

令和 2 年度

主要施策の成果に関する説明書

徳 島 県

目次

第 1 部

総論

令和 2 年度 決算の概況	1
1 決算規模等	1
2 収支の状況	2

第 2 部

各 部 局 の 主 要 施 策 の 成 果 概 要

1 危機管理環境部	7
1 危機管理体制の強化の推進	7
2 県土強靱化の推進	7
3 迅速かつ円滑な復旧・復興	8
4 災害対応力の強化	8
5 良好な避難所の確保	9
6 消防広域化の推進	10
7 消防防災へのリコプターの運航体制の強化	10
8 消防団の充実強化	10
9 地域防犯の充実強化	11
10 総合的な環境施策の推進	11
11 気候変動対策の推進	12
12 気候変動対策の推進	12
13 大気汚染・水質汚濁・土壌汚染等対策の推進	13
14 環境影響評価の推進	14
15 調査研究の充実	15
16 新次元の消費者行政・消費者教育の浸透と定着	15
17 国際連携の推進と世界展開	16
18 安全安心な県民生活の推進	16
19 食の安全安心の実現	16
20 安全安心な生活環境の実現	17
21 動物肉由来感染症対策の推進	18
22 動物肉由来感染症対策の推進	18
23 動物愛護の推進	18
2 政策創造部・南部総合県民局・西部総合県民局	20
1 『未知への挑戦』とくしま行動計画の推進	20
2 真の分権型の社会の実現と広域行政の着実な推進	20
3 統計調査の活用とデータの活用促進	20
4 首都圏における拠点機能の発揮	21
5 関西圏における拠点機能の発揮	22
6 県立総合高等学校の機能の充実・強化	22
7 高等教	22

	8	市	町	村	行	財	政	の	充	実	強	化	23																								
	9	地	方	創	生	の	推	進	の	推	進	23																									
	10	対	外	交	信	の	推	進	の	推	進	24																									
	11	移	住	流	の	推	進	の	推	進	24																										
	12	過	疎	域	情	報	の	推	進	の	推	進	25																								
	13	地	南	部	情	報	の	推	進	の	推	進	25																								
	14	南	西	部	情	報	の	推	進	の	推	進	26																								
	15	西	部	情	報	の	推	進	の	推	進	27																									
3		略	部	28																									
	1	未	来	に	な	げ	る	広	報	の	推	進	28																								
	2	私	立	学	校	の	興	28																									
	3	行	財	政	改	メ	と	正	な	人	事	管	理	の	推	進	29																				
	4	職	員	の	健	全	性	の	確	保	29																								
	5	財	政	の	健	全	性	の	確	保	30																								
	6	官	民	の	連	携	に	よ	る	資	産	活	用	力	の	向	上	及	び	県	有	財	産	の	活	用	・	長	寿	命	化	の	推	進	30		
	7	県	税	収	入	の	確	保	31																								
	8	行	政	情	報	化	、	情	報	セ	キ	ュ	リ	テ	ィ	対	策	及	び	革	新	的	技	術	を	活	用	し	た	業	務	改	革	の	推	進	31
	9	効	率	的	な	総	務	事	務	処	理	の	推	進	32																						
4		未	来	創	生	文	化	部	33																								
	1	県	民	と	の	協	働	事	業	の	推	進	33																								
	2	障	が	テ	ィ	者	の	ス	ポ	ー	の	推	進	34																							
	3	障	が	テ	ィ	者	の	ス	ポ	ー	の	推	進	35																							
	4	国	際	交	流	と	多	文	化	共	生	の	推	進	36																						
	5	人	権	を	重	視	す	社	会	づ	く	り	の	推	進	37																					
	6	男	女	共	同	参	画	支	援	策	の	推	進	39																							
	7	次	世	代	育	成	支	援	策	の	推	進	40																								
	8	青	少	年	対	策	の	推	進	48																									
	9	文	化	の	振	興	48																									
	10	文	化	財	の	保	存	・	活	用	の	促	進	51																							
	11	世	界	に	輝	く	「	あ	わ	文	化	」	の	創	造	・	発	信	53																		
	12	ス	ポ	ー	の	一	ツ	大	会	レ	ガ	シ	ー	の	創	出	・	継	承	56																	
	13	ス	ポ	ー	の	一	ツ	大	会	レ	ガ	シ	ー	の	創	出	・	継	承	59																	
5		保	健	福	祉	部	61																								
	1	新	型	コ	ロ	ナ	ウ	イ	ル	ス	感	染	症	対	策	の	推	進	61																		
	2	健	康	の	命	の	延	伸	医	療	提	供	体	制	の	充	実	65																			
	3	地	域	保	険	の	安	定	的	な	推	進	69																								
	4	地	域	保	険	の	安	定	的	な	推	進	73																								
	5	地	域	保	険	の	安	定	的	な	推	進	75																								
	6	地	域	保	険	の	安	定	的	な	推	進	76																								
	7	地	域	保	険	の	安	定	的	な	推	進	79																								
	8	障	が	テ	ィ	者	の	ス	ポ	ー	の	推	進	81																							

利用上の注意

- 1 各部署の主要施策の成果概要については、令和3年度における各施策の所管課等名を（ ）書きで記載した。

第1部 総論

令和 2 年度決算の概況

令和 2 年度は、「人口減少」と「災害列島」に加え，世界的な流行となった「新型コロナウイルス感染症」を含む「3つの国難」に対峙し，県の総力を挙げて国難打破に向けた迅速な対応が求められる重要な年度であった。

このため，令和 2 年度当初予算は，「国難打破！県土強靱化加速 14 か月予算」として国の補正予算に呼応する「令和元年度 2 月補正予算」と一体的に編成するとともに，その後の「新型コロナ」の感染拡大に即応し，「令和元年度第 7 号補正予算」をはじめ年度早々の「4 月臨時会」での緊急対策補正予算や，6 月以降の毎定例会及び臨時会において，切れ目なく機動的に予算を編成し，速やかな執行に努めた。

また，本県や全国知事会を通じた国への提言により，「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」や「新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金」など，新型コロナ対策に要する財源をしっかりと確保し，国難打破に向けた「積極的な予算編成」を行う中においても，最大限「財政の健全性」に留意し，バランスのとれた財政運営に努めた。

1 決算規模等

一般会計歳入歳出決算規模等の推移は第 1 表のとおりであり，令和 2 年度一般会計の決算状況は第 2 表，令和 2 年度特別会計の決算状況は第 3 表のとおりである。

一般会計については，歳入決算額は 556,181,892 千円であり，前年度に比べて 74,338,057 千円，率にして 15.4 パーセントの増となっている。増額の主な内訳は，国庫支出金 53,677,468 千円（前年度比増加率 94.4 %），県債 9,567,000 千円（同 18.1 %），地方消費税清算金 5,473,907 千円（同 21.9 %），地方交付税 4,862,751 千円（同 3.3 %）となっており，これに対し減額は，地方譲与税 1,033,217 千円（前年度比減少率 7.6 %）となっている。

一方，歳出決算額は 534,412,221 千円であり，前年度に比べて 66,378,159 千円，率にして 14.2 パーセントの増となっている。増額の主な内訳は，衛生費 19,025,054 千円（前年度比増加率 83.1 %），土木費 17,563,738 千円（同 31.2 %），商工費 12,097,808 千円（同 22.2 %），民生費 7,594,451 千円（同 12.7 %）であり，これに対し減額は，公債費 2,330,713 千円（前年度比減少率 3.2 %），災害復旧費 1,050,196 千円（同 31.0 %）となっている。

2 収支の状況

(1) 形式収支（一般会計）

歳入決算額と歳出決算額との差引額、すなわち形式収支は21,769,671千円の黒字となっている。

(2) 実質収支（一般会計）

形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源8,565,115千円を差し引いた額、すなわち実質収支は13,204,556千円の黒字となっている。

(3) 単年度収支（一般会計）

令和2年度実質収支から前年度実質収支8,067,811千円を差し引いた額、すなわち単年度収支は5,136,745千円の黒字となっている。

第1表 一般会計歳入歳出決算規模等の推移

(単位：千円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
歳入決算額 A	475,143,032	477,162,472	479,943,275	481,843,835	556,181,892
歳出決算額 B	462,004,267	464,844,549	465,824,034	468,034,062	534,412,221
歳入歳出差引額 (A - B) C	13,138,765	12,317,923	14,119,241	13,809,773	21,769,671
翌年度へ繰り越す べき財源 D	5,534,353	3,656,510	4,279,920	5,741,962	8,565,115
実質収支 (C - D) E	7,604,412	8,661,413	9,839,321	8,067,811	13,204,556
単年度収支 (E - 前年度 E) F	785,253	1,057,001	1,177,908	△ 1,771,510	5,136,745

第2表 令和2年度一般会計の決算状況

① 歳入

(単位：千円)

区 分	令和2年度 A	令和元年度 B	差引増減額 (A-B) C	増減率 C/B×100 (%)	決算構成比	
					2年度 (%)	元年度 (%)
1 県 税	77,732,449	76,706,156	1,026,293	1.3	14.0	15.9
2 地方消費税清算金	30,431,615	24,957,708	5,473,907	21.9	5.5	5.2
3 地方譲与税	12,522,913	13,556,130	△ 1,033,217	△ 7.6	2.2	2.8
4 地方特例交付金	421,393	622,328	△ 200,935	△ 32.3	0.1	0.2
5 地方交付税	153,839,299	148,976,548	4,862,751	3.3	27.6	30.9
6 交通安全対策特別交付金	229,533	211,379	18,154	8.6	0.1	0.1
7 分担金及び負担金	1,176,277	1,006,072	170,205	16.9	0.2	0.2
8 使用料及び手数料	5,261,590	5,786,118	△ 524,528	△ 9.1	0.9	1.2
9 国庫支出金	110,566,668	56,889,200	53,677,468	94.4	19.9	11.8
10 財産収入	670,358	763,152	△ 92,794	△ 12.2	0.1	0.1
11 寄附金	909,420	103,707	805,713	776.9	0.2	0.1
12 繰入金	70,326,513	69,912,020	414,493	0.6	12.6	14.5
13 繰越金	13,809,773	14,119,241	△ 309,468	△ 2.2	2.5	2.9
14 諸収入	15,832,091	15,349,076	483,015	3.1	2.9	3.2
15 県債	62,452,000	52,885,000	9,567,000	18.1	11.2	10.9
合 計	556,181,892	481,843,835	74,338,057	15.4	100.0	100.0

② 歳 出

(単位：千円)

区 分	令和2年度 A	令和元年度 B	差引増減額 (A-B) C	増減率 C/B×100 (%)	決算構成比	
					2年度 (%)	元年度 (%)
1 議 会 費	960,540	980,987	△ 20,447	△ 2.1	0.2	0.2
2 総 務 費	37,072,981	33,743,028	3,329,953	9.9	6.9	7.2
3 民 生 費	67,556,735	59,962,284	7,594,451	12.7	12.6	12.8
4 衛 生 費	41,932,285	22,907,231	19,025,054	83.1	7.9	4.9
5 労 働 費	4,034,311	4,030,470	3,841	0.1	0.8	0.9
6 農 林 水 産 業 費	33,285,310	30,753,232	2,532,078	8.2	6.2	6.6
7 商 工 費	66,682,505	54,584,697	12,097,808	22.2	12.5	11.7
8 土 木 費	73,836,443	56,272,705	17,563,738	31.2	13.8	12.0
9 警 察 費	24,701,837	23,138,519	1,563,318	6.8	4.6	4.9
10 教 育 費	81,009,124	80,477,870	531,254	0.7	15.2	17.2
11 災 害 復 旧 費	2,341,335	3,391,531	△ 1,050,196	△ 31.0	0.4	0.7
12 公 債 費	69,792,528	72,123,241	△ 2,330,713	△ 3.2	13.1	15.4
13 諸 支 出 金	31,206,287	25,668,267	5,538,020	21.6	5.8	5.5
合 計	534,412,221	468,034,062	66,378,159	14.2	100.0	100.0

第3表 令和2年度特別会計の決算状況

(単位：千円)

区 分	令 和 2 年 度			令 和 元 年 度		差 引 増 減 額	
	歳入決算額 A	歳出決算額 B	差引残高 A - B	歳入決算額 C	歳出決算額 D	A - C	B - D
用 度 事 業 特 別 会 計	1,610,503	1,256,774	353,729	1,434,332	1,058,911	176,171	197,863
市 町 村 振 興 資 金 貸 付 金 特 別 会 計	4,872,991	1,869,491	3,003,500	4,989,571	1,146,483	△ 116,580	723,008
都 市 用 水 水 源 費 負 担 金 特 別 会 計	252,401	252,400	1	257,764	257,763	△ 5,363	△ 5,363
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金 特 別 会 計	301,825	159,236	142,589	339,569	141,040	△ 37,744	18,196
国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	75,137,887	71,993,174	3,144,713	73,760,040	72,845,365	1,377,847	△ 852,191
地 方 独 立 行 政 法 人 徳 島 県 鳴 門 病 院 資 金 貸 付 金 特 別 会 計	249,987	249,987	0	437,379	437,379	△ 187,392	△ 187,392
中 小 企 業 ・ 雇 用 対 策 事 業 特 別 会 計	108,203,394	107,980,917	222,477	104,951,701	104,794,255	3,251,693	3,186,662
中 小 企 業 近 代 化 資 金 貸 付 金 特 別 会 計	2,528,608	47,705	2,480,903	2,561,512	72,008	△ 32,904	△ 24,303
徳 島 ビ ル 管 理 事 業 特 別 会 計	333,422	40,670	292,752	311,437	44,093	21,985	△ 3,423
農 業 改 良 資 金 貸 付 金 特 別 会 計	19,055	2,944	16,111	22,894	4,136	△ 3,839	△ 1,192
林 業 改 善 資 金 貸 付 金 特 別 会 計	275,384	108	275,276	275,177	28	207	80
県 有 林 県 行 造 林 事 業 特 別 会 計	180,925	180,889	36	201,080	200,378	△ 20,155	△ 19,489
沿 岸 漁 業 改 善 資 金 貸 付 金 特 別 会 計	294,441	131	294,310	288,788	2,898	5,653	△ 2,767
公 用 地 公 共 用 地 取 得 事 業 特 別 会 計	3,243,077	2,979,266	263,811	2,824,213	2,607,575	418,864	371,691
(流 域 下 水 道 事 業 特 別 会 計)	0	0	0	837,253	833,177	△ 837,253	△ 833,177
港 湾 等 整 備 事 業 特 別 会 計	4,362,347	3,496,920	865,427	4,695,957	4,185,358	△ 333,610	△ 688,438
県 営 住 宅 敷 金 等 管 理 特 別 会 計	251,925	16,945	234,980	252,814	14,522	△ 889	2,423
奨 学 金 貸 付 金 特 別 会 計	554,779	187,374	367,405	568,132	223,039	△ 13,353	△ 35,665
証 紙 収 入 特 別 会 計	3,032,939	1,983,702	1,049,237	3,339,047	2,575,153	△ 306,108	△ 591,451
公 債 管 理 特 別 会 計	113,664,124	113,664,124	0	109,093,806	109,093,806	4,570,318	4,570,318
給 与 集 中 管 理 特 別 会 計	31,298,410	31,298,410	0	30,365,754	30,365,754	932,656	932,656
合 計	350,668,424	337,661,167	13,007,257	341,808,220	330,903,121	8,860,204	6,758,046

第2部 各部局の主要施策の成果概要

1 危機管理環境部

1 危機管理体制強化の推進

あらゆる危機事象から「県民の安心・安全」を確保するため、「徳島県危機管理対処指針」に基づき、全庁を挙げた危機管理対応に加えて、的確かつ迅速な県の組織運営を行った。

また、徳島県防災・危機管理ポータルサイト「安心とくしま」を活用した各種災害・危機事象に係る情報提供を行った。

さらに、新型コロナウイルス感染症については、「感染拡大の防止」と「社会経済活動の維持」の両立を図るため、関係機関と連携を密にし、感染防止対策徹底に向けた啓発や県内事業者への支援などを行った。（危機管理政策課）

主要事業名	主要事業内容及び成果	
危機管理調整費	<p>危機事象発生時において、緊急に必要なとなる経費に充当するため、危機管理調整費を確保し、迅速な初動応急対策を実施した。</p> <p>新型コロナウイルス感染症については、「感染拡大の防止」と「社会経済活動の維持」の両立に向けた各種事業を実施した。</p> <p>(2,823,362千円)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○新しい生活様式発信事業 ○医療機関や高齢者施設等でのマスク等の購入 ○WITH・コロナ「新生活様式」導入応援事業の実施 ○とくしま応援割・冬のとくしま応援割の実施 ○鳥インフルエンザの緊急防疫対策の実施
国民保護訓練費	<p>令和2年12月に実施予定であった国民保護共同訓練は、県内初の鳥インフルエンザが発生したため中止となったが、訓練準備を通して、関係機関との調整会議やWG会議、実動プレ訓練、応急救護訓練などを行い、国民保護に関する連携強化を図った。</p> <p>(10,115千円)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○国民保護に関する連携強化の取組み <ul style="list-style-type: none"> ・調整会議：5回 ・WG会議：2回 ・実動プレ訓練：1回 ・応急救護訓練：1回 ・開催説明会：1回
「新しい生活様式」実装推進事業～飲食店応援事業～	<p>飲食店での感染防止対策の徹底を図り、県内における「感染拡大の防止」と「社会経済活動の維持」の両立を持続的に可能とするため、感染拡大防止に積極的に取り組んでいる飲食店に対して応援金を支給した。</p> <p>(1,500,000千円)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○申請件数：4,710件（令和3年3月31日現在） ・「ガイドライン実践店ステッカー」掲示店舗：4,592件 ・「事業者版スマートライフ宣言」掲示店舗：118件

2 県土強靱化の推進

「徳島県国土強靱化地域計画」に基づき、あらゆる大規模災害が発生しても「致命的な被害を負わない強さ」と「速やかに回復するしなやかさ」を持った安全・安心な地域社会の構築に向けた「県土強靱化」を推進するとともに、市町村の「国土強靱化地域計画」に位置付けられた防災・減災対策事業について、重点的に支援を行った。（とくしまゼロ作戦課）

主要事業名	主要事業内容及び成果	
「とくしまゼロ作戦」 県土強靱化推進事業	「とくしまゼロ作戦」を推進するため、避難路・避難所の防災機能の向上や避難所等における感染症対策及び快適なトイレ環境の整備等を行う市町村を支援した。 (139,045千円)	○避難路・避難場所・避難所機能の整備：14市町村（146箇所） ○災害時快適トイレの整備：18市町 ○安全避難計画策定：6市町 ○避難所における感染症対策：24市町村

3 迅速かつ円滑な復旧・復興

大規模災害からの迅速かつ円滑な復旧及び復興を実現するため、「徳島県復興指針」に基づき、復興プロセスの理解促進、復興議論の喚起及び意識醸成を図り、事前復興の取組みを推進した。

また、応援・受援体制の一層の強化を図るため、県・市町村職員を対象とした実践的な研修により、被災市町村の災害マネジメントを総括的に支援できる人材の養成や、研究機関と連携した災害対応業務の標準化を推進した。（とくしまゼロ作戦課）

主要事業名	主要事業内容及び成果	
事前復興推進事業	大規模災害からの速やかな復旧・復興を実現するため、「徳島県復興指針」に基づき、事前復興の推進を図った。 (645千円)	○YouTubeによる「事前復興」啓発動画再生回数：5,241回
災害マネジメント力 向上事業	本県の応援・受援体制を強化するため、「徳島県災害マネジメント総括支援員」等の養成や受援体制の構築に向けた研修会等を実施するとともに、「災害対応フロー」の活用を図った。 (1,386千円)	○徳島県災害マネジメント総括支援員等研修の実施・登録 ・研修：令和2年6月～令和3年3月 計4回 ・登録：総括支援員19人，支援員85人 ○東京大学と連携した「災害対応フロー」の運用

4 災害対応力の強化

災害時における防災関係機関相互の連携や広域的な応援・受援体制の強化を図るため、新型コロナウイルス感染症対策にも配慮しつつ、官民が連携した図上訓練をはじめとする各種訓練を実施した。

また、南海トラフ巨大地震等の大規模災害発生時に、万代庁舎が被災した場合のバックアップとして、徳島中央警察署新庁舎を「災害対策本部の代替機能」として位置づけ、防災行政無線や映像機器などを整備した。

さらに、県南部・県西部の防災拠点である南部防災館及び西部防災館の平時・災害時のリバーシブルな活用を推進した。（とくしまゼロ作戦課）

主要事業名	主要事業内容及び成果	
近畿府県合同防災訓練	本県において、近畿府県合同防災訓練を実施し、近畿府県等防災関係機関相互の連携を深めるとともに、迅速・的確に対応できる体制の確立等を図った。 (8,490千円)	○近畿府県合同防災訓練の開催： 令和2年11月8日 ・参加者：51機関，407人
災害対策本部代替機能強化事業	徳島中央警察署新庁舎を災害対策本部の代替施設として使用できるよう、通信設備をはじめ、災害対策本部として必要な機能を整備した。 (230,142千円)	○各種無線通信設備や映像機器等を整備
南部防災館管理運営事業	防災意識の向上を図るため、県南部の防災拠点としての機能を果たす南部防災館を運営し、県民に対して普及啓発を実施した。 (12,411千円)	○防災講座の開催：57回 ・参加人数：1,589人
西部防災館管理運営事業	防災意識の向上及び健康の増進を図るため、県西部の防災拠点としての機能を果たす西部防災館を運営し、県民に対して普及啓発を実施した。 (27,554千円)	○防災，健康増進講座の開催：94回 ・参加人数：2,312人

5 良好な避難所環境の確保

避難所環境の向上を図るため、災害時におけるトイレの快適化をはじめとする避難所の設置・運営に国際基準（スフィアスタンダード）を取り入れた取組みを推進した。

また、災害時の避難所における新型コロナウイルス感染症のまん延を防止するため、3密（密閉・密集・密接）の回避や衛生対策の徹底など、新型コロナウイルス感染症対策を推進した。（とくしまゼロ作戦課）

主要事業名	主要事業内容及び成果	
戦略的災害医療プロジェクト推進事業	災害医療を担う人材の育成や、災害時における避難所の設置・運営に国際基準を導入するための研修の開催など、医療や防災関係者のほか、企業や地域を巻き込んだ取組みを推進した。 (3,212千円)	○スフィアプロジェクト研修の開催 ・参加人数：42人 ○福祉避難所における資機材の整備・訓練の実施：4市2町
避難所感染症対策モデル事業	県立高校をモデル避難所として、コロナ禍の避難所を想定した検証事業を実施し、その結果を市町村や自主防災組織に周知することで、新型コロナウイルス感染症対策を念頭においた避難所運営訓練の実践につなげた。	○「新型コロナウイルス感染症対策に配慮した避難所運営のポイント」を解説した動画及び冊子を作成

(7,997千円)

6 消防広域化の推進

高齢化の進行による救急需要の増大や、大規模災害時の迅速かつ確な対応など、消防に対するニーズは複雑化・多様化していることから、住民サービスの向上、人員配備の効率化と充実及び消防体制の基盤の強化を図るため、市町村の意見や地域の特性等を踏まえながら、消防の広域化を推進した。(消防保安課)

主要事業名	主要事業内容及び成果
消防常備化・広域化推進事業	県民の生命・財産を守る消防体制の更なる強化を図るため、徳島県消防広域化推進計画に基づき、「非常備消防の解消」及び「通信指令センターの一本化」に向けた検討会を設置し、消防の広域化や連携・協力の方策等について具体的な検討を行った。 (2,000千円) ○「県東部地域における消防体制のあり方検討会」及び「同作業部会」の開催 ・会議の開催件数：3回（うち作業部会2回） ・調査研究業務の実施 ○「消防通信指令センター高度化検討会」の開催 ・会議の開催件数：2回

7 消防防災ヘリコプターの運航体制の強化

消防防災ヘリコプターの安全性の向上及び充実強化を図るため、的確な運航管理を実施するとともに、安全確保に必要な体制、設備等を整備し、消防防災ヘリコプターの安全かつ効果的な運用を推進した。(消防保安課)

主要事業名	主要事業内容及び成果
航空消防防災体制運営費	県民の安全・安心の確保を図るため、消防防災ヘリコプターの積極的な活用と的確な運航管理を実施した。 (315,215千円) ○消防防災ヘリコプターの出動件数 ・救急救助活動及び火災防御活動：69件 ・災害予防等の防災活動：148件

8 消防団の充実強化

近年の激甚化・頻発化する自然災害への対応が急務であることから、地域防災力の中核となる消防団の充実強化を図るため、学生や女性、消防団OB等の多様な人材を活用した消防団員の確保や、消防団活動の活性化を推進した。(消防保安課)

主要事業名	主要事業内容及び成果
地域を守る「消防団」活性化推進事業	消防団員の確保と消防団活動の活性化を図るため、学生や女性、消防団OB等、多様な人材の活用や事業所への積極的な働きかけを行うなど、地域防災力の強化に向けた各種施策を推進した。 (4,754千円) ○消防団一日体験入団の実施：令和2年9月20日 ・参加人数：21人 ○消防団協力事業所の表彰：4事業所（累計37事業所）

- 消防団応援の店の登録：104店（累計226店）
- 消防団員証の作成・配布：12,000枚

9 地域防災力の強化

避難所における良好な生活環境を確保するため、健康被害対策に重点を置いた避難所運営訓練を実施した。

また、自主防災組織や地域の様々な主体による避難所運営を促進するため、市町村による運営体制の構築を支援するとともに、県民が様々な場所や立場で防災活動に取り組めるよう、地域の防災リーダーとなる人材を育成した。

さらに、消防職員・消防団員が安全かつ的確に業務を遂行するため、必要となる技術や知識に係る教育訓練を行った。
(防災人材育成センター)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
防災センター管理運営事業	県民の防災意識の向上を図るため、県立防災センターを効果的・効率的に運営し、展示施設や体験施設等を活用した防災啓発を実施した。 (24,585千円)	○県立防災センター来館者数：9,864人（年間）
防災生涯学習推進事業	防災生涯学習を推進するため、地域と学校の連携による防災教育や各種事業を実施した。 (1,491千円)	○防災出前講座の実施：261回 ・参加人数：12,949人

10 総合的な環境施策の推進

本県の豊かな自然環境を活かした世界に誇れる「環境首都・新次元とくしま」の実現を目指し、環境活動連携拠点「エコみらいとくしま」において、気候変動対策や食品ロス対策など、各種環境施策の推進や多様な環境活動の一元的な支援に加え、県民の環境に関する意識を高め、県民総ぐるみでの脱炭素、循環型社会の構築を推進した。

また、本県の貴重な自然について適正な保護と利用を図りながら、自然公園等の施設整備に努めるとともに、希少野生動植物の保護や生物多様性の確保を推進するため、必要な生息・生育状況等の調査や、外来生物対策、啓発等を行った。

(グリーン社会推進課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
エシカル消費で脱炭素へ！県民運動推進事業	県民総活躍で「徳島県気候変動適応戦略」を実現させるため、「エコみらいとくしま」における「環境普及・啓発」及び「環境学習・教育」などの各種事業を展開した。 (6,000千円)	○とくしま環境首都学校参加者数：489人 ○とくしま食べきるんじょ協力店登録数：10店舗

自然公園等施設整備事業	自然との調和を推進し、優れた自然を有する地域において、安全で快適な利用環境の確保や自然環境の保護を図るため、必要な工事、調査を実施した。 (38,965千円)	○剣山山頂木道再整備：資材搬入
希少野生生物を活かした地域の魅力発信事業	生態系の保全・回復・持続可能な活用を推進するため、希少野生生物の調査等を実施するとともに、県内において貴重な自然の残るエリアの普及啓発を行った。 (5,359千円)	○生物多様性リーダー認定数：93人（累計） ○生物多様性アドバンスリーダー認定数：14人（累計） ○アドバンスリーダーによる普及啓発活動回数：8回

1 1 気候変動対策の推進

脱炭素社会の実現に向けて、温室効果ガスの排出抑制や吸収源対策による「緩和策」と、気候変動に適切に対応する「適応策」を両輪とした取組みを展開し、「徳島県脱炭素社会の実現に向けた気候変動対策推進条例」に基づく総合的な気候変動対策を実施した。

また、「自然エネルギー立県とくしま推進戦略」に基づく本県に豊富に存在する自然エネルギーを活用した「エネルギーの地産地消」や「災害に強いまちづくり」、「徳島県水素グリッド構想」に基づく地球温暖化対策の切り札となる水素エネルギー導入施策の積極展開による「水素社会の早期実現」に向けた取組みを推進した。（グリーン社会推進課）

主要事業名	主要事業内容及び成果	
「環境と経済の好循環」による気候変動対策推進事業	「脱炭素社会」の実現に向けた県民・事業者のライフ・ビジネススタイルの転換を促進するため、環境ビジネス創出に向けた産学官金による協議会を設立し、多様な主体と連携した啓発を行った。 (400千円)	○徳島版ESG地域金融活用協議会設立 ○徳島ビジネスチャレンジメッセ出展（オンライン） ○気候変動対策啓発紙芝居の作成
自然エネルギー立県とくしま推進資金貸付事業	事業者における自然エネルギー関連設備をはじめとした創エネ・蓄エネ・省エネ設備の導入を促進するため、金融機関を通じて低利の融資を実現した。 (58,600千円)	○融資実績：5件（59,700千円）
「地方発！水素社会」普及促進事業	「燃料電池バス」をはじめ水素モビリティ導入を促進するとともに、「水素ビジネスフォーラム」を開催するなど、地域経済活性化に繋がる取組みを展開した。 (6,400千円)	○燃料電池バス モニターツアー：令和2年11月5日 ・参加者：13人 ○燃料電池バス試乗会：令和2年11月16日、18日 ・試乗人数：58名 ○四国「自然・水素エネルギー」ビジネスフォーラム展示：令和2年11月17日

○徳島阿波おどり空港展示：
令和2年12月7日から12月25日，
令和3年3月1日から3月23日

1 2 廃棄物処理対策及び循環型社会形成の推進

一般廃棄物の減量化・再使用・再生利用及び適正処理を推進するため，関係市町村等に対して技術的援助を行った。

また，不適正処理の未然防止のため，処理業者等に対する定期的な立入調査を実施するとともに，排出事業者が自らの判断により優良な処理業者を選択できる徳島県独自の優良処理業者認定制度により，優良処理業者の育成と，産業廃棄物の適正処理を推進した。

さらに，これまでの大量生産・大量消費・大量廃棄型の社会経済システムを見直し，廃棄物の発生抑制や，再使用・再生利用などによる資源の循環的な利用を基調とする循環型社会の形成に努めた。（環境指導課）

主要事業名	主要事業内容及び成果	
一般廃棄物処理施設整備指導事業	一般廃棄物の適正処理等を推進し，生活環境汚染を未然に防止するため，一般廃棄物処理施設の整備等について，関係市町村等に対し，「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に基づく技術的援助としての助言を行った。 (1,000千円)	○助言・情報提供を実施した市町村等の一般廃棄物処理施設数：4施設 ○循環型社会形成推進交付金交付実績：3件
産業廃棄物適正処理監視・指導事業	産業廃棄物の適正処理を促進するため，排出事業者や処理業者等への監視・指導を行うとともに，各種の不法投棄等対策事業，啓発事業等を実施した。 (10,185千円)	○環境監視員職員数：14人 事業所等立入調査回数：5,662回 ○「産業廃棄物講習会」参加者数：130人 ○不法投棄通報協定締結企業・団体数：2企業・団体（累計30企業・団体）
廃棄物処理計画推進事業	循環型社会の形成を目指し，「第四期 徳島県廃棄物処理計画」に基づき，ごみの減量化・再使用・再生利用及び適正処理を図るとともに，平成30年度に県内全市町村で策定が完了した「災害廃棄物処理計画」をより実効性の高いものとしていくため，県及び市町村職員を対象とした専門的な教育訓練など，災害廃棄物処理に携わる職員のスキルアップを支援する取組みを実施した。 また，令和3年3月には「第五期 徳島県廃棄物処理計画」を新たに策定した。 (4,902千円)	○プラスチックごみの資源循環に積極的に取り組む市町村数：21市町村 ○災害廃棄物処理対策研修等実施回数：3回

1 3 大気汚染・水質汚濁・土壌汚染等対策の推進

公害防止対策の推進を図るため、大気・水質等の環境を常時監視するとともに、工場・事業場などの発生源への立入調査等を実施し、汚染物質の排出抑制を推進した。

また、「瀬戸内海の環境の保全に関する徳島県計画」等に基づき、地域の力による人と自然が共生した豊かな海（里海）づくりの推進を図るなど、環境保全の取組みの強化に努めた。

さらに、化学物質の適正管理の促進、汚染土壌の拡散防止対策、建築物解体工事に伴うアスベスト飛散防止対策等に取り組み、環境汚染の未然防止に努めた。（環境管理課）

主要事業名	主要事業内容及び成果	
大気汚染対策事業	大気汚染に係る生活環境を保全するため、ばい煙発生施設等を設置する工場・事業場に対する監視・指導を行うとともに、解体工事等におけるアスベスト飛散防止対策の指導、大気汚染状況の常時監視等を実施した。 (8,240千円)	○大気関係立入件数：延べ172件 ・事業場立入件数：延べ79件 ・アスベスト除去等工事立入件数：延べ93件 ○環境大気測定局設置数：27局（うち5局休止中）
未来へつなぐ「とくしまSATOUMI」推進事業	水環境の保全と水産資源の持続的な利用を図り、生物の多様性・生産性が確保された豊かな海「里海」づくりを推進するため、水質の測定体制の整備や地域活動の核となる「里海」創生リーダーの人材育成、活動の支援及び里海情報拠点の充実を図った。 (11,871千円)	○「里海」創生リーダー認定者数：11人 ・とくしまSATOUMIリーダー：9人 ・とくしまSATOUMIジュニアリーダー：2人 ○水質に関する教室参加者数：109人
水質汚濁防止対策推進事業	公共用水域における水質汚濁を防止するため、河川、海域及び地下水の水質の状況を常時監視するとともに、特定事業場に対する規制及び監視・指導を実施した。 (26,102千円)	○水質関係立入・指導件数：延べ177件 ・事業場立入件数：延べ161件 ・総量削減指導件数：16件 ○公共用水域等調査地点数：153地点
土砂等の埋立て等に関する環境保全対策事業	徳島県環境保全条例に基づき、適正な土砂の埋立て等を図るため、特定事業場の許可、監視及び指導を実施した。 (758千円)	○申請許可数：30件（内新規17件） ○監視及び指導：延べ1,380回

1 4 環境影響評価の推進

開発行為等の実施に際し、環境影響評価の審査及び指導により、生活環境や自然環境の保全に努めた。（環境管理課）

主要事業名	主要事業内容及び成果	
環境影響評価審査事	大規模な開発事業による重大な環境影響を防止するため、事業者	○環境影響評価審査会：4回

業	自らが行う環境影響評価（環境アセスメント）について、環境保全の立場から審査を行った。 (592千円)
---	---

1 5 調査研究の充実

保健衛生、薬事及び環境分野において、県民・事業者等のニーズを踏まえた試験研究を実施し、その成果を普及すること等により、本県における保健衛生の向上、環境の保全及び製薬業の振興に寄与した。

また、保健衛生・環境政策及び施策に反映し、県民の安全・安心の確保に努めた。（保健製薬環境センター）

主要事業名	主要事業内容及び成果	
調査研究事業	県立保健製薬環境センター試験研究評価実施要綱に基づき、保健衛生、薬事及び環境分野において、県民・事業者等のニーズを踏まえた試験研究の評価を実施した。 (2,518千円)	○令和2年度 試験研究評価委員会 ・事前評価：2件 ・事後評価：2件

1 6 新次元の消費者行政・消費者教育の浸透と定着

高度で専門的な消費生活相談に対応するため、核となる県消費者情報センターの機能の充実、市町村消費生活センターとの連携強化・支援の充実を推進した。

また、「若年者向け消費者教育の推進」、「見守りネットワーク活動の推進」、「消費者志向経営の推進」など、消費者庁と連携したモデルプロジェクトの成果を創出し、県民に実感してもらうとともに、「徳島モデル」として全国に発信した。（消費者政策課）

主要事業名	主要事業内容及び成果	
消費生活センター「戦略拠点機能」強化事業	複雑多様化する消費者からの相談に対応できるよう、相談員のレベルアップを図るとともに、市町村消費生活センターの機能強化に向け、更なる連携・支援の強化を図った。 (113,932千円)	○相談受付件数：2,636件 ○県内消費生活センター連携強化 ・所長会議の開催：1回 ・相談員懇談会の開催：2回 ・市町センター訪問：11回
SDGsでつながる消費生活レガシープロジェクト	「誰一人取り残さない」世界の実現を目指す国際目標「SDGs」を達成するため、消費者の安全・安心を守る進化したプロジェクトを展開することにより、持続可能で豊かな消費社会につながる消費者行政・消費者教育のレガシーを創出した。 (33,179千円)	○若年者への消費者教育 ・特別支援学校向け消費者教育動画教材の作成 ・徳島版SDGs×消費者教育デジタル教材の作成 ○消費者志向経営の推進 ・地域×企業のためのSDGs実践セミナーの開催

17 国際連携ネットワークの推進と世界展開

WITHコロナ時代の新たなスタイルとして、「とくしま国際消費者フォーラム2020」をオンデマンド配信により開催し、国際的な視点を踏まえた持続可能な消費者行政・消費者教育を推進するとともに、「消費者庁新未来創造戦略本部」と連携し、徳島ならではの「国際連携ネットワーク」を活用した情報発信に取り組んだ。(消費者政策課)

主要事業名	主要事業内容及び成果
世界に先駆け！未来につなぐ消費者行政・消費者教育事業	<p>「G20消費者政策国際会合」のレガシーを継承するため、WITHコロナ時代の新たなスタイルとして、「とくしま国際消費者フォーラム2020」をオンデマンド配信により開催するとともに、配信初日に当フォーラムの完成試写会及び「徳島県持続可能な社会を目指した国際連携ネットワーク (TIS)」会議を開催した。</p> <p>(19,687千円)</p>

18 安全安心な県民生活の推進

県民の交通安全意識の高揚を図るため、県民総ぐるみによる交通安全運動の展開や、年間を通じた継続的な広報・啓発等を実施した。

また、「徳島県安全で安心なまちづくり条例」に基づいた犯罪の防止に関する活動や再犯防止施策を推進するとともに、犯罪被害者等支援に関する施策の充実・強化を図るため、「徳島県犯罪被害者等支援条例」を制定した。(消費者政策課)

主要事業名	主要事業内容及び成果
みんなで守る！安全で安心な暮らし推進事業	<p>犯罪被害者等支援に関する施策を総合的かつ計画的に推進するため、「徳島県犯罪被害者等支援条例」を制定するとともに、本条例に基づき、「徳島県犯罪被害者等支援推進計画」の策定に向けた審議を行った。</p> <p>(627千円)</p>
高齢者交通事故防止推進事業	<p>高齢者の交通死亡事故を抑制するため、高齢者が事故当事者にならない環境づくりに取り組み、交通事故総量の抑制を図った。</p> <p>(3,090千円)</p>

19 食の安全安心の実現

食の安全安心を確保するため、「徳島県食品衛生監視指導計画」に基づき、食品関連事業者への監視指導及びHACCPに沿った

衛生管理の導入を支援するとともに、消費者への適切な情報提供を行い、食中毒事故の発生防止と食品の安全確保対策を推進した。食品表示の適正化を推進するため、「食品表示Gメン」による監視・指導を実施した。また、講習会等による事業者支援を行うとともに、食品の表示を正しく理解し、健康づくりや適切な消費活動に活用できる人材を育成した。(安全衛生課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
食品衛生管理指導事業	食中毒の発生防止・食品の安全確保を図るため、「徳島県食品衛生監視指導計画」に基づき、食品関係営業施設の監視指導や消費者に対する広報啓発活動を実施した。 (43,058千円)	○監視指導件数：10,346件 ○食品衛生講習会等の開催：116回 ・参加人数：4,022人 ○検査検体数：2,897検体
食品表示適正化スピードアップ事業	産地偽装の発生など食品表示をとりまく重要な課題に対応するため、「徳島県食品表示適正化基本計画」に基づき、食品表示Gメン活動と併せて、食品表示ウォッチャーや食品表示適正化推進員の活動を推進した。 (8,592千円)	○食品表示Gメン立入検査：2,182件 ○食品表示ウォッチャーによるモニタリング：1,389件 ○食品表示適正化推進員の設置：49人

20 安全安心な生活環境の実現

県民の生活衛生水準の維持向上を図るため、理容業、美容業、クリーニング業など生活衛生関係事業者の衛生水準の向上による業界の健全な発展や、関係機関と連携した魅力発信、後継者育成などによる活性化を支援した。

水道事業者に対し、経営基盤の強化や施設の強靱化を促進するため、国の補助金・交付金制度の有効活用や広域連携の取組みへの助言・指導を行った。(安全衛生課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
生活衛生指導助成事業	生活衛生関係営業の経営の健全化を通じて、その衛生水準の維持向上を図るため、(公財)徳島県生活衛生営業指導センターに対し、指導事業に必要な経費を支援した。 (143,466千円)	○相談・指導(衛生・融資・経理等)の件数：1,888件 ○出前事業(理容・美容・食体験)の実施：令和2年11月6日(参加人数：88人) 令和2年11月16日(参加人数：27人)
「事前復興」に資する水道広域連携推進事業	水道事業の広域化の取組みを更に推進していくために徳島県が牽引役となり、地域の実情や事業者間の差異を考慮して、県内を3ブロックに分け「水道広域連携検討会」を実施した。 (3,979千円)	○「水道広域連携検討会」を県内3ブロックでそれぞれ4回、3月には徳島県水道セミナーを開催した。

2 1 動物由来感染症対策の推進

人・動物間の感染症防止による「One Health (ワンヘルス)」実現を目指すため、医療・獣医療機関や、近隣県、大学、研究機関との連携を強化し、動物の検査・診断体制の整備と情報共有を図り、「動物由来感染症ネットワーク・徳島モデル」の構築に向けた取組みを行った。(安全衛生課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
動物由来感染症ネットワークモデル事業	「One Health (ワンヘルス)」の実現を目指すため、動物由来感染症に関して、医療・獣医療機関や、研究機関との連携を強化し、動物の検査・診断体制の整備と情報共有を図り、「動物由来感染症ネットワーク・徳島モデル」構築の推進を行った。 (2,274千円)	○徳島県動物由来感染症対策検討会の開催：1回 ○人畜共通感染症調査：103検体 ○狂犬病モニタリング検査数：2検体

2 2 食肉・食鳥肉の安全・安心の確保

食肉及び食鳥肉の安全性を確保するため、人獣共通感染症の排除を行うとともに、と畜場及び食鳥処理場における微生物（腸管出血性大腸菌）汚染調査や残留動物性医薬品検査、各処理施設の監視指導を確実に実施した。また、と畜場及び食鳥処理場におけるHACCPシステム遵守の徹底により衛生管理の高度化を推進するとともに、「徳島県HACCP認証制度」の浸透・定着を通じ、県産食肉・食鳥肉の安全・安心ブランドの確立を図った。(食肉衛生検査所)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
食肉衛生検査所運営費	と畜場法等に基づき、的確なと畜検査と監視・指導を行い、総合的な食肉の安全性確保・衛生確保を推進するとともに、人獣共通感染症の防止を図り、公衆衛生の向上に取り組んだ。 (102,934千円)	○と畜検査頭数：牛6,067頭、豚206,168頭ほか ○微生物検査数：934検体（牛、豚、鶏ほか） ○残留動物性医薬品検査数：235検体（牛、豚、鶏ほか）

2 3 動物愛護及び適正管理の推進

人と動物が共に暮らせる徳島づくりの実現に向け、「徳島県動物愛護管理推進計画」に基づき、官民協働で動物愛護と適正管理を推進し「助けられる犬・猫の殺処分ゼロ」に努めた。また、市町村、獣医師会やボランティアと連携した、不妊去勢手術の推進や適正飼養の徹底による収容頭数の削減を図るとともに、譲渡交流拠点施設「きずなの里」を活用した譲渡の推進、犬・猫とのふれあい体験教室を通じた愛護意識の定着に努めた。(動物愛護管理センター)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
動物愛護「きずなの里」	人と動物が共生できる地域づくり実現のため、「きずなの里」を	○譲渡頭数：532頭（うち県際間譲渡頭数：148頭）

プロジェクト事業	<p>拠点に，地域で活躍するボランティアリーダーを育成し，ボランティアと連携した譲渡の推進と動物愛護意識の向上を図るとともに，災害時の避難所におけるペット対策などに取り組んだ。</p> <p style="text-align: right;">(4,447千円)</p>	<p>○マイクロチップ登録頭数(累計)：14,161頭 ○市町村との実務者会議の開催</p>
市町村適正管理推進モデル支援事業	<p>「助けられる犬・猫殺処分ゼロ」を目指し，地域における動物の適正管理を推進するため，市町村がモデル的に実施する不妊去勢手術の推進や飼い主のいない猫への繁殖制限措置などを支援した。</p> <p style="text-align: right;">(3,618千円)</p>	<p>○動物愛護管理適正化地域活性化推進補助金 交付状況：24市町村（1,041頭）</p>

2 政策創造部・南部総合県民局・西部総合県民局

1 「『未知への挑戦』とくしま行動計画」の推進

国難を打破し、「徳島版SDGs・持続可能な社会」の実現に向け、本県の進むべき方向を示し、重点的に取り組む施策をまとめた「『未知への挑戦』とくしま行動計画」について、県民目線、現場主義に立ち、着実に推進するとともに、社会情勢の変化を踏まえ、「進化する計画」として、改善見直しを行い、更なる展開を図った。(総合政策課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
みんなが主役！「徳島版SDGs」全県展開事業	<p>「徳島版SDGs・持続可能な社会」の実現に向け、県民、企業等への一層のSDGsの浸透を図るとともに、総合計画の周知を図った。</p> <p>また、高校生や地域の方々を交えた対話集会の開催等、県民からの多様な意見聴取を行い、令和3年3月、総合計画の改善見直しを行った。</p>	<p>○SDGs普及啓発動画の制作</p> <p>○対話集会「新未来セッションNEO・2020」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催回数：1回 ・参加人数：44人 <p>○パブリックコメント：20件</p> <p>○冊子作成：5,500部</p>
	(2,925千円)	

2 真の分権型社会の実現と広域行政の着実な推進

全国初の府県域を越えた責任ある行政主体である関西広域連合において、本県が事務局を担う広域医療など7分野の広域事務をはじめとする新たな広域課題に取り組むとともに、国からの事務・権限の移譲や、地方税財政の充実強化など地方分権改革を推進するため、市町村との協力体制のもと、全国知事会や関西広域連合などと連携した政策提言等により、「広域行政」を戦略的に展開し、地方が主導する「真の分権型社会」の実現を目指し、様々な取組みを推進した。(総合政策課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
広域連携推進事業	<p>「真の分権型社会」を実現するため、全国知事会や関西広域連合等と連携した地方分権の確立に向けた取組みや、四国圏や近畿圏等との広域連携施策を推進した。</p>	<p>○全国知事会や各ブロック知事会などを通じて実施した国等に対する提言回数：15回</p> <p>○地方分権に関する提案募集により、国に対し権限移譲や規制緩和を求めた項目（共同提案含む）：91項目</p>
	(15,231千円)	

3 統計調査の実施とデータ活用の普及・促進

行政施策推進の基礎資料となる、国勢調査などの各種統計調査を実施するとともに、県民経済計算をはじめとする加工統計の作成・分析、エビデンスに基づく政策立案の推進に取り組んだ。

また、「とくしま新未来データ活用推進戦略」の着実な推進と、多様な主体によるデータ活用の促進に取り組んだ。
(統計データ課, デジタルとくしま推進課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
国勢調査	我が国の人口・世帯の実態を明らかにし、各種行政施策その他の基礎資料を得るため、令和2年10月1日現在で調査を実施した。 (357,369千円)	○調査範囲：人及び世帯に関する全数 ○調査員数：4,040人 ○指導員数：633人
分析実践！EBPM推進事業	エビデンスに基づく政策立案（EBPM）を推進するため、本県の人口動態に関し研究、分析を行い、政策立案や政策評価のためのエビデンスを創出するとともに、データ活用人材の育成を図った。 (4,817千円)	○「令和2年度分析実践！EBPM推進事業報告書」の作成 ○「とくしまEBPM研究会」開催回数：11回 ○「とくしまEBPM評価会議」開催回数：2回 ○県・市町村職員を対象とした研修の実施 ・開催回数：3回 ・受講者数：49人
オープンデータ推進事業	県及び市町村等が保有する公共データについて、誰もが自由に利活用かつ再配布できるよう、二次利用しやすい形式で公開し、データ利活用による県民の利便性向上や県政参加、地域課題の解決、地域経済の活性化等を図るとともに、ポータルサイトの利便性向上のため、サイト改修を行った。 また、本県の官民データ活用を総合的に推進するため、「とくしま新未来データ活用推進戦略」を推進した。 (4,216千円)	○県オープンデータポータルサイトのデータ数：1,425件 ○「とくしま新未来データ活用推進戦略」：84施策中65施策で目標達成

4 首都圏における拠点機能の発揮

中央省庁等との連絡調整や迅速かつ正確な情報収集及び本県の情報発信など、首都圏における拠点機能を発揮するとともに、本県のイメージアップを図った。(東京本部)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
首都圏発・阿波おどり普及啓発事業	「阿波おどり」に関心の高い首都圏在住者を「阿波おどり」ファンから「徳島ファン」に進化させ、徳島の魅力を国内外に発信し、観光誘客につなげるため、「阿波おどり」を通して徳島の魅力を感じられる講座をオンラインで開催した。 (2,094千円)	○講座申込者数：195人

5 関西圏における拠点機能の発揮

関西広域連合との連絡調整や迅速かつ正確な情報収集及び本県の情報発信など、関西圏における拠点機能を発揮するとともに、広域行政の促進を図った。(関西本部)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
関西広域連合分賦金	本県だけでは解決し難い課題に関西全体で対処するとともに、関西において本県の強みを活かした役割を果たすため、関西広域連合の一員として、新たな広域行政を展開した。 (33,174千円)	○関西広域連合委員会開催数：12回 ○関西広域連合議会開催数：4回 ○関西広域連合で展開する「徳島発の広域プロジェクト」件数：2件

6 県立総合大学校「まなびーあ徳島」の機能の充実・強化

県内の生涯学習を推進する機関として設置された県立総合大学校において、県民ニーズや社会潮流に即した講座を開設するなど、21世紀を担う人材創造に向けた「県民“まなび”拠点」として、「まなびーあ徳島」の機能の充実・強化を図った。(県立総合大学校本部)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
県立総合大学校展開事業	21世紀を担う人材育成に向けた「県民“まなび”拠点」である県立総合大学校の機能の充実・強化を図るため、ワンストップ総合窓口の設置、各種講座の開催、人材の育成・活用、とくしま政策研究センターの運営、学習情報の集積・発信等を行った。 (10,364千円)	○主催講座 ・講座数：1,387講座 ・受講者数：延べ40,974人

7 高等教育機関との連携強化

大学をはじめとする高等教育機関と連携し、地域の課題解決や活性化に向けた取組みを推進するとともに、高等教育機関による地域貢献活動や地域を担う人材育成に向けた取組みを支援した。

また、大学生等の県内における就業を促進するとともに、産業人材の確保を図るため、大学等を卒業後に県内事業所で一定期間就業した際に、奨学金の返還を支援する「徳島県奨学金返還支援制度」の効果的な運用に努めた。(県立総合大学校本部)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
産学官連携・地域人材育成事業	「とくしま産学官連携プラットフォーム」を活用し、県内大学の魅力を共同で発信する「徳島進学ガイド」の配付や留学生の就職支援に向けたセミナー等の開催をはじめとする取組みを通じて、留学	○「徳島進学ガイド」の配付数：33,458部 ○留学生の就職支援に向けたセミナー・交流会・バスツアーへの参加者数：98人

	生を含む大学生等の確保と県内定着促進を図った。 また、災害ボランティア活動に向けた体制整備や地域課題解決につながるフィールドワーク等を通じて人材育成を推進した。 (10,551千円)	○災害ボランティア研修の参加者数：50人 ○大学・地域連携課題解決フィールドワーク：3テーマ研究，38人参加
「とくしま回帰」加速・産業人材支援事業	大学生等の県内における就業を促進するとともに、産業人材の確保を図るため、「徳島県奨学金返還支援基金」を積み立て、大学等を卒業後に県内事業所で一定期間就業した際に、奨学金の返還を支援する助成候補者を認定した。 (155,241千円)	○奨学金返還支援制度の助成候補者認定数：212人（全国枠184人・県内枠28人）

8 市町村行財政の充実強化

住民に最も身近な行政主体である市町村が、自主性や自立性などを発揮した行財政運営や行財政基盤の充実強化が行えるよう、積極的に助言等を行うとともに、地域課題等に対し積極果敢に取り組む市町村を支援した。（市町村課）

主要事業名	主要事業内容及び成果	
広域行政推進費	旧合併特例法に基づき合併した市町村に対する財政的支援を行うことにより、合併後の一体的なまちづくりを支援した。 (155,568千円)	○市町村合併特別交付金交付状況：9市町
市町村振興資金貸付金	人口減少や雇用創出など、地域が抱える緊急課題の解決を目指して市町村が策定した「総合戦略」の着実な実行はもとより、地域資源の有効活用や防災・減災対策などの促進を図り、市町村の実情に応じた「地方創生」及び「安全・安心」への取組みを支援するため、市町村に必要な資金の貸付を行った。 (1,869,491千円)	○貸付団体数：9市町 ○貸付状況：23事業

9 地方創生の推進

「人口減少」と「災害列島」に今や最大の国難となった「新型コロナウイルス」が加わった「3つの国難」を打破するため、「新たな総合戦略」に盛り込んだ「新次元の具体的実践策」の「リスタート」を図るなど「未知の世界への挑戦」を展開した。

また、若者の「とくしま回帰」を一段と加速するため、徳島県の強みである「光」を軸とした「光関連産業の振興」と「光応用専門人材の育成」の取組みを推進した。（とくしまぐらし応援課）

主要事業名	主要事業内容及び成果	
地方創生推進費	「3つの国難」打破に向け、コロナ禍での「価値観の変容」を踏	○「地方創生“挙県一致”協議会」開催回数：1回

	<p>まえ、移住支援や情報発信、リタイアインフラ活用などの「リスタート」施策について、より一層「重点・加速化」を図るとともに、全国に先駆け展開する「デジタル社会」と「グリーン社会」の実装を「2つの推進エンジン」と位置づけ、「新次元の分散型国土」の具現化に向けた羅針盤となるよう「進化した総合戦略」へと改定した。</p> <p>(834千円)</p>	<p>○パブリックコメント実施回数：1回 ○「徳島県連絡会議」開催回数：1回</p>
サテライトオフィス誘致促進費	<p>これまで働き方改革を先導してきたサテライトオフィスプロジェクトについて、「新しい生活様式」を踏まえた広報など、コロナ禍において、更なるサテライトオフィスの誘致を推進するとともに、企業と地域の協働・共創関係の強化を図り、企業の定着や地域の好循環につなげた。</p> <p>(14,635千円)</p>	<p>○視察件数：224件 ○サテライトオフィス進出市町村数・企業数：17市町村・77社（令和3年3月末現在）</p>
地方大学・地域産業創生事業	<p>大学等への進学や就職などを理由に若者が都市部へ流出している現状に歯止めをかけるため、国の「地方大学・地域産業創生交付金」を活用し、次世代LED応用製品の開発や、光応用専門人材育成等、「次世代“光”創出・応用による産業振興・若者雇用創出計画」の取組みを推進した。</p> <p>(886,601千円)</p>	<p>○次世代LEDに関する研究の推進 ・企業との共同研究数：17件 ○県独自補助事業助成件数：3件</p>

10 対外発信戦略の推進

徳島県共通コンセプト「v s 東京」に基づき、本県のブランド力・認知度の向上を図るため、全庁的な調整を行い、効果的な情報発信戦略を展開した。（とくしまぐらし応援課）

主要事業名	主要事業内容及び成果
「とくしまニューノーマル映画祭」開催事業	<p>共通コンセプト「v s 東京」に基づき、本県のブランドイメージの向上を図るため、「新しい生活様式」に対応した形で、「#徳島ニューノーマル映画祭」を開催し、アフターコロナ時代を見据えた新しい情報発信の形により効果的な情報発信を行った。</p> <p>(13,512千円)</p> <p>○「#徳島ニューノーマル映画祭」 ・ドライブインシアターや屋外スクリーン等により上映 ・会場の映画の一部をオンラインで配信し、オンラインとオフラインを併用した形で開催</p>

11 移住交流の推進

「とくしま回帰」の更なる加速に向け、「若者」「女性目線」「大阪圏」視点での取組みを充実強化し、徳島ならではの創意工夫を

凝らした移住促進施策を多様に展開することで、移住・交流の促進を図った。(とくしまぐらし応援課)

主要事業名	主要事業内容及び成果
広がれ！「とくしま暮らし」推進プロジェクト	市町村と連携し、徳島回帰の機運醸成による新たな人の流れを創出するため、若者をターゲットとしたSNSでの情報発信、都市部でのPR動画の配信、オンラインによる「移住体験ツアー」の開催のほか、ワンストップ移住相談窓口や地域におけるサポート体制の充実・強化などに取り組み、「情報発信」から「移住実現」に至る切れ目ない移住交流推進策を展開した。 (43,580千円)
	○移住体験ツアー参加者数：38人 ○とくしま若者回帰プロジェクトツアー参加者数：50人 ○とくしま移住コーディネーター認定者数：14人 ○移住相談件数：2,709件 ○移住者数：1,677人

1.2 過疎地域等の振興

過疎地域等の振興を図るため、地域の実情に応じた過疎対策事業の円滑な推進に努めるとともに、地域資源を活用した新しい事業の創出や集落再生の取組みを支援した。(市町村課，とくしまぐらし応援課)

主要事業名	主要事業内容及び成果
「未来につなぐ集落再生プロジェクト」推進事業	地域活性化の新たな「とくしまモデル」を創出するため、官民連携によるアイデアコンテスト「とくしま創生アワード」や集落再生に功績のある団体の顕彰など、集落再生の取組みを展開した。 (3,576千円)
	○とくしま創生アワード応募件数：59件 ○とくしま集落再生表彰：最優秀賞1件 優秀賞1件 ○アクティブシニア集落の認定数：3集落
自治体戦略2030構想・過疎対策研究事業	「過疎地域自立促進特別措置法」が令和2年度末に期限切れとなるの見据え、「新たな過疎対策法」制定に向けた提言活動を行うとともに、今後の自治体行政のあり方を検討するため、有識者等が参画する「とくしま自治体行政『2030モデル』研究会」を発足し、具体的な検討に着手した。 (179千円)
	○「新たな過疎対策法」の制定に向けた提言活動の実施：2回（7月及び11月） ○「とくしま自治体行政『2030モデル』研究会」会議の開催件数：3回

1.3 地域情報化の推進

マイナンバー制度の普及とマイナンバーカードの利活用を推進することにより、県民の利便性の向上及び行政の効率化を図るとともに、県と市町村による情報システムの共同利用により、電子自治体の推進及び情報セキュリティの更なる強化に取り組んだ。また、5Gの活用により地域の課題解決を図るため、万代庁舎をはじめ県内各所においてローカル5G環境を整備した。(デジタルとくしま推進課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
マイナポイント利用促進！徳島県版プレミアムポイント事業	<p>国の「マイナポイント事業」に呼応して、県独自の「徳島県版プレミアムポイント」を付与することにより、コロナ禍で落ち込んだ県内経済の回復に向けて消費拡大を図るとともに、マイナンバーカードの取得促進とキャッシュレス決済の普及を通じた「新しい生活様式」の県内での浸透を図った。</p> <p>(328,320千円)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○マイナンバーカード交付枚数：99,997枚 (R2.8.31～R3.3.31) ○マイナンバーカード交付増加率（人口比）：13.5% (R2.8.31～R3.3.31) ○「徳島県版プレミアムポイント」に対応したキャッシュレスサービス事業者数：7事業者
e-とくしま戦略推進事業	<p>「ICTとくしま創造戦略」の適切な進行管理を図るとともに、新たに「デジタルとくしま推進プラン（ビジョン編）」を策定し、本県の情報化を着実に推進するための普及啓発や県・市町村による電子自治体共同システム等の管理・運営を行った。</p> <p>(15,120千円)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○「ICTとくしま創造戦略」：21件全てのプロジェクトが計画通りに進捗 ○県内最大のデジタルコンテンツ表彰「ICT（愛して）とくしま大賞」応募数：71件 ○電子自治体共同システムの管理・運営：電子申請・届出システムなど4システム ○「自治体クラウド」導入市町村数：17市町村
ローカル5Gプロジェクト	<p>5Gの活用により地域の課題解決を図るため、万代庁舎、工業技術センター、中央テクノスクール等においてローカル5G環境を整備した。</p> <p>(31,650千円)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ローカル5G基地局設置箇所数：5か所

1.4 南部圏域（四国の右下）の振興

「海」「山」「川」の3拍子揃った、類い稀なる豊かな自然などの素晴らしい地域資源を活かし、圏域住民とともに南部圏域の振興を図るための指針として作成した「徳島県南部圏域振興計画」及び4年間の実施計画を策定した「南部圏域課題解決プラン」に沿って、各種施策・事業に取り組んだ。（南部総合県民局）

主要事業名	主要事業内容及び成果	
「四国の右下」防災旬間事業	<p>切迫する南海トラフ巨大地震や頻発・激甚化する風水害など大規模災害を迎え撃つため、「四国の右下」防災旬間を設定し、「避難所開設運営訓練」等の実施、コロナ禍における防災教育として「家庭で学べる防災」の展開などにより、地域住民が防災・減災を「自分事」として捉える機会作りを行った。また、防災関係機関との連携、防災体制の充実に取り組んだ。</p> <p>(1,693千円)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○「避難所開設運営訓練」参加人数：200人 ○「とくしま-0（ゼロ）作戦」防災出前講座 <ul style="list-style-type: none"> ・実施回数：61回 ・受講者数：2,299人 ○小・中・高校生を対象にした防災講座・訓練等 <ul style="list-style-type: none"> ・実施回数：40回 ○「家庭で学べる防災」の冊子配布：

		管内5市町の小・中学校 (小学校33校・中学校20校)
みなみで総活躍！まち・ひと・しごと次代承継事業	「ひと」と「しごと」の好循環による持続可能な「まち」づくりを推進するため、管内5市町と連携し、四国の右下ファンの創出・拡大や地域ニーズと移住希望者のマッチング、Uターン人材の育成、サテライトオフィス企業を中心とした多様な主体間の連携支援に取り組んだ。 (8,234千円)	○南部圏域でのフィールドワーク参加学生数（オンライン参加含む）：516人 ○南部圏域への県外からの移住者数：325人 ○南部圏域へのサテライトオフィス進出企業数：29社（令和3年3月末現在）

15 西部圏域（にし阿波）の振興

「世界農業遺産」、「食と農の景勝地（SAVOR JAPAN）」、「観光圏」のトリプル認定を受けた日本で唯一の圏域である強みを最大限に活かし、地域住民や管内市町と連携して策定した圏域振興の指針である「徳島県西部圏域振興計画（第4期）」に沿って、WIT Hコロナからアフターコロナを俯瞰した各種の施策・事業に取り組んだ。（西部総合県民局）

主要事業名	主要事業内容及び成果	
世界に発信！「世界農業遺産」で拓く「にし阿波」活性化事業	「世界農業遺産」を活用し、コロナ禍においても持続力のある地域経済を実現するため、「徳島剣山世界農業遺産推進協議会」と連携し、戦略的な情報発信、もうかる「にし阿波」の確立及び次世代への継承を推進した。 (7,268千円)	○「世界農業遺産ブランド」認証件数：49件 ○「世界農業遺産ブランド」商品のインターネット販売新規参入商品数：66品 ○小・中学校、高等学校へのSDGs教育実施回数：14回
新型コロナウイルス対策がなされる観光応援事業	新型コロナウイルス感染症拡大により国内外からの観光客が激減し、大きな影響を受けている観光関連事業者を支援するため、感染症拡大防止に資する衛生対策や、観光資源の発掘や磨き上げなどの従業員向け研修を開催し、アフターコロナに向けた「おもてなし力」の更なる強化を図った。 (4,309千円)	○にし阿波ツーリズムカレッジ（感染症拡大防止に資する衛生研修、観光資源の発掘や磨き上げ研修、語学研修等）の開催 ・実施回数（オンラインを含む）：44回 ・受講者数：784人

3 経営戦略部

1 未来につなげる広報広聴の推進

徳島の注目度をアップさせ、多くの「徳島ファン」を獲得するため、報道機関への情報提供による広報活動をはじめ、新聞、テレビ・ラジオ放送、県ホームページやSNSなど様々な広報媒体を活用し、より一層連動性を持たせた統一感のある、時代に即した広報を進め、本県の魅力を国内外に力強く発信した。(秘書課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
未来につなげる広報広聴事業	報道機関への情報提供による広報活動をはじめ、新聞、テレビ・ラジオ放送、県ホームページやSNSなど様々な広報媒体を活用し、効果的な広報活動を推進した。 また、県政に対する理解を深めてもらうとともに意見・提言等をいただくことにより、県民との意思疎通を図りながら県民と一緒に県行政を進めるため、知事対話「輝け！徳島『わくわくトーク』」を実施した。	○広報紙発行回数：10回 ○広報番組制作数：50本 ○徳島県SNS利用登録数：418,037件 ○知事対話開催回数：6回
	(149,897千円)	

2 私立学校の振興

私立学校の教育条件の維持向上や経営の安定化、魅力ある学校づくりを推進するため、運営費等に対する助成を行うとともに、家庭の経済状況に関わらず就学の機会を確保するため、私立高等学校等に対する授業料軽減補助や就学支援金及び奨学給付金を支給、加えて、私立専門学校に対する授業料及び入学金の減免を支援するなど教育費負担の軽減を図り、私立学校の振興に努めた。

また、新型コロナウイルスの感染拡大を防止するため、保健衛生用品等の購入をはじめ、臨時休校時等でも切れ目なく学びを保障する「1人1台端末」の整備など、私立高等学校等が実施する感染症対策に必要な経費の支援等を行った。(総務課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
私立学校振興事業	私立学校の教育条件の維持向上、保護者負担の軽減及び経営の安定化のため、経常的経費に対する補助を行うほか、私立高校等への就学機会を確保するため、就学支援金や奨学給付金を支給するとともに授業料の軽減補助を行い、私立専門学校に対しては、授業料及び入学金の減免を支援した。 また、新型コロナウイルスの感染拡大を防止するため、保健衛生	○私立学校運営費等補助実績：13校 ○輝く私学推進事業補助実績：14校 ○就学支援金支給人数：362人 ○授業料軽減事業補助人数：138人 ○奨学のための給付金支給人数：153人 ○高等教育の負担軽減支援：7校

用品等の購入，臨時休校時等でも切れ目なく学びを保障する「1人1台端末」の整備，臨時休校等に伴う未指導分の補習等を行うための学習指導員等の追加的人材の配置など，私立高等学校等の感染症対策に要する経費の支援等を行った。 <div style="text-align: right;">(986,380千円)</div>	○保健衛生用品等の購入補助：18校 ○タブレット端末等の購入補助：4校 ○追加的人材配置に係る経費支援：2校
--	--

3 行財政改革と適正な人事管理の推進

本県行財政を取り巻く様々な厳しい現状を踏まえ，確かな行財政基盤を構築するため，徹底した行財政改革に取り組むとともに多様な働き方の推進によるワーク・ライフ・バランスの確立に努めた。

また，能力実証主義による人材の登用など適正な人事管理に努めるとともに，若手職員対象の研修をはじめとした職員研修の充実を図り，戦略的に「人財」を育成した。(人事課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
働き方改革推進事業	時代の変化に対応し，県民満足度の高い行政サービスを将来にわたり継続的に展開するため，未来の県行政の担い手となる優秀な人材の確保や情報発信に向けて取り組むとともに，「ワーク・ライフ・バランス」の確立に向け，「新しい働き方」を推進する「県庁オフィス改革」を実施した。 <div style="text-align: right;">(10,908千円)</div>	○職員採用に資するパンフレットの作成 ○フリーアドレス制・ペーパーレス会議の推進，自動文字おこし・A I 要約システムの活用

4 職員のメンタルヘルス対策の推進

職員が心身ともに健康で，安心して働くことのできる活力ある職場づくりを推進するとともに，精神疾患による病気休暇中又は病気休職中の職員の円滑な職場復帰を支援するため，メンタルヘルス相談やストレスチェック等を実施し，メンタルヘルス対策の推進に努めた。(職員厚生課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
メンタルヘルス相談事業	職員が，相談によりメンタルヘルス不調の改善や医療等の適切な対応への橋渡しを得るため，民間の医療機関の精神科医師，カウンセラーによるメンタルヘルス相談員等を設置し，職員や家族からの相談に対応した。 <div style="text-align: right;">(873千円)</div>	○相談件数：317件

5 財政の健全性の確保

令和2年度の財政運営は、「人口減少」、「災害列島」に加え「新型コロナウイルス感染症」の三つの国難を打破するとともに、徳島版SDGsを実装するため、「安全・安心とくしまの実装」、「革新創造とくしまの実装」、「魅力感動とくしまの実装」を三本柱とした施策の推進に取り組んだ。

また、新たな「財政構造改革基本方針」に基づき、歳入・歳出両面にわたる改革に取り組み、『未来投資』を支える『持続可能な財政基盤』の確立に努めた。(財政課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
県債管理運営費	徳島県債の「認知度の向上」や、「市場の信頼確保」に向け、引き続き、民間投資格付会社による格付を取得した。 (1,650千円)	○格付：AA

6 官民連携による資産活用力の向上及び県有財産の活用・長寿命化の推進

PPP/PFI事業に対する県内企業の積極的参画を促進するため、県内企業と県・市町村等で構成する「徳島県PPP/PFIプラットフォーム」を活用し、実務知識習得や企画・立案スキルの更なる向上を図った。

また、県有財産の適切かつ有効な管理運営はもとより、公共施設等について「徳島県公共施設等総合管理計画」に基づき、長寿命化対策をはじめ「長く、賢く使う」最適化対策を推進することとし、万代庁舎においては、空調設備及び給排水衛生設備の大規模改修並びに庁舎内視覚障がい者用誘導ブロックの敷設替えに係る設計を実施した。(管財課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
万代庁舎スマートリノベーション事業	万代庁舎を利用する全ての人にとって使いやすく快適なオフィスづくりを推進するため、老朽化した空調設備及び給排水衛生設備について「環境への配慮」、「ユニバーサルデザイン」及び「防災機能強化」を勘案した大規模改修工事を実施した。 (184,619千円)	○空調設備改修工事：完了 ○給排水衛生設備改修工事：一部完了
万代庁舎ユニバーサルデザイン促進事業	万代庁舎を訪れる全ての人が不自由さを感じることなく、安心して利用できる空間づくりをより一層推進するため、庁舎内の視覚障がい者用誘導ブロックの敷設替えに係る設計を実施した。 (2,695千円)	○庁舎内誘導ブロック改修設計：完了

7 県税収入の確保

税負担の公平性を確保するため、課税客体の適確な捕捉及び早期課税に取り組むとともに、厳正な滞納整理等に努めた。

また、県税収入未済額の大部分を占める個人県民税について、「県と市町村の税務職員の相互併任」をはじめとする市町村への各種徴収支援を実施するとともに、徳島滞納整理機構への側面支援を行い、収入未済額の縮減に努めた。(税務課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
税務職員人材育成推進事業	個人県民税を含む市町村税等の税収を確保し、地方税における納税秩序を確立するとともに、税務職員の人材育成を推進するため、徳島滞納整理機構の運営を支援した。 (7,200千円)	○対象市町村数：24市町村 ○引受状況：467件，430,126千円 うち本税徴取引受：467件，384,351千円 ○徴収額（徴収率（%））： （本税）214,064千円（55.7%）

8 行政情報化、情報セキュリティ対策及び革新的技術を活用した業務改革の推進

庁内の情報ネットワークや情報システムの機能強化と安定運用に努めるとともに、サイバー攻撃等、外部からの脅威に対する強固な情報セキュリティ対策を実施した。

また、県民サービスの向上及び行政の簡素・効率化を図るため、業務・システムの最適化に加え、AIやRPA等の革新的な技術を活用した全庁的な業務改革に取り組むことにより、「スマート県庁」を推進した。(スマート県庁推進課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
防災拠点情報ネットワーク強靱化事業	発災時におけるシームレスな業務継続性の確保を目指し、更なるセキュリティの向上を図るため、庁内クラウドの再構築を完了するとともに、安定運用を行った。 (365,646千円)	○庁内クラウド再構築完了
目指せスマート県庁！「電子決裁100%化」実装事業	県事務の電子化により、職員の働き方改革や生産性向上につながる「スマート県庁」を実現するため、ペーパーレス化・業務の効率化・文書管理の適正化を実現する「電子決裁」を推進した。 (10,868千円)	○電子決裁率：86%（令和2年度）

9 効率的な総務事務処理の推進

総務事務の集約化メリットが最大限生かされるよう、適正かつ効率的な事務処理を遂行するとともに、総務事務処理の不断の見直し、処理システムの改善に努めるなど、より一層効率的な総務事務処理を推進した。(総務事務管理課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
行政情報化推進費	<p>職員の諸手当の認定、旅費、報酬等の支出並びに年末調整に関する事務その他関連する社会保険手続き等の「総務事務」を集約処理し、必要とする特定個人情報等の収集及び利用を行った。</p> <p>また、通勤手当認定の効率化を図るため、届出の電子化に向けたシステム改修等を行った。</p> <p style="text-align: right;">(9,033千円)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○「総務事務」の適正かつ効率的な処理 ○特定個人情報等の適正な取扱い ○特定個人情報を用いた情報連携の適正な運用 ○通勤届出電子化に向けたシステムの改修

4 未来創生文化部

1 県民との協働事業の推進

県民の参加と協働による地域づくりを実現するため、NPO、ボランティアなど、県民の自主的・自立的な社会貢献活動を促進する各種支援事業を行い、県民との協働事業の推進を図った。(未来創生政策課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
地域活力再生ボランティア活動促進事業	<p>地域活力の再生に向け、県民のボランティア活動を促進するため、「とくしまボランティア推進センター」を拠点として、時代の変化を見据えた、地域の抱える課題に対応した各種支援事業を実施した。</p> <p>(21,781千円)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○次世代のボランティア活動体験（全3回） <ul style="list-style-type: none"> ・参加団体数：11団体 ・参加小学生：35人 ○災害ボランティア育成等事業 <ul style="list-style-type: none"> ・ボランティア講座参加者数：9人 ・コーディネーター養成講座参加者数：17人 ・ボランティアセンター運営研修会参加者数：158人
とくしまパートナーシップ推進事業	<p>NPO、ボランティア、地域づくりなどの県民の自主的・自立的な社会貢献活動を促進するため、「とくしま県民活動プラザ」を拠点として、活動・交流の場の提供など各種支援事業を実施した。</p> <p>(39,728千円)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○とくしま県民活動プラザ利用者 <ul style="list-style-type: none"> ・登録団体数：577団体 ・利用者数：23,915人 ・登録ボランティア：342人 ○「ゆめバンクとくしま」によるNPO活動助成 <ul style="list-style-type: none"> ・助成団体数：11団体 ・助成金額：計630千円 ○「とくしまボランティア賞」表彰 <ul style="list-style-type: none"> ・特別賞受賞：1個人，3団体 ・奨励賞受賞：3個人，7団体 ○「とくしまNPO賞」表彰 <ul style="list-style-type: none"> ・大賞受賞：1団体 ・きらめき賞受賞：1団体
とくしま共助支援プ	共助社会実現のため、フォーラム等の開催により社会貢献活動に	○NPOおためし体験（全181回）

プロジェクト	<p>対する県民の機運醸成を図るとともに、学校等への出前授業などを通じた次世代の人材育成、さらに、NPOの活動を支援するため、法人運営・資金に関する各種講座・研修などを実施した。</p> <p>(1,943千円)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・参加者数：533人 ○小中高等学校等出前授業（全35校） <ul style="list-style-type: none"> ・参加者数：1,886人 ○NPO・団体向け支援講座（全8講座） <ul style="list-style-type: none"> ・受講者数：111人 ○アドバイザー派遣事業 <ul style="list-style-type: none"> ・利用団体数：8団体
吉野川交流推進費	<p>川を生かした個性的で魅力ある地域づくり等の推進を図るため、吉野川を取り巻く多様な連携・交流の推進や県内外に向けた情報発信等を行う「吉野川交流推進会議」の運営を支援した。</p> <p>(240千円)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○アドプト・プログラム吉野川 <ul style="list-style-type: none"> ・参加団体数：131団体 ・団体登録人数：13,539人 ○子ども交流体験事業（全3回） <ul style="list-style-type: none"> ・「交流体験inよしのがわ」参加者数：88人（うち小学生48人）
大規模災害被災者等支援費	<p>今後発生する大規模災害への備えとして創設された「徳島県大規模災害被災者等支援基金」の周知を行うとともに、寄附の促進のため、募金活動を行った。</p> <p>(15千円)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○募金活動による寄附金の積立：15,385円

2 アクティブ・シニアの活躍推進

高齢者の生きがいや健康づくりを支援するため、学びの場を創出し、学習内容の充実を図るとともに、新たに「アクティブシニア地域活動支援センター」を開設し、「生きがいづくり推進員」をはじめとしたアクティブ・シニアによる活動の活性化を図った。

また、「生涯活躍のまちづくり」を推進するとともに、地域に住む全ての人々が気軽に利用できる多世代交流・多機能型福祉拠点である「ユニバーサルカフェ」の整備を促進した。（ダイバーシティ推進課）

主要事業名	主要事業内容及び成果	
高齢者の生きがいと健康づくり推進事業	<p>高齢社会を明るく活力のある長寿社会とするため、高齢者の生きがいと健康づくりや長寿社会についての意識啓発等を推進するとともに、地域活動や社会貢献活動の担い手となって活躍する「生きがいづくり推進員」の活動を支援した。</p> <p>(95,729千円)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○活き活きシニア放送講座開講事業 <ul style="list-style-type: none"> ・受講者数：204人 ○徳島県健康福祉祭開催事業 <ul style="list-style-type: none"> ・県健康福祉祭等のスポーツ及び文化交流大会等参加者数：1,605人

		○アクティブシニア地域活動支援事業 ・生きがづくり推進員の活動延べ人数：766人
ユニバーサルカフェ整備推進事業	地域における多様な生活・福祉ニーズに幅広く対応するため、子どもから高齢者、また障がいの有無や国籍を超えて、地域に住む全ての人々が気軽に利用できる多世代交流・多機能型福祉拠点である「ユニバーサルカフェ」の整備を促進した。 (550千円)	○ユニバーサルカフェ認定箇所：21か所（累計）

3 障がい者のスポーツ・文化芸術活動の推進

「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会」の開催及びその後を見据え、誰もが暮らしやすいユニバーサルデザインのまちづくりに関する取組みを促進するとともに、障がい者スポーツの振興を図ることを目的に、スポーツを通じた障がいのある人とない人の交流機会を創出した。

また、障がい者芸術文化を通じた幅広い交流を促進するため、「徳島県障がい者芸術・文化活動支援センター」を中心とした芸術文化活動を推進した。（ダイバーシティ推進課）

主要事業名	主要事業内容及び成果	
東京2020パラリンピック・芸術文化活動応援事業	世界最大のスポーツ・文化の祭典である東京2020パラリンピックの機運醸成と、障がいに対する県民理解の一層の深化を図るため、障がい者交流プラザに障がい者アーティストによる絵画等芸術作品の常設展示場を開設した。 (4,496千円)	○プラザギャラリー開設記念作品展 ・展示日：令和3年1月24日～3月31日 ○プラザギャラリーオープン記念展「Home to Home」 ・展示日：令和3年1月24日～2月22日 ○第6回「障がい者アーティストの卵」発掘展受賞作品展 ・展示日：令和3年3月6日～5月23日
全面サポート！パラスポーツ推進体制強化事業	誰もがスポーツに関心を抱き、携わることのできる環境づくりを推進するため、障がい児（者）を対象とするスポーツ教室や、障がいのある人もない人も楽しむことができるパラスポーツ大会の開催等、競技力の向上と、裾野の拡大につながる取組みを推進した。 (17,944千円)	○障がい者スポーツ交流支援事業 ・アーチェリー合同強化練習会参加者：35人 徳島県身体障害者アーチェリー連盟 徳島県アーチェリー協会 県立徳島科学技術高校アーチェリー部 ○次世代パラアスリート発掘・育成事業

		<ul style="list-style-type: none"> ・助成対象選手数：6名 ○とくしまパラスポーツ人材バンク創設事業 ・人材バンク登録者数：29名 ・人材バンク派遣件数：13件
とくしま共生アートプロジェクト推進事業	<p>障がい者による芸術文化活動の一層の振興を図るため、「障がい者芸術・文化活動支援センター」と連携して障がい者アーティストの創作活動や作品発表を支援し、芸術文化活動を通じ、障がいへの理解と障がいのある人とない人との交流を促進した。</p> <p style="text-align: right;">(17,000千円)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○相談件数：17件 ○企画委員会の開催：2回 ○情報収集・発信：HP更新81回，SNS投稿数88回 ○県内障がい者アーティストの展示会 <ul style="list-style-type: none"> ・入場者数：951人 ○アールブリュット展 <ul style="list-style-type: none"> ・入場者数：1,226人
心のバリアフリー☆ステップアップ事業 (一部障がい福祉課等所管事業含む)	<p>障がいの有無，性別，年齢等にかかわらず，すべての県民がお互いに人格や個性を尊重し，支え合いながら暮らすことのできる共生社会を実現するため，ユニバーサルデザインに係る優良な取組みの表彰を行い，「ユニバーサルデザインによるまちづくり」を推進した。</p> <p style="text-align: right;">(49千円)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○表彰数：11件
地域で暮らすサポート事業 (一部障がい福祉課等所管事業含む)	<p>障がい者スポーツの振興と障がい者の体力の維持増強を図るとともに自立と社会参加の推進に寄与することを目的に，障がい者スポーツ指導員を配置し，障がい者スポーツに関する環境整備を図った。</p> <p style="text-align: right;">(4,816千円)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○指導員配置：1人

4 国際交流と多文化共生の推進

グローバル人材の育成や地域の国際化を図るため，ドイツ・ニーダーザクセン州をはじめとする友好交流提携州・省との相互交流を実施するとともに，外国人が住みやすい多文化共生のまちづくり，国際社会に貢献する環境づくりを推進した。

(ダイバーシティ推進課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
国際人材育成・交流事業	<p>グローバル人材の育成や地域の国際化を推進するため，ドイツ・ニーダーザクセン州等との交流を実施するとともに，関係機関とも</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○「徳島ビジネスチャレンジメッセ2020」にニーダーザクセン州がオンラインで出展

	連携し、諸外国との交流を促進した。 (302千円)	○「とくしまマラソン2021」にニーダーザクセン州と湖南省のランナーがオンラインにより参加
外国人にやさしい徳島づくり推進事業	県内在住の外国人が住みやすい多文化共生のまちづくりを推進するため、とくしま外国人支援ボランティアの登録を促進するとともに、防災への意識を高めるため、「大規模災害時外国人対応想定訓練」や災害発生時に備えた支援のネットワークづくり等を実施した。 (11,470千円)	○とくしま外国人支援ボランティア ・登録者数：379人 ○大規模災害時外国人対応想定訓練 ・開催日：令和2年11月11日 参加者：70人 ○災害時外国人支援ネットワーク会議 ・開催日：令和2年7月30日 参加者：57人（5機関，11団体，15市町村） ・開催日：令和3年2月10日 参加者：61人（3機関，9団体，20市町村）
とくしま国際戦略センター推進事業	外国人の受入れ体制を促進するため、「とくしま国際戦略センター」を設置し、多言語相談員（英・中・ベトナム）や4者間電話通訳システムによる外国人の生活相談を行う「多言語相談窓口」を運営するとともに、外国人の多様なニーズに対応する情報受発信拠点として、外国人支援を実施した。 (20,000千円)	○相談件数：493件 ○相談人数：608人

5 人権を尊重する社会づくりの推進

「徳島県人権教育・啓発に関する基本計画」に基づき、県民の人権意識の普及高揚を図り、同和問題をはじめ、女性・子ども・高齢者・障がい者など様々な人権問題の解決に向け、各種啓発事業を実施するとともに、人権啓発を効率的・効果的に進めるため、市町村や民間団体との連携・協力を図り、それらが実施する創意工夫のある取組みを支援した。

また、本県における人権教育・啓発の推進拠点である人権教育啓発推進センター「あいぽーと徳島」の適正な運営を図った。

さらに、市町が設置・運営する隣保館に対して支援を行うとともに、隣保館活動の活性化に向け、相談機能の強化を図るなど、地域住民の一層の交流促進に努めた。（男女参画・人権課）

主要事業名	主要事業内容及び成果
人権教育・啓発総合調整事業	「徳島県人権教育・啓発に関する基本計画」に基づき、同和問題をはじめ広く人権全般についての各種啓発事業を実施した。 ○人権啓発推進員の研修会等への派遣回数：78回

	(10,939千円)	
人権教育啓発推進センター運営費	<p>県の人権教育啓発推進の拠点である人権教育啓発推進センター「あいぽーと徳島」を運営するとともに、人権啓発イベントや人権講演会等、各種事業を実施した。</p> <p>(79,056千円)</p>	<p>○「あいぽーと徳島」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用者数及び事業参加者数:21,794人 <p>○あいぽーとサテライト講演会の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施回数3回 ・参加者数：515人
みんなが主役の人権啓発推進事業	<p>人権に関わるNPOなどの民間団体の育成を図るため、団体が実施する人権啓発推進に関する創意工夫のある取組みを募集し、事業委託の上、実施した。</p> <p>(2,874千円)</p>	<p>○事業委託した団体数：10団体</p> <ul style="list-style-type: none"> ・テーマ：新型コロナ差別、障がい者、同和問題、外国人等
若者発！人権啓発映像コンテンツ発信事業	<p>現在の社会情勢を反映した喫緊の人権課題への啓発を推進するため、若者を対象に人権啓発映像コンテンツを募集し、県民に発信した。</p> <p>(466千円)</p>	<p>○人権啓発映像コンテンツ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・応募数：37作品（2大学，11高校） <p>○優秀作品をYouTubeに掲載し、WEB広告によりPR</p>
とくしま共に生きるフェスタ開催事業	<p>基本的人権の尊重とその擁護について正しい理解を深める機会を広く県民に提供するため、性の多様性をテーマとし、多様な人権に関する各種啓発事業を一体的・総合的に展開した。</p> <p>(4,663千円)</p>	<p>○とくしま共に生きるフェスタの開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特設サイトを使ったWEB講演等を開催 開催期間：令和2年11月25日 ～令和2年12月31日 サイト閲覧ユーザー数：13,000ユーザー ・まちかどパネル展(県内21か所) 開催期間：令和2年11月25日～令和3年2月25日 参加者数：4,500人
人権侵害ネットモニタリング強化事業	<p>インターネット上の差別書き込みの抑止・削減や人権意識の高揚を図るため、大学生等を中心にとくしま人権ネットモニターを募集し、連携してモニタリングを実施した。</p> <p>(141千円)</p>	<p>○実施期間：令和2年4月1日～令和3年3月31日</p> <p>○実施回数：期間中に388回</p> <p>○実施結果：削除依頼148件，うち削除74件</p>
隣保館運営費補助金	<p>隣保館が、地域社会全体の中で福祉の向上や人権啓発の住民交流の拠点となり、各種相談事業や交流事業等を総合的に実施するため、その運営費を助成した。</p> <p>(258,906千円)</p>	<p>○隣保館(43館)に対する運営費補助</p> <ul style="list-style-type: none"> ・隣保館の相談事業，デイサービス事業，地域交流促進事業など

隣保館整備事業費補助金	市町が設置する隣保館について、老朽化等により大規模改修等が必要な場合に、その整備費用を助成した。 (61,207千円)	○大規模改修等を行った隣保館数：2館（2市） ・老朽化対策、ブロック塀改修等
いきいき隣保館支援事業	隣保館の相談機能の強化と交流の拠点としての機能の充実を図るため、県隣保館連絡協議会に委託して、隣保館職員のレベルアップ研修及び専門相談員の派遣事業を実施した。 (1,477千円)	○レベルアップ研修実施回数：2回 ○専門相談員派遣回数：34回 ・社会保険労務士，管理栄養士等

6 男女共同参画社会づくりの推進

男女共同参画社会の実現に向けて、「徳島県男女共同参画基本計画」に基づく各種施策を推進するとともに、男女共同参画講演会やイベント等の啓発事業を開催・支援するほか、女性活躍の機運醸成と一層の意識啓発を推進した。

また、男女共同参画の総合的な推進拠点である「ときわプラザ（男女共同参画交流センター）」の更なる支援機能の充実を図るため「ときわプラザ（男女共同参画総合支援センター）」を整備した。

さらに「配偶者暴力防止及び被害者保護に関する徳島県基本計画」に基づき、配偶者等からの暴力の根絶を目指し、若年層も対象とした普及啓発、被害者に配慮した相談体制・保護体制の充実、自立支援に取り組むとともに、性暴力被害者支援センター「よりそいの樹とくしま」を運営し、女性に対するあらゆる暴力防止に関する対策の推進を図った。（男女参画・人権課）

主要事業名	主要事業内容及び成果	
女性・若者が主役へ！地域参画人財育成事業	政策・方針決定過程への女性・若者の更なる参画拡大及び女性活躍推進のため、それぞれの年代毎に人材発掘及び育成機能を備えた内容の異なるプログラムを実施した。 (4,298千円)	○とくしまフューチャーアカデミー1st ・開催数：7回 ・参加者数：190人 ○とくしまフューチャーアカデミー2nd ・開催数：7回 ・参加者数：97人
女性活躍ワンストップサービスセンター（仮称）整備事業	女性活躍推進法及び働き方改革関連法の施行や、第4次「徳島県男女共同参画基本計画」の策定を踏まえ、女性活躍や男女共同参画を強力に推進するため、「ときわプラザ（男女共同参画交流センター）」の更なる支援機能充実を図り、総合的な支援をワンストップで行うための整備を行った。	○男女共同参画交流センター改修工事 ・令和3年3月23日竣工

	(84,745千円)	
男女共同参画交流センター運営事業	県民の男女共同参画の活動を支え、交流や情報の収集・提供を活発化するため、「ときわプラザ(男女共同参画交流センター)」の運営を行った。	○ときわプラザ利用者数：14,524人
	(36,319千円)	
フレアキャンパス開講事業	男女共同参画社会の実現に向けた意識啓発や人材育成を行うため、「ときわプラザ(男女共同参画交流センター)」において、各種講座等を開催した。	○女性の活躍を応援する講座をはじめ、男女共同参画の視点からの防災など時流に応じたテーマの講座等を開催 ・フレアキャンパス講座数：120講座
	(2,484千円)	
若年層からの「ストップ！DV」推進事業	重大な人権侵害であるDV根絶のため「DVの被害者も加害者も発生させない」という視点から、デートDV防止セミナーの開催等、若年層からのDV予防教育・啓発を実施した。	○デートDV防止セミナー ・開催数：26回 ・受講者数：2,194人
	(1,058千円)	
DV被害者自立支援事業	配偶者等からの暴力防止と被害者の自立支援の充実・強化を図るため、関係機関との連携強化や民間団体の活動支援などを実施した。	○DV被害者等に携帯用緊急通報装置を無償貸与 ・利用者数：8人 ○民間団体等の先駆性や専門性を生かした事業を支援 ・対象事業数：4事業
	(2,141千円)	
性暴力被害者支援センター運営費	性暴力被害者への支援の充実を図るため、女性相談員による相談受付や関係機関と連携した産婦人科医療、法律相談などの支援を実施した。	○相談件数：184件 ○公費負担制度利用実績 ・医療支援：3件
	(4,924千円)	

7 次世代育成支援対策の推進

「第2期徳島はぐくみプラン(後期計画)」に基づき、少子化対策をより一層強化し、「希望出生率1.8」をかなえるため、結婚、妊娠・出産、子育てまでの切れ目のない支援を実施するとともに、「子ども・子育て支援新制度」の円滑な実施に向け、市町村との緊密な連携の下、待機児童解消に向けた保育士確保、認定こども園・保育所の整備や、「新・放課後子ども総合プラン」の着実な推進など、地域の実情や子育て家庭の多様なニーズに応じた子育て環境の向上に努めた。

また、複雑化する児童虐待問題に対応するため、こども女性相談センター職員の専門性の向上や、広報・啓発事業を実施したほ

か、市町村における要保護児童対策地域協議会の活動をはじめ、子ども家庭支援体制の強化を推進するとともに、関係機関相互の連携強化を進め、虐待事案の早期発見・早期対応を図った。

さらに、「徳島県ひとり親家庭等自立促進計画」に基づき、ひとり親が仕事と子育てを両立しながら自立し、子どもが将来に希望を持って健やかに成長できる環境づくりに向け、就業・生活・経済的支援から子どもへの学習支援に至るまで、貧困の連鎖を断ち切るべく、幅広い施策を総合的に推進した。(次世代育成・青少年課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
とくしま在宅育児応援クーポン事業	<p>保育所等を利用せず、在宅で0歳から2歳までの乳幼児を育児している世帯の心理的負担を軽減するため、様々な子育て支援サービスの利用料の支払いに使用できるクーポンを交付する市町村に対して、補助を行った。</p> <p style="text-align: right;">(17,438千円)</p>	<p>○クーポン事業実施市町村数：19市町</p>
子育て支援サービス基盤強化事業	<p>安心して子どもを生き育てることができる社会を実現するため、多様な子育て支援情報の発信や産前・産後の母親相談、ファミリー・サポート・センターの提供会員（預かる人）の増加対策など、地域の各種子育て支援サービスの需要に対するサービス供給基盤を強化し、様々な子育て支援サービスが利用しやすい環境の整備に努めた。</p> <p style="text-align: right;">(3,705千円)</p>	<p>○産前・産後の母親相談</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電話相談件数：68件 ・交流イベント参加数：93組 <p>○ファミリー・サポート・センターに登録した提供会員への託児トレーニング</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施回数：19回 ・延べ人数：39人
企業が応援！「チーム育児」推進プロジェクト	<p>「チーム育児」を推進する機運の醸成を図るため、「チーム育児」の趣旨に賛同し、自らチームの一員となって取組みを実践し、「チーム育児」の普及・啓発に協力する県内企業・団体を「チーム育児応援企業」として登録し、専用サイトにて紹介するとともに、先進事例は動画で配信を行った。</p> <p style="text-align: right;">(1,000千円)</p>	<p>○チーム育児応援企業登録数：5社</p>
とくしま結婚支援プロジェクト加速化事業	<p>社会全体で独身者の結婚の希望が叶う環境を整備するため、「とくしまマリッジサポートセンター（マリッサとくしま）」を拠点として、マッチング（お見合い）、イベント、セミナー及び個別相談会を実施するなど、市町村、企業等関係機関と連携しながら、独身</p>	<p>○とくしまマリッジサポートセンターが管理する出逢いの場等への参加人数：914人</p> <p>○出逢いの場等におけるカップル成立数：218組</p> <p>○婚活支援応援（協賛）企業・団体登録数：</p>

	者の出逢いと結婚を後押しする結婚支援を行った。 (28,423千円)	377企業・団体
地域少子化対策強化事業	本県の少子化対策をより一層強化するため、市町村が実施する結婚、妊娠・出産、子育てまでの切れ目ない取組みを支援した。 (131千円)	○市町村補助実績： 6千円(阿南市) 125千円(美馬市)
子育て総合支援センター事業	地域の子育て機能の総合力を高め、次世代育成支援を推進するため、子育て支援団体のネットワーク形成、子育て支援関係者に対する情報提供、専門的な相談への対応等の機能を持つ「子育て総合支援センターみらい」を運営した。 (2,081千円)	○子育て支援団体のネットワーク形成 ・地域子育て支援ネットワーク研修会参加者数：23人 ○子育て支援関係者に対する相談 ・専門相談件数：3件
徳島県次世代はぐくみ未来創造基金積立金	徳島県の未来を創造する次世代の人材を育み、人口減少を克服するため、「徳島県次世代はぐくみ未来創造基金」を創設し、結婚、妊娠・出産及び子育てに対する支援その他の次世代育成並びに地方創生に資する事業を実施した。 (300,078千円)	○令和2年度取崩し額：208,595,354円 ○主な事業 ・とくしま結婚支援プロジェクト加速化事業 ・多様な子育て支援推進交付金事業 ・放課後子ども総合プラン推進事業
放課後子ども総合プラン推進事業	「新・放課後子ども総合プラン」に基づき、全ての児童が放課後等を安全・安心に過ごし、多様な体験・活動を行うため、放課後児童支援員等の質の向上や放課後児童クラブの受け皿の確保を推進した。 (39,873千円)	○放課後児童支援員等研修 ・放課後児童支援員認定資格研修事業 全科目修了者数：106人 ・児童厚生員・放課後児童支援員等合同研修 受講者数：105人 ・児童厚生員・放課後児童支援員等フォローアップ研修受講者数(延べ人数)：226人 ・放課後児童支援員等資質向上研修 受講者数(延べ人数)：197人 ・放課後子ども総合プラン研修会 受講者数：112人 ○子ども・子育て支援整備交付金交付状況： 36,182千円(7市町) ・放課後児童クラブ施設整備：10施設補助
放課後児童対策事業	就労等により、昼間家庭に保護者がいない児童に対し、適切な遊	○放課後児童対策事業交付金交付状況：

費	び及び生活の場を提供し、児童の健全な育成を図るため、放課後児童クラブの運営費支援等を行った。 (425,669千円)	425,669千円(18市町村) ○放課後児童クラブ数：188クラブ (休止中の2クラブを除く)
放課後児童クラブ利用料軽減事業	共働き家庭等の「小1の壁」を打破し、保護者負担の軽減を推進するため、第3子以降及びひとり親世帯等の児童に係る放課後児童クラブの利用料無料化に取り組む市町村に対し補助を行った。 (16,446千円)	○放課後児童クラブ利用料軽減事業 ・実施市町村数：12市町村
保育人材確保等推進事業	子ども・子育て支援新制度の円滑な実施により、子どもを生き育てやすい徳島を実現するため、保育現場で保育等に従事する保育士等の人材確保や保育の質の向上に向けた取組みを総合的に推進した。 (25,362千円)	○現任保育士研修受講者数：1,877人 ○認可外保育施設職員研修受講者数：114人 ○子育て支援員研修受講者数：161人
就業促進！保育人材確保強化事業	「待機児童の解消」に向けた最重要課題の一つである「保育人材の確保」を図るため、「保育士・保育所支援センター」のコーディネーター増員によるマンパワーの増強を主軸とした体制強化を図った。加えて、保育士を目指す人にとって、徳島県の保育士養成施設や保育所等を選択する決め手の一つとなる経済的サポート策や、働きやすい職場づくりとなる多様な働き方対策を促進した。 これら実効性のある「課題解決に向けた体制強化策」に徹底して取り組むことで、保育人材を確実に獲得し、保育士の県内での就職に繋げた。 (8,979千円)	○保育士就職コーディネーターの配置：3人 ○保育士に特化したサイトの構築 ・マッチング件数：75件
保育士修学資金等貸付事業	保育人材の確保を図るため、保育士資格取得のための修学資金や潜在保育士の再就職時の就職準備金等について貸付を実施した。 (6,157千円)	○保育士修学資金等貸付に係る新規貸付決定者数 ・保育士修学資金貸付事業：33人(68人) ・保育補助者雇上支援事業：0人(3人) ・潜在保育士の再就職支援事業：1人(2人) [保育士修学資金貸付対象者は除く] ・未就学児を持つ保育士の子どもの預かり支援事業利用料金の一部貸付事業：0人(0人) ・未就学児を持つ保育士に対する保育料の一部

		貸付：3人（3人） ※（）書きは、過年度からの継続を加えた数
多様な子育て支援推進交付金事業	「第2期徳島はぐくみプラン（後期計画）」に基づき、地域における子育て環境の向上を図るため、市町村が策定した子ども・子育て支援事業計画に沿って実施する地域子ども・子育て支援事業等に対し補助を行った。 (417,813千円)	○多様な子育て支援推進交付金交付状況： 417,813千円（24市町村） ・地域子育て支援拠点：24市町村実施 （22市町へ補助） ・乳児家庭全戸訪問事業：24市町村実施 （22市町村へ補助） ・一時預かり事業：22市町実施（17市町へ補助） ・病児・病後児保育：22市町村で実施 （13市町へ補助） ・ファミリー・サポート・センター事業：24市町村で実施 （13市町へ補助） ・延長保育促進事業：22市町村で実施 （12市町へ補助）
とくしま子育てはぐくみ応援推進交付金事業	持続可能な子育て環境の向上を図るため、「第2期徳島はぐくみプラン（後期計画）」の基本方針に基づき、子育て支援ニーズや地域の実情に応じた県独自の交付金で積極的に支援することにより、市町村における機動的かつ戦略的な子育て支援策の推進を図った。 (13,679千円)	○とくしま子育てはぐくみ応援推進交付金交付状況：13,679千円（18市町村） ・フッ化物塗布：17市町へ補助 ・産休等代替職員の確保：4市へ補助
阿波っ子はぐくみ保育料助成事業	多子世帯における経済的負担を軽減するため、保育所における3歳未満の第3子以降の保育料無償化に取り組む市町村へ補助を行った。 (82,956千円)	○阿波っ子はぐくみ保育料助成事業費補助金交付状況：82,956千円（24市町村） ・保育所：24市町村へ補助
とくしま保育対策総合支援補助金事業	「第2期徳島はぐくみプラン（後期計画）」に基づき、子どもを安心して育てることができる環境整備を図るため、アクティブ・シニア等の多様な人材の活用等を行う事業に対し支援を行った。 (26,104千円)	○とくしま保育対策総合支援事業費補助金交付状況：14,684千円（10市町） 11,420千円（36施設） ・保育補助者雇上推進事業：2市へ補助 ・保育体制推進事業：8市町へ補助 ・新型コロナウイルス感染症対策事業：

		認可外保育施設（36施設）へ補助
認定こども園整備事業費補助金	<p>教育と保育の一体的提供、待機児童の解消及び幼児教育の環境改善等を図るため、認定こども園の施設整備に要する経費を市町村が補助する事業及び社会福祉法人が認定こども園の環境整備を行う事業に対し補助を行った。</p> <p>(9,458千円)</p>	<p>○認定こども園施設整備補助金交付状況： 9,458千円（1市）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認定こども園施設整備：1施設補助
退所児童自立支援資金貸付事業	<p>児童の自立促進を図るため、児童養護施設等の退所児童等に対し、住居費等の貸付を行った。</p> <p>(1,512千円)</p>	<p>○退所児童自立支援資金貸付</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生活支援費：12人 ・家賃支援費：14人 ・資格取得支援費：5人
虐待関係職員専門性強化事業	<p>児童虐待の発生予防から迅速・的確な対応、アフターケアまで、切れ目のない支援を図るため、児童相談所への弁護士の配置及び児童福祉司等の専門性を強化する研修を実施した。</p> <p>(2,879千円)</p>	<p>○弁護士配置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中央こども女性相談センター：2人 ・南部こども女性相談センター：1人 ・西部こども女性相談センター：1人 <p>○児童福祉司等専門研修</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童福祉司任用前講習会 参加者数：15人，うち修了者数：10人 ・児童福祉司任用後研修 参加者数：29人，うち修了者数：11人 ・調整担当者研修 参加者数：25人，うち修了者数：20人 ・家族理解ワークショップ 参加者数：19人 ・里親支援機関職員専門性強化研修 参加者数：32人 ・子ども家庭支援のための面接トレーニング 参加者数：30人
“STOP児童虐待”児童相談所体制強化事業	<p>児童虐待に迅速、適切に対応し、児童の安全の確保、児童虐待の防止を図るため、児童相談所の相談機能等の強化を行った。</p> <p>(1,679千円)</p>	<p>○24時間365日体制強化</p> <p>○危機介入援助チームの設置</p> <p>○一時保護所機能強化</p>

被虐待児等すこやか育成事業	徳島県社会的養育推進計画「徳島こども未来応援プラン」に基づき、フォスタリング体制構築や児童養護施設等の小規模化かつ地域分散化のための施設整備等を支援した。 (39,301千円)	○虐待対応市町村支援事業 ○里親等委託推進 ・フォスタリング体制構築事業 ・里親フォーラム・里親説明会の開催 ○児童養護施設等の施設の小規模化・地域分散化 ・高機能化 ○児童相談所機能強化 ・児童福祉司等増員に伴う対応（執務スペースの確保や充実） ○一時保護児童の処遇改善及び権利擁護強化
社会的養護自立支援事業	措置延長を終了する児童養護施設等の入所児童の自立促進を図るため、相談体制を整え、原則22歳の年度末まで引き続き居住、生活費の支援を行った。 (9,309千円)	○相談・支援（延べ人数） ・来所者数：151人 ・電話・来所相談：136人 ・同行支援（専門機関・面接等）：3人
ひとり親家庭自立支援給付事業	ひとり親家庭の自立を支援するため、能力開発に必要な経費の一部や資格取得期間中の生活費の一部を支給した。 (15,960千円)	○ひとり親家庭自立支援給付 ・ひとり親家庭自立支援教育訓練給付金：2人 ・高等職業訓練促進給付金：15人 ・高等職業訓練修了支援給付金：4人
ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業	高等職業訓練促進給付金を活用して養成機関に在学し、就職に有利な資格の取得を目指すひとり親家庭の親を支援するため、入学準備金及び就職準備金の貸付を行った。 (504千円)	○ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付 ・入学準備金：7件 ・就職準備金：3件
ひとり親家庭等医療費助成事業	ひとり親家庭の親及びその扶養する児童並びに父母のない児童の保健の向上及び福祉の増進を図るため、入院費及び子どもの通院費の助成を行った。 (24,544千円)	○ひとり親家庭等医療費助成事業補助金 ・交付状況：10,799件
ひとり親家庭等かがやく未来応援事業	ひとり親家庭等の経済的自立と生活の安定を図るため、ひとり親家庭等が抱える多くの複雑な問題に対し、就業及び生活面において幅広く総合的に支援した。 (23,695千円)	○生活支援講習会事業（1か所）参加者数：12人 ○就業支援講習会（2講座）修了者数：16人 ○ひとり親家庭等日常生活支援事業 ・利用実績：31件

		<ul style="list-style-type: none"> ○ひとり親家庭ホームフレンド派遣事業 <ul style="list-style-type: none"> ・派遣家庭数：4世帯 ・派遣回数：51回 ○母子・父子自立支援プログラム策定件数：5件 ○就労相談件数：1,210回 ○就業情報提供者数（延べ）：619人 ○就職決定者数：7人
子どもの居場所づくり推進事業	<p>子どもたちを地域で見守り，交流できる場を提供する子ども食堂，学習支援，体験活動等の充実を図るため，コーディネーターを配置し，「子どもの居場所」づくりの取組みを支援した。</p> <p style="text-align: right;">(11,400千円)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○子どもの居場所づくり推進コーディネート <ul style="list-style-type: none"> ・相談対応：126件 ・訪問対応：4件 ・子どもの居場所づくり啓発冊子作成 ○子どもの未来応援コーディネーター養成研修 <ul style="list-style-type: none"> ・養成数：23人
未収金対策強化事業	<p>母子父子寡婦福祉資金貸付金の適正な管理と，未収金削減のため，サービサー（債権回収会社）に居所調査や督促業務の一部を委託し，債権回収の強化を図った。</p> <p style="text-align: right;">(751千円)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○回収額：1,593,417円 （委託期間：令和2年7月20日～令和3年3月31日） 徴収業務移管予告書送付後の納付額：66,216円
児童保護措置費	<p>児童福祉法に基づき，児童の心身の安全及び適切な養育環境を確保し，心身の健やかな発達及び社会的な自立を促進するため，児童福祉施設への措置に要する経費の一部を負担した。</p> <p style="text-align: right;">(4,316,772千円)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○児童福祉施設への措置等 <ul style="list-style-type: none"> ・児童入所施設：各月初日延べ2,924人 ・里親への委託児童：30人 ・母子生活支援施設：各月初日延べ71世帯 ・助産施設：33人
児童扶養手当法施行給付費	<p>児童扶養手当法に基づき，父又は母と生計を共にしていない児童等が育成される家庭の生活の安定と自立の促進に寄与するため，年間所得が基準限度額以下の世帯で，18歳（障がいのある児童の場合は20歳）に達する日以後の最初の3月31日までの間にある者を対象として手当を支給した。</p> <p style="text-align: right;">(750,796千円)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○新規認定数：187件 （全部支給停止24件を含む。） ○受給者数：1,417人 ○対象児童数：2,160人
母子父子寡婦福祉資金貸付金	<p>母子家庭等の経済的自立の助成と生活意欲の助長を図り，併せて扶養している児童の福祉を増進するための資金の貸付を行った。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○貸付件数：89件（新規分47件，継続分42件） ○資金種別：修学資金58件，就学支度資金21件，

(159,236千円)

生活資金5件, その他5件

8 青少年対策の推進

「とくしま青少年プラン2017」に基づき、全ての青少年が自立・活躍できる「とくしま」の実現に向け、家庭・学校・地域との連携を一層図り、社会生活に困難を抱える青少年の連携支援、非行防止に向けた環境づくり等、県民総ぐるみによる青少年育成を推進した。

さらに、青少年の活動拠点である「とくぎんトモニプラザ（青少年センター）」について、引き続き魅力ある管理運営を行うとともに、新たな青少年センター整備に向けた検討を行い、基本方針を策定した。（次世代育成・青少年課）

主要事業名	主要事業内容及び成果	
「困難を抱える青少年をサポート！」ネットワーク推進事業	困難を抱えた子ども・若者を社会的自立に導くため、支援者を養成し、活動を促進するとともに、地域協議会における課題の共有や意見交換により、支援機関相互の連携とネットワークを強化した。 (2,050千円)	○子ども・若者支援地域協議会（3回開催） ・参加者数：57人 ○ユースアドバイザー養成講習会（3回開催） ・参加者数：81人 ○ユースサポーター認定者数：25人 ○活動実績：延べ407日
青少年活動支援事業	主体的に行動し、自立した青少年を育成するため、青少年センターを拠点とし、青少年指導者養成講座を開催した。 (1,416千円)	○青少年指導者養成講座参加者数：35人
青少年センター管理運営事業	青少年の健全な育成を図るとともに幅広い層の県民に対するサービスを提供するため、「青少年センター」の適正な維持管理・運営を行った。 (103,482千円)	○利用者数：146,616人

9 文化の振興

東京2020オリンピック・パラリンピックやワールドマスターズゲームズ2021関西、さらには2025年の大阪・関西万博を絶好の機会と捉え、「あわ文化4大モチーフ」や「あわ三大音楽」を中心に、「あわ文化」の魅力に更に磨きをかけ、国内外に発信するとともに、二度の国民文化祭の成果を継承・発展させるため、県民が主役となる文化活動の積極的な展開を推進し、次世代・後継者育成や地域活力の向上を図った。

また、引き続き本県の文化活動の拠点である、あわぎんホール(徳島県郷土文化会館)、文学書道館及び阿波十郎兵衛屋敷の魅力ある管理運営を行うとともに、県市協調による新ホール整備に向けた検討を行い、基本方針及び基本計画を策定した。

(文化・未来創造課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
あわ文化魅力向上事業	<p>東京オリンピック・パラリンピック等の「3 大国際スポーツ大会」の開催、さらに「大阪・関西万博」を絶好の機会と捉え、県民とともに「あわ文化」のレガシーを創出するため、「あわ文化4大モチーフ」「あわ三大音楽」を柱に据え、県民主役の「あわ文化」の更なる魅力の向上に取り組んだ。</p> <p style="text-align: right;">(17,685千円)</p>	<p>○地域連携音楽活性化事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「TOKUSHIMA JAZZ 2020 Workshop」 オンラインを活用した演奏指導 ソロレッスンコース 参加者数：延べ40名 回数：3回 成果発表開催日：令和3年3月6日 ビッグバンドコース 参加者数：延べ45名 回数：4回 成果発表開催日：令和3年3月7日 <p>○「e スポーツ」未来創造事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・e スポーツステージとくしま・ オンラインWEEK 開催日：令和2年8月12日～16日 会場：オンライン開催 動画再生回数：約5,700回 ・全国都道府県対抗e スポーツ選手権2020 KAGOSHIMA徳島大会及び四国ブロック大会 開催日：令和2年11月7日～8日 会場：徳島市東新町商店街 動画再生回数：約605回 ・e 活研セミナー 開催日：令和2年11月8日 会場：徳島市東新町商店街

		<p>動画再生回数：約1,600回</p> <ul style="list-style-type: none"> ○徳島県eスポーツ推進費補助金 <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象：3団体 ・交付額：1,170千円 ○県民文化祭開催事業 <ul style="list-style-type: none"> ・分野別フェスティバル7事業 来場者数：約22,074人 共催事業：12事業
あわ文化創造事業	<p>未来に誇る「あわ文化」を創造し、次代に継承していくため、県民の文化活動への支援を充実するなど、活力と魅力あふれる県民主体の取組みを積極的に促進した。</p> <p style="text-align: right;">(20,026千円)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○あわ文化連携展開事業 <ul style="list-style-type: none"> ・阿波藍アート「藍のけしき」の展示 展示日：令和2年10月16日～11月22日 会場：スミソニアン・アメリカ美術館 レンウィックギャラリー ・映像コンテンツ制作数：5本 ○あわ文化創造支援費補助金 <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象：45団体 ・交付額：15,270千円
あわ文化緊急対応事業	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、文化芸術活動の自粛を余儀なくされる中、「文化の灯」を消さないよう、全国屈指の光ブロードバンド環境を活かした「新たな発想」により、「あわ文化」の継承発展に繋がる「効果的」かつ「緊急的」な取組みを展開した。</p> <p style="text-align: right;">(7,690千円)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○オンラインによる演奏指導 <ul style="list-style-type: none"> ・開催期間：令和2年7月～12月 ・参加者数：延べ97人 ○デジタルコンテンツ制作数：6本 <ul style="list-style-type: none"> ・内容：阿波人形浄瑠璃，阿波おどり
阿波十郎兵衛屋敷管理運営費	<p>指定管理者制度により、県立阿波十郎兵衛屋敷の管理運営を行うとともに、施設の安全性を高めるための修繕を行った。</p> <p style="text-align: right;">(32,159千円)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○阿波十郎兵衛屋敷利用者数：8,565人 ○指定管理者： <ul style="list-style-type: none"> 徳島県立阿波十郎兵衛屋敷管理運営業務参加グループ（公益財団法人徳島県文化振興財団，特定非営利活動法人阿波農村舞台の会） ○指定管理期間：平成29年度から令和3年度まで ○指定管理料：31,053千円
郷土文化会館運営費	<p>指定管理者制度により、あわぎんホール（徳島県郷土文化会館）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○あわぎんホール利用者数：48,030人

	の管理運営を行うとともに、施設の安全性や機能性を高めるための修繕を行った。 (177,406千円)	○指定管理者：公益財団法人徳島県文化振興財団 ○指定管理期間：平成28年度から令和2年度まで (令和3年度から令和7年度まで) ○指定管理料：140,463千円
文学書道館運営費	指定管理者制度により、県立文学書道館の管理運営を行うとともに、資料の収集・整理・保存を行った。 (241,839千円)	○文学書道館利用者数：25,691人 ○指定管理者：公益財団法人徳島県文化振興財団 ○指定管理期間：平成28年度から令和2年度まで (令和3年度から令和7年度まで) ○指定管理料：170,600千円

10 文化財の保存・活用の促進

文化財の保護・保存を推進し、地域の新たな観光資源として、その将来的な継承や利活用を通じて徳島の魅力発信を図るため、地域の特色を示す様々な文化財の保存・活用や環境整備を実施するとともに、県内文化財の総合的な保存・活用の方針を定める「徳島県文化財保存活用大綱」を策定した。

また、「四国遍路」及び「鳴門の渦潮」の世界遺産登録に向けた取組みを推進するとともに、「板東俘虜収容所関係資料」のユネスコ「世界の記憶」登録を目指した施策展開を図った。(文化資源活用課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
未来へ継承！とくしまの「埋蔵文化財」ディスプレイ事業	「埋蔵文化財」の保存と活用を図るため、レキシルトくしま(埋蔵文化財総合センター)において、特別企画展や埋蔵文化財速報展を開催するとともに、地域において、学校文化財展等を開催した。 また、レキシルトくしまにおいて、所蔵する「重要文化財」の保存修理を行うとともに、特別収蔵庫の消火設備設置設計を行った。 (10,159千円)	○特別企画展(重要文化財)：1回 ・開催日：令和2年10月23日～11月22日 ・来場者数：944人 ○埋蔵文化財速報展 ・開催日：令和2年6月9日～7月12日 ・来場者数：983人 ○学校文化財展(富岡西高校) ・開催日：令和2年11月16日 ・参加者数：50人 ○重要文化財「矢野遺跡出土品及び観音寺・敷地遺跡出土品」修繕

		○特別収蔵庫窒素ガス消火設備設置設計
文化財保存修理事業	文化財保護に資するため、市町村及び指定文化財所有者等が行う文化財保存事業に対して支援した。 (8,356千円)	○指定文化財管理：11件 ○県指定文化財補助：11件 ○国指定文化財随伴補助：6件
阿波文化遺産次世代継承事業	地域社会が一体となり文化財の次世代への継承を図るため、県内文化財の総合的な保存・活用の方針を定める「徳島県文化財保存活用大綱」を作成するとともに、文化財（建造物）の防火対策を推進した。 (4,644千円)	○令和3年3月 徳島県文化財保存活用大綱策定 ○自動火災報知器設備設置補助：4件
埋蔵文化財発掘調査・出土品整理事業	文化財保護に資するため、四国横断自動車道関連事業、吉野川河川改修事業等に伴う埋蔵文化財発掘調査等を実施した。 (219,068千円)	○発掘調査：5遺跡 ・新居見遺跡（小松島市） ・籠遺跡（徳島市） ・加茂東原遺跡（東みよし町） ・徳島城下町跡（徳島市） ・南蔵本遺跡（徳島市） ○出土品整理：2遺跡 ・新居見遺跡（小松島市） ・加茂宮ノ前遺跡（阿南市）
「あわの至宝」調査・発信事業	文化財保護意識の高揚や地域の活性化を図るため、有形文化財（建造物、美術工芸品）調査研究の成果を、報告書として取りまとめ、周知・啓発を行った。 (1,857千円)	○「あわの至宝」調査報告書（建造物編、美術工芸品編）作成、周知・啓発
守護町勝瑞遺跡支援事業	本県を代表する歴史文化遺産である「守護町勝瑞遺跡」を県内外に発信し地域振興につなげるため、藍住町が実施する「城館跡整備事業」に対し、支援を行った。 (2,971千円)	○城館跡史跡公園の機能充実 ・排水溝整備 ・濠跡の平面表示
「四国八十八箇所霊場と遍路道」を世界遺産に！推進プロジェクト	「四国遍路」の世界文化遺産登録に向け、資産の保護を進めるため、札所寺院、遍路道の文化財調査を行うとともに、県内関係団体との意見交換や講演会の開催等、機運の醸成を図った。 (9,511千円)	○札所寺院の総合調査：3か寺 金泉寺（板野町）、安楽寺（上板町）、法輪寺（阿波市） ○遍路道調査：2遍路道

		金泉寺道(鳴門市・板野町), 黒谷寺道(板野町) ○「四国八十八箇所霊場と遍路道」世界遺産登録推進徳島県連絡会議の開催: 2回
「鳴門の渦潮」世界遺産登録推進事業	「鳴門の渦潮」の世界遺産登録を推進するため、兵庫・徳島「鳴門の渦潮」世界遺産登録推進協議会において、学術的な調査や調査結果の普及啓発活動を実施した。 (3,700千円)	○「鳴門海峡の渦潮の文化的価値とりまとめ文書」を文化庁及び環境省へ提出 ○淡路島の文化的調査研究会の開催: 2回 ○「鳴門の渦潮」世界遺産パネル展: 4か所 ○浮世絵陶板の設置: 1か所
ユネスコ「世界の記憶」チャレンジプロジェクト	「板東俘虜収容所関係資料」のユネスコ「世界の記憶」登録を目指すため、鳴門市、独ニーダーザクセン州、リュネブルク市と共同申請の準備を進めるとともに、機運の醸成を図った。 (60千円)	○企画展「ベートーヴェンと『板東俘虜収容所』のドイツ人俘虜」 ・開催日: 令和2年5月9日～令和2年8月31日 ・会場: 鳴門市ドイツ館 ・来場者数: 2,674人 ○企画展「世紀末芸術と『板東俘虜収容所関係資料』の美術史的側面」 ・開催日: 令和2年11月6日～令和2年12月27日 ・会場: 鳴門市ドイツ館 ・来場者数: 2,535人 ・開催日: 令和3年1月4日～令和3年1月15日 ・会場: 県庁すだちくんテラス

1.1 世界に輝く「あわ文化」の創造・発信

「文化の森総合公園」が開園30周年を迎えるにあたり、記念事業として、「ドイツ・ニーダーザクセン州友好展覧会」や「野外彫刻展」を開催したほか、「鳥居龍蔵」生誕150周年を記念したフォーラムの開催など、魅力ある企画展やイベントを実施した。

また、「新未来型展示」へと再構築を行う県立博物館新常設展のグランドオープンに向け、展示製作を行うとともに、機運の醸成を図るため、コンセプトや見どころを積極的にPRするプレビュー展や移動展を開催した。

さらに、本県の古環境、古生物の実態解明と、それによる地域活性化を促進するため、大型重機を活用した日本最古級恐竜化石含有層の発掘調査と周辺環境調査及び魅力発信事業を実施した。(文化の森振興センター)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
アートによる文化プログラム促進事業	<p>国内外への文化の発信と国際交流の促進を図るため、シュプレングエル美術館と連携し、「ドイツ 20世紀 アート」一人・対話・みらい～フロイデ! ドイツ・ニーダーザクセン州友好展覧会～を開催するとともに、県内美術団体、学生などの参加者と連携して展示作品を共同制作する県民参加型の「野外彫刻展」を開催した。</p> <p>(28,926千円)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○「ドイツ 20世紀 アート」 <ul style="list-style-type: none"> ・開催日：令和2年10月17日～12月6日 ・入場者数：4,360人（44日間） ○「野外彫刻展」 <ul style="list-style-type: none"> ・開催日：令和2年10月27日～11月8日 ・入場者数：10,576人（13日間）
鳥居龍蔵生誕150周年記念事業	<p>「鳥居龍蔵生誕150周年」と鳥居龍蔵記念博物館開館10周年を記念し、鳥居龍蔵の業績を検証するとともに、高校生の歴史文化に関する自主的な研究活動を支援するため、「全国高校生歴史文化フォーラム」及び「国際シンポジウム」を開催した。</p> <p>(810千円)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○全国高校生歴史文化フォーラム <ul style="list-style-type: none"> ・応募数：13校19件→優秀賞3件発表会へ ・発表会開催日：令和3年3月6日 ・発表会会場：徳島市シビックセンター ・発表会参加者数：60人 ○国際シンポジウム <ul style="list-style-type: none"> ・開催日：令和3年3月21日 ・会場：二十一世紀館イベントホール ・参加者：100人
図書館タイムマシン「現在・過去・未来」事業	<p>図書館資料の新しい視点からの利活用及びとくしま電子図書館の魅力発信するため、図書館メディアの現在と過去の比較展示や、これからの図書館を想像できるような講演会を実施した。</p> <p>(942千円)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○企画展「図書館タイムマシン」 <ul style="list-style-type: none"> ・開催日：令和2年11月25日～令和3年1月24日 ○レコード鑑賞会開催(6回)参加人数：40人 ○講演会「創作活動とデジタルアーカイブ」開催 <ul style="list-style-type: none"> ・開催日：令和2年9月22日 ・参加人数：109人
日本最古級恐竜化石含有層調査・発信プロジェクト	<p>本県の古環境、古生物の実態解明と、それによる地域活性化を促進するため、日本最古級恐竜化石含有層の本格発掘調査と周辺環境調査及び魅力発信事業を実施した。</p> <p>(28,980千円)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○「獣脚類恐竜（肉食恐竜）の肢骨化石」1点、「恐竜の骨質化した腱化石」1点、その他82点の脊椎動物の発見 ○県内3か所（県央2回、県西・県南各1回）で実施した「徳島まるづかみ展」での恐竜化石の展示 <ul style="list-style-type: none"> ・観覧者数：8,878人
文化の森デジタルア	<p>文化の森各館所蔵の貴重資料への閲覧機会を増大させ、来館者の</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○「徳島県文化の森総合公園 とくしまデジタル

アーカイブ構築事業	<p>増加に結びつけるため、資料のデジタル化を推進し、手軽に閲覧利用できる環境を提供した。</p> <p>(25,543千円)</p>	<p>アーカイブ」として、累計1,084点の貴重資料をインターネットで公開</p> <ul style="list-style-type: none"> ・図書館（絵図・古地図，絵はがき）：511点 ・文書館（阿波国文庫，引札）：382点 ・博物館（文書・典籍，考古資料等）：72点 ・鳥居龍蔵記念博物館（自筆ノート）：88点 ・近代美術館（絵画・彫刻）：31点 <p>○文化の森内の専用端末から閲覧可能となるサービスの開始</p>
ユニバーサルミュージアム展開事業	<p>より多くの人に美術を楽しむ機会を広げるため、「ユニバーサル美術館展」の開催による情報提供手段の開発・実証や、美術館ロビーの機能強化，コンテンツの情報発信を実施した。</p> <p>(3,162千円)</p>	<p>○ユニバーサル美術館展（テーマ：外国人・幼児）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入場者数：1,813人（45日間） <p>○講座等（12回）参加人数：141人</p> <p>○学校・支援学校・学級等の受け入れ（4回）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・参加人数：91人
徳島自然災害歴史資料集編さん事業	<p>文書館所蔵歴史資料の持つ意味や意義を広く周知するため、自然災害の歴史的事実を記録した古文書等をデジタル化し、県内外に発信するコンテンツを作成するとともに、厳選した資料を資料集として編さんした。</p> <p>(940千円)</p>	<p>○自然災害に関する企画展（2回開催）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・観覧者数：11,543人 <p>○徳島県立文書館水害関係史料集を刊行</p> <p>○自然災害デジタルコンテンツ作成：50点</p>
県立博物館新常設展構築事業	<p>文化の森総合公園開園30周年を契機に、博物館常設展の展示構成を全面的に見直し、高精細映像やVR，ハンズオン等の手法を新たに取り入れた「新未来型展示」へ再構築するため、展示製作を行った。</p> <p>(560,120千円)</p>	<p>○令和元年度に着手した業務を継続し、ハード及びソフトの製作を推進</p>
新常設展プレビュー展事業	<p>県立博物館の新常設展グランドオープンに向けて機運を醸成するため、コンセプトや見どころを積極的にPRするプレビュー展や移動展を実施するとともに、オープン後を見据えた広報戦略の策定等を推進した。</p> <p>(4,986千円)</p>	<p>○プレビュー展・移動展「徳島まるづかみ展」</p> <ol style="list-style-type: none"> ①県央編1期 （文化の森・11月3日～30日・8,878人） ②県央編2期 （文化の森・12月1日～3月21日・3,499人） ③県西編

		(美馬市立図書館・12月18日～1月18日・1,317人) ④県南編 (海陽町立博物館・2月9日～3月14日・574人) ○新生・博物館PRのための広報戦略の策定, キャッチコピーやロゴマークの制定
県立図書館「知の拠点」事業	「一歩先の未来を先取る図書館」を目指し、電子書籍閲覧サービスの充実を図るとともに、子どもの本等の資料の充実や読書振興, 市町村立図書館・学校図書館のサポートを図り, 県民の読書, 仕事, 知的探究を応援する「知の拠点」として, 機能強化を図った。 (45,500千円)	○子どもの本の充実 昨年間購入数: 1,427冊 ○電子書籍コンテンツ 年度末累計: 1,959タイトル
文化の森各館企画展等開催費	本県文化を先導する拠点としての役割を果たし, 文化活動の活性化を図るため, 文化の森各館において企画展等を開催した。 (24,573千円)	○博物館企画展・特別陳列 (3回開催) ・観覧者数: 19,481人 ○近代美術館特別展 (4回開催) ・観覧者数: 17,279人 ○文書館企画展・逸品展 (4回開催) ・観覧者数: 22,005人 ○21世紀館文化事業 (6事業開催) ・観覧者数: 2,471人 ○鳥居龍蔵記念博物館企画展 (1回開催) ・観覧者数: 556人 ○6館連携共催事業 (3回開催) ・観覧者数: 1,856人

1.2 スポーツの普及振興

子どもの体力向上や高齢者の健康増進の機会を創出するため、「総合型地域スポーツクラブ等を活用した健康づくりと地域の活性化」を進めるとともに、国際スポーツ大会等への出場選手輩出や国体の順位向上など「競技力の向上」に向けた「トップレベル競技者・指導者の育成」や「施設等の整備」を図った。(スポーツ振興課)

主要事業名	主要事業内容及び成果
「自転車ひろがる人」	県民の運動実施率向上や健康増進, 観光・文化の振興等を図るため; ○自転車利用促進協議会の開催

<p>・まち」づくりプロジェクト</p>	<p>め、サイクリングやポタリングの開催、フォトコンテストの実施により「自転車王国とくしま」ブランドを強力に発信した。 (2,603千円)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・開催回数：2回 ○+plusとくしま体験サイクリングの開催 <ul style="list-style-type: none"> ・サイクリング回数：5回 ・参加者数：50人 ○ポタリングイベントの開催 <ul style="list-style-type: none"> ・ポタリング回数：5回 ・参加者数：41人 ○自転車王国とくしまGo aroundコースフォトコンテストの実施 <ul style="list-style-type: none"> ・応募総数：30名，66点 ・入賞者数：8人
<p>スポーツ・イン・ライフ創造事業</p>	<p>スポーツを通じて県民の元気を創造する「スポーツ王国とくしま」づくりを推進するため、総合型地域スポーツクラブの質的充実を図り、だれもが日常的にそれぞれのライフスタイルに応じたスポーツを楽しむことのできる「スポーツ・イン・ライフ」を創造した。 (14,558千円)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○総合型地域スポーツクラブの状況 <ul style="list-style-type: none"> ・クラブ数：36クラブ ・会員数：7,560人 ○クラブマネジャーの養成 <ul style="list-style-type: none"> ・研修会（クラブマネジャー向け） 参加人数：11人 ○総合型地域スポーツクラブへの指導者派遣 <ul style="list-style-type: none"> ・派遣回数：85回 ・教室等への参加者数：898人 ○総合型地域スポーツクラブエリア会議の開催 <ul style="list-style-type: none"> ・参加クラブ数：18クラブ ・参加者数：41人 ○スポーツサポーター養成講習会の開催 <ul style="list-style-type: none"> ・災害時健康サポーター養成講習会 参加者数：13人 ・子ども元気サポーター養成講習会 参加者数：15人 ・認知症予防健康サポーター養成講習会 参加者数：23人

		<ul style="list-style-type: none"> ・障がい者スポーツサポーター養成講習会 参加者数：31人 ○みんなでつくろう！健康とくしま県民会議 「運動と健康づくり専門部会」の開催 ・開催回数：2回 ○「クラブ発！スポーツによるまちづくり」推進 事業の実施 ・助成団体数：4団体 ・事業への参加者数：927人
総合型地域スポーツ クラブ活動再開支援 事業	<p>新型コロナウイルス感染拡大防止対策に伴って長期間活動を休止していた総合型地域スポーツクラブが、より安全・安心な環境の下で、持続的な活動再開ができるよう、感染防止対策モデルの策定・実践、イメージアップに向けた広報啓発及びオンライン教室等の実施環境整備を支援した。</p> <p style="text-align: right;">(4,000千円)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○オンライン教室の実施 ・回数：3回 ・参加者数：709人 ○感染防止対策用品の配布 ○感染防止マニュアルの作成
運動・スポーツ習慣化 促進事業	<p>新型コロナウイルス感染拡大防止対策に伴うスポーツ大会やスポーツイベントの中止・延期、長期に渡る外出自粛などにより、県民の運動機会が減少し、健康への悪影響や体力低下が懸念される中、県民の運動・スポーツへの参画を促進するため、県内の医療従事者や企業等と連携し、運動・スポーツの習慣化、きっかけづくりにつながる体制整備やイベント等を実施した。</p> <p style="text-align: right;">(8,086千円)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○「メディカルリンクプロジェクト」の実施 ・参加者数：78人 ○「きっかけづくりプロジェクト」の実施 ・イベント回数：4回 ・参加者数：約185人
徳島育ち競技力向上 プロジェクト	<p>本県出身選手の全国大会等での活躍に資するため、優れた素質を有するジュニア競技者を発掘し、トップレベルの競技者へと育てる一貫指導システムを構築するとともに、トップ指導者の養成に取り組む団体を支援した。</p> <p style="text-align: right;">(9,950千円)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○一貫指導システム構築と指導者育成事業の実施 ・補助対象競技団体数：31団体
国民体育大会派遣費	<p>令和2年度の国民体育大会冬季大会（岐阜県）や四国ブロック大会に選手役員を派遣するため、旅費・宿泊費等必要な経費を補助した。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○大会への選手等派遣 ・国体（冬季大会スケート）への派遣人数：7人 ・四国ブロック大会への派遣人数：16人

	※国民体育大会（鹿児島大会）は新型コロナウイルス感染症拡大のため延期 (965千円)	
あわスポーツ医科学強化プロジェクト	本県の競技力向上を図るため、スポーツ医科学情報を活用し、トップレベルの競技者・指導者を育成・サポートする環境を構築した。 (1,511千円)	○「あわハイパフォーマンスサポートセミナー」の開催 ・開催回数：2回 ・開催日：令和3年2月12日，令和3年3月13日 ・参加者数：53人 ○「女性スポーツリーダーオンラインワークショップ」の開催 ・参加者数：32人
オリンピック選手輩出・国体飛躍プロジェクト	東京2020オリンピック・パラリンピック等の国際スポーツ大会に対する機運を一過性のものとせず、確実に競技力向上をレガシーとして継承するため、オリンピック選手の輩出及び国体の順位向上を図った。 (149,350千円)	○オリンピック・国体チャレンジ事業の実施 ・補助対象競技団体数：36団体 ○スポーツコーディネーター活用事業の実施 ・コーディネーター配置数：5人 ○企業・大学スポーツ支援事業の実施 ・補助対象競技団体数：5団体（12競技） ○オリンピック・国体選手育成事業の実施 ・補助対象競技者数：25人 ○国体バックアップ事業の実施 ・補助対象競技団体数：20団体 ○目指せ！オリンピック・夢はぐくみ事業は、新型コロナウイルス感染症の拡大により中止

1.3 国際スポーツ大会レガシーの創出・継承

「東京2020オリンピック・パラリンピック」の事前キャンプ受入に向けた準備や、「ワールドマスターズゲームズ2021関西」の開催準備を進め、スポーツを通じた交流の拡大を図った。（スポーツ振興課）

主要事業名	主要事業内容及び成果
ワールドマスターズ	ワールドマスターズゲームズ2021関西を本県のスポーツツ： ○オープン競技（軟式野球）・競技テスト（トライ

ゲームズ2021関西開催準備加速化事業	<p>ーリズムを牽引する大会とするとともに、開催レガシーを継承し、地域活性化の創出に繋げるため、来県者へのおもてなしの充実や競技運営態勢の整備等、開催に向けた本格的な準備の加速化を図った。</p> <p>(86,866千円)</p>	<p>アスロン、ウエイトリフティング)の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ○カヌースラロームコースの整備 ○ライフセーバーの養成 ○競技用具の整備(ウエイトリフティング)
新たなスポーツ大会・合宿スタイル確立事業	<p>「WITH・コロナ時代」に求められる新たな大会・合宿スタイルを確立し、スポーツツーリズムを推進するため、「徳島県スポーツコミッション」を中核とした「モニター合宿」の実施及び実施側・受入側双方のノウハウの蓄積に取り組んだ。</p> <p>(4,801千円)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○モニター合宿の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・実施回数：2回 ○新型コロナウイルス感染症予防対策講習会の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・実施回数：2回 ○感染症対策支援備品の整備
東京オリンピック・パラリンピック徳島未来創造基金積立金	<p>東京2020オリンピック・パラリンピック等の国際スポーツ大会を見据え、機運を醸成するとともに、本県スポーツ及び文化の振興を通して、次代に誇れる成果を継承し、未来の活力ある徳島を創造する事業に要する経費に充てるため、東京オリンピック・パラリンピック徳島未来創造基金の積み増しを行った。</p> <p>(202,192千円)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○東京オリンピック・パラリンピック徳島未来創造基金積立：202,192千円
東京オリンピック・パラリンピック事前キャンプ受入事業	<p>東京2020オリンピック・パラリンピック各競技の事前キャンプ受入に向け、これまでのホストタウン相手国との繋がりを活かしたコロナ禍でも可能な方法による国際交流や、東京2020大会に向けた機運醸成、競技備品の整備などを行った。</p> <p>(21,303千円)</p>	<p>[国際交流・機運醸成]</p> <ul style="list-style-type: none"> ○「ホストタウン観光情報」の発信：計45回 ○「ドイツ語オンライン講座」の配信：全10回 ○ホストタウン相手国「応援動画」の配信 ○「日本カンボジア絆ウィーク(オンライン開催)」への参加(令和3年2月18日～2月28日) <p>[競技備品整備]</p> <ul style="list-style-type: none"> ○スポーツパーク・武道場 <ul style="list-style-type: none"> ・車いすフェンシング器具整備 ・トレーニング機器整備 ○スポーツパーク・アミノバリューホール <ul style="list-style-type: none"> ・ハンドボール競技用床材購入

5 保健福祉部

1 新型コロナウイルス感染症対策の推進

新型コロナウイルス感染症に係る医療提供体制の充実を図るため、医療機関の「入院病床確保」及び「資機材整備」等に要する経費の支援を行うとともに、軽症者等の「宿泊療養施設」運営、最前線で治療に当たる医療従事者等に対する「慰労金」、「特殊勤務手当（危険手当）」の支給支援事業等を実施した。

また、検査体制においては、「地域外来・検査センター」の全県展開や、医師会との連携による「診療・検査協力医療機関」の指定促進、医療機関等への検査機器の導入支援、加えて、医療機関や高齢者施設のクラスター対策として、地域における一斉検査を実施するなど、徹底した感染拡大防止対策を行った。

（保健福祉政策課、国保・自立支援課、医療政策課、健康づくり課、感染症対策課、ワクチン・入院調整課、薬務課、長寿いきがい課、障がい福祉課）

主要事業名	主要事業内容及び成果	
救護施設職員慰労金支給事業	救護施設に勤務し、利用者と接する職員に対して慰労金を支給した。 (3,701千円)	○慰労金支給施設数：3施設 ○慰労金支給職員数：74人
衛生管理体制確保支援事業（国保・自立支援課分）	保護施設等が提供する各種支援が、十分な衛生管理及び感染防止対策を前提として継続的に提供できるようにするため、保護施設等における施設内感染対策への支援を行った。 (3,455千円)	○事業実施施設数：5施設
医療従事者支援事業	コロナ禍においても医療提供体制の維持を図るため、新型コロナウイルス感染症患者及び疑い患者の診療及び看護に直接従事した医療従事者に対して支払われた「特殊勤務手当（危険手当）相当分」に係る経費を医療機関へ支援した。 (141,057千円)	○補助件数：106か所、延べ37,754人
休業等となった医療機関に対する継続・再開支援事業	新型コロナウイルス感染症により休業等となった医療機関に対し、継続・再開時に必要な対策に要する経費を支援した。 (600千円)	○補助件数：2法人
医療機関の感染拡大防止等支援事業	医療機関が実施する院内での「感染拡大防止対策」や「診療体制確保」に要する経費を支援した。 (1,591,698千円)	○補助件数：1,127件
医療機関等感染症対応従	医療機関等に勤務し患者と接する医療従事者や職員に対し、「慰	○慰労金支給施設数：1,135施設

事者慰労金支給事業	労金」を支給した。 (3,042,265千円)	○慰労金支給職員数：31,117人
救急・周産期・小児医療機関の感染拡大防止等支援事業	新型コロナウイルス感染症疑い患者が受診した場合においても、救急・周産期・小児医療の提供を継続するため、医療機関が実施する院内感染防止対策を支援した。 (1,322,132千円)	○補助件数：26施設
施術所における新型コロナ対策支援事業	県内の「あん摩、マッサージ、指圧、はり、きゅう及び柔道整復」の施術所における円滑なサービス提供体制を確保するため、新型コロナウイルス感染症対策に要する経費を支援した。 (20,102千円)	○補助件数：111施設
衛生管理体制確保支援事業（健康づくり課分）	障がい福祉サービス事業所が購入困難な衛生用品を県で一括調達し提供することで運営継続を図った。 (135千円)	○補助事業者数 ・障がい福祉サービス：22事業所
障がい福祉サービス確保支援事業	障がい福祉サービス事業所がコロナ禍においても事業が継続できるよう、テレワークの推進に必要な資材の購入費を支援した。 (605千円)	○補助事業者数 ・就労移行支援：1事業所
障がい福祉サービス事業所等職員慰労金支給事業・障がい福祉サービス事業所等スマートライフ対応支援事業（健康づくり課分）	コロナ禍の困難な状況の下、利用者の処遇にあたる障がい福祉サービス事業所等の職員に対する慰労金及び事業所等がコロナ禍において継続したサービスの提供を確保するために必要な物品等の購入費用を補助した。 (26,533千円)	○慰労金支給施設数：52施設 ○慰労金支給職員数：282人 ○補助金交付事業所・施設等：40事業所 ○衛生用品の備蓄：N95マスク、ガウン、手袋等
妊産婦の新型コロナウイルス対策支援事業	新型コロナウイルスに感染した妊産婦が抱える不安や孤立感の解消を図るため、保健師等による訪問や電話相談など、寄り添い型の支援体制を整備するとともに、新型コロナウイルス感染症に不安を抱える妊婦に対して、分娩前に受検するウイルス検査に要する費用を補助した。 (1,106千円)	○検査助成件数：50件
医療資機材等整備事業	新型コロナウイルス感染症による院内感染及びクラスターの発生や、医療資材の供給不足による医療崩壊に備えるため、医療機関で必要となる物資を購入した。 (122,035千円)	○医療資材の購入
入院患者のための病床確保	新型コロナウイルス感染症患者入院受入医療機関等の「経営安	○病床確保補助件数：延べ23医療機関

保事業	定化」を図るとともに、医療提供体制を確保するため、当該医療機関に対して「病床確保」に係る経費を支援した。 (6,674,076千円)	
医療機器等設備整備事業	「重点医療機関等」において、新型コロナウイルス感染症患者に高度かつ適切な医療を提供するため、必要な医療機器の設備整備を支援した。 (1,520,759千円)	○医療資材の備蓄、保管及び配送 ○設備整備補助件数：延べ22医療機関
軽症者等の療養体制確保事業	軽症者等の療養体制の充実により、重症者への医療提供体制の確保を図るため、軽症者や無症状者の「宿泊療養施設」として宿泊施設の借上を行うとともに、適切な施設運営を実施した。 (1,668,896千円)	○宿泊療養施設の借上：1施設 ○宿泊療養施設への改修負担金：1施設 ○医療従事者等一時滞在施設の借上：6施設
新型コロナウイルスワクチン接種体制構築事業	新型コロナウイルスワクチンの迅速かつ適正な接種につなげるため、市町村及び関係団体と連携して体制整備を図り、3月第1週から医療従事者等への優先接種を開始するとともに、副反応等の「専門相談」に対応できるコールセンターを設置した。 (45,468千円)	○医療従事者等への接種回数：10,613回 ○相談件数：195件
「受診・相談」機能強化事業	新型コロナウイルス感染症に係る感染の予防に関することなど、一般的な相談に対応する「一般相談窓口」及び、発熱等の症状のある方をスムーズに「相談・受診」につなげるため、「最寄りの適切な医療機関の案内」を行う「受診・相談センター」にコールセンターを設置し、県民の不安解消を図った。 (165,757千円)	○「一般相談窓口」相談件数：16,177件 ○「受診・相談センター」相談件数：27,677件
感染症対策専門家派遣事業	社会福祉施設等でクラスターが発生した場合等において、迅速かつ確実に感染拡大防止対策を実施するため、専門家を派遣し、指導・助言を行うことで、各施設等における感染拡大防止体制の構築を支援した。 (184千円)	○派遣実績：医師1人、看護師4人、15日間
新型コロナウイルス感染症抗原検査等活用事業	クラスター発生時に、抗原検査キットを活用することにより、迅速に有症状者のスクリーニングを行い、感染拡大防止を図った。また、医療機関で実施する行政検査の検査料を公費負担することにより、受検体制を強化し、感染者の早期発見につなげた。 (54,238千円)	○行政検査に係る医療費支払い件数：17,380件
新型コロナウイルス感染	新型コロナウイルス感染症患者の増加時であっても、県内にお	○設備整備施設数：医療機関11施設

症検査体制強化促進事業	いて迅速かつ的確に行政検査を実施し、感染動向を把握できる体制を構築するため、公立・公的医療機関に対し、検査機器等の設備整備を支援した。 (91,659千円)	
地域外来・検査センター体制強化事業	地域外来・検査センターを東部圏域に2か所、西部・南部圏域に1か所ずつ整備することにより、感染拡大に備え、検査体制を強化した。 (141,214千円)	○地域外来・検査センター検査実績：5,080件
高齢者インフルエンザ定期接種促進事業	新型コロナウイルスとインフルエンザの同時流行に備え、インフルエンザの重症化及び医療体制のひっ迫を回避するため、高齢者等を対象とした定期予防接種に係る自己負担分の補助を行った。 (272,621千円)	○補助件数：169,736件
薬局の感染拡大防止等支援事業	新型コロナウイルス感染症の感染拡大と収束が反復する中、薬局においては機能・規模に応じた地域の役割分担の下、必要な医療提供を継続することが求められるため、薬局において感染拡大を防ぎながら地域で求められる医療を提供することができるよう、感染拡大防止の取組みを行う保険薬局に対し必要な経費を補助した。 (264,704千円)	○申請件数：385件
緊急及び予防薬品配給事業	国の「優先供給スキーム」の活用や、県内酒造会社との優先供給に関する協定の締結、県内医薬品卸売販売業者からの供給ルートの確保により、手指消毒用エタノールを医療機関等へ供給した。 (43,467千円)	○供給施設数：4,533施設
介護サービス事業所等職員慰労金支給事業・介護サービス事業所等スマートライフ対応支援事業	感染リスクを抱えながら、強い使命感を持って、高齢者への介護サービス提供に当たる、県内の介護サービス事業所・施設等の職員に対し、慰労金を支給した。 新型コロナウイルス感染症対策の徹底を図るため、県において感染症発生時に必要な衛生用品等を備蓄するとともに、県内に所在する介護サービス事業所・施設等が実施する、感染症対策を徹底した上でのサービス提供や、利用者への介護サービス再開支援等の取組みに要する費用について、補助金を交付した。 (2,603,914千円)	○慰労金支給事業所・施設数：1,748事業所 ○慰労金支給職員数：21,777人 ○補助金交付事業所・施設等：1,864事業所 ○衛生用品の備蓄：N95マスク、ガウン、手袋等

衛生管理体制確保支援事業（長寿いきがい課分）	<p>消毒用エタノールなどの衛生・防護用品について国内需要がひっ迫し各施設での調達が困難となったため、県において一括購入し、各施設へ配布する等の支援を行った。</p> <p style="text-align: right;">(37,523千円)</p>	○消毒用エタノール配布事業所数：延べ747事業所
福祉サービス提供体制確保事業	<p>利用者や職員に感染者が発生した，又は濃厚接触者に対応した介護サービス事業所・施設等が，サービス提供を継続するため，必要な人員の確保に要する経費や，職員への危険手当支給等のかかり増し経費を支援した。</p> <p style="text-align: right;">(23,490千円)</p>	○補助事業所数：22事業所
障がい福祉サービス事業所等職員慰労金支給事業・障がい福祉サービス事業所等スマートライフ対応支援事業（障がい福祉課分）	<p>新型コロナウイルスの感染防止対策を講じながら，感染すると重症化リスクが高い利用者との接触を伴う障がい福祉サービス等の継続に努めた職員等に報いるため，慰労金を支給した。</p> <p>障がい福祉サービス事業所等が最大限の感染症対策を継続的に行いつつ，サービスを提供する体制を構築するため，環境整備や徹底した感染症対策に必要な経費を支援した。</p> <p style="text-align: right;">(580,885千円)</p>	○慰労金支給事業所・施設数：512事業所 ○慰労金支給職員数：5,152人 ○補助金交付事業所・施設等：507事業所 ○衛生用品の備蓄：N95マスク，ガウン，手袋等
在宅障がい者等安心確保事業	<p>家族等の介護者が新型コロナウイルス感染のため入院で不在となり，在宅での生活が困難になった障がい児（者）の受入れを行う短期入所施設の施設改修，資機材購入等経費に対し支援を行った。</p> <p style="text-align: right;">(13,121千円)</p>	○整備施設数：2施設
衛生管理体制確保支援事業（障がい福祉課分）	<p>障がい福祉サービス事業所等が新型コロナウイルスの感染防止対策を講じながら，継続的にサービスを提供する体制を構築するため，事業所等が購入困難な衛生用品を県で一括調達し提供した。</p> <p>また，「新型コロナ感染症」の感染予防等について，必要な情報が障がい者に行き渡るようにするため，広報資材の作成及び広報・啓発活動を実施した。</p> <p style="text-align: right;">(4,995千円)</p>	○衛生用品の提供：115施設 ○手話・字幕付き動画DVD作成・配布：6回

2 健康寿命の延伸

県民一人ひとりが健やかで心豊かに生活できる「健康とくしま」を実現するため，ライフステージ毎の糖尿病予防対策の推進，がん検診受診率の向上など，県民の健康寿命の延伸をはじめとした各種取組みを推進した。（健康づくり課，感染症対策課）

主要事業名	主要事業内容及び成果	
糖尿病総合戦略事業	<p>人生100年時代に向け、健康寿命の延伸を図り、「健康とくしま」を実現するため、スマホアプリを活用した「健康ポイント事業」による生活習慣改善の仕掛けづくりを推進するとともに、健康経営の普及推進に向けた取組み等による糖尿病の発症予防、重症化・合併症予防を図った。</p> <p>また、CKD患者の早期かつ適切な診療を可能にするため、協議会の開催や診療連携ツールの作成など、かかりつけ医と専門医の診療連携体制の構築を図った。</p> <p style="text-align: right;">(14,023千円)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○とくしま健康ポイントアプリ「テクとく」の運用 <ul style="list-style-type: none"> ・ダウンロード数：14,142件 ○健康とくしま応援団登録数：1,837事業所（令和3年3月31日現在） ○CKD（慢性腎臓病）予防連携手帳の作成・配布
アレルギー疾患特別対策事業	<p>県民が居住する地域に関わらず、アレルギーの状態に応じた適切な医療が受けられるよう、「徳島県アレルギー疾患医療拠点病院」及び「徳島県アレルギー疾患医療連絡協議会」と連携し、県民公開講座や研修会等を開催することによって、アレルギー疾患に関する正しい知識の啓発及び医療提供体制の整備を図った。</p> <p style="text-align: right;">(394千円)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○徳島県アレルギー疾患医療連絡協議会の開催：1回 ○県民公開講座（収録・ケーブルテレビ放送） ○研修会（オンデマンド配信）：1回（視聴者457人）
糖尿病アクション事業	<p>糖尿病の発症予防として、「働き盛り世代」「健康無関心層」への働きかけを強化するとともに、糖尿病の重症化予防として、医療機関における栄養指導を推進するため、人材育成を行った。</p> <p style="text-align: right;">(5,414千円)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○特定健診・特定保健指導受診率アップモデル事業参加：26企業 ○糖尿病栄養指導に関する研修会の開催：2回 <ul style="list-style-type: none"> ・延べ参加者：145人
子どもはぐくみ医療助成費	<p>子育てに係る経済的負担の軽減を図るため、中学校修了までの入院医療費及び通院医療費に対する助成を行い、子どもの疾病の早期発見と早期治療を促進した。</p> <p style="text-align: right;">(1,037,810千円)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○請求件数：990,260件
こうのとり応援事業	<p>次世代育成支援の一環として、不妊治療の経済的負担軽減を図るため、医療保険が適用されず高額となる医療費の一部を負担した。</p> <p>また、令和3年1月1日以降に終了する特定不妊治療から所得制限の撤廃や助成額の増額など制度を拡充するとともに、特定不妊治療への助成に要する経費に充てるため、徳島県安心こども基金（特定不妊治療）を造成した。</p> <p style="text-align: right;">(745,277千円)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○助成件数：903件 ○実人数：530人

がん検診・医療レベルアップ事業	適切ながん医療及びがん検診の提供を行い、がんによる死亡者の減少や患者への総合的な支援を図るため、がん診療連携拠点病院等の機能強化や連携体制の整備、がん患者支援の拠点である「がん対策センター」の運営、医療従事者向けの研修会、がん医療に関する相談支援及びがんの罹患や生存情報等の把握を行うがん登録事業等を実施した。 (52,848千円)	○がんの相談件数：3,023件 ○各研修会参加者：303人
とくしま「がん検診受診率アップ」総合戦略事業	がんになっても安心して暮らせる社会の構築を図るため、がんに関する正しい知識の普及啓発を行うとともに、がん検診受診促進を図るため、がんに関する出前講座などの諸事業を実施した。 (956千円)	○がんに関する出前講座等の受講者数：1,066人 ○メッセージカード作成数：1,128枚
歯科保健推進事業	地域の状況に応じた歯科口腔保健施策を推進させるため、徳島県口腔保健支援センターを中心とした、歯と口腔の健康づくりに関する普及啓発活動を実施し、歯と口腔の健康づくりを推進した。 (3,255千円)	○保育所・学校等における歯科保健指導：757人
医療情報連携システム総合整備事業	歯科標榜のない病院において入院患者の口腔ケア連携やがん患者等の口腔管理を推進し、合併症の予防、軽減を図るため、医師と歯科医師が連携しながら体制整備を図った。 (11,333千円)	○入通院患者等への口腔ケア実施件数：延べ3,952人
オーラルフレイル予防・口腔機能向上事業	口腔機能の低下を防止し健康寿命の延伸を図るため、高齢者施設の利用者に対する機能訓練や職員の指導を実施するとともに、高齢者施設等で活用できる口腔機能の維持向上を促すマニュアルを作成し、歯科専門職等に対する研修会を実施することで、人材育成を図った。 (1,770千円)	○研修会参加人数：126人
風しん抗体検査等推進事業	県内協力医療機関において、県民が無料の抗体検査を受けられる体制を整備し、風しんの感染拡大防止及び先天性風しん症候群の発生防止を図った。 (8,379千円)	○風しん抗体検査件数協力医療機関実施件数：2,254件
肝炎ウイルス検査医療機関委託事業	B型・C型肝炎ウイルス検査の未受検者の解消を図るため、県内の全医療圏域で医療機関委託による無料検査を実施し、感染者の早期発見・早期治療を促進した。 (43,077千円)	○ウイルス検査件数 ・B型肝炎：7,001件 ・C型肝炎：7,072件

肝炎治療特別促進事業	<p>B型・C型肝炎患者の経済的負担を軽減し、早期治療を促進するため、インターフェロン治療、核酸アナログ製剤治療及びインターフェロンフリー治療に係る医療費助成を実施した。</p> <p>(53,466千円)</p>	<p>○治療費助成件数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・核酸アナログ製剤治療：364件 ・インターフェロンフリー治療：93件
肝炎治療促進のための環境整備事業	<p>肝炎患者の適切な治療促進や支援を行うため、肝炎対策協議会の開催や、肝疾患診療連携拠点病院である徳島大学病院に肝疾患相談室の運営を支援するとともに、人材育成として、肝炎医療コーディネーターを養成する研修会を実施した。</p> <p>(12,747千円)</p>	<p>○肝炎医療コーディネーター養成数：72人</p> <p>○拠点病院等連絡協議会事業：1回</p>
「とくしま」から広げよう！「難病支援の輪」推進事業	<p>関係機関のネットワークを駆使して難病患者に対する相談支援を行う「難病相談支援センター」の一層の周知を行うとともに、早期診断体制の構築を図るため、新たな難病医療提供体制の整備を進めた。</p> <p>また、在宅において人工呼吸器療法を受けている難病患者の災害時における安心を確保するため、無償で貸与する自家発電機を難病医療の拠点病院等に配備するとともに、難病患者を対象とした避難訓練及び支援者を対象とした研修会を実施した。</p> <p>(17,213千円)</p>	<p>○難病相談件数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電話相談：979件 ・面談：31件 <p>○貸与用発電機配備数：6機</p> <p>○避難訓練：1回</p> <p>○研修会：1回</p>
ハンセン病対策事業	<p>ハンセン病療養所入所者の福祉の向上を図るとともに、県民に対して正しいハンセン病の知識の普及啓発を図り、差別や偏見の解消を図った。</p> <p>(361千円)</p>	<p>○啓発パネル展の実施：2回</p> <p>○療養所への県内新聞の送付：2か所</p>
ひきこもり対策推進事業	<p>ひきこもり本人の自立を推進し、本人及び家族等の福祉の推進を図るため、「ひきこもり地域支援センター」において、相談・指導を実施する等、ひきこもりに対する支援を行った。</p> <p>また、ひきこもり本人や家族への支援を一層充実させるため開発した家族支援プログラムやひきこもりサポーターの活用により、継続的な支援を行った。</p> <p>令和2年度からは、より地域に密着したサポートを行うため、南部・西部地域においてサテライト相談を開始した。</p> <p>(1,873千円)</p>	<p>○相談件数：557件</p> <p>○グループ活動：128回</p> <p>○家族・親の会：20回</p>
精神障がい者地域共生総合支援事業	<p>精神障がい者の地域生活への移行を促進するため、ピアサポーターの活用や保健・医療・福祉関係者による協議を行うとともに</p>	<p>○ピアサポーター活用：延べ40回</p> <p>○各保健所に協議の場を設置</p>

	に、受け皿となるグループホームの建設を支援した。 (24,535千円)	○グループホーム新設：1か所
旧優生保護法一時金支給等関係事業	旧優生保護法に基づく優生手術等を受けた者に対する一時金支給事務を円滑に行うため、支給手続に関する周知啓発や一時金請求に係る受付事務を実施するとともに、当事者や家族に対する相談支援を実施した。 (2,938千円)	○一時金支給相談件数：28件 (電話相談：17件，来庁相談：11件) ○一時金支給申請件数：2件 ○受付・相談専用ダイヤルの設置，周知啓発
受動喫煙・COPD対策強化事業	徳島県のCOPD死亡率が全国と比べ，高い水準で推移していることから，COPDの診断基準となる肺年齢について啓発し，COPDについての正しい知識の普及に努めるとともに，改正健康増進法に基づく受動喫煙防止対策強化を図るため，望まない受動喫煙が生じないように，関係機関や住民への周知啓発や受動喫煙防止対策等に係る相談指導を行った。 (1,983千円)	○肺年齢測定器による肺年齢チェック 実施者数：2,029人 ○受動喫煙防止対策等に係る相談指導件数：640件

3 地域における医療提供体制の充実

地域医療介護総合確保基金を活用し，病床機能の分化・連携，在宅医療の推進，医療従事者の養成確保などの取組みを実施するとともに，訪問看護，救急医療，小児救急医療，周産期医療などの体制整備を行い，将来のあるべき医療提供体制の構築に向けた取組みを推進するなど，「徳島県保健医療計画」に基づき，総合的な対策を実施した。（医療政策課，健康づくり課）

主要事業名	主要事業内容及び成果	
地域医療情報ネットワーク体制整備事業	本県の高齢者人口のピークに対応するため，既存情報システムの活用を推進するとともに，三次医療圏（県単位）を対象とする地域医療情報システム「阿波あいネット」における「画像相互参照基盤」の整備を支援した。 (167,421千円)	○地域医療情報連携システム構築事業 ・既存EHRバージョンアップ：4機関 ・画像Gateway導入：10機関
在宅医療・介護連携体制構築事業	多職種協働による包括的かつ継続的な在宅医療提供体制の構築を図るため，在宅医療に関わる多職種や入院医療機関と在宅医療・介護提供機関との連携体制を構築する取組みを実施した。 (24,681千円)	○在宅医療・介護コーディネート事業 ・退院支援ルール周知 ○在宅医療提供体制整備事業 ・在宅医療・介護推進協議会の開催：1回 ○在宅医療・介護連携サポート事業 ・後方支援病院ネットワーク構築地域：3地域 ○ICT地域医療・介護連携推進支援事業

		<ul style="list-style-type: none"> ・システム拡充
在宅医療人材育成事業	<p>全人的な医療・介護を提供する人材を育成するため、在宅医療を提供する医師等を対象に、専門科以外の知識・技術の習得を支援する研修や、患者の動画情報を用いたケースカンファレンスを行う取組みを実施した。</p> <p>(8,494千円)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○在宅医療支援のためのかかりつけ医研修事業 ・研修実施回数：21回，2,360人
在宅医療提供体制整備事業	<p>在宅医療・介護の利用者や提供者を支援し、円滑にサービスを提供できる体制を構築するため、「在宅歯科医療連携室」や「訪問看護支援センター」の運営を行い、住民の相談窓口、多職種間の連携支援、在宅医療を担う医師等の確保に資する取組みを実施した。</p> <p>(50,709千円)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○在宅歯科医療連携室運営事業 ・東部，南部，西部で連携室を運営 ○訪問看護体制支援事業 ・訪問看護支援センターの運営及びホームページ運用 ・訪問看護相談：79件
病床機能分化・連携促進基盤整備事業	<p>回復期への病床機能の転換等による病床機能の分化・連携を推進するため、医療機関が行う施設等の整備を支援した。</p> <p>(150,667千円)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○病床機能分化・連携促進基盤整備事業 ・支援医療機関数：3機関 ○病床機能再編支援補助事業 ・支援医療機関数：2機関
地域医療従事者等養成確保事業	<p>医療従事者の勤務環境改善を図るため、医療機関における医師看護師等の負担軽減や処遇改善の取組みを支援した。</p> <p>(3,726千円)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○勤務環境改善マネジメントシステム導入医療機関数：4医療機関（累計）
若手医師・女性医師等養成確保事業	<p>若手医師・女性医師等の地域定着を図るため、研修補助やキャリア形成支援などの取組みを支援した。</p> <p>(5,883千円)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○女性医師復職支援相談窓口相談件数：15件 ○女性医師のための教育・学習支援事業 ・eラーニング研修開催数：4回
看護職員養成確保事業	<p>看護職員の養成・確保と資質向上を図るため、養成所の運営費補助や新人看護職員研修等の人材育成、県内定着促進や再就業を図るためのナースセンター機能の強化などの取組みを実施した。</p> <p>(108,910千円)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○看護師等養成所運営補助：3施設 ○医療機関等における新人看護職員研修 ・補助施設数：21施設 ○新人看護職員研修実地指導者研修 ・開催回数：3回 ・参加者延べ人数：78人 ○ナースセンターサテライト展開箇所数：3か所 ○看護教育強化推進事業 ・補助施設：1施設 ○看護師等養成所支援事業 ・補助施設：4施設

歯科医療従事者養成確保事業	歯科医療の向上を図るため、歯科医療従事者の研修や「在宅訪問歯科診療」に対応できる歯科衛生士の養成等を実施した。 (4,451千円)	○専門的指導を受けた養成学校の学生数：80人
医療従事者勤務環境改善事業	医療従事者の勤務環境を改善するため、医師の処遇改善に取り組む医療機関への支援や、医療従事者等に対する救急医療等研修会などを実施した。 (58,427千円)	○二次救急医療機関の救急搬送受け入れ件数：15,786件 ○分娩手当支給医療機関数：16件
病院内保育所運営費補助事業	看護職員等の離職防止と再就業の促進を図るため、病院内保育所を設置する病院等に対し、運営に必要な経費の補助を行った。 (26,159千円)	○補助施設数：12施設 ○補助施設の年間平均保育児童数：7.9人
とくしま医師養成対策総合推進事業	将来の本県の地域医療を担う医師を確保するため、徳島大学医学部定員増とあわせた医師修学資金の貸与による地域枠学生の育成や関係機関と連携した臨床研修医の確保対策を推進した。 (139,041千円)	○医師修学資金：貸与者77人、貸与額137,041千円
地域医療総合対策協議費	本県の地域医療体制を確保するため、「地域医療総合対策協議会」を開催し、医師の養成・確保等について検討・協議を行うことにより、実効性のある各種施策の円滑かつ効率的な推進を図った。 (404千円)	○地域医療総合対策協議会の開催 (令和2年9月4日書面開催、令和2年10月28日開催、令和3年3月18日開催)
とくしま医師バンク事業	地域の医療を支える医師を確保するため、「とくしま医師バンク」ホームページによる本県公的病院の求人情報や、県の医師確保に関する情報提供、結婚や育児等で現場を離れた女性医師の再就業支援など、短期的な診療支援体制の構築に取り組んだ。 (1,914千円)	○とくしま医師バンク ・就職：医師11人 ・短期紹介：医師21人
地域医療支援機構運営事業	医師の地域偏在及び診療科偏在に対応するため、へき地医療機関への医師配置等について調整等を行うとともに、医師のキャリア形成支援等を実施する「徳島県地域医療支援センター」の運営や高校生を対象としたオンライン授業の実施等、地域医療の提供体制確保に向けた総合的な取組みを推進した。 (53,256千円)	○高校生地域医療現場体験ツアー参加人数(8月12日実施)：173人 ※新型コロナウイルス感染症の影響によりオンライン授業で実施
へき地医療拠点病院運営費	本県におけるへき地医療の確保を図るため、地域医療支援機構と連携し、へき地診療所への代替医師を派遣する等の機能を有するへき地医療拠点病院に対する補助を行った。	○へき地医療拠点病院からへき地診療所への代診医派遣日数 ・徳島赤十字病院：45日

	(2,226千円)	<ul style="list-style-type: none"> ・半田病院：32日 ・勝浦病院：50日
医療提供体制確保総合対策事業	<p>本県の地域医療体制を確保するため、地域産婦人科診療部や脳神経外科診療部などの7つの寄附講座を設置し、医療機関の機能強化、連携対策を総合的に行った。</p> <p>また、医師の働き方改革のあり方に積極的に関わる徳島大学との連携のもと、県内医療機関に勤務する小児科・産科医師等を対象に、「勤務環境についてのアンケート」の実施に向けて、先行研究等を行った。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○寄附講座（7講座）の医師配置数：19人 ○小児科・産婦人科医師等の勤務実態に関する先行研究の実施
	(240,300千円)	
救急医療体制確保対策事業	<p>県民に対する救急医療の適正受診等についての啓発や、二次救急医療機関の機能強化など救急医療体制を確保するための各種事業を行うとともに、徳島県立中央病院を基地病院として関西広域連合によるドクターヘリの運航を行った。</p>	○徳島県ドクターヘリ運航件数：469件
	(136,472千円)	
小児救急医療総合対策事業	<p>子育てに関する保護者の不安を解消するため、小児救急医療拠点病院及び輪番病院の運営を支援するとともに、「徳島こども医療電話相談（#8000）」を翌朝8時まで、休日等は24時間実施するなど、総合的な小児救急医療体制の確保を図った。</p>	○相談件数：6,970件
	(48,398千円)	
看護師等修学資金貸付事業	<p>看護職員の定着促進を図るため、将来県内で働く意思のある看護学生に対し、無利子で修学資金を貸与し、養成施設を卒業した者の県内定着の促進を図った。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○新規貸与者数：60人 ○令和2年度卒業生のうち、修学資金貸与者の県内就職率：96.4%
	(44,358千円)	
地方独立行政法人徳島県鳴門病院運営事業	<p>本県の医療提供体制を強化するため、地方独立行政法人徳島県鳴門病院の円滑な運営を図るとともに、県北部の中核的病院として、地域の医療水準の更なる向上に努めた。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○評価委員会開催数：4回 ○運営資金貸付額（単年度償還）：800,000千円
	(959,440千円)	
臓器移植推進事業	<p>円滑な臓器移植を推進するため、引き続き、臓器移植コーディネーターを配置し、医療関係者や県民への普及・啓発や、臓器提供者発生施設と移植実施施設の相互連携の支援等を行った。</p>	○臓器移植提供意思表示リーフレット配布枚数：5,112部
	(5,120千円)	
医療施設耐震整備事業	<p>大規模地震等の災害に対する安全性の向上と震災時における医</p>	○県内病院の耐震化率：75.7%

	療体制の確保を図るため、病院の耐震化整備を支援した。 (8,276千円)	
医療施設スプリンクラー等整備事業	医療機関の防火対策を促進するため、スプリンクラー等の設置に対する支援を行い、火災事故の際の安全性の確保を図った。 (7,155千円)	○スプリンクラー等設置に対する補助実績：1件
徳島赤十字病院移転改築資金貸付事業	県南部の中核的医療機関である徳島赤十字病院について、移転改築後においても地域の拠点となる円滑な医療提供体制を確保するため、建築資金の一部について貸し付けを行った。 (333,330千円)	○徳島赤十字病院への貸付額：333,330千円
救急安心センター事業	救急医療機関の受診や救急車の利用の適正化を図るため、急病やケガの際に電話で医師や看護師から助言を受けられる「徳島救急医療電話相談事業（#7119）」を実施した。 (5,049千円)	○相談件数：2,579件
周産期医療体制確立事業	安心して子どもを産み育てることができる環境づくりの一環として、緊急医療を必要とする母体及び胎児、新生児に対して高度専門的な医療を効果的に提供する周産期医療体制の整備を進めるため、県が指定した総合周産期母子医療センターにおいて、医療施設等に対する情報提供、相談等を行うとともに、周産期医療に対する調査・研究を実施した。 また、総合周産期母子医療センター・地域周産期母子医療センターに対して補助を行った。 (54,194千円)	○周産期医療協議会等各専門部会の開催 ・協議会：1回 ・専門部会：2回 ・災害対策部会：1回 ・妊産婦メンタルヘルスケア部会：2回 ○小児周産期リエゾン災害訓練実施 ○周産期関係各種マニュアル改定

4 国保財政の安定的な運営

新たな国民健康保険制度の円滑な運営を進めるとともに、市町村国保への財政支援や県繰入金の弾力的な運用による激変緩和措置を図るなど、財政の安定化に努め、地域の健康課題に係る現状把握・分析を行うことにより、市町村の保健事業支援を推進した。

また、後期高齢者医療制度の運営安定化を図るため、保険料の軽減措置に対する助成及び高額医療費に係る助成を実施した。

(国保・自立支援課)

主要事業名	主要事業内容及び成果
国民健康保険制度基盤安定化推進事業	保険基盤の安定化を図るため、市町村が実施する国民健康保険料（税）の軽減措置への支援や低所得者層が多い保険者への支援を行った。 ○交付先：24市町村

	(2,749,415千円)	
国民健康保険県繰出金	国民健康保険財政の安定化を図り、市町村の実情に応じた財政調整を行うため、保険給付費等交付金の一部等を、国民健康保険事業特別会計に繰出金として支出した。 (4,421,624千円)	○繰出金額：4,421,624千円
国民健康保険新制度円滑移行支援事業	平成30年度から国民健康保険の財政運営が県単位化されたことに伴い、新制度移行時における被保険者の保険料負担への影響を緩和するため、市町村国保への財政支援を実施した。 (30,178千円)	○交付先：8市町
特定健康診査費支給事業	保険者の財政安定化を図り、特定健康診査及び特定保健指導を円滑に実施するため、国民健康保険組合等の特定健康診査等に要する経費の一部を支援した。 (5,160千円)	○受診人員：7,852人、受診率：56.5%
国保ヘルスアップ支援事業	国民健康保険における医療費適正化に向けた取組みを推進するため、関係者による連携体制を強化するとともに、地域ごとの医療の動向及び特定健診結果等を共有することにより、各市町村の取組みを支援し、保険者機能の強化を図った。 (103,040千円)	○CKD（慢性腎臓病）予防連携手帳の作成・配布 ○保健事業対象者の効率的な抽出に向けたシステム開発 ○国保・後期被保険者の健康実態の把握とデータ分析 ○保健指導従業者研修会：3回 ・参加人数：56人
後期高齢者医療費支給事業	後期高齢者の適正な医療の確保を図るため、後期高齢者医療の実施主体である徳島県後期高齢者医療広域連合に対し医療費の一部を交付した。 (10,120,342千円)	○受給対象者数 ・75歳以上：121,007人（年度平均） ・65～74歳障がい認定者：4,424人（年度平均） ・計：125,432人（年度平均） ○医療費総額：121,444,101千円 ・県負担額：10,120,342千円
後期高齢者医療制度基盤安定化推進事業	後期高齢者医療制度の運営安定化を図るため、徳島県後期高齢者医療広域連合が実施する保険料の軽減措置に対する助成及び高額医療費の発生による広域連合の負担を軽減するための助成を行った。 (3,152,342千円)	○交付先： 24市町村及び徳島県後期高齢者医療広域連合

後期高齢者医療財政安定化基金事業	後期高齢者医療制度の財政安定化を図るため、徳島県後期高齢者医療広域連合に交付金を交付するとともに、後期高齢者医療財政安定化基金の適切な管理及び運営に努めた。 (310,254千円)	○基金積立額：149,254千円
------------------	---	------------------

5 薬務行政の適正な推進

医薬品や医療機器等の有効性・安全性の確保，献血思想の普及啓発，薬物乱用を許さない社会環境づくりなど，薬務行政の適正な推進に努めた。(薬務課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
薬事監視事業	医薬品等の製造及び製造販売業者の製造管理及び品質管理基準等遵守，各種販売業者の適切な医薬品販売について，監視指導の徹底に努めるとともに，医薬品等の検査・分析体制を整備し，医薬品等の品質，有効性及び安全性の確保を図った。 (4,100千円)	○監視件数：476件 ○医薬品等検査数：12件 ○健康食品検査数：9件
薬事生産指導事業	医薬品等の迅速かつ適正な承認審査，各種販売業者に対する適切な医薬品販売指導及び県民に対する適正使用等の周知を行い，医薬品等の品質，有効性及び安全性の確保を図るとともに，質の高い在宅医療を提供するため，在宅訪問に対応できる薬剤師・薬局を養成した。 (2,485千円)	○許認可件数：91件 ○届出等件数：1,576件 ○承認審査件数：705件 ○講習会等実施数（講師派遣含む）：4件
未来へつなぐ「お薬エンシカル消費」推進事業	飲み残しや複数の同効薬処方による医薬品の「ロス」をなくすとともに，医療保険負担の抑制につながる後発医薬品への切替え等のエンシカル消費を推進するため，世代に応じた周知・啓発を行うとともに，関係団体と連携した情報提供，相談対応を実施した。 (475千円)	○講習会等啓発人数：378人 ○各イベント等での啓発人数：283人 ○相談件数：131件
献血推進事業	県民，特に若年層を中心として献血思想の一層の普及啓発と400mL献血，成分献血の推進を図り，県内で必要な輸血用血液を確保した。 (1,399千円)	○献血者数：28,529人 ○400mL献血率：69.9%
「ストップ・ザ・ドラッグ」総合対策事業	麻薬・覚醒剤等の乱用による危害を広く県民に周知するとともに，一人一人の意識向上を図るため，様々な方法や各種集会等での啓発を行った。	○様々な啓発方法： インターネット広告の利用，YouTube徳島県チャンネルへの啓発動画掲載

	(3,017千円)	○各種集会等での啓発人数： 28,349人（全212回）
毒物劇物適正管理指導事業	毒物劇物の製造，輸入，販売業者及び業務上取扱者等に対する監視指導・啓発を実施し，取扱いの適正化を図るとともに，毒物劇物等に関する情報を収集・管理し，適切に情報提供を行った。 さらに，災害時対応マニュアルを作成し，配布・啓発を行うことにより，業者に対し南海トラフ巨大地震等への危機管理意識のさらなる醸成を図った。 (312千円)	○監視件数：110件 ○管理講習会等出席者数：82人
薬事経済調査委託事業	ジェネリック医薬品の使用を促進するため，ジェネリックカルテ及び全医薬品使用実態リストを作成し，薬局等でのジェネリック医薬品への切替えを強化するとともに，各保険者と連携し，県民への普及啓発を行った。 また，県内薬局での「徳島あいバッグ活用に関する普及啓発事業」により，かかりつけ薬局でのジェネリック医薬品切替え促進等医薬品の適正使用の取組みを実施した。 (15,791千円)	○「後発医薬品採用リスト」及び「全医薬品使用実態リスト」の医療機関，薬局への配布及び啓発：約1,100施設 ○あいバッグによる啓発：393薬局，約1,000人

6 地域共生社会の構築

地域社会の誰もが安心して暮らせる社会の実現のため，安心して福祉サービスを受けられる環境づくりを実施するとともに，生活困窮者の自立支援対策やひとり親家庭への学習支援による貧困の連鎖の防止に向けた取組み，自殺防止対策等，地域福祉の推進と地域の絆強化に努めた。（保健福祉政策課，国保・自立支援課，健康づくり課，長寿いきがい課）

主要事業名	主要事業内容及び成果	
生活福祉等対策費	低所得者，失業者等に対するセーフティーネット施策として，生活福祉資金貸付事業等を実施することにより，「生活・教育・就労・住宅」等に関する支援を行った。 (2,847,608千円)	○「生活福祉資金貸付事業（特例貸付含）」 ・貸付件数：7,721件 ・貸付金額：2,365,489千円
日常生活自立支援事業	認知症の高齢者，知的障がい者，精神障がい者などで判断能力が十分でない方々が，地域において自立した生活を送れるよう，福祉サービスに関する情報提供，利用手続きの代行等の支援を行った。 (49,092千円)	○新規契約締結件数：56件

<p>地域でまもる安心生活支援事業</p>	<p>判断能力が十分でない方々が、住み慣れた地域で安心して暮らせる社会の実現を図るため、権利擁護及び成年後見制度に関する相談、普及啓発、市民後見人の担い手の養成等を実施した。 (7,770千円)</p>	<p>○意思決定支援研修会 ・市町村社協等参加人数：78人 ○権利擁護支援者養成研修 ・受講修了者：延べ95人 ○権利擁護・成年後見セミナー ※新型コロナウイルス感染症の影響により中止。チラシを900部配布。</p>
<p>福祉・介護人材確保対策事業</p>	<p>福祉・介護分野への人材の参入と定着を促進するため、潜在的有資格者の再就業に向けた研修をはじめとして、個々の求職者にふさわしい職場開拓や、働きやすい職場づくり、さらには介護職員のキャリアアップ及び資質の向上等に向けた取組みを総合的に支援した。 (55,696千円)</p>	<p>○福祉職場体験事業 ・参加人数（一般）：15人 ○児童・生徒福祉介護体験事業 ・参加人数（学生）：363人 ○福祉就職転職ガイダンス ※新型コロナウイルス感染症の影響により中止。代替として「発掘のためのミニガイダンス」を実施。 ・参加人数（一般）：10人 ○福祉就職転職フェア ※新型コロナウイルス感染症の影響により中止。代替として「福祉の就活WEB版」を配信。 ○介護のお仕事カムバックセミナー ・介護職として復職を希望する求職者等の参加人数：19人 ○職場内研修サポート事業 ・相談件数：8件 うち研修サポート件数：4件 ○外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業・助成施設数：26施設</p>
<p>成年後見制度利用促進事業</p>	<p>判断能力が十分でない方々を社会全体で支えるための重要な手段である成年後見制度の利用促進を図るため、市町村における中核機関の設置や地域連携ネットワークの構築に向けた取組みを支援するとともに、市町村と専門職団体等との連携強化を行った。 (465千円)</p>	<p>○成年後見制度利用促進会議の開催 (令和2年7月2日開催) ○成年後見制度利用促進圏域別検討会・協議会の開催（検討会5回、協議会4回開催） ○県市町村・市町村社協中核機関推進職員研修会（令和2年12月22日開催）</p>

地域力強化推進事業	<p>誰もが共に支え合う地域づくりを推進するため、市町村における包括的な相談支援体制の構築に向けた普及・啓発を行うとともに、個別支援を通じた地域づくりに取り組む人材を育成した。</p> <p>(2,375千円)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○「地域共生社会」推進サポーター研修 (令和2年10月5日開催)参加者：49人 ○「地域共生社会」推進・実践力強化研修 (令和3年2月22日開催)参加者：24人 ○生活支援コーディネーター研修 (令和2年11月6日開催)参加者：20人
心のケア支援事業	<p>コロナ禍において長期化する外出自粛等により、精神的に不調を抱える県民及び医療従事者のメンタルヘルスニーズに対応するため、対面及びオンラインでの相談体制の整備を行った。</p> <p>(3,833千円)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○相談件数：166件
自殺総合対策事業	<p>「徳島県自殺対策基本計画」の理念である「誰も自殺に追い込まれることのない“暮らしやすい徳島”」を実現するため、「徳島県自殺対策基本計画（第2期）」に基づき、庁内関係部局はもとより、関係機関、市町村等と連携し、県民一体となって、街頭啓発等をはじめとした各種普及啓発や、人材養成、相談事業といった、自殺対策の取組みを総合的・集中的に展開した。</p> <p>(26,783千円)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○自殺者数・自殺死亡率（人口10万人当たりの自殺者数）：令和2年111人・15.2 ○自殺予防サポーターの養成：1,985人（令和2年度）
ICTの利活用による自殺対策事業	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、従来の対面相談や啓発活動が難しくなっていることから、より多くのこころの不安、生活上の悩みを持つ方を各種の支援につなぎ、生きることへの包括的支援を行うため、ICTの利活用による相談先の啓発や相談窓口の拡充を実施した。</p> <p>(3,977千円)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○検索エンジンでの広告表示数・クリック数 <ul style="list-style-type: none"> ・広告表示数：108,115回 ・広告クリック数：7,559回 ○SNS（LINE）相談窓口設置支援：1件 <ul style="list-style-type: none"> ※支援先における新規相談受付件数：216件
生活困窮者自立支援事業	<p>生活困窮者自立支援法に基づき、生活保護に至る前の自立支援策の強化を図るため、自立相談支援事業等、生活困窮者の状況に応じた包括的かつ継続的な相談支援を行うとともに、就労その他の支援体制の整備などを推進した。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、自立相談支援機関等において、タブレットを利用した遠隔での非対面方式による相談が行えるよう相談体制の強化を図るとともに、多言語対応機器を導入し、外国人の方でも相談しやすい環境整備を行った。</p> <p>さらに、新型コロナウイルス感染拡大等の状況を踏まえ、休業等により経済的に困窮し、住居を失った又はそのおそれがある者</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○新規相談件数：379件 ○16町村社会福祉協議会及び県社会福祉協議会にタブレット及び多言語対応機器を設置 ○県労働者福祉協議会に補助者を配置：1人 ○住居確保給付金 <ul style="list-style-type: none"> ・支給件数：39件

	に対し給付金を支給した。 (83,062千円)	
子どもの「家庭と学び」のサポート事業	貧困による教育格差を解消し「貧困の連鎖」の防止を図るため、生活保護家庭をはじめ生活困窮家庭、ひとり親家庭へのサポートとしての相談体制、子どもに対する「学習の支援」に取り組み、子どもの高校進学・健全育成を推進した。 (6,993千円)	○開催回数：237回 ○参加延べ人数：2,049人
生活保護費	生活に困窮する者に対し、その最低限度の生活を保障するとともにその自立を助長するため、その困窮の程度に応じ、必要な保護を実施した。 (4,024,123千円)	○被保護世帯数：10,381世帯 ○被保護実人員：12,896人 ○保護率：1.77% ※月平均。保護停止中を含む。

7 地域包括ケアシステムの深化

「徳島県高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画（とくしま高齢者いきいきプラン）」に基づき、高齢者が住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けられる「地域包括ケアシステム」の深化・充実をはじめ、介護施設等の整備や介護人材の確保に向けた取り組み等、総合的な高齢者福祉施策を推進した。

また、アクティブシニアの活躍の場創出、認知症対策やフレイル予防など、高齢者の生きがいや健康づくりの取り組みを推進した。（健康づくり課、長寿いきがい課）

主要事業名	主要事業内容及び成果	
いきいきシニア活動促進事業	高齢者が要介護状態等になることをできる限り予防するため、地域で介護予防を実践する「介護予防リーダー」の養成及びスキルアップにより、介護予防の推進、普及啓発を行った。 (4,831千円)	○介護予防リーダー養成数：48人 ○「介護予防リーダー」が活動している「通いの場」の数：96か所（累計）
アクティブ・シニア生涯活躍促進事業	高齢者の生きがいづくりと介護現場の負担軽減を図るため、現役職員と元気なシニアが業務をシェアする「介護助手」の介護現場への普及・定着を図るとともに、介護ロボットの導入と併せた労働環境の改善を促進した。 (49,200千円)	○モデル事業による「介護助手」の雇用施設数：82施設（累計） ○介護ロボット導入施設数：36施設
介護ワークシェアリング事業	徳島県版「介護助手」制度を一時的に拡充し、新型コロナウイルス感染症による休業等により、解雇や内定取消しを余儀なくされたあらゆる世代の方々を、「トライアル介護職員」として雇用	○モデル事業によるトライアル介護職員の雇用施設数：16施設

	し、緊急時における雇用の創出と介護人材の確保を促進した。 (8,500千円)	
地域包括ケアシステム支援事業	各市町村における地域包括ケアシステムの深化を支援するため、徳島県地域包括ケア推進会議の開催や、生活支援コーディネーター報告会、地域包括支援センター等に対する研修を開催するとともに、専門職のアドバイザーを派遣した。 (1,793千円)	○「生活支援コーディネーター報告会」参加人数：46人 ○「地域共生社会推進研修」参加機関：82機関
フレイル予防推進事業	県民一人一人が、年齢を重ねても自立した生活が維持できる「健康長寿とくしま」を目指すため、地域の「アクティブシニア」と「医療・介護の専門職」が連携し、「栄養・運動・社会参加」を一体的に推進する「県民総ぐるみのフレイル予防作戦」を展開するとともに、コロナ禍におけるフレイル予防対策として、気軽に実践できる「フレイル予防実践ガイド」の動画作成・配信に取り組んだ。 (14,630千円)	○「フレイルサポーター」養成数：64人 ○「フレイルトレーナー」養成数：8人 ○「フレイル予防実践ガイド」の動画作成
地域介護総合確保推進事業	国の財政支援制度に基づき造成された「徳島県地域医療介護総合確保基金」を活用し、地域の実情に応じた介護従事者の確保対策として民間事業者等が実施する事業を支援した。 (53,551千円)	○支援団体：13団体 ○実施事業：24事業
地域介護総合確保施設整備事業	高齢者が可能な限り住み慣れた地域で安心して暮らせる地域包括ケアシステムを充実・強化するため、「徳島県地域医療介護総合確保基金」を活用し、地域の実情に応じた「地域密着型サービス」の拠点整備に関する事業を支援した。 (72,209千円)	○整備施設数 ・地域密着型施設等整備：2施設 ・開設準備：2施設
認知症総合支援事業	認知症の人やその家族ができる限り住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けるため、医療・介護の連携体制を構築するとともに、認知症に関する知識の普及啓発を推進するなど総合的な支援体制を充実させた。 (21,953千円)	○認知症コールセンター・相談件数：455件 ○養成した認知症サポーター数：100,041人（累計） ○認知症疾患医療センター相談件数 ・電話：938件 ・面接：46件 ・訪問：9件 ・鑑別診断：344件 ○関係者・地域向け研修：2回

介護給付費負担金	介護保険制度の円滑な運営のため、市町村の介護給付及び予防給付に要する費用に対し、負担金を交付した。 (12,001,836千円)	○連携協議会開催：2回 ○介護給付費負担額：11,673,825,370円 ○低所得者保険料軽減負担金：328,010,531円
介護保険財政安定化基金事業	介護給付費の増大等により、介護保険財政が悪化した市町村に対し、資金の貸付・交付を行うため、基金の管理及び運営を行った。 (156,880千円)	○令和2年度末基金残高：1,745,416千円
低所得者利用者負担対策事業	介護保険制度を円滑に施行するため、市町村が実施する低所得者負担対策に要する経費に対し補助した。 (9,443千円)	○県内の全市町村に対して、必要となる事業費を交付し、各市町村の低所得者負担対策の実施を支援した。
地域支援事業交付金	高齢者が要介護状態となることを予防し、自立した日常生活を営むことができるよう支援するため、市町村等が実施する介護予防事業や地域包括支援センターの運営等の地域支援事業に要する経費に対し、交付金を交付した。 (522,610千円)	○県内の全保険者に対して、必要となる事業費を交付し、各保険者における地域支援事業の実施を支援した。

8 障がい者の活躍推進

障がい者の活動と交流の拠点である「障がい者交流プラザ」を運営し、障がい者の自立と社会参加を促進するとともに、就労機会や地域で活躍できる場の確保を推進した。(健康づくり課、障がい福祉課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
障がい者交流プラザ管理運営費	障がい者の自立と社会参加を促進するため、障がい者の活動と交流の拠点となる障がい者交流プラザについて指定管理者制度により管理運営を行うとともに、避難所としての機能強化を行った。 (197,008千円)	○利用者数：84,678人
障がい者交流プラザ機能強化事業	障がい者支援と交流の拠点である障がい者交流プラザの芸術文化活動支援や、災害時における福祉避難所等の新たな機能の強化を図るため、館内照明のLED化や自家発電装置設置等を行った。 (39,959千円)	○館内照明をLED化 ○災害時自家発電装置を設置 ○施設長寿命化のための防水工事を実施
障がい者いきいき活躍就労促進事業	障がい者就労支援施設利用者の工賃向上を図り、障がい者の生活の安定・自立を促進するため、施設製品のブランド力向上や各施設の実情に応じたきめ細かい指導、エシカル消費取り入れ等の	○新商品開発部会：21回開催 ○販売会出店：13回 ○障がい者マイスター認定：3人

	<p>推進，及び県内外での共同販売会の実施や中山間地域の高齢者への移動販売体制の整備を支援した。</p> <p>(19,694千円)</p>	<p>○移動販売実施市町村：14市町村</p>
とくしま農福連携ネットワーク加速化事業	<p>農福連携の取組みを加速化するため，関係機関と連携し，障がい者就労支援施設と民間企業とのマッチングによる定期販売や新たな販路拡大の取組みを支援する等，生産から販売までの一体的な支援体制を構築し，生産の安定と販売の拡大を支援した。</p> <p>(17,700千円)</p>	<p>○専門家による生産の安定と販売の拡大に係る指導・マッチング：22回</p> <p>○農福マルシェ出店回数：19回</p> <p>○専門家を交えた生産から販売までの体制の効率化に向けた検討会：11回</p>
障がい者就労「開拓」応援事業	<p>コロナ禍において困難な経営状況を改善するため，新たな販路開拓・事業拡大に必要な設備の購入等の支援を実施した。</p> <p>(3,987千円)</p>	<p>○補助事業者数</p> <p>・就労継続支援B型：8事業所</p>
つなぐ・ひろがる・障がい者就労開拓事業	<p>「新しい生活様式」の定着のもと，障がい者就労の支援体制の充実を図るため，就労系障がい福祉サービスの強化を図り，新たな就労機会の開拓を促進した。</p> <p>(48,963千円)</p>	<p>○「新しい生活様式」に対応した生産活動等に取り組んだ事業所：40事業所</p> <p>○「新しい生活様式」に対応した販売形態である「ECサイト」の開設</p> <p>○幼稚園や保育所へ配布するマスク製作等に取り組んだ事業所：延べ50事業所</p>

9 障がい者が安心して暮らせる地域社会の構築

「徳島県障がい者施策基本計画」に基づき，障がい福祉サービスの充実を図るとともに，障がい者が住み慣れた地域で安心して暮らしていけるよう様々な支援を切れ目なく提供できる仕組みの構築を促進した。(健康づくり課，障がい福祉課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
心のバリアフリー☆ステップアップ事業	<p>「障がいのある人もない人も暮らしやすい徳島づくり条例」のもと，「心のバリアフリー」を推進するため，「情報・コミュニケーション」支援をはじめとした，必要な体制の整備や県民理解の促進に向けた普及啓発を行った。</p> <p>(780千円)</p>	<p>○心のバリアフリー☆アンバサダー新規認定者数：338人</p>
地域で暮らすサポート事業	<p>障がい者が安心して社会生活を送ることができるよう，市町村では実施困難な専門的，広域的な対応が必要な県事業を実施するとともに，市町村事業に対する補助を行った。</p> <p>(170,086千円)</p>	<p>○手話通訳者設置事業：510件</p> <p>○市町村事業補助：24市町村</p>

重度心身障がい者医療助成費	重度心身障がい者の福祉の増進を図るため、医療費の自己負担分を助成した。 (888,896千円)	○助成対象者数：16,537人
発達障がい支援機能強化事業	発達障がい者の自立と社会参加を促進するため、「発達障がい者総合支援センター ハナミズキ」と西部の拠点である「アイリス」において、地域における発達障がい者への支援機能の強化を図るとともに、関係機関と連携し各種支援施策を推進した。 (14,292千円)	○相談支援件数：3,904件 ○就労支援件数：1,011件 ○発達障がい者支援専門員認定者数：21人
障がい児等療育支援事業	在宅の重症心身障がい児（者）、知的障がい児（者）、身体障がい児（者）の地域における生活を支えるため、身近な地域における療育機能を充実することにより障がい児（者）福祉の向上を図った。 (9,003千円)	○訪問による療育指導：341件 ○外来（個別・集団）による療育指導：3,200件
軽度、中等度難聴児・子育て支援事業	身体障害者手帳の交付対象外である軽度、中等度難聴児の言語取得、教育等における発達を支援し、健全な育成環境を確保するため、補聴器購入費用の一部を助成した。 (755千円)	○交付決定件数：24件
重症心身障がい児安心確保事業	在宅で生活する重症心身障がい児等の家族に対するレスパイトの一層の充実を図るため、医療的ケアに対応する障がい福祉サービス事業所等職員に対する研修等を実施し、地域の支援体制の向上を図った。 (232千円)	○研修受講者数：23人
在宅障がい者安否確認等支援事業	新型コロナウイルス感染症により、在宅生活を強いられている障がい者等に対して、相談支援専門員等の専門職による個別訪問等を実施し、安心した地域生活を送るための必要な支援に繋げた。 (5,000千円)	○安否確認等対象人数：4,261人
精神科救急医療体制整備事業	夜間・休日等に緊急な精神科医療が必要となった在宅の精神障がい者に対応するため、精神科病院の輪番制による精神科救急の確保等で、救急体制を整備した。 (33,113千円)	○病院群輪番制による精神科救急の実施 ・東部：8病院、夜間、休日全て対応 ・西部：4病院、平日週5日の夜間対応 ・南部：2病院、平日週3日の夜間対応 ○徳島県精神科救急医療体制連絡調整委員会の実施

10 保健・医療・福祉分野の災害対応力の強化

南海トラフ巨大地震等の大規模災害を見据え、医療活動訓練の実施や福祉避難所の運営体制の強化、災害時コーディネーターの養成、災害ボランティア活動の環境整備などの取組みにより保健医療福祉分野の災害対応力の向上を図った。

(保健福祉政策課，医療政策課，健康づくり課，薬務課，長寿いきがい課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
保健・医療・福祉分野「災害時コーディネーター」体制整備事業	大規模災害発生時に、避難所等に適切な保健・医療・福祉サービスを提供するため、「医療」・「薬務」・「保健衛生」・「介護福祉」各分野の「災害時コーディネーター」の体制整備に取り組むとともに、各種リモート研修を通じた個々人の能力向上にも努めた。 (1,260千円)	○災害医療訓練等への参加 ○衛星電話通信訓練の実施 ○災害時コーディネーター数：221人 ○災害医療コーディネーター数：77人 ○災害時対応研修（感染症対応研修会）：72人 ○災害時健康危機管理支援チーム養成研修（特別編）受講者：4人
福祉避難所運営体制強化事業	福祉避難所の体制整備のため、福祉避難所への資機材の整備や設置運営訓練、地域住民への研修等を実施した。 (5,910千円)	○福祉避難所における備品の整備（5市町） ○福祉避難所設置・運営訓練：3回
災害福祉支援ネットワーク構築推進事業	災害時の福祉支援体制を構築するため、県内の福祉関係団体等と徳島県災害福祉支援ネットワークを構築するとともに、同ネットワークに参画する団体と連携し、徳島県災害派遣福祉チームのチーム員研修を実施した。 (1,165千円)	○徳島県災害派遣福祉チーム員研修：2回 ・チーム員132人（令和3年3月現在）
災害ボランティアセンター体制整備事業	大規模災害発生時に徳島県社会福祉協議会が設置・運営する徳島県災害ボランティアセンターの、迅速かつ効果的な活動を可能とするため、各圏域における市町村や地元住民との合同模擬訓練や、実際の災害支援への派遣、そのフィードバック等を実施した。 (1,000千円)	○3各圏域ブロック（東部・南部・西部）災害ボランティアセンター設置・運営訓練参加者 ・東部：27人，南部：51人，西部：80人 ○令和2年7月豪雨災害ボランティア派遣（活動期間6日間，派遣数2人）
広域災害医療情報システム運営事業	災害発生時においても、医療関係者に対し、医療提供体制に関する情報を速やかに提供するため、システム運用を行った。 (5,280千円)	○加入医療機関数：全医療機関
災害派遣医療チーム（DMAT）体制整備事業	災害時における円滑な医療提供体制の充実のため、医療機関等に対し、被災地での支援活動に要する資機材整備の助成やBCPの策定支援等を行った。	○県内DMAT数：15病院30チーム

	(16,489千円)	
災害派遣精神医療チーム(DPAT)体制整備事業	DPATに対する研修,資機材整備を行い,体制整備を図った。 (690千円)	○徳島DPAT隊員に対する研修実施:1回 ○全国研修・訓練への参加 ○必要物品の整備
広域搬送拠点臨時医療施設(SCU)整備事業	災害時における救急医療体制を確保するため,ヘリコプター等による患者搬送の拠点となる広域搬送拠点臨時医療施設(SCU)の整備・充実を図った。 (9,599千円)	○県内SCU:3か所
災害時緊急医薬品供給パワーアップ事業	南海トラフ巨大地震等の大規模災害への備えとして,各圏域の災害拠点病院等に初動期用及び慢性疾患用医薬品それぞれ約1万人分を備蓄するとともに備蓄医薬品,防疫用薬剤等の期限管理等,適正な保管管理に努めた。 また,研修・訓練の実施など,関係機関との連携を図ることにより,迅速な供給体制の整備に努めた。 (2,105千円)	○災害オンラインセミナー実施:1回
地域介護・福祉空間整備等施設整備事業	高齢者施設等の防災・減災対策を推進し,利用者の安全・安心を確保するため,民間事業者等が実施する施設及び設備等の整備事業を支援した。 (31,570千円)	○整備施設数 ・非常用自家発電設備整備:4施設 ・ブロック塀改修:2施設 ・多床室の個室化改修:1施設

6 商工労働観光部

1 安定した経営基盤の確立

(1) 円滑な事業承継の加速

移住・創業等と連携したマッチング支援や、中小企業向け融資制度における「事業引継ぎ支援資金」の保証料率の引き下げを行うとともに、経済団体・専門機関・金融機関・行政等からなる「事業承継ネットワーク」による県内の関係団体が一体となった効果的な情報発信により、県内中小企業・小規模事業者等の円滑な事業承継の加速を図った。(商工政策課, 企業支援課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
事業承継加速化事業	県内各支援機関等からなる事業承継ネットワークを効果的に運用し、事業者への意識啓発・情報発信とともに、移住・就労・創業と一体となったマッチングを支援し、事業承継の円滑な推進を図った。	○事業承継診断件数：1,564件 (3,090千円)

(2) 経営・金融両面からの一体的な支援

新型コロナウイルス感染症の影響から県内の「業と雇用」を守り、「新しい生活様式」に対応したビジネススタイルの導入を支援するとともに、企業のライフステージに応じたきめ細やかな金融支援と企業の経営課題に即した各種専門家の派遣により、経営強化に向けた経営・金融両面からの支援を行い、県内中小企業・小規模事業者の持続的発展を促進した。(商工政策課, 企業支援課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
WITH・コロナ「新生活様式」導入応援事業	各業界団体が策定する感染拡大防止の「業種別ガイドライン」に沿って「新しい生活様式」に対応したビジネススタイルを導入する県内中小・小規模事業者に対して、必要な経費の助成を行った。 (2,269,828千円)	○助成件数：8,306件
新型コロナ対応！企業応援給付金	新型コロナウイルス感染症の影響により、営業休止や大幅な売上減少を余儀なくされている県内中小・小規模事業者の事業継続に向けた「給付金制度」を創設し、金融機関からの融資額の一部を支給した。 (4,079,395千円)	○給付件数：6,257件

スマートライフ先取り！事業者応援事業	新型コロナウイルス感染症により甚大な影響を受けた中小・小規模事業者の再起・躍進に向け、事業者間の連携や支援機関の協力のもと、ニューノーマルに対応した事業モデルの確立に向けた企画事業を支援した。 (427,588千円)	○支援事業数：63事業																		
とくしま経営塾「平成成長久館」事業	中小企業の持続的発展を支援するため、各種セミナー等を通じた経営の核となる人材育成と、経営課題解決のための専門家派遣を一体的・効果的に実施した。 (12,598千円)	○セミナー受講者数：延べ3,785人 ○セミナー開催講座数：48回 ○専門家派遣回数：延べ10回																		
中小企業振興資金貸付金	県、金融機関及び信用保証協会が協力し、県内中小企業者の事業資金を低金利・低保証料で供給し、中小企業者の金融の円滑化を図った。 (14,166,400千円)	○中小企業向け融資制度実績 ・令和2年度新規融資分 (単位:件,千円)																		
新型コロナウイルス感染症対応資金利子補給事業	新型コロナウイルス感染症の影響により、売上が減少した県内中小企業者に対し、利子補給及び信用保証料負担の軽減を実施し、円滑な資金供給を行うことにより、事業の継続や経営の安定化を図った。 (3,279,183千円)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>制度名</th> <th>件数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>創業者・小規模事業者等支援資金</td> <td>188</td> <td>843,233</td> </tr> <tr> <td>成長産業育成支援資金</td> <td>65</td> <td>1,758,325</td> </tr> <tr> <td>経営安定支援資金</td> <td>14,500</td> <td>218,695,915</td> </tr> <tr> <td>一般支援資金</td> <td>1,624</td> <td>9,428,986</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>16,377</td> <td>230,726,459</td> </tr> </tbody> </table>	制度名	件数	金額	創業者・小規模事業者等支援資金	188	843,233	成長産業育成支援資金	65	1,758,325	経営安定支援資金	14,500	218,695,915	一般支援資金	1,624	9,428,986	計	16,377	230,726,459
制度名	件数	金額																		
創業者・小規模事業者等支援資金	188	843,233																		
成長産業育成支援資金	65	1,758,325																		
経営安定支援資金	14,500	218,695,915																		
一般支援資金	1,624	9,428,986																		
計	16,377	230,726,459																		
中小企業金融円滑化推進費	(公財)とくしま産業振興機構が、県制度融資を利用する中小企業者の信用保証料の一部を助成するために徳島県信用保証協会に補助する事業に対し、県が間接補助を行い、中小企業者の保証料の負担軽減を図った。 (434,047千円)	・令和2年度末融資残高： 19,688件,234,772,081千円																		

(3) 商工団体の企業支援機能の向上

徳島経済産業会館と中央テクノスクールによる「頑張る中小企業の総合的な応援拠点」により、県内企業の課題解決に向けた支援を行うとともに、商工会議所、商工会、中小企業団体中央会等が行う県内中小企業や小規模事業者等の課題・ニーズに即した事業活動を支援し、活発な事業展開を促進することにより、団体の企業支援機能の向上を図った。(商工政策課)

主要事業名	主要事業内容及び成果
徳島県地域産業活性化事業	商工業の健全な発展を図るため、商工会、商工会議所及び商工会連合会が行う小規模事業者等の経営改善普及事業等に対して助成を行うことにより、創業・経営革新及び経営・技術の改善発達、経 ○地域産業活性化事業費補助金交付状況 ・ベーシック補助金：31団体 ・オンリーワン補助金：20団体,64事業

	<p>営の安定を図った。</p> <p>また、中小企業団体中央会が行う、県下中小企業者の組織化指導と円滑な組合活動を支援するための事業に対して助成を行うことにより、組合組織の活性化を図った。</p> <p style="text-align: right;">(963, 875千円)</p>
--	--

(4) 企業防災の推進

産学官による連携のもと、「事業継続計画（BCP）」の「策定」から「訓練」、「見直し改善」までの総合的な支援を実施し、BCP策定を促進するとともに、企業BCP認定制度の運用を通じて県内企業の防災・減災意識を醸成し、災害時における事業継続力の強化を図った。（商工政策課）

主要事業名	主要事業内容及び成果	
とくしまBCP策定支援事業	<p>「南海トラフ巨大地震」等の自然災害や感染症のまん延などを想定し、県内企業の事業継続力及び災害対応力向上を図るため、「事業継続計画（BCP）」の策定段階に応じたきめ細やかな導入支援を行った。</p> <p style="text-align: right;">(829千円)</p>	<p>○BCP研究部会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催回数：6回 ・参加人数：148名

2 企業の成長・発展を強化

(1) 成長分野関連企業の立地推進

企業が行う防災減災対策など企業ニーズに応じたオーダーメイド型企業立地優遇制度による支援を展開することにより、LED、環境・エネルギー、医療・介護・健康関連産業をはじめとする本県の発展に資する成長分野関連企業の立地を推進した。（企業支援課）

主要事業名	主要事業内容及び成果	
企業立地促進事業費補助金	<p>県内への企業立地を促進し、地域経済の活性化・雇用の創出・産業集積を図るため、県内に立地した企業や立地基盤の整備を行う市町村等に対する支援を行った。</p> <p style="text-align: right;">(1, 126, 623千円)</p>	<p>○奨励指定件数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業立地促進補助金：1件 <p>○補助金交付実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業立地補助金：7件 ・ふるさとクリエイティブ・SOHO補助金：8件 ・市町村立地基盤整備事業等補助金：1件
情報通信関連事業立地促進費補助金	<p>情報通信関連企業の立地を促進し、地域産業の情報化の推進と雇用の場の確保を図るため、県内に立地した企業に対する支援を行っ</p>	<p>○補助金交付実績：17件</p>

	た。	(99,575千円)
--	----	------------

(2) お試し発注の推進

頑張る中小企業や社会的課題の解決に積極的に取り組む企業を応援するため、当該企業の新製品やサービスを県が率先購入し、その有用性や品質を実証することにより、県内企業の販路拡大を支援した。(企業支援課, 新未来産業課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
徳島県新商品お試し購入強化事業	<p>頑張る中小企業や社会的課題に積極的に取り組む企業を応援するため、県が新商品等を率先購入し、有用性や品質を実証することにより、販路拡大や商品改良に対する支援を行った。</p> <p style="text-align: right;">(14,241千円)</p>	<p>① お試し発注「ええアイデア」強化促進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・発注企業数：15社 ・購入製品数：15製品 ※累計 発注企業数135社, 購入138製品 <p>② LED応用製品普及加速化事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・発注企業数：7社 ・購入製品数：4製品 ※累計 発注企業数26社, 購入87製品

(3) 「とくしま経済飛躍ファンド」による支援

新たな事業創出による地域経済の活性化を図るため、「とくしま経済飛躍ファンド」を活用し、「LED」や「藍」をはじめ地域資源を活用した新製品・新技術の開発や販路開拓を支援した。(新未来産業課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
とくしま経済飛躍ファンド造成資金貸付金	<p>中小企業振興条例の推進エンジンである「とくしま経済飛躍ファンド」の再造成を行い、徳島の強みを活かした、本県ならではの商品・技術開発、販路開拓等に対する支援を積極的に実施した。</p> <p style="text-align: right;">(960,000千円)</p>	○ファンド事業採択件数：15件

(4) 知的財産の創造・保護・活用

県内企業の競争力強化と新事業への展開を図るため、知的財産に関する無料法律相談や、日本弁理士会との協力協定を活用した知財セミナーの実施など、知的財産権の適切な活用を支援した。(新未来産業課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
知的創造サイクル支	県内企業に対して、知的財産に関する無料法律相談や専門アドバ	○訪問企業数：76社

援事業	イザーによるサポートを実施した。 (7,477千円)	○法律相談件数：9件（年4回実施）
-----	-------------------------------	-------------------

(5) 地域ブランドの育成と新商品・新技術の販路拡大支援

本県の代表的な地場産業である木工業や機械金属工業をはじめ、産業発展の原動力である「ものづくり企業」が取り組む新商品・新技術の開発や県内外で開催される展示商談会への出展を支援することにより、地域ブランド力の強化と販路拡大を図った。
(新未来産業課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
地場産業総合サポート事業	本県の代表的な地場産業である木工業や機械金属工業の「地域ブランド」の形成に向け、新商品・新技術の開発研究を支援するとともに、優れた技術や製品を広く情報発信することにより、販路開拓を支援した。 (7,571千円)	○補助金交付状況：3件，7,571千円 ○展示会，見本市出展支援社数：30社 ○人材能力強化研修会（全3回）参加者：20人
ものづくり産業「創造力」総合支援事業	本県ものづくり企業の販路拡大や技術力強化を図るため、大手企業との商談会開催をはじめ全国規模の展示商談会への出展支援のほか、企業組合の新商品開発や販路開拓支援等を実施した。 (22,477千円)	○補助金交付状況：1件，21,628千円 ○商談成立件数：49件 ○商談成立額：223,789千円
中小企業の「稼ぐ力」サポート事業	本県経済を支える地場産業のイノベーションを促進し地域経済の活性化を図るため、産学金官のそれぞれの強みを活かした知財連携及びスケールメリットを活かした四国4県連携により、新商品・新技術開発、販路開拓を支援した。 (1,233千円)	○個別戦略会議実施事業者数：1社 ○関西機械要素技術展出展支援：(出展中止)
国内外新市場開拓支援事業（WITH・コロナ「とくしまビジネスチャレンジメッセ」強化事業）	県内企業の国外市場に向けた販路拡大を促進するため、海外ビジネス支援団体等を県内大規模展示会である「とくしまビジネスチャレンジメッセ」に招聘のうえオンライン出展支援を行った。 あわせて、県内ものづくり企業が国内メーカー等へ販路拡大を図るため、大手企業OBが組織する経営支援NPOクラブ（NPO法人）によるオンラインツールを用いたマッチング支援を実施した。 (1,500千円)	○徳島ビジネスチャレンジメッセ出展支援：海外5団体（タイ、台湾、香港、ドイツ） ○オンラインマッチング支援 ・参加企業：9社 ・マッチング件数：31件
ものづくり企業スマートワーク導入促進実施事業	県内ものづくり企業が、加速する経済活動のデジタルシフトに迅速に対応し、有利に事業活動を展開するとともに、安心して生産活動に取り組んでいくため、テレワークやリモート会議など「スマー	○徳島スマートものづくり推進セミナー参加者：100名

トワーク」の推進をはじめ、生産性の向上や労働者の負担軽減に資するAI、IoT、ロボットや5Gなどの最先端技術を活用したDXを促進するセミナーを開催した。

(4,914千円)

(6) 攻めの海外ビジネス展開支援

TPP11、日EU・EPA及び日米貿易協定の発効による自由貿易圏の拡大に伴う経済のグローバル化に対応するため、関係団体と連携した「とくしま海外展開支援プラットフォーム」によるワンストップ支援体制により、海外市場における県産品の輸出等、県内企業の海外展開を支援した。(商工政策課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
ものづくり企業海外展開支援事業	優れた技術・製品をもつ機械・金属関連企業の海外展開を促進するため、海外企業とのWEBビジネスマッチングや商談後のフォローアップを実施した。	○支援企業数：延べ7社 ○WEB商談件数：28件
	(3,000千円)	
中小企業海外展開トータルサポート事業	県内企業の海外展開拡大を図るため、地域商社や金融機関等で構成する「海外展開支援プラットフォーム」にワンストップ相談窓口できめ細やかな支援を行うとともに、輸出の有望市場である香港においてリモートでの販促フェアを実施した。	○リモート販促フェア回数、支援企業数：2回、40社 ○WEBセミナー参加者数：20名
	(6,494千円)	
世界へ飛躍！県内企業グローバル展開支援事業	海外における県産品の認知度向上を図るとともに、県内企業の海外展開への取組みを支援するため、上海事務所の機能充実やジェトロとの連携強化、四国各県との連携によるリモートでの販促フェアやWEB商談会を実施した。	○リモート販促フェア回数、支援企業数：2回、7社 ○商談回数、支援企業数：6回、26社 ○上海事務所における支援企業数：46社・団体
	(33,897千円)	

3 「強み」を活かす産業集積

(1) 「次世代LEDバレイ構想」の推進

本県が誇る2つのブルー「LED」や「藍」を活用した高付加価値な製品開発や、LEDの新用途開発、情報発信、国内における販路開拓を支援するとともに、企業間協業や異業種連携等を促進し、産業集積の質向上と活性化を図った。(新未来産業課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
次世代“光”産業創生	県内LED・藍関連産業の振興と次世代“光”産業の創出を図る	○出展企業数：5社

事業	ため、本県が誇る地域資源である「藍」と「LED」を活用した国内外の市場に支持される付加価値の高い製品開発に取り組むとともに、国内展示会への出展等により、販路開拓を支援した。 (17,318千円)	
LEDバレイ構想推進事業	次世代LEDによる新たな光関連産業の創出と集積機能の飛躍的向上を目指す「次世代LEDバレイ構想」に基づき、LED応用製品の「開発・生産」、「販路開拓」、「ブランド」等の各種施策を推進した。 (3,299千円)	○とくしまオンリーワンLED製品認証件数：5件

(2) 戦略的企業誘致の推進

大都市圏からの企業誘致、本社機能の移転を促進するため、ターゲットを絞った効果的な情報発信やワンストップサービスによる企業相談への対応を行うとともに、全国屈指の「光ブロードバンド環境」を活かした「Society 5.0」の実現に向け、関連企業等のさらなる集積に努め、地域経済の発展を図った。(企業支援課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
戦略的企業誘致強化事業	2つの光(LED, 光ブロードバンド)をはじめとする本県の強みを活かした産業集積を図るため、大都市圏において、本県の立地環境の優位性などをトップセールスで発信する「徳島ビジネスフォーラム」を開催した。 また、「県内の情報通信関連企業における人材不足」及び「県外の立地検討企業の人材ニーズ」に対応するため、県外における求職者及び移住希望者に対応したIT人材マッチングシステムの運用を行った。 (18,545千円)	○徳島ビジネスフォーラム参加者 ・東京(10月開催):約60人 ・大阪(2月開催):オンライン開催

(3) クリエイティブ関連企業の集積

全国屈指の「光ブロードバンド環境」を活かした「4K・VR先進地」としての取組みや、産学官が連携した人材育成により、クリエイティブ関連企業の集積を図った。(企業支援課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
クリエイティブ産業育成事業	4K・VR徳島映画祭の開催、映像コンテンツ・写真素材のアーカイブ化による4K・VRの推進や平成長久館事業による次世代を	○クリエイティブ関連企業集積数：19社(者) ※累計289社(者)

担う人材の育成などの取組みを実施し、クリエイティブ産業の育成と集積を図った。

(20,977千円)

4 「多様な人材」の活躍促進

(1) テレワークの活用による多様で柔軟な働き方の推進

育児や介護等による離職防止や働きやすい職場環境の整備のため、ICTを活用した多様で柔軟な働き方「テレワーク」を推進した。(労働雇用戦略課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
柔軟な働き方「テレワークするんじょ！」事業	企業のテレワーク導入に係る相談体制を整備し、テレワークに関する普及啓発に努めるとともに、テレワーカーやテレワークコーディネーターの養成・スキルアップを実施した。	○テレワーク導入企業数：13社 ○テレワーカー養成数：7人 ○テレワークコーディネーター養成数：2人
	(22,000千円)	

(2) 女性の活躍推進

仕事と家庭の両立に取り組む企業等の認証・表彰や、これまで培ったスキルや経験を活かせる就業の機会を創出するとともに、「働く女性応援ネットワーク会議」における意見等を踏まえ、女性の活躍やワーク・ライフ・バランスの推進を図った。

また、女性を対象として、創業に必要な知識に関する講座や、低利融資等により、女性の感性やアイデアを活かした創業の促進を図った。(企業支援課, 労働雇用戦略課, 産業人材育成センター)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
女性の創業ステップアップ支援事業	女性の創業による地域経済の活性化を図るため、創業前・創業準備・創業後の段階に応じ、課題解決に向けた取組みを支援した。	○セミナー受講者数：延べ369人 ○専門家派遣回数：13回
	(2,313千円)	
「働くパパママ」就業促進事業	仕事と家庭の両立を支援するため、職場環境の整備に取り組む企業の認証・表彰などを行った。	○はぐくみ支援企業認定数：271事業所 ○はぐくみ支援企業表彰数：102事業所
	(4,795千円)	
働き輝く！とくしまづくり応援事業	働きやすい職場環境の整備と、ワーク・ライフ・バランスの実現を促進するため、「働く女性応援ネットワーク会議」及び「テレワーク活用ネットワーク会議」により、課題解決に向けた検討を実施した。	○「働く女性応援ネットワーク会議」 ・開催回数：2回 ○「テレワーク活用ネットワーク会議」 ・開催回数：2回
	(318千円)	

女性の「はたらく力」ステップアップ事業	再就職を希望する女性に対する支援のため、ビジネスマナー講座や面接対策などの基礎講習を実施するとともに、マッチングイベントを開催した。 (946千円)	○基礎講習参加人数：11人 ○再就職者数：5人
ウーマンビジネススクール推進事業	管理職等を目指す女性を支援するため、県内大学と連携し、実践的なビジネススキルや幅広い知識について働きながら学べる「ウーマンビジネススクール」を開講した。 (438千円)	○参加人数：15人 ○開講期間：令和2年9月23日～令和3年3月12日 (四国大学と連携実施)

(3) 雇用のトータルサポート

「とくしまジョブステーション」において、ワンストップでの就労支援や住宅確保の情報提供など生活面での支援を実施するとともに、「地域若者サポートステーション」において、専門家の個別相談等により若年無業者（ニート）等の自立及び就職氷河期世代の就労支援を行った。

また、地域の事情に応じた職業紹介を実施する「徳島県すだちくんハローワーク」において、企業・求職者双方のニーズに応じたきめ細やかなマッチングや企業訪問等により、「製造業」を中心とする企業の技能・技術者の確保を支援した。（労働雇用戦略課）

主要事業名	主要事業内容及び成果	
とくしまジョブステーション運営費	若年者、UIJターン希望者等の就職を支援するため、就業相談、職業紹介等の雇用関連サービスなどをワンストップで提供する「とくしまジョブステーション」の運営を行った。 (16,474千円)	○とくしまジョブステーションを活用した就職率：54%
すだち（巣立ち）支援事業	地域若者サポートステーションにおいて、若年無業者（ニート）等や就職氷河期世代の自立支援を実施した。 (9,153千円)	○地域若者サポートステーションにおける新規登録者数に対する進路決定率：77.9%
すだちくんハローワーク運営事業	地域の事情に応じた創意工夫による職業紹介を実施するため、企業・求職者双方のニーズをくみ取ったきめ細かなマッチングや企業訪問等により、「製造業」を中心とする企業の技能・技術者の確保を支援した。 (12,656千円)	○相談件数：240件 ○マッチング：58件
新型コロナウイルス安定雇用促進支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響で、非正規雇用者を中心に厳しい雇用情勢にあることから、雇用環境が厳しい時期に就職活動を行ったいわゆる就職氷河期世代等の「雇用の安定化」の促進に向けた支援を行った。	○就業者等数：16人

(6,935千円) ;

(4) 障がい者の就労と雇用継続の支援

労働局等関係機関と連携を図りながら、障がい者の職業能力開発に向けた訓練等を実施するとともに、事業主をはじめ広く県民の意識啓発を図り、障がい者の雇用促進に努めた。

また、企業が抱える課題に対し、企業相談コーディネーターによるきめ細やかな支援を実施した。
(労働雇用戦略課、産業人材育成センター)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
障がい者雇用促進強化事業	障がい者雇用を促進するため、企業表彰などにより企業の取組みをサポートするとともに、特別支援学校の生徒に対する就労支援を行った。 (196千円)	○民間企業の障がい者雇用率：2.22% ○法定雇用率達成企業割合：62.7%
障がい者雇用継続よりそい支援事業	障がい者の職場定着を支援するため、企業相談コーディネーターが障がい者雇用に取り組む企業を訪問し、悩み事や相談を支援機関へつなげた。 (7,700千円)	○企業相談コーディネーター訪問企業数：154社
障がい者職業訓練事業	民間教育訓練機関等を活用し、障がい者の能力、適性に対応した職業訓練を実施した。 (11,920千円)	○10コース実施 ・入校者：14人

(5) 外国人材の受入れ環境整備と外国人の就労支援

出入国管理法の改正等により外国人材の受入れが拡大されたことから、関係機関との連携による相談体制を構築するとともに、外国人の就労のための支援を行った。(労働雇用戦略課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
働くなら徳島で！外国人就労支援事業	定住外国人の就労や社会参加を支援するため、就労に必要な日本語をはじめ、知識・技能習得のための講座を開催した。 また、「とくしま就職支援WEBマッチングフェア」やジョブサポート仕事応援相談と連携した個別就職相談を行った。 (1,000千円)	○講座等参加人数／就職決定人数：25人／2人 ○WEBマッチングフェア外国人参加人数：1人 ○個別就職支援外国人相談人数：1人
外国人労働相談サポート事業	多様な外国人材が集う徳島の実現のため、県内在住や定住を希望する外国人に対し、労働相談窓口を設置し、きめ細やかな支援体制	○相談件数：13件

	の整備を図った。	(3,371千円)
--	----------	-----------

(6) 新成長戦略産業分野における雇用の創造

新たな雇用創出と地域産業の活性化を図るため、新成長戦略産業分野の県内企業における商品開発や販路拡大、人材育成等に対する取組みを支援した。(労働雇用戦略課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
とくしま地域活性化雇用創造プロジェクト	徳島ならではの雇用を創造し、「ひと」と「しごと」の好循環を通じた「とくしま回帰」を加速するため、「新成長戦略産業分野（新素材関連、健康・医療関連、地域資源関連）」に挑戦する本県のものづくり企業等にターゲットを絞って、総合的・体系的に支援した。	○新規雇用者数：108人
	(53,259千円)	

(7) 企業主導型保育施設の設置促進

企業が従業員の働き方に応じた多様な保育サービスを提供するために設置する「企業主導型保育施設」の県内企業への普及を図るため、アドバイザーを設置し、施設設置に係る支援を行った。(労働雇用戦略課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
企業主導型事業所内保育施設開設サポート事業	企業主導型保育施設の設置促進を図るため、県内企業からの施設設置に係る相談に対し、アドバイザーによる助言等の支援を実施した。	○保育施設の設置に関する支援を行った企業数：9社 ○共同利用契約締結企業数：15社
	(3,295千円)	

(8) 労働相談・労働法制の周知啓発及び労務管理の適正化

労働問題に関する労使の相談に応じ、適切な助言を行うとともに、啓発情報誌の発行等により労働問題に関する正しい知識の普及を図り、労務管理の適正化を推進した。(労働雇用戦略課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
労働者サポート事業	労働問題全般について相談に応じるとともに、労働関係法制度の周知・啓発を図った。	○相談件数：107件
	(614千円)	

夜間・休日労働相談事業	夜間（平日）及び休日における労働相談事業を実施した。 (5,856千円)	○相談件数：1,766件
-------------	---	--------------

(9) 勤労者の生活支援

勤労者向け協調融資制度において、子育てに係る教育資金など、安心して豊かな生活の実現に必要な資金の支援を行い、勤労者の経済的負担の軽減を図った。（労働雇用戦略課）

主要事業名	主要事業内容及び成果	
阿波っ子すくすくはぐくみ資金貸付金	教育資金等の経済的負担の軽減を図るため、勤労者向け協調融資制度において、出産や子育てを行う勤労者に対して低利融資を行った。 (650,000千円)	○新規貸付件数：3件

5 地方への人材環流を促進

(1) 移住創業の促進

地域における社会的課題解決につながる効果的な創業を促進するため、県内において地域に密着した新たな事業を行う者に対し、関係機関と連携し、事業の立ち上げや伴走型支援を実施した。（企業支援課）

主要事業名	主要事業内容及び成果	
徳島わくわく創業支援事業	地域の社会的課題解決につながる効果的な創業を促進するため、地域に密着した新たな事業を行う者に対し、起業支援団体と連携し、事業の立ち上げや伴走型支援を実施した。 (9,290千円)	○支援件数：6件

(2) U I J ターン人材の就職支援

就職支援協定締結大学等の就職相談会での情報提供や合同企業説明会などを通じて、県外の大学生等の県内企業への就職を促進した。（労働雇用戦略課）

主要事業名	主要事業内容及び成果	
徳島で就職！Web企業説明会開催支援事業	Web企業説明会の開催及び就職支援協定締結大学と連携した就職相談会等により、県内企業の人材確保を支援した。 (5,000千円)	○Web企業説明会参加企業：27社 ○Web企業説明会：総閲覧数819回 ○就職支援協定大学就職相談会等：11回

(3) インターンシップの推進

多様な人材の県内就職を促進するため、県内企業のインターンシップ受入体制強化を支援するとともに、大学生等の参加拡大に取り組み、県内企業におけるインターンシップを推進した。(労働雇用戦略課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
おかえり!とくしまインターンシップ推進事業	インターンシップ実施企業の開拓、実施サポート及び大学等と連携した学生への情報提供により、県内企業への就職を促進した。 (7,900千円)	○インターンシップ実施企業リスト掲載：87社 ○企業向けセミナー：参加25社、配信視聴88社

(4) プロフェッショナル人材の確保

プロフェッショナル人材戦略拠点の活用により、県内企業のニーズに応じ、都市圏等からの専門性の高い人材の確保を促進し、県内企業の経営力の強化や雇用環境の改善など、「経営の転換」に向けた積極的なコーディネートを実施した。(労働雇用戦略課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
プロフェッショナル人材戦略拠点事業	プロフェッショナル人材戦略拠点を運営し、県内企業の人材確保を支援した。 (31,914千円)	○プロフェッショナル人材戦略拠点における成約件数：54件

6 新たな時代を担う人材の育成

(1) 経営人材の体系的な育成

企業の持続的発展を支える人材を育成するため、とくしま経営塾「平成長久館」において、商工団体や高等教育機関等と連携し、企業ニーズを反映した研修プログラムを提供することにより、企業の「強い組織づくり」を効率的に支援した。(企業支援課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
とくしま経営塾「平成長久館」事業(再掲)	中小企業の持続的発展を支援するため、各種セミナー等を通じた経営の核となる人材育成と、経営課題解決のための専門家派遣を一体的・効果的に実施した。 (12,598千円)	○セミナー受講者数：延べ3,785人 ○セミナー開催講座数：48回 ○専門家派遣回数：延べ10回

(2) ふるさと起業家の支援

地域資源を活用して地域課題の解決に取り組む魅力的な事業を立ち上げる起業家に対し、クラウドファンディング型ふるさと納税を活用し、事業計画の実現に向けた支援を行った。(企業支援課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
ふるさと起業家支援プロジェクト	創業促進による地域経済の好循環の拡大を図り、地方創生を加速化させるため、ふるさと納税制度を活用し、地域における先駆的・魅力的な事業を立ち上げる起業家を支援した。 (9,356千円)	○支援件数：2件 ○寄附総数：151人

(3) ものづくり人材の育成強化

未来のものづくりを支える人材育成を図るため、工業系高校生を対象に、優れた民間技能者と連携したチームティーチングや、各種技能大会への参加促進など、産官学が一体となった「徳島版マイスター制度」の推進に努めた。(産業人材育成センター)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
マイスター制度ステップアップ事業	未来のものづくりを支える人材育成を図るため、ものづくり体験による魅力発信や産業界と連携した職業訓練、技能競技大会等を実施した。 (7,242千円)	○若年者技能競技大会：6種目76人参加 ○阿波のヤングマイスター認定件数：累計19人 ○技能五輪全国大会出場：計3人

(4) 職業能力開発体制の充実

県立テクノスクールにおいて訓練生の育成を行うとともに、在職者への技能向上支援として在職者訓練を実施した。

また、情報通信関連産業をはじめとする成長産業分野の人材育成として民間を活用した職業訓練を充実させるなど、離職者等に対する就職支援を図るとともに、技能労働者の社会的・経済的地位の向上のため、技能検定制度を活用するなど技能振興に努めた。(産業人材育成センター)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
養成訓練費	テクノスクールにおいて、新規学卒者等を対象とし、新たに職業に就くために必要な基礎的職業訓練を実施し、産業界の要望する技能者の養成を図った。 (8,925千円)	○テクノスクール施設内訓練生：154人 ○就職率：85.9%
向上訓練費	産業人材の育成のため、資格・検定対策等の技能研修や、業界団体から要望があった訓練内容を実施した。 (234千円)	○在職者訓練：173社、240人受講
民間を活用した委託訓練事業	求職者が職業能力開発を通じて再就職を実現するため、民間教育訓練機関等を活用し職業訓練を実施した。	○39コース設定 ・受講者：487人

	(203,803千円)	
職業能力開発校整備 事業費	新型コロナウイルスの感染拡大を受け、各テクノスクールにおいて、オンラインによるリモート訓練を実施できる環境を整備した。 (7,293千円)	○整備機器：パソコン13台、モバイル端末50台

7 「5G」等先端技術への対応

(1) 「Society 5.0」を支える人材の育成強化

AI・ビッグデータ、IoT等の新技術に関連したセミナー・ワークショップを開催し、県内企業の競争力や生産性の向上を図るとともに、将来のデジタルコンテンツ業界を担うクリエイティブ人材を発掘・育成した。(企業支援課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
クリエイティブ産業 育成事業(再掲)	4K・VR徳島映画祭の開催、映像コンテンツ・写真素材のアーカイブ化による4K・VRの推進や平成長久館事業による次世代を担う人材の育成などの取組みを実施し、クリエイティブ産業の育成と集積を図った。 (20,977千円)	○クリエイティブ関連企業集積数：19社(者) ※累計289社(者)

(2) 4K・VR関連産業の振興

全国で唯一4K・VRに特化した「4K・VR徳島映画祭」を開催することにより、デジタルコンテンツの制作をはじめとしたクリエイティブ関連企業の集積を促進し、県内産業の振興を図った。(企業支援課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
クリエイティブ産業 育成事業(再掲)	4K・VR徳島映画祭の開催、映像コンテンツ・写真素材のアーカイブ化による4K・VRの推進や平成長久館事業による次世代を担う人材の育成などの取組みを実施し、クリエイティブ産業の育成と集積を図った。 (20,977千円)	○クリエイティブ関連企業集積数：19社(者) ※累計289社(者)

(3) 企業の技術課題解決への支援強化

県内企業が抱える技術課題に積極的に対応するため、技術相談・指導、受託研究など技術的な支援を行うとともに、企業ニーズを踏まえた実用化に繋がる共同研究や公募型研究開発事業への提案に向けた産学官連携による共同研究を実施した。

(新未来産業課)

主要事業名	主要事業内容及び成果
技術シーズ創出調査事業	県内企業の新商品・新技術の開発促進を図るため、国等の提案公募型研究開発事業への採択を目指した事前調査等の予備的研究を地域の産学官が連携し実施した。 (9,564千円)

(4) 企業の5G技術活用促進

企業における5G活用を促進することにより、生産性の向上と県内産業の活性化を図るため、5G技術支援体制（5Gオープンラボ・5G体感ゾーン）を構築し、新製品や新技術の開発等を支援した。（新未来産業課）

主要事業名	主要事業内容及び成果
5Gスマートファクトリー推進事業	工業技術センターにローカル5G環境を整備するとともに、5G通信技術の県内企業への実装を促進するための共同研究を実施した。 (6,915千円)

(5) 5G技術に対応するエンジニアの育成

ローカル5G環境を活用した技能訓練等の実施に必要な機器を整備するとともに、5G技術講座を実施した。（産業人材育成センター）

主要事業名	主要事業内容及び成果
5G技術対応エンジニア育成事業	ローカル5G環境を活用した技能訓練、在職者訓練、技能講習会等の実施に必要な訓練設備を整備するとともに、5G技術講座を実施した。 (4,519千円)

8 新産業・イノベーションの創出

(1) 創業の促進

創業の機運醸成を図るため、起業に興味・関心のある方を対象としたセミナーを開催するとともに、事業計画の認定及び表彰、経営アドバイスなど、起業前から起業後まで段階に応じた伴走型支援を行うことにより県内各地で多様な創業を促進した。

（企業支援課）

主要事業名	主要事業内容及び成果	
創業促進・あったかビジネス支援事業	独自の技術や経験を活かした創業の促進を図るため、県内で新たに創業する者等を対象に事業計画を認定し、関係機関と連携して各種支援を行った。 (17,329千円)	○認定事業者数：38社（者） ※累計：394社（者）
平成藍大市あったかビジネス大賞事業	創業促進・あったかビジネス支援事業において、県の計画認定を受けた者のトータルサポートを行うため、経営基盤の弱い創業期を通じて、表彰、経営指導、相談等を行った。 (538千円)	○平成藍大市大賞：1社 ○あったかビジネスプラン優秀賞：1者 (平成19年度から表彰実施)
女性の創業ステップアップ支援事業(再掲)	女性の創業による地域経済の活性化を図るため、創業前・創業準備・創業後の段階に応じ、課題解決に向けた取組みを支援した。 (2,313千円)	○セミナー受講者数：延べ369人 ○専門家派遣回数：13回
とくしま経営塾「平成成長久館」事業(再掲)	中小企業の持続的発展を支援するため、各種セミナー等を通じた経営の核となる人材育成と、経営課題解決のための専門家派遣を一体的・効果的に実施した。 (12,598千円)	○セミナー受講者数：延べ3,785人 ○セミナー開催講座数：48回 ○専門家派遣回数：延べ10回
徳島わくわく創業支援事業(再掲)	地域の社会的課題解決につながる効果的な創業を促進するため、地域に密着した新たな事業を行う者に対し、起業支援団体と連携し、事業の立ち上げや伴走型支援を実施した。 (9,290千円)	○支援件数：6件
ふるさと起業家支援プロジェクト(再掲)	創業促進による地域経済の好循環の拡大を図り、地方創生を加速化させるため、ふるさと納税制度を活用し、地域における先駆的・魅力的な事業を立ち上げる起業家を支援した。 (9,356千円)	○支援件数：2件 ○寄附総数：151人

(2) イノベーション創出の推進

先端技術を活用したイノベーションによる社会的課題解決の推進や、本県経済を牽引する成長ビジネスを創出するため、産学官金言の連携によるプラットフォームを構築し、人材育成からビジネス実装までを一体的に支援した。(企業支援課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
徳島県イノベーション創出推進事業	先端技術を活用したイノベーション創出による社会的課題解決の推進や、本県の経済を牽引する成長ビジネスを創出するため、産	○プラットフォーム登録者数：延べ60人 ○セミナー受講者数：延べ1,044人

学官金言の連携によるプラットフォームを構築し、人材育成からビジネス実装までを一体的に支援した。 (5,917千円)	○セミナー開催講座数：14回
--	----------------

(3) 新分野進出の促進

産学金官連携による高機能素材（CNF・CFRP等）の製品開発や活用人材の育成を支援し、本県ものづくり産業の高付加価値化や新たな事業展開を促進した。（新未来産業課）

主要事業名	主要事業内容及び成果	
高機能素材関連産業創出事業	高機能素材関連産業の集積と活性化を図るため、「とくしま高機能素材活用コンソーシアム」を活用し、産学金官連携による人材育成、製品開発を支援した。 (2,392千円)	○高機能素材関連共同研究：3件

(4) 健康・医療関連企業の創出

糖尿病克服に向けた取組みを加速するため、大学等と連携した研究開発と成果の事業化を推進するとともに、「とくしま健康寿命延伸産業創出プラットフォーム」を基盤に、徳島発のヘルスケアビジネス創出を支援した。（新未来産業課）

主要事業名	主要事業内容及び成果	
とくしま「健幸」イノベーション創出促進事業	健康・医療関連産業創出と糖尿病克服に向け、大学等と連携した研究開発と成果の事業化を推進した。 (38,720千円)	○共同研究数：3件 ○売上高実績：7.1億円

9 生産性革命の促進

(1) 技術実装の加速

独自の技術やサービスを活用した新商品やサービスの開発・提供やAI・IoT等の新技術の実装による生産性向上等に取り組む県内企業に対し、経営革新計画の策定支援や、小規模事業者の生産性向上に資する先進的な取組みを支援することにより、技術実装の加速を図った。（企業支援課、新未来産業課）

主要事業名	主要事業内容及び成果	
オンリーワン・チャレンジ支援事業費	地域経済の核となる「オンリーワン企業」の創出を促進するため、新たな取組みを行う県内中小企業者等の経営革新計画を承認し、関係機関と連携して各種支援を実施した。	○経営革新計画承認件数：10件 ※累計：405件

	(120千円)	
小規模事業者生産性革命推進事業	小規模事業者の労働生産性を高め、さらなる成長発展へと繋げるため、小規模事業者が実施するA IやI o T等を活用し生産性向上を図る先駆的な取組みを支援した。	○補助事業者数：3件
	(2,954千円)	

(2) 農商工連携の促進

農商工連携による新商品・新技術開発や販路開拓を支援するとともに、ものづくり企業が有する技術を融合し、農作業現場の省力化や生産性向上を図るロボット等の開発に取り組み、新たな事業の創出を促進した。(新未来産業課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
農工商連携新分野進出支援事業	県内ものづくり企業の新分野進出を支援し、県内産業の発展を図るため、ものづくり企業が集積する「ものづくりクラスター」と藍生産者との連携を図り、生産現場の省力化や生産力強化に資する「自動刈取ロボット」や「沈殿藍精製機」の開発を推進した。	○ロボット等開発件数：1件 ○商品開発事業数：13社
	(2,422千円)	

(3) 技術力向上の促進

A I・I o T技術を活用し、インフラ維持管理現場等における課題を解決するロボットの技術開発に取り組むことにより、県内ものづくり企業の技術力向上を促進した。(新未来産業課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
A I・ロボット地域産業イノベーション推進事業	育児・介護現場等の様々な課題を解決するため、A Iロボットやドローン操作支援技術の開発に取り組んだ。	○ロボット等開発件数：2件
	(5,579千円)	

10 誘客コンテンツの充実

(1) 「徳島県観光振興基本計画」の推進

官民一体となって、「インバウンド拡大」や「国内誘客」、「滞在型観光推進」など本県観光振興に向けた施策を戦略的かつ積極的に実施するため、「もてなしの阿波とくしま観光基本条例」に基づく「徳島県観光振興基本計画」の推進と新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた改訂を実施した。(観光政策課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
観光審議会費	観光振興基本計画の実施についての重要事項等を調査審議するため、観光審議会を開催した。 (413千円)	○観光審議会：令和2年11月13日 令和2年12月21日 令和3年 3月19日

(2) 多様なコンテンツを活用した誘客

「四国デスティネーションキャンペーン」や「ワールドマスターズゲームズ2021関西」の開催等に向け、文化や食など「本県ならではの」の観光コンテンツの創出、磨き上げを行い、県内の周遊観光の促進を図るとともに、阿波おどり、阿波人形浄瑠璃などの本県文化資源や豊かな自然、スポーツなどの多様なコンテンツと観光を組み合わせた「ニューツーリズム」を活用した誘客を図った。(観光政策課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
ぐる〜り徳島！周遊観光パワーアップ事業	四国DCやWMG2021関西の開催を契機とした観光誘客につなげるため、四国が一体となった効果的な情報発信や、魅力ある着地観光コンテンツの整備を行った。 (9,769千円)	○藍よしのがわトロッコの車両ラッピング作製、藍染製品等を活用した車内装飾の実施 ・トロッコ乗車実績：2,630人 ○新規観光コンテンツ造成数 ・四国DC：102件 ・WMG2021関西：15件

(3) 「とくしま県産品振興戦略」の推進

「とくしま特選ブランド」や藍製品をはじめとする伝統的工芸品など「徳島を代表する優れた県産品」の販路拡大・認知度向上を図るため、事業者向け研修会や大都市圏での観光プロモーションを他部局と連携して取り組むなど戦略的に施策を推進した。(観光政策課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
とくしま県産品魅力発信支援事業	「とくしま特選ブランド」や藍製品をはじめとする伝統的工芸品など「徳島を代表する優れた県産品」の販路拡大・認知度向上を図るため、事業者を支援する研修会や大都市圏での観光プロモーションを実施した。 (1,384千円)	○「とくしま特選ブランド」認定数：148品 (一次産品33, 加工食品96, 伝統工芸品19) ○事業者研修会参加人数：40人

(4) スポーツを通じたにぎわい創出

本県の魅力を全国に情報発信できる「とくしまマラソン」の開催支援や、「徳島ヴォルティス」、「徳島インディゴソックス」両チームの集客力・情報発信力を活用したWEB企画等の実施により、一層の応援機運の醸成やにぎわいを創出するとともに、県外の企業・大学等のスポーツ合宿を誘致することにより、県内関係施設の活性化、交流人口の増加を図った。(にぎわいづくり課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
とくしまマラソン支援事業	本県の魅力を全国に発信するとともに、県民のスポーツ振興、にぎわいの創出を図るため、WITH・コロナに対応した「とくしまマラソン」の開催に向けた取組みを支援した。 (0千円)	○オンラインマラソンエントリー数：3,133人 (実走中止)
エンジョイ・アップ☆プロスポーツ事業	プロスポーツチームの持つ集客力や情報発信力を活用し、世代間の交流の促進やスポーツ文化の振興を通じて、本県のにぎわいの創出を図った。 (8,536千円)	○プロスポーツ活用事業数：13件 ○ホームタウン連携企画等参加者数：3,951人
「スポーツ王国」立国事業	県内スポーツ施設の利用促進や交流人口の増加を図るため、県外企業、大学等のスポーツ合宿誘致を図った。 (7,497千円)	○スポーツ合宿誘致件数：7件

(5) アニメを核としたにぎわいの創出

アニメを活用した地域活性化をより一層促進するため、WITH・コロナ時代に対応した企画による徳島ならではの魅力溢れる「チャレンジ！マチ★アソビ」等の開催を支援した。(にぎわいづくり課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
「アニメの聖地とくしま」にぎわい創出事業	国内外に多くのファンを持つ「マチ★アソビ」を今後につなげ、地域経済の活性化を推進するため、WITH・コロナ時代に対応した「チャレンジ！マチ★アソビ」など徳島ならではのアニメイベントの開催を支援した。 (8,500千円)	○「チャレンジ！マチ★アソビ」 ・開催：令和2年11月7日～12月6日 ○「チャレンジ！ぷち★アソビ」 ・開催：令和3年3月13日

1.1 受入環境の整備

(1) 観光産業を担う人材の育成

観光関連事業者や高等教育機関等との連携による体系的な「学びの場」として「とくしま観光アカデミー」を設立し、県内の観光産業を担う人材の育成及び活用を図った。(観光政策課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
とくしま観光人づくり事業	県内の観光産業を担う人材の育成・活用のため、体系的な「学びの場」として、観光関連事業者や高等教育機関等との連携による「とくしま観光アカデミー」を設立・運営し、観光人材の育成を図った。 (4,499千円)	○受講者数：102人

(2) 二次交通と周遊性の向上

レンタカー利用の旅行商品造成に対する支援や「徳島県おもてなしタクシー」のサービス向上等による二次交通対策の充実、徳島観光アプリ「徳島たびプラス」を活用した観光施設間の周遊を促進し、本県を訪れる観光客のホスピタリティ向上を図った。
(観光政策課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
周遊促進！徳島観光すいすい事業	県内の周遊観光を促進するため、観光コンテンツの磨き上げや着地型旅行商品の造成を支援するとともに、団体向け企画旅行商品の造成促進など、受入体制を強化した。 (31,846千円)	○体験型観光コンテンツ造成数：20コンテンツ ○バス助成送客人数：6,824人
徳島観光アプリ情報発信事業	優待特典やスタンプラリー機能を付与した徳島観光アプリの運用により、県内観光周遊の促進を図るため、交通機関（高速バス、空港）や各種イベントにおいて広報活動を実施した。 (4,497千円)	○アプリ加盟店：538施設 ○アプリダウンロード数：7,458件
とくしま周遊観光促進事業	県内の周遊観光を促進するため、おもてなしタクシーのサービス向上を図る実証実験を実施するとともに、レンタカー利用の訪日外国人向けドライブ旅行促進のための誘致宣伝体制を整備し、二次交通対策を強化した。 (2,600千円)	○おもてなしタクシー新規認定者数：17名 (累計99名) ○NEXCO西日本等と連携した外国人向け高速道路周遊割引を活用したドライブ旅行促進ツールの改訂（データ版）

(3) コンベンション誘致の更なる推進

県外から多くの参加者が見込まれるコンベンションや展示会の誘致を促進するため、開催経費をはじめコンベンションでの郷土芸能の招聘、アフターコンベンション等に対する助成の実施や、積極的な営業活動の展開により、誘致を推進した。(観光政策課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
コンベンション誘致	本県への交流人口の拡大を図るため、大会や会議、展示会等の助	○コンベンション参加人数：2,490人

促進事業	成により、積極的なコンベンション等の誘致を行なうとともに、おもてなしの充実を図り、観光誘客を促進した。 (3,789千円)	○助成件数：4件
------	--	----------

(4) インバウンド対応に向けた環境整備

「ワールドマスターズゲームズ2021関西」の開催等に向け、県内観光事業者の受入環境整備を図るため、無料公衆無線LAN整備・電子決済システム・多言語表記等に取り組む事業者を支援するとともに、国の事業を活用し、近隣県や交通事業者との広域連携を図り、スケールメリットを活かした「認知度拡大」の取組みを進めた。(観光政策課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
歓迎徳島！外国人誘客促進事業	広域周遊による外国人観光誘客を促進するため、近隣県と連携した旅行会社招聘等を行うとともに、旅行商品造成や受入環境整備を促進した。 (8,128千円)	○連携事業数（連携県数）：2事業（3県） ○訪日外国人受入環境整備の促進 ・無料公衆無線LAN整備：6事業者29AP ・多言語表記整備：4事業者 ・キャッシュレス決済環境の整備：1事業者

(5) 宿泊施設の投資促進

「大阪・関西万博」の開催等に向けた観光誘客の拡大に対応し、宿泊者数や観光消費額の増加を図るため、県内宿泊施設の魅力向上につながるリノベーションへの支援を行うとともに、県内宿泊施設の新増設に対する助成制度を新たに創設し、宿泊事業者の投資促進による受入環境の整備を図った。(観光政策課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
宿泊施設リノベーション支援事業	県内宿泊施設の魅力向上を促進するため、客室のリノベーションや増室等に対して支援を行うことにより、客室稼働率の上昇や宿泊者数の増加を図った。 (47,837千円)	○補助金交付状況：5件，47,837千円

(6) 交流拠点を活用したにぎわい創出

「徳島県立あすたむらんど」、「徳島県立産業観光交流センター」や「大鳴門橋架橋記念館」等について、指定管理者への適切な指導・監督を行うことにより、安全で快適な管理運営に努めるとともに、広く親しまれ、魅力あふれる施設となるよう創意工夫を凝らした事業の展開を図った。(にぎわいづくり課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
観光施設管理運営費	指定管理者への指導・監督を通じて「ふれあい公園（あすたむらんど）」や「産業観光交流センター」などの県立観光施設の安全で快適な管理運営を図った。 (681,425千円)	○ふれあい公園（あすたむらんど）利用人数：194,987人 ○産業観光交流センター多目的ホール利用人数：12,334人
子ども科学館管理運営費	指定管理者への指導・監督を通じて「子ども科学館（あすたむらんど）」の安全で快適な管理運営を図った。 (368,307千円)	○子ども科学館（あすたむらんど）利用人数：76,124人

1 2 魅力溢れる情報発信

(1) 「おもてなしの国とくしま」の魅力発信

徳島県観光情報サイト「阿波ナビ」による、AIを活用した観光プランの提案や、外部サイトの二次利用機能による情報提供に加え、ソーシャルネットワークキングサービス（SNS）の活用等、訴求力の高い効果的な観光誘客を促進した。（観光政策課）

主要事業名	主要事業内容及び成果	
観光情報提供事業	観光客誘致の促進、受入体制の充実を図ることを目的に、インターネットを活用した情報提供等を実施した。 (4,803千円)	○徳島県観光情報サイト「阿波ナビ」 ・総アクセス件数：529万人

(2) 「阿波おどり」の魅力発信・国際化による誘客促進

本県が世界に誇る伝統芸能「阿波おどり」による誘客を促進するため、「“ニューノーマル”阿波おどりの祭典」「あわ文化体験イベント」の開催、「阿波おどり」を活用した冬期企画旅行商品の造成の促進により、「阿波おどり」の魅力発信に取り組むとともに、オンラインを活用した阿波おどり教室や公演の配信など、国内外に向け本県の魅力を広く発信した。（観光政策課）

主要事業名	主要事業内容及び成果	
阿波おどり「春夏秋冬エキサイティング」事業	阿波おどりの次世代への継承及び誘客を促進するため、WITH・コロナ時代に対応した新しい阿波おどり「“ニューノーマル”阿波おどりの祭典」を開催した。 (44,983千円)	○来場者数：1,157人（2日間） ○視聴者数：2,776人（2日間）
阿波おどり「春夏秋冬	冬の閑散期において、阿波おどりを活用した旅行商品を造成する	○助成金交付状況：1回、60千円

エキサイティング」事業（冬）	旅行会社を支援するとともに、「阿波おどり」をはじめとした「あわ文化」を体験できるイベントを開催した。 (764千円)	○イベント開催日：令和3年3月13日，14日 ○イベント参加人数：約160人
世界へ広がれ踊りの輪！徳島ファン拡大誘客事業	本県が世界に誇る伝統文化「阿波おどり」の魅力を，オンラインを積極的に活用して広く世界に発信し，「認知度向上」や「徳島ファン」の拡大を図った。 (876千円)	○在外公館と連携した阿波おどり教室・配信：3回 ・令和2年9月26日～27日（イギリス） ・12月6日（香港） ・2月25日（カンボジア） ○現地連と連携した阿波おどり公演のライブ配信：2回 ・令和3年1月24日，3月7日（台湾）

(3) 「オール徳島」による旅行需要の喚起

本県単独の観光商談会の開催や，幅広い素材を新たな観光コンテンツとして加えるなどプロモーションの強化を図るとともに，主要都市等に向け，本県の魅力を切れ目なく発信し，「オール徳島」による旅行需要を喚起した。

また，コロナ禍の中，県内観光需要の喚起を図るため，県民限定の宿泊割引制度を推進した。（観光政策課）

主要事業名	主要事業内容及び成果	
千客万来！「オール徳島」観光誘客プロモーション事業	「オール徳島」で旅行需要を喚起するため，オンラインを活用した「観光プロモーション」を実施し，旅行会社や一般消費者向けの誘客営業を展開した。 (34,713千円)	○令和2年11月27日・30日開催 ・オンライン観光商談会参加人数：130人
「冬のとくしま応援割」実施事業	夏の「とくしま応援割」で得た成果を活かし，本県にとって閑散期となる冬の観光振興に繋げるよう「冬のとくしま応援割」を実施した。 (154,573千円)	○実施期間：令和2年12月1日～令和3年2月28日 ○人泊数：23,098人泊
「もっと！とくしま応援割」実施事業	県内観光需要を切れ目なく喚起するとともに，県民の方々に本県の魅力を再発見していただくため，これまでの応援割をより拡充した「もっと！とくしま応援割」を実施した。 (130,080千円)	○実施期間：令和3年3月1日～5月31日 (4月25日宿泊分から一時停止) ○人泊数：45,714人泊（5月31日付現在）

(4) 「とくしまの宝」を活かした誘客促進

本県の豊かな自然や魅力的な伝統文化，ありのままの農山漁村での生活などを活かした体験型観光・教育旅行等の誘致活動を実

施するとともに、映画・テレビ等の県内ロケ撮影を誘致・支援することにより、本県の魅力の全国発信に努めた。(観光政策課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
とくしまロケーション・ブランド発信事業費	映像を通じて本県の魅力を全国に発信するため、映画やテレビ等の県内ロケの誘致・支援を推進した。 (14,098千円)	○ロケ支援件数：32件

(5) 「阿波藍」の魅力発信

「阿波藍」の振興と発展を図るため、国内外における藍染製品の展示・販売商談会を実施するとともに、藍染製品の製作技術・販売技術向上に向け、藍関係者の人材育成に取り組んだ。(観光政策課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
「阿波藍」魅力創造発信プロジェクト	「阿波藍」の振興と発展を図るため、藍関係者の人材育成をはじめ、国内外での藍染製品の展示・販売商談会を実施した。 (12,188千円)	○「阿波藍」に関する展示・販売商談会の開催： 令和2年7月24日～26日（徳島） 令和2年12月15日～令和3年2月17日（香港） 令和3年2月3日～5日（東京）※オンライン参加

(6) 重点国・地域をはじめとする海外からの誘客拡大の強化

県内観光産業の着実な回復に繋げるため、重点国・地域である香港・台湾などの東アジアに対し、広域DMO等と連携して、ニューノーマルに対応した観光プロモーションを積極的に展開した。(観光政策課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
「Visit Tokushima」千客万来事業	アフターコロナにおける本県への外国人（香港・台湾など東アジアを中心とした）誘客に繋げるため、現地旅行会社や広域DMOとの連携を図り、オンラインを活用したプロモーションを積極的に展開し、「安全・安心情報」や「徳島ならではの魅力」の発信をするなど、本県への来訪意欲の増進を図った。 (19,357千円)	○「日本秋祭in香港」へのオンライン参加 ・国内在住インフルエンサーによるライブ配信 再生数：41,744回、いいね！数：1,941回 ○オンライン商談会 ＜香港＞令和2年11月2日～11月6日 日本側参加者数：18社 香港側参加者数：17社 ＜台湾＞令和2年10月20日 日本側参加者数：10社 台湾側参加者数：10社 ○「2020台北国際旅展（ITF）」（台湾）への出展

		令和2年10月30日～11月2日 来場者数：166,731人 ※香港国際旅行展示会は出展準備のみ(開催中止) ○観光セミナー <台湾>令和3年1月24日, 3月7日 参加者数：165名 ○SNSを活用した情報発信 ・Facebook新規ファン獲得数：15,323人
--	--	---

(7) 広域観光の推進

一般社団法人四国ツーリズム創造機構や一般社団法人関西観光本部, 一般社団法人せとうち観光推進機構の一員として, 他府県と連携した広域観光の推進を図った。(観光政策課)

主要事業名	主要事業内容及び成果
広域観光推進事業	<p>交流人口の増大による地域経済の活性化を図るため, 官民一体となった広域連携を促進し, 観光地域づくりや誘客活動を推進した。 (17,736千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○四国ツーリズム創造機構 <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症対策セミナー実施 (令和2年8月20日, 9月3日, 9月4日, 9月11日) ・オンライン商談会の開催 令和3年2月25日 海外側参加者数：15社 日本側参加者数：21社 ・HPにフランス語サイトを新設 ○関西広域連合 <ul style="list-style-type: none"> ・観光地を紹介するプロモーション動画「IMPRESSIVE KANSAI」・冊子「The Official KANSAI Travel」の制作 ・台湾カルフル主催「日本週 関西特展」に出展(令和2年10月) ・通訳案内士スキルアップ研修の実施 令和2年8月26日, 27日 受講者数：33名 ○せとうち観光推進機構 <ul style="list-style-type: none"> ・国内ランドオペレーター招請

令和2年12月6日，17日

招請社数：3社

- ・海外メディアへの掲載
アメリカ13回，イギリス3回，フランス12回，
ドイツ53回，計81回

- ・瀬戸内ミーティングfrom徳島のWEB開催

令和2年10月30日

参加申込者数：1,260人

延べ視聴者数：619人

7 農林水産部

1 次代を担う人材への投資

(1) 農林水産業の担い手育成及び確保

「とくしま農林水産未来人材スクール」を核に、農林水産業の魅力や各アカデミーの研修内容について、効果的な情報発信を行うとともに、農業・林業・漁業が一体となって、新規就業者の育成や女性、アクティブシニアなど多様な担い手の就業・定着までを総合的に支援した。(スマート林業課，水産振興課，農林水産総合技術支援センター)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
とくしま農林水産未来人材スクール魅力発信事業	農業，林業，漁業が一体となり，新規就業を支援する「とくしま農林水産未来人材スクール」において，農林水産業の魅力や各アカデミーの研修内容の動画をSNSを通じて広く発信するとともに，研修内容の充実を図り担い手の就業をサポートした。	○「就業者インタビュー」動画の作成 ○HP「とくしま農林水産未来人材スクール」での各アカデミー情報及びPR動画の発信 ○HP「農の宝島!!とくしま」での情報発信
	(966千円)	

(2) 農業の担い手育成及び確保

現場のニーズや新たな技術習得に対応したリカレント研修体系の強化を図るため，アグリビジネスアカデミーを再編し，施設園芸における最先端の環境制御技術を習得するコースを新たに開講するなど，実践力の高い人材の育成に努めた。

また，国の「農業次世代人材投資資金」の活用促進やインターンシップの充実，農業法人等への技術習得研修の支援を通じて，新規就農者の育成・確保に努めた。

さらに，6次産業化をはじめ，女性の視点を活かした経営の多角化への挑戦を支援し，女性農業者の活躍を促進するとともに，障がい者と農業者のマッチング促進，アクティブシニアのリカレント教育，外国人の雇用促進など，多様な人材を活用した労働力確保の支援に取り組んだ。(農林水産政策課，畜産振興課，農林水産総合技術支援センター)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
農業近代化資金融資事業	農業者等の経営の近代化を図るため，農業近代化資金を融資した融資機関に対して利子補給を行った。	○利子補給承認件数：73件
	(22,156千円)	
農業の多様な働き方支援事業	担い手の減少と高齢化が進む本県農業の更なる活性化と発展のため，新たな労働力として期待される外国人材，障がい者，アクテ	○農福連携によるマッチング件数:3件（ニンニクの除草作業2件，エンジンの出荷調整作業1件）

	<p>イブシニア等の活躍を促進するため、専門家による「農業担い手コンシェルジュ」を開設し、雇用する側の支援の充実を図るとともに、技術習得の支援や研修会等を実施した。</p> <p>(4,219千円)</p>	<p>○外国人活用セミナー開催件数：3回</p>
農業人材力強化総合支援事業	<p>次代を担う農業者の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、就農前の研修を後押しする資金及び就農直後の経営確立を支援する資金を交付した。</p> <p>(310,664千円)</p>	<p>○農業次世代人材投資資金交付者</p> <ul style="list-style-type: none"> ・準備型：14人（うち新規9人） ・経営開始型：207人（うち新規41人） <p>○新規就農者数：150人</p>
次代を担う農業人材・経営体育成事業	<p>就農希望者の円滑な就農を図り、次代の担い手として育成・確保するため、農業現場でのインターンシップを実施するとともに、農業法人等が実施する実践的な技術研修を支援した。</p> <p>(23,220千円)</p>	<p>○農業法人等で技術研修を受けた就農者：49人</p> <p>○農林水産インターンシップ事業に参加した学生数：66人</p>
女性が変える未来の農山漁村づくり事業	<p>次代を担う女性農業者の活躍促進やスキルアップを図るため、農業女子会を開催するとともに、女性が取り組む新たな農業ビジネスへのチャレンジを支援した。</p> <p>(1,700千円)</p>	<p>○女性農業者のスキルアップ研修会等開催回数：19回</p> <p>○農業ビジネスへのチャレンジ支援団体数：5団体</p>
農業経営者サポート事業	<p>認定農業者、農業法人等の経営意欲のある農業者が創意工夫を活かした農業経営の展開を図るため、農業経営相談所が行う農業経営の法人化の促進や専門家派遣による経営改善活動への支援を行った。</p> <p>(5,851千円)</p>	<p>○重点指導農業者選定数：49経営体</p> <p>○専門家派遣件数：75件</p>
農村青少年活動促進事業	<p>農業への理解や就農への意欲を高め、地域農業の担い手としての資質向上を図るため、農業大学のオープンキャンパスを開催するとともに、農村青少年グループや青年農業士の活動を支援した。</p> <p>(762千円)</p>	<p>○オープンキャンパス参加者数：63人</p> <p>○農村青少年講座研修参加者数：505人</p>
アグリビジネスアカデミー運営費	<p>農業のスマート化に対応できる人材を育成するため、就農を予定している社会人や生産技術を高めたい農業者を対象に「徳島かんきつアカデミー」や「施設園芸アカデミー」などを開講し、農業生産技術の基礎から実践に至る幅広い研修を実施した。</p> <p>(8,573千円)</p>	<p>○アグリビジネスアカデミー受講生数：262人</p> <p>うち、徳島かんきつアカデミー受講生数：22人</p> <p>うち、施設園芸アカデミー受講生数：38人</p>

(3) 林業の担い手育成及び確保

現場の即戦力を育成する「とくしま林業アカデミー」での担い手の育成・確保に努めるとともに、フォレストキャンパスを活用した小中学生向けの出前授業・高校生に対する実践研修の実施、大学生に対する研究フィールドの提供など、林業就業者の裾野を広げる取組みを進めた。

また、木材利用創造センターにおいて、実践的な技術研修や資格取得を支援し、就業者の技術力向上を図った。
(スマート林業課, 農林水産総合技術支援センター)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
とくしま林業アカデミー事業	新たな林業の担い手を確保するため、「とくしま林業アカデミー」の運営を支援するとともに、県内高校生等への啓発活動やU I Jターンによる人材確保を行った。 (59,829千円)	○林業アカデミー研修生：12人 ○オープンキャンパスへの県内高校生等参加人数：51人
集まれ！山の学舎フォレストキャンパス事業	小・中・高・大学生の「職業としての林業」を意識付けるため、「フォレストキャンパス」を活用して、出前授業や林業体験を実施した。 (2,169千円)	○フォレストキャンパスの利用者数：504人
来たれアクティブ・シニア植林隊事業	県内の森林を健全な状態に保つため、元気なシニアの方を対象に造林の担い手となってもらうための育成・実践研修を実施した。 (2,970千円)	○植林隊登録者数：10人
主伐時代の経営体育成事業	主伐時代に向けた林業事業体の育成を図るため、経営診断等による体質改善を促すほか、現場指導者に対し、若手就業者に関するメンタリングマネジメント研修を実施した。 (1,980千円)	○クール林業事業体数：18事業体(累計)
とくしま林業リカレント支援事業	若手就業者と熟練者の世代交代をスムーズに進めるにあたり、早急にスキルアップを図る必要があるため、就業者を対象に、素材生産に必要な技術の習得を段階的に進め、高度な技術者の育成・増加を図った。 (10,522千円)	○林業リカレント教育修了者数：49人
もっと木にして子育て支援事業	県産材利用促進条例に則して木育の普及を図るため、木育拠点をモデル施設として運営し、木育の普及啓発活動を行うことで、県産	○木育広場設置数：20か所(累計)

	材の利用拡大につなげた。	(3,997千円)
フォレストサイエンス人材育成事業	高度な知識と技術を備えた林業人材の育成を図るため、木材利用創造センターにおいて、林業の現場に必要な資格の取得及び専門的な知識や技術を習得するための研修を実施した。	○研修受講者数：138人 (9,577千円)

(4) 水産業の担い手育成及び確保

誰もが徳島の漁業を学べる「とくしま漁業アカデミー」において、マリンサイエンスゾーンが有する人的・物的資源を活用しながら、浜を支える意欲ある担い手の育成・確保に取り組んだ。

また、オープンキャンパスの開催や県内高校生等による「徳島の漁業応援隊」の養成などを通じ、本県の漁業や水産物の魅力を若年層に発信するとともに、新規就業者からベテラン漁業者まで、全ての漁業者を対象に、漁業就業の段階に応じた研修を実施した。(農林水産政策課、水産振興課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
漁業金融指導事業	漁業者等に対し金融機関が行う長期かつ低利の資金の融通を円滑にするため、利子補給を行い、漁業者等の経営の近代化や漁業生産の中核的担い手の育成を図った。	○利子補給承認件数：20件 (9,401千円)
とくしま漁業アカデミー運営事業	浜を支える意欲ある担い手を育成・確保するため、誰もが漁業を学べる「とくしま漁業アカデミー」の運営を支援した。	○「とくしま漁業アカデミー長期講座」卒業生：1人 ○「オープンキャンパス」参加人数：11人 ○「徳島の漁業応援隊養成コース」参加人数：13人
人づくり革命・漁業リカレント事業	水産業の成長産業化に向け、次代の浜を担う人材育成を図るため、「とくしま漁業アカデミー」卒業生の早期独立を促すアフターフォローや就業間もない青年漁業者の経営安定化に向けた支援を行うとともに、新規就業者からベテラン漁業者まで、就業段階に応じた研修を実施した。	○「浜の担い手育成支援事業」支援者数：13人 (8,372千円)

(5) 農林水産関係団体の組織強化と指導の実施

活力ある農林水産関係団体を育成するため、各団体が主体的に取り組む組織再編の支援及び経営基盤の強化を促進した。
(農林水産政策課, スマート林業課, 水産振興課, 農山漁村振興課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
農業協同組合指導費	農業協同組合等の健全な発展を図るため、農業協同組合等の組織体制の強化や、事業運営の適正化に向けた指導・監督を行った。 (699千円)	○指導等を行った組合数：23組合
森林組合育成指導費	林業の中核的担い手として森林組合を育成するため、指導や研修を行った。 (1,100千円)	○指導等を行った組合数：9組合
水産業協同組合指導費	漁協の経営基盤の強化を図るため、水産関係団体と連携して、漁協の財務調査及び経営計画の策定指導を行うとともに、事業統合や合併等への取組みを支援した。 (31千円)	○指導等を行った組合数：59組合
次世代へつなぐ水土里ネット創造事業	土地改良区(愛称：水土里ネット)の次世代育成や体制強化を図るため、「あわ水土里女性の会」などの活動支援を通じて、女性や若手の役職員候補を育成するとともに、老朽施設の長寿命化による財務基盤の強化や合併・事務統合を推進した。 (3,172千円)	○「あわ水土里女性の会」研修会参加：16改良区等, 19人 ○「とくしま水土里ネット次世代ネットワーク」研修会参加：13改良区, 16人 ○合併希望地区での検討会開催回数：4回

2 市場ニーズや地域特性に応じた生産振興

(1) 水田農業の振興

活力ある多様な水田農業の実現を図るため、高温耐性品種「あきさかり」の生産拡大や規模拡大に向けたスマート技術の導入支援による競争力強化、県産酒米を100%使用した地酒ブランド「阿波十割」の展開による酒米の生産拡大など、需要に応じた「徳島ならでは」の米づくりを推進した。

また、「経営所得安定対策」を活用し、耕畜連携の強化による飼料用米の地域内流通の促進、海外市場向け米・加工用米等の供給拡大に取り組むなど、水田のフル活用による経営の安定化を図った。(農林水産政策課, もうかるブランド推進課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
農山漁村未来創造事業	<p>グローバル化の進展に伴う農林漁業者の不安や懸念を払拭し、本県農林水産業の成長産業化を着実に進めるため、「徳島県農林水産業未来創造基金」を活用し、地域の創意工夫で課題解決を図る取組みを支援した。</p> <p style="text-align: right;">(53,464千円)</p>	<p>○農山漁村未来創造事業補助金交付状況：7件、クラウド型情報管理システム対応乾燥調製施設整備等</p>
経営所得安定対策等推進事業	<p>経営所得安定対策の円滑な実施を図るため、地域農業再生協議会等が行う制度周知、作付面積の確認、水田台帳の管理業務等を支援した。</p> <p style="text-align: right;">(54,878千円)</p>	<p>○推進事業費補助金交付状況：25件、54,771千円</p>
県産米流通・拡大サポート事業	<p>「あきさかり」の消費の拡大・定着化を図るため、県内外でのPR活動を展開するとともに、地酒ブランド「阿波十割」の消費拡大による酒米産地の振興を推進するほか、水稻種子の安定供給に向けた産地体制の強化を図った。</p> <p style="text-align: right;">(3,538千円)</p>	<p>○「あきさかり」作付面積：2,560ha ○県産「あきさかり」種子確保数量：71.6t</p>
競争に打ち勝つ！徳島新たな米づくり展開事業	<p>水田農業を核とした農業者等の経営安定を図るため、ブランド米づくり、作業効率化や低コスト化を可能にするスマート農業技術の実証・普及を図るなど、徳島ならではの米づくりを推進した。</p> <p style="text-align: right;">(795千円)</p>	<p>○水稻新品種実証展示ほ：10か所 ○ほ場管理システムのモデル実証：2か所</p>

(2) 園芸農業の振興

本県園芸産地の生産振興を図るため、主要品目ごとの栽培技術、出荷調整作業及び物流に係る課題解決に向けた取組みの実施により、園芸産地のリノベーションを推進し、園芸品目の生産拡大を図るとともに、タデ藍栽培における省力化技術の普及や生産体制の整備支援により、本県伝統の藍の生産・利用拡大の推進を図った。

また、「とくしまブランド推進機構」をはじめとする関係機関と連携し、関西・首都圏の消費者ニーズを踏まえ、野菜の新品目・新作型の導入支援により、マーケットイン型産地づくりを推進した。

さらに、新型コロナウイルス感染症拡大により県産高収益作物の販売額が大きく低下する中、園芸産地の維持・発展を図るため、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等を活用し、施設果樹産地における次期作への取組み支援や、県産花きの需要喚起に向けたフラワーアレンジメントの展示及びPRを実施した。(農林水産政策課、もうかるブランド推進課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
農山漁村未来創造事業（再掲）	<p>グローバル化の進展に伴う農林漁業者の不安や懸念を払拭し、本県農林水産業の成長産業化を着実に進めるため、「徳島県農林水産業未来創造基金」を活用し、地域の創意工夫で課題解決を図る取組みを支援した。</p> <p style="text-align: right;">(85,760千円)</p>	<p>○農山漁村未来創造事業補助金交付状況：19件、ゆず、ケイトウ、葉物野菜等の集出荷施設、機材整備等</p>
新型コロナ対策農林漁業者総合支援事業	<p>新型コロナウイルス感染症の拡大により経営に影響を受けた農業者に対し、国・県の各種支援策の情報提供や、申請に対するサポートを行うことにより、総合的な支援を行った。</p> <p style="text-align: right;">(2,450千円)</p>	<p>○農業者からの相談対応回数：329件 ○専門家の派遣回数：2回</p>
新型コロナ対策農林漁業者緊急支援事業	<p>新型コロナウイルス感染症の拡大により経営に影響を受けた農業者に対する資金の融通を円滑にするため、融資機関に対し利子補給を行うとともに、特に経営状況の厳しい農林漁業者に給付金を支給することで、緊急支援を行った。</p> <p style="text-align: right;">(16,678千円)</p>	<p>○利子補給実績：7件、128千円 ○給付金支給実績：39件、16,550千円</p>
園芸産地総合リノベーション事業	<p>本県園芸産地の生産振興を図るため、主要品目ごとの栽培技術、出荷調整作業及び物流に係る課題解決のための取組みの実施により、園芸産地リノベーションを推進し、園芸品目の生産拡大を図った。</p> <p style="text-align: right;">(12,334千円)</p>	<p>○課題解決実証展示ほ等実施数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・なると金時（出荷調整省力化）：1か所 ・なし（省力管理技術）：1か所 ・ブロッコリー（生産拡大・品種導入）：4か所 ・にんじん（短期貯蔵実証）：1か所
藍増産事業	<p>すくも用タデ藍の増産を図るため、農機メーカー・藍師と連携して開発した藍の収穫作業の省力化や効率化に向けたタデ藍専用収穫機の導入支援を実施した。</p> <p style="text-align: right;">(3,105千円)</p>	<p>○タデ藍専用収穫機の導入支援：3件</p>
野菜経営安定対策事業	<p>生産者の経営に及ぼす影響を緩和し、次期作の確保と消費者への野菜の安定供給を図るため、対象市場において主要な野菜の価格が著しく低落した場合に、生産者に対して価格差補給金を交付した。</p> <p style="text-align: right;">(150,399千円)</p>	<p>○指定野菜価格安定対策事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・品目数：7品目（春夏にんじん、秋冬だいこん等） ・交付額：1,437,297千円 <p>○特定野菜等供給産地育成価格差補給事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・品目数：6品目（ブロッコリー、冬キャベツ等）

		・ 交付額：110,610千円
県高収益作物次期作 応援事業	新型コロナウイルス感染症拡大に伴い販売額が低下する中、高収益作物（「ハウスすだち」、「ハウスゆず」）を栽培する産地の維持発展を図るため、生産・流通コストの削減や品質向上など、生産体制強化に向けた次期作の取組みに対して支援を行った。 (49,648千円)	○次期作応援実施数： 8産地（ハウスすだち、ハウスゆず）
県産花きの需要喚起 応援事業	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う需要の冷え込みや販売額が低下する中、県産花きの需要喚起を図るため、県の公共施設や駅、空港、大型商業施設等を活用し、フラワーアレンジメントなどの展示及びPRを実施した。 (6,000千円)	○公共施設等展示箇所数：7か所

(3) 畜産業の振興

「阿波尾鶏」、「阿波牛」、「阿波とん豚」の増産・販路拡大、海外展開を見据えた「畜産GAP」や「農場HACCP」の認証取得の支援、「JGAP家畜・畜産物」等を要件とした県産牛肉のプレミアムブランド「とくしま三ツ星ビーフ」の認定など、国内外の需要を取り込むための環境整備を図った。

また、グローバル化に対応し、本県畜産業の国際競争力を高めるため、肉牛の肥育経営から繁殖肥育一貫経営への転換など経営転換による収益性の向上や家畜の能力改良による生産性の向上等を支援するとともに、飼料自給率向上対策の推進や畜産バイオマス利活用の促進により、畜産経営の安定化を図った。

さらに、新型コロナウイルス感染拡大の影響による、畜産物の国内外の需要減少により、畜産農家の経営状況が懸念されている。こうした状況から、国の補助事業や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等を活用し、需要拡大につながる事業を実施した。（農林水産政策課、畜産振興課）

主要事業名	主要事業内容及び成果	
農山漁村未来創造事業（再掲）	グローバル化の進展に伴う農林漁業者の不安や懸念を払拭し、本県農林水産業の成長産業化を着実に進めるため、「徳島県農林水産業未来創造基金」を活用し、地域の創意工夫で課題解決を図る取組みを支援した。 (63,383千円)	○農山漁村未来創造事業補助金交付状況：10件、高病原性鳥インフルエンザまん延防止対策、「とくしま三ツ星ビーフ」育成牛舎の整備等
「とくしま三ツ星ビー	経済のグローバル化に対応し、畜産業の競争力強化を図るため、	○「とくしま三ツ星ビーフ」海外情報多言語サイト

フ」販路拡大強化事業	<p>全国初となる「畜産GAP」の認定取得を要件とした「とくしま三ツ星ビーフ」の国内外での販路拡大を強化した。</p> <p>(6,366千円)</p>	<p>の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ○「とくしま三ツ星ビーフ」海外商標申請（香港, EU, 米国, シンガポール） ○「とくしま三ツ星ビーフ」初輸出（米国） ○「とくしま三ツ星ビーフ」栄養価検査実施 ○「とくしま三ツ星ビーフ」販売促進資材等の作成
“一歩先行く阿波の畜産” GAP&HACCP チャレンジ加速事業	<p>本県畜産物の更なるブランド化や販路拡大を図るため、「GAP&HACCP」の認証取得やグローバル化を見据えた販路拡大等、生産者の意欲的なチャレンジを支援した。</p> <p>(1,200千円)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○国内外における消費拡大のための「畜産GAP」認証食材の動画作成 ○県内初の酪農家の「農場HACCP」認証取得
「阿波とん豚」増産・流通システム確立事業	<p>本県養豚産業の活性化を図るため、「阿波とん豚」を「豚熱」等家畜伝染病から回避するための措置として、精液及び受精卵を凍結保存することによる危機管理対策を行うとともに、阿波とん豚及び加工品のPRグッズを作成し、阿波とん豚の流通促進及び知名度向上を図った。</p> <p>(2,270千円)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○阿波とん豚の維持・種の保存技術の確立、疾病予防対策による生産性向上 ○大学生協, 量販店等でのPR
「次代へつなぐ！とくしまの畜産」ブランド化推進事業	<p>グローバル化の進展に備え、県内畜産のブランド化や規模拡大・経営転換を推進するため、経営診断や指導, 助言を実施した。</p> <p>(586千円)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○経営診断に基づく指導・助言農家戸数：10戸
肉用牛肥育経営安定対策担い手支援事業	<p>肉用牛肥育農家の経営安定を図るため、収益悪化時に補てん金を交付する制度において、生産者積立金の造成に係る負担額への助成等を行った。</p> <p>(9,290千円)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○助成頭数：11,378頭 <ul style="list-style-type: none"> ・肉専用種：3,646頭, 4,183,722円 ・交雑種：6,620頭, 2,139,813円 ・乳用種：1,112頭, 341,465円 ○「牛枝肉価格データ」収集・処理システムの構築
肉用子牛価格安定事業	<p>肉用子牛生産農家の経営安定を図るため、肉用子牛価格の低落時に補給金を交付する制度において、生産者積立金の造成に係る負担額への助成を行った。</p> <p>(2,472千円)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○助成頭数：3,685頭 <ul style="list-style-type: none"> ・肉専用種：895頭, 358,700円 ・交雑種：2,764頭, 2,070,000円 ・乳用種：26頭, 43,300円
養豚経営安定対策担い手支援事業	<p>養豚農家の経営安定を図るため、収益悪化時に補てん金を交付する制度において、生産者積立金の造成に係る負担額への助成を行った。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○助成頭数：65,384頭, 5,296千円

	(5,296千円)	
中規模酪農経営改善推進事業	中規模酪農家の収益力を強化するため、受精卵移植技術を活用した和子牛生産の定着と人工哺育・育成技術の高度化を図るとともに、牛群検定の普及を推進した。	○牛群検定分析・指導農家戸数：18戸
	(1,611千円)	
「とくしま畜産」海外展開促進事業	「経済のグローバル化」が加速する中、本県畜産物が海外畜産物との競争に打ち勝つため、「海外輸出に向けた取組み」や「家畜衛生対策」を強化することにより、海外展開を加速化させた。	○指導農家戸数：延べ163戸 ○検査頭羽数：延べ1,848検体
	(5,124千円)	
家畜改良総合対策推進事業	酪農家や肉用牛農家の経営安定を図るため、受精卵移植技術を活用した牛の育種改良を推進するとともに、関係機関が連携し、受精卵の生産から移植、産子登録まで一貫した支援を行った。	○受精卵供給個数：226個 ○受精卵移植頭数：153頭 ○産子登録頭数：510頭
	(4,542千円)	
自給飼料増産推進指導費	自給飼料基盤に立脚した畜産経営の育成を図るため、自給飼料増産・新技術の普及等を通じて、自給飼料の増産を推進した。	○飼料用米・飼料用稲利用農家戸数：60戸 ○自給飼料成分分析・指導件数：23件
	(227千円)	
畜産バイオマス利活用推進事業	畜産経営における環境汚染の防止を図り、健全かつ安定的な畜産経営に資するため、総合的な指導を行った。	○畜産環境保全実態調査戸数：492戸(全畜産農家) ○堆肥分析・指導件数：7件
	(518千円)	
畜産バイオマス利活用整備事業(食鳥副産物有効利用促進事業)	県内食鳥産業の振興と畜産環境の保全を図るため、県内で発生する食鳥副産物の適正処理・再資源化について支援した。	○補助金交付状況：1件、23,204千円
	(23,204千円)	
和牛肉等学校給食提供推進事業	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた「和牛肉等」の需要喚起を図るため、希望する小中学校等に、通常の学校給食では提供が困難な「和牛肉等」を提供することにより、県内消費と児童・生徒等の食育を推進した。	○給食提供数：257校・延べ19.8万食 ○「和牛肉等」利用量：9.7トン
	(74,056千円)	
輸出向け畜産物製造施設等緊急整備事業	新型コロナウイルス感染症収束後の海外マーケットの回復を見据え、ハラル圏等有望市場への輸出拡大を図る食肉処理施設の機能強化に係る施設整備を支援した。	○補助金交付状況：1件、衛生管理の高度化のための牛肉処理施設の整備
	(4,368千円)	

「阿波尾鶏」学校給食提供推進事業	<p>新型コロナウイルス感染症の影響を受けた「阿波尾鶏」の需要喚起を図るため、希望する小中学校等に、通常の学校給食では提供が困難な「阿波尾鶏」を提供することにより、県内消費と児童・生徒等の食育を推進した。</p> <p>(26,000千円)</p>	<p>○給食提供数：255校・延べ10.2万食</p> <p>○「阿波尾鶏」利用量：6.2トン</p>
県畜産物活用型経済活性化事業	<p>新型コロナウイルス感染症の拡大による外出自粛に伴う、外食産業等の消費減退に対し、県産ブランド畜産物の「阿波尾鶏」及び「阿波とん豚」について、県内飲食店や大消費地の民間事業者等と連携し、需要喚起を図り、新たな販路を開拓するとともに、県産畜産物のブランド力向上につなげた。</p> <p>(112,742千円)</p>	<p>○民間事業者と連携した需要喚起及び販路開拓</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県産ブランド畜産物利用量「阿波尾鶏」：43.6トン <p>○県内大学食堂への提供</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「阿波尾鶏」利用量：1.7トン ・「阿波とん豚」利用量：0.7トン

(4) 林業及び木材産業の振興

本格的な利用時期を迎える森林資源を背景に、これまで取り組んできた「林業プロジェクト」の更なる展開による県産材の増産と林業の成長産業化を図るため、「航空レーザ測量」により森林資源を3次元で把握し、そのデータを基に路網整備や搬出間伐を効率的に進めるとともに、主伐にも対応した先進林業機械の導入や大径化する県内の森林資源を有効活用するため、木材加工流通施設等の整備について支援を行った。

また、木育を推進し、県産材の魅力を発信するため、徳島の木をまるごと体感できる新たな木育の中核拠点「徳島木のおもちや美術館」の整備を進めるとともに、新型コロナウイルス感染症対策として、影響を受けた林業・木材産業事業者に対し、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等を活用し、雇用の創出や滞留原木等の解消を進めた。

(農林水産政策課，スマート林業課，森林整備課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
農山漁村未来創造事業（再掲）	<p>グローバル化の進展に伴う農林漁業者の不安や懸念を払拭し、本県農林水産業の成長産業化を着実に進めるため、「徳島県農林水産業未来創造基金」を活用し、地域の創意工夫で課題解決を図る取り組みを支援した。</p> <p>(38,920千円)</p>	<p>○農山漁村未来創造事業補助金交付状況：4件、雨天研修施設兼管理棟の建設、移動式製材機、フェラーバンチャザウルスロボなどの林業用機械の導入等</p>
新型コロナウイルス対策農林漁業者総合支援事業	<p>新型コロナウイルス感染症の拡大により経営に影響を受けた林業者に対し、国・県の各種支援策の情報提供や、申請に対するサポ</p>	<p>○林業者からの相談対応回数：43件</p> <p>○専門家の派遣回数：5回</p>

(再掲)	ートを行うことにより、総合的な支援を行った。 (2,794千円)	
新型コロナ対策農林漁業者緊急支援事業 (再掲)	新型コロナウイルス感染症の拡大により経営に影響を受けた林業者に対する資金の融通を円滑にするため、融資機関に対し利子補給を行うとともに、特に経営状況の厳しい農林漁業者に給付金を支給することで、緊急支援を行った。 (4,711千円)	○利子補給実績：8件，411千円 ○給付金支給実績：5件，4,300千円
林業成長産業化徳島モデル創出事業	国から「林業成長産業化地域」の指定を受けた県南部地域において、県産材の生産増大につなげるため、エリアを越える円滑な流通と利用拡大を推進し、地域モデルの創出を支援した。 (9,501千円)	○先進的モデル提案事業数：10件
林業機械サポートセンター事業	県産材の増産を担う新たな人材の確保・育成を図るため、独立・起業や経営拡大を目指す林業事業者に対し、リースやレンタル方式による高性能林業機械の導入を支援した。 (14,000千円)	○高性能林業機械のリース台数：8台
林業成長産業化推進事業	林業プロジェクトで取り組む県産材生産量の倍増を達成するため、主伐を見据えた高性能林業機械の導入や効率性の高い作業路網の整備を進め、県産材の増産体制を構築した。 (658,912千円)	○航空レーザ測量面積：60,215ha ○主伐生産システム導入数：4セット(累計)
山の仕事を守るコロナ対策緊急支援事業	滞留原木の増加による原木単価の低迷及び林業従事者の離職を回避するため、作業道の開設、集材用架線の設置、木材集積用土場の設置、ドローンによる森林調査等、新型コロナウイルス感染症の収束後の速やかな木材生産活動再開に向けての施設整備等を実施した。 (49,920千円)	○作業道開設・改良補修：39,984m ○集材用架線の設置：1,628m ○木材集積用土場の設置：3,201m ² ○ドローンによる森林調査：94ha ○間伐，林内整理伐：48ha
滞留原木緊急対策事業	県内で滞留する原木の早期解消を図るため、対応策の協議、滞留原木解消計画の作成を実施したほか、ストックヤードを設け運賃の助成などを実施した。また、滞留原木を輸出など新たな販路を開拓し販売した。 (57,596千円)	○滞留原木対策会議：3回 ○原木輸出量：8,714m ³
森林資源3Dデータ	森林所有者情報や土地の境界情報を効率的に整備し、作業道や林	○森林境界明確化実施面積：38,030ha(累計)

構築事業	道などの路網計画や施業計画を省力化するため、既存データ等を活用したGISデータの3次元化を推進し、効率化と精度向上を図った。 (9,999千円)	
東京オリ・パラ「徳島すぎ」レガシー創出事業	首都圏における「徳島すぎブランド」の販路拡大を図るため、製材JASの取得推進や、商流・物流を熟知し、情報ネットワークを有する「徳島すぎブランドエージェント」による営業活動を実施した。 (748千円)	○製材JAS累計取得企業数：16社 ○首都圏でのエージェント活動
もっと木にして子育て支援事業（再掲）	県産材利用促進条例に則して木育の普及を図るため、木育拠点をモデル施設として運営し、木育の普及啓発活動を行うことで、県産材の利用拡大につなげた。 (3,997千円)	○木育広場設置数：20か所（累計）
「徳島木のおもちゃ美術館（仮称）」整備推進事業	木育の推進による県産材の魅力発信拠点となる「徳島木のおもちゃ美術館」の開館に向け、整備の推進や什器の製作を進めた。 (117,308千円)	○設計・施工事業者の選定
大径原木加工施設整備緊急対策事業	大径化する県内の森林資源を有効活用するため、木材加工流通施設等の整備を行った。 (66,500千円)	○木材流通加工施設：2か所
仮設住宅県産材活用モデル事業	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた、住宅向け製材品を活用した、「板倉構法」仮設住宅モデルを作成した。 (12,631千円)	○仮設住宅モデル：2棟
滞留建築資材緊急対策事業	新型コロナウイルス感染症の影響による人流抑制により、住宅着工が停滞する中、中小製材工場の滞留資材を解消するため、プレカット工場とのマッチングを行った。 (16,555千円)	○解消した滞留木材の出荷量：4,252m ³
森林基盤整備事業	「林業プロジェクト」を推進し、山村地域の活性化を図るため、適正な森林整備や効率的な木材生産の基盤となる林道を整備した。 (2,654,383千円)	○林道開設延長：33路線，6.2km （林道延長：683路線，1,864km）
県単独林道事業	林業の効率的な経営と山村地域の振興に資するため、小規模な林道の開設・改良等の助成及び施設整備を実施した。	○事業実施箇所数：36か所

(5) 水産業の振興

本県水産業の潜在的な可能性を最大限に引き出し、「もうかる漁業」の実装による「水産業の成長産業化」を図るため、水産資源の持続的な利用と増産に向けた資源管理型漁業や栽培漁業を推進するとともに、漁協等が行う共同利用施設や機器の整備など、漁業生産力を強化する取組みを支援した。

また、操業の効率化や省力化に向け、AI等の先端技術を活用したスマート水産業の推進を図るとともに、「はも」や「鳴門わかめ」をはじめとする県産水産物の更なるブランド力向上や消費拡大に向けた食育・魚食普及等の取組みを推進し、競争力の高い産地づくりを目指した。

さらに、新型コロナウイルスの感染拡大による「魚価の下落」、「在庫の滞留」等により、厳しい局面にある漁業関係者の事業継続を図るため、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等を活用し、県産水産物の「需要喚起」に向けた「販売促進活動」等を支援した。(農林水産政策課、水産振興課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
農山漁村未来創造事業(再掲)	グローバル化の進展に伴う農林漁業者の不安や懸念を払拭し、本県農林水産業の成長産業化を着実に進めるため、「徳島県農林水産業未来創造基金」を活用し、地域の創意工夫で課題解決を図る取組みを支援した。 (11,839千円)	○農山漁村未来創造事業補助金交付状況：11件、定置網漁船機関換装等
新型コロナ対策農林漁業者総合支援事業(再掲)	新型コロナウイルス感染症の拡大により経営に影響を受けた漁業者に対し、国・県の各種支援策の情報提供や、申請に対するサポートを行うことにより、総合的な支援を行った。 (2,553千円)	○漁業者からの相談対応回数：107件 ○専門家の派遣回数：19回
新型コロナ対策農林漁業者緊急支援事業(再掲)	新型コロナウイルス感染症の拡大により経営に影響を受けた漁業者に対する資金の融通を円滑にするため、融資機関に対し利子補給を行うとともに、特に経営状況の厳しい農林漁業者に給付金を支給することで、緊急支援を行った。 (14,957千円)	○利子補給実績：53件、1,217千円 ○給付金支給実績：32件、13,740千円
資源管理型漁業推進事業	水産資源の保全と漁業経営の安定を両立させる資源管理型漁業を推進するため、漁獲情報の収集や資源動向を把握するための調査	○「資源管理計画」履行確認数：57計画 ○「収集解析した漁獲情報」の関係者への提供回

	等を実施した。 (2,072千円)	数：50回
種苗生産施設管理費	放流種苗を計画的に生産・確保するため、種苗生産施設の運営、管理を行った。 (135,752千円)	○ヒラメ種苗放流尾数：111千尾 ○アワビ種苗放流個数：247千個 ○クルマエビ種苗放流尾数：1,275万尾
浅海内水面増殖対策費	河川における重要魚種であるアユの資源の維持・増大を図るため、漁業者が行う種苗放流に対し支援を行った。また、カワウによるアユなどの水産上重要な魚種に対する被害を防止するため、漁業者等が行う状況調査及び防除対策等の取組みを支援した。 (3,113千円)	○アユ種苗放流に係る補助金交付状況：1件、1,025千円 ○カワウ被害対策に係る補助金交付状況：1件、1,200千円
水産エコラベル認証取得促進事業	広がりを見せる「エシカル消費」を視野に入れた生産活動を促進するため、環境などに配慮し生産された水産物であることを証明する「水産エコラベル」の認証維持を支援した。 (344千円)	○水産エコラベル認証取得事業者の認証維持を支援
魚づくり革命・もうかる養殖魚創出事業	新たな「徳島ブランド」を創出するため、温暖化に適応した南方系の高級魚であるキジハタを対象に新たな養殖技術の開発・導入に取り組んだ。 (4,050千円)	○閉鎖循環水槽で飼育試験を実施 ○ユズ果皮を添加した餌料を開発し、効果を検証
鳴門わかめブランド力強化事業	鳴門わかめの産地偽装の再発防止とブランド力強化のため、加工段階における産地判別検査の強化や県内外における「鳴門わかめ認証制度」のPR等を実施した。 (1,414千円)	○「徳島県鳴門わかめ認証制度」の普及を推進 ○新たな事業者の認定：2事業者
資源管理型漁業緊急支援事業	漁獲量の減少や新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、厳しい局面にある漁業関係者の事業の継続と持続可能な漁業の実現を図るため、ハモ、アワビを対象とする「標識放流」や「漁獲データの収集」等を実施し、新たな「資源管理漁業」のモデルケースを構築するとともに、漁業関係者の事業継続を支援した。 (19,304千円)	○ハモの放流数：1,814尾 (2,662kg) ○アワビの放流数：7,073個 (1,121kg)
「海の幸」販売促進緊急対策事業	新型コロナウイルス感染症拡大の影響による「魚価の下落」「在庫の滞留」等により、厳しい局面にある漁業関係者の事業継続を図るため、県産水産物の「需要喚起」に向けた学校給食への食材提供	○県産水産物の「需要喚起」のための「販売促進活動」に係る補助金の交付状況：9件 ○県産水産物の「需要喚起」のための「学校給食

	や緊急的な「販売促進活動」等を支援した。 (91,197千円)	への食材提供」に係る補助金の交付状況：1件
鳴門わかめ認定事業者緊急支援事業	新型コロナウイルス感染症拡大の影響による「糸わかめ」の在庫を抱える認定事業者の事業継続を図るため、「鳴門わかめ認定事業者」が抱える「糸わかめ」在庫を活用した試供品を製造・配布し、「鳴門わかめ認証制度」の更なる浸透を図った。 (10,000千円)	○在庫糸わかめ買い上げ量：703kg ○「鳴門わかめ認証制度」PR活動：80回 ○サンプル配布数：44,769袋（15g入り）
届け「海の幸」需要回復推進事業	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、価格の下落や需要の減退に見舞われた県産水産物の需要喚起を図るため、学校給食への食材提供や緊急的な「販売促進活動」等を支援した。 (20,800千円)	○県産水産物の「需要喚起」に係る補助金の交付状況：10件 ○県産水産物の「需要喚起」のための「学校給食への食材提供」に係る補助金の交付状況：1件

(6) オープンイノベーションの加速

「アグリ」、「フォレスト」、「マリン」の各サイエンスゾーンにおいて、産学官の連携によるブランド力や生産力向上のための新品种・新技術の開発に加え、IoT、AIなどの先端技術を活用したスマート農林水産業を推進し、未来を切り拓く新たな技術革新の創出を加速した。

また、産地での実証を通じて、開発された技術の現場への速やかな普及を図るとともに、産地が抱える課題について、生産者や関係団体と一体となって迅速な解決に努めた。（農林水産総合技術支援センター）

主要事業名	主要事業内容及び成果	
農林水産物の増産や販売力強化を支える研究開発事業	農林水産業の成長産業化を技術面から支えるため、生産現場の課題やニーズを的確に把握し、新たな技術や品種の開発を行った。 (11,050千円)	○実施研究数：17件 ○沈殿藍の最適な製造方法とタデ藍新品種の開発等
生産性革命を実現する徳島スマート農林水産業展開事業	作業の省力化や生産性の飛躍的な向上を図るため、IoT・AI等の先端技術を活用した新技術の開発を行うとともに、地域資源を活用した高付加価値化のための技術開発や新産業の創出に取り組んだ。 (15,055千円)	○実施研究数：15件 ○AIを活用した画像解析による果樹の生育診断技術の開発等
気候変動に打ち克つ農林水産適応技術開	地球温暖化をはじめ気候変動に適応し、競争力のある農林水産業の実現を図るため、気候変動による影響を回避・軽減する新品種・	○実施研究数：13件 ○水稻「あきさかり」の食味向上栽培技術の開発

発プロジェクト	新技術の開発や、温暖化を効果的に活用した農産物のブランド創出に取り組んだ。 (10,610千円)	等
県有種雄牛造成体制整備事業	県有種雄牛の造成による「阿波牛」の増産体制を構築するため、新たな種雄牛候補牛の導入、遺伝的能力の検定に向けた子牛の生産、受胎率向上技術の研究等を行った。 (2,489千円)	○種雄牛候補牛の遺伝的能力の検定に向けた子牛の生産体制整備 ・人工授精頭数：164頭
現場課題トータルサポート実装促進事業	多様化・高度化する生産現場の課題に対応するため、産学官連携により、現場ニーズに即した円滑な技術開発を行うとともに、技術の普及を推進するための現場実証を実施した。 (3,570千円)	○プロジェクトチームによる取組み課題数：10課題

(7) 安全・安心な食料の安定的供給

SDGsの達成に貢献する「エシカル農産物」の需要拡大に対応するため、生産者の国際水準GAP取得支援や、有機質資源の循環利用により、化学肥料・化学農薬の使用量を低減する、有機農業等の環境保全型農業を推進した。

また、農薬の適正使用の徹底、放射性物質検査の実施、農林水産物の処理・加工や流通施設の整備等により、安全で安心な食料の供給体制を整備した。

さらに、畜産業に大きな影響を及ぼす高病原性鳥インフルエンザ、豚熱などの家畜伝染病発生リスクが高まっていることから、飼養衛生管理基準の遵守指導、関西広域連合や四国各県との連携強化等を推進し、家畜伝染病の発生予防・まん延防止に向けた危機管理体制を強化した。

特に、高病原性鳥インフルエンザについては、令和2年度、初めて県内養鶏農場において発生したことから、発生農場等における養鶏の殺処分や消毒等適切な防疫措置を実施し、懸念される同病のまん延等を防止した。

(農林水産政策課、もうかるブランド推進課、畜産振興課、農林水産総合技術支援センター)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
とくしまエシカル農産物GAP等ステップアップ支援事業	SDGsの達成に貢献する農産物の需要にいち早く対応する産地づくりを目指すため、生産者の国際水準GAPの取得を支援するとともに、有機農業や特別栽培を推進し、とくしまエシカル農産物の生産を拡大した。 (9,858千円)	○エシカル農産物の生産面積：1,711ha ○ASIAGAP指導員養成数：18名 ○有機・特別栽培面積：172ha

病虫害総合防除推進事業	農薬の適正使用を推進するため、農薬及びその取扱いに関する正しい知識の普及・啓発を行うとともに、化学農薬のみに依存しない総合的病虫害雑草管理（IPM）技術を推進し、農業生産の安定化と環境負荷低減を図った。 (2,391千円)	○農薬適正使用アドバイザー認定数：714人
持続可能な農業づくり対策事業	土壌分析や肥料の品質の確保等に関する法律の適切な運用を通じて、有機質資源の循環利用を基本とした土づくりと、化学肥料や化学農薬の使用量を少なくした環境にやさしい農業を推進した。 (1,736千円)	○土壌分析点数：22,780点 ○エコファーマーの認定：1,907人（累計）
環境保全型農業支払事業	地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い環境保全型農業を推進するため、化学肥料や化学合成農薬を5割以上低減する取組みに対して支援した。 (12,457千円)	○事業実施市町村数：13市町村 ○取組み面積：146ha
安全安心スマート農業推進事業	担い手の確保と生産力強化を図るため、新機能を有した農業用機械等の技術展示と農作業安全運動の強化に取り組むことで、農業者の適切なリスクマネジメントの実践を支援した。 (962千円)	○農作業における事故件数：37件
徳島県産業動物獣医療安定確保推進事業	獣医療法に基づき本県産業動物獣医療の安定的確保を図るため、家畜保健衛生所職員の診療業務に係る技術習得等診療体制を整備した。 (1,724千円)	○家畜診療頭数：3,057頭 ・去勢：161頭 ・ワクチン接種：2,816頭 ・その他診療：80頭
徳島県獣医師職員養成・修学資金貸与等事業	本県の家畜防疫対策や食の安全性確保対策等、重要な役割を担う獣医師職員を確保するため、獣医学生に対する修学資金の貸与を実施した。 (1,209千円)	○修学資金貸与者数：1人（6年生1名） （貸与者は、R3年度徳島県入庁）
家畜伝染病予防事業	高病原性鳥インフルエンザ等の家畜伝染病の発生予防及びまん延を防止するため、家畜伝染病予防法に基づき検査等を実施した。 (11,030千円)	○農場立入臨床検査頭羽数 ・牛，豚，馬，山羊：73,542頭 ・鶏：277,899羽 ○飼養衛生管理基準の遵守指導件数：472件 ○定期的抗体検査等件数：11,149件
病性鑑定機能強化事業	家畜伝染病等による経済的損失を最小限に抑えるため、各種疾病	○検査・診断件数：4,020件

業	を迅速かつ的確に診断するとともに、今後の発生予防など家畜防疫対策の指標とした。 (4,891千円)	
牛海綿状脳症検査事業	牛海綿状脳症対策特別措置法に基づき、BSEの発生予防及びまん延防止を図り、安全な牛肉を供給するため、96ヶ月齢以上の死亡牛全頭についてBSE検査を実施した。 (4,685千円)	○検査頭数：64頭
海外悪性伝染病防疫対策強化事業	海外悪性伝染病の侵入とまん延を防止するため、国と連携した検査キャンペーンの拡充などの水際対策や野生鳥獣監視対策を強化するとともに、発生時の即応体制を強化した。 (6,685千円)	○空海港靴底消毒・車両消毒：3か所 ○死亡野鳥検査：65件, 67羽 ○野生いのしし検査件数：20頭
高病原性鳥インフルエンザ緊急対策事業	県内で初めて高病原性鳥インフルエンザが発生したことを受け、発生農場における鶏の殺処分や消毒等適切な防疫措置を実施し、懸念される同病のまん延を防止した。 (365,782千円)	○高病原性鳥インフルエンザのまん延防止 (香川県等及び阿波市発生への対応) (美馬市発生への対応)
家畜保健衛生所事業費	家畜保健衛生所法に基づき、検査等を実施することにより、各種伝染病等の実態を明らかにし、また衛生指導を実施し、家畜衛生の向上を図った。 また、県内で初めて高病原性鳥インフルエンザが発生したことを受け、発生農場における鶏の殺処分や消毒等適切な防疫措置を実施し、懸念される同病のまん延を防止した。 (147,293千円)	○家畜保健衛生所における諸経費 ○高病原性鳥インフルエンザのまん延防止 (香川県等及び阿波市発生への対応)

(8) 食育・地産地消の推進

徳島の豊かな地域食材を活かし、健全な食生活の実践や野菜摂取量アップを図るため、関係機関や県民との協働により、日本型食生活や郷土料理をはじめとする地域の食文化の普及啓発活動、料理コンクールの開催や若手食育リーダーの育成・支援に取り組んだ。

また、県内に向け県産農林水産物の魅力を発信することにより更なる地産地消を推進するため、地産地消協力店と連携し、県産品の消費拡大や消費者への情報提供などに積極的に取り組んだ。(もうかるブランド推進課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
もっと！とくしまエシカル農産物消費拡大・食育推進事業	とくしまエシカル農産物の消費拡大を進めるため、消費者に価値や意義を伝え、その認知度を向上し、選ばれる農産物となることで、持続性の高い農業の拡大と健康的で安全・安心な食文化を未来に継承した。	○オーガニック・エコフェスタ・オンライン2021の開催支援 ○料理レシピコンクール応募総数：734点
	(1,176千円)	

3 需要拡大に向けた販売力強化

(1) 進化するとくしまブランドの展開

もうかる農林水産業の実現を図るため、「進化する・とくしまブランド戦略」に基づき、首都圏、関西、県内、海外の各市場の実情に応じた最適な販売戦略を展開し、戦略的な首都圏展開に取り組んだ。

また、各市場を横断する取組みとして「とくしまブランド推進機構」によるマーケットイン型の生産・販売振興、東京・渋谷に展開する「ターンテーブル」や2台の「PR車両」の活用、航空貨物を利用した新物流システムの実装など、あらゆる「推進ツール」をフル活用し、ブランド構築を図るとともに、「阿波ふうど繁盛店」との連携によるメニューフェアを開催し、「徳島の食」の魅力を発信することにより、本県の豊かな食「阿波ふうど」の認知度向上と販売拡大に取り組んだ。

さらに、新型コロナウイルスの感染拡大により県産農林水産物の消費に影響が及ぶ中、県産品の需要拡大を図るため、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等を活用し、ECサイトを活用した県産品のプロモーション活動や首都圏での消費拡大を図る取組み等を実施した。(もうかるブランド推進課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
阿波ふうど新規販売チャンネル開拓事業	新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、需要が高まるECサイト等を利用した新たな販売チャンネルを開拓するため、ECサイトを活用した販売促進活動と県産品のプロモーション活動を展開するとともに、生産者が既存のWeb産直を容易に活用できるようにするため、相談窓口の設置やこだわり農産物を活用した企画商品の開発を実施した。	○阿波ふうどECサイトを開設し、37事業者が125品目を販売 ○相談窓口の利用者件数：37事業者・団体（100経営体）
	(7,950千円)	
進化する・とくしまブランド戦略事業	「進化する・とくしまブランド戦略」の実現を図るため、首都圏の大手百貨店や大規模イベントなどでの集中的PRや、飲食店ネッ	○首都圏市場：首都圏飲食店ネットワークの構築、一斉プロモーション等

	トワークの構築，関西の実需者に向けた販売拡大PRなど，市場に合わせた戦略的なプロモーション活動を展開した。 (8,200千円)	○関西市場：市場関係者や流通事業者との連携による「市場まつり」，量販店等でのPR
阿波ふうど消費地プロモーション進化学業	首都圏における飲食店等の実需者を通じたブランディング及び関西市場における県産品の販売を維持拡大するため，それぞれの実情やニーズに応じた生産及び流通のフォローアップ並びに販売対策を実施した。 (6,045千円)	○徳島・阿波ふうどフェア，学校給食関係者を対象とした「オンライン調理講習会」等
「とくしまブランド推進機構」展開事業	マーケットイン型の産地づくりと県産品の販路拡大を加速するため，生産・流通・販売をトータルサポートする「とくしまブランド推進機構」の安定的な活動を推進した。 (34,270千円)	○産地リノベーションの実施：9J A14品目 ○航空貨物や貨客混載による新物流の取組み推進 ○県外フェア，展示会開催回数：21回
ターンテーブル魅力発信事業	首都圏における徳島の魅力発信や県産品の販路拡大を図るため，施設管理者から建物を借受し，徳島の食をテーマとした「情報発信と交流の拠点」として，施設の安定的かつ効果的な運営を推進した。 (46,293千円)	○施設利用者数：31,296人 ○飲食・物販部門の売上：273,771千円
WITHコロナに向けたターンテーブル対応強化事業	ターンテーブルにおいて，新型コロナウイルス感染症の感染予防対策と消費者の行動変容を踏まえたアンテナショップとしての機能を維持するための施設整備を行った。 (50,000千円)	○物販や飲食スペースを屋外に拡充 ○共用廊下に人感センサー付き換気扇を設置 ○全客室へ非接触型のキーレスエントリーシステムの導入
県産品消費維持確保対策費	新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴う，外食需要等の落ち込みにより，県産食材の消費低迷が続く中，国内最大の消費地である首都圏での消費拡大及び販路拡大を図るとともに，アフターコロナに向けた飲食店等における新たな需要拡大につながる取組みを実施した。 (40,687千円)	○首都圏の消費者への販売機能の強化と飲食店への県産食材供給の実施 ○ECサイトにおける商品展開の強化
阿波ふうど機動力発揮ブランディング事業	県内外で県産品の認知度向上と販路拡大を加速するため，2台のPR車両の機動力と調理能力を活かした「攻めのプロモーション活動」を展開した。 (15,037千円)	○「新鮮 なっ!とくしま」号出動回数：2回 (県内2回) ○「でり・ばりキッチン阿波ふうど号」出動回数：35回 (県外2回，県内33回)
「阿波ふうどツーリズム	「徳島の食」の魅力や価値を再認識して県内外へその魅力を発信	○阿波ふうど繁盛店認定数：183店

ム」食の魅力発信事業	<p>するため、「阿波ふうど繁盛店」と連携したメニューフェアを開催し、ツーリズム実現に向けた県内機運の醸成を図った。</p> <p>(2,906千円)</p>	<p>○「阿波ふうどメニューフェア」の開催：12,841食</p>
阿波ふうど新物流ブランド創出モデル事業	<p>遠隔市場に向けた最適な物流システムの構築と県産品の有利販売・ブランド化を同時に実現するため、航空貨物やモーダルシフトなど新物流システムのモデルを構築した。</p> <p>(8,409千円)</p>	<p>○阿波尾鶏、花き類の首都圏向け空輸実施</p>
阿波ふうど高付加価値化事業	<p>「とくしま特選ブランド」のプレミアム感を高め、販路拡大を促進することによる事業者の経営安定を図るため、商品の更なるブラッシュアップや新たな販路拡大を支援した。</p> <p>(1,512千円)</p>	<p>○とくしま特選ブランド選定数：148点</p> <p>○とくしま特選ブランドデジタルカタログの作成</p>
阿波ふうどスペシャリスト事業	<p>徳島の食「阿波ふうど」の魅力や価値に共感するファンを全国に拡げるため、情報発信サポーターである「阿波ふうどスペシャリスト」の拡大や積極的な活動と交流を促進した。</p> <p>(2,287千円)</p>	<p>○阿波ふうどスペシャリスト認定数：378者</p>

(2) 6次産業化の促進

県産農林水産物に新たな付加価値を生み出し、消費拡大や需要創出を図るため、6次産業化や農工商連携に向け、生産者と流通関係事業者、食品加工事業者等とのネットワーク構築を支援するとともに、市町村や大学、金融機関等と連携し、新商品開発の支援や首都圏での販路開拓等に取り組んだ。

また、オープンラボ機能を備える「六次産業化研究施設」の活用を促進し、生産者や大学生等による加工品の開発を支援するとともに、6次産業化人材の育成を図った。(農林水産政策課、もうかるブランド推進課、農林水産総合技術支援センター)

主要事業名	主要事業内容及び成果
農山漁村未来創造事業(再掲)	<p>グローバル化の進展に伴う農林漁業者の不安や懸念を払拭し、本県農林水産業の成長産業化を着実に進めるため、「徳島県農林水産業未来創造基金」を活用し、地域の創意工夫で課題解決を図る取り組みを支援した。</p> <p>(6,167千円)</p>
徳島県食料産業・6次	<p>6次産業化に意欲的に取り組む経営体を支援するため、総合相談</p> <p>○農工商連携等による6次産業化商品開発事業数</p>

産業化交付金事業	窓口を設置し、研修会の開催や専門家派遣により課題解決を促すとともに、6次産業化のための施設整備を支援した。 (35,018千円)	: 59件 (累計411件) ○6次産業化のための施設整備: 1件
6次産業化商品の販路開拓協働事業	6次産業化に意欲的に取り組む経営体の育成を支援するため、産学官金連携による商品開発や大規模展示会への出展を実施した。 (8,927千円)	○戦略的な販路開拓のための展示会・商談会への出展数: 累計420出展 ○農工商連携等による6次産業化商品開発事業数: 59件 (累計411件)
藍・食藍総合推進事業	藍の利用拡大を図るため、産学官連携による機能性等の研究を推進した。 (1,000千円)	○タデアイ茎部分の機能性調査の実施 ○藍に関する研究開発プラットフォーム成果報告会の開催

(3) 海外展開の促進

拡大を続けるハラール市場や新型コロナウイルス感染症の影響による巣ごもり需要の増加等の機会を捉え、「販売ルートを『より太い幹』に育てる」、「大胆な発想と知恵で『新たな市場』にチャレンジする」、「新たな『物流ルート』を構築する」、「海外市場の開拓に取り組む『多様な主体』を育む」、「相手国の輸入規制をクリアする『輸出型園地』を育成する」の5本柱の戦略で世界の食市場にチャレンジした。(農林水産政策課, もうかるブランド推進課, 畜産振興課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
農山漁村未来創造事業 (再掲)	グローバル化の進展に伴う農林漁業者の不安や懸念を払拭し、本県農林水産業の成長産業化を着実に進めるため、「徳島県農林水産業未来創造基金」を活用し、地域の創意工夫で課題解決を図る取り組みを支援した。 (29,668千円)	○農山漁村未来創造事業補助金交付状況: 3件, 輸出拡大に向けた「とくしま三ツ星ビーフ」育成牛舎の整備等
農畜水産物海外輸出ネットワーク構築事業	生産者等の海外輸出への取り組みを後押しするため、実践的な輸出サポートをワンストップで実施する「農畜水産物等輸出サポートセンター」による支援を実施した。 (841千円)	○商談会等参加のとりまとめ ○輸出に関する情報提供
とくしまブランド海外プロモーション事業	輸出戦略で「重点国・地域」に位置づけているアジアでの県産農林水産物等の更なる需要拡大を図るため、品目・PRターゲットを重点化したプロモーションを展開した。 (3,302千円)	○農林水産物等の年間輸出金額: 約17.3億円 ○とくしまブランド海外協力店数: 18店舗

成長する A S I A を拓け！「輸出ハイウェイ」展開事業	重点品目の輸出量拡大を図るため、重点市場において、小売店でのフェアの開催や、アッパーミドル層などをターゲットとした販路開拓に取り組んだ。 (11,761千円)	○台湾「なると金時フェア」 ○「沖縄大交易会」参加事業者数：5社
G I を活用！E U 「とくしま三大香酸かんきつ」需要拡大事業	日 E U ・ E P A の発効により更なる輸出拡大が見込める E U において、地理的表示保護制度（G I）に登録された「木頭ゆず」をはじめ、「すだち」、「ゆこう」の「とくしま三大香酸かんきつ」をリーディングブランドに、県産食材の更なる販路拡大を図るため、プロモーションを実施するとともに、星付きシェフの産地見学ツアーを実施した。 (8,578千円)	○シェフ・バイヤーによる SNS での県産品情報発信 ○EU向けゆず輸出量：2.1t
グローバル化に即応！農林水産物等輸出拡大事業	農林水産物の輸出拡大を図るため、「徳島ハラル商品」の売り込みや、ハラル市場にチャレンジする事業者の育成を実施するとともに、意欲ある生産者等が実施するグローバル産地計画の策定、生産体制の構築等を支援した。 (20,477千円)	○ドバイの総合食品見本市（Gulfood）参加事業者数：3社 ○ハラル認証取得商品数：180品目 ○牛肉輸出量：70.5トン
“稼ぎ頭”海外展開事業	本県の輸出をけん引する「コメ・酒類」について、「稼ぎ頭」として輸出額の増加を図るため、品目の特性に応じたプロモーションを実施した。 (5,788千円)	○コメ輸出量：215.9トン
徳島県産海外コールドチェーン構築事業	輸出拡大のボトルネックとなっている輸送コストの低減を図るため、E U 向け輸送技術の確立や最適な鮮度保持技術を検証した。 (708千円)	○試験輸送品目 ・ E U 向け：すだち
検疫クリア！輸出型園地「倍増」事業	輸出相手国の検疫条件等に対応できる輸出型園地の拡大を図るため、「すだち」など、植物検疫等に適合する園地を育成した。 (3,138千円)	○登録園地数：39園地 ・ E U 向けカンキツ：39園地
「とくしま畜産」海外展開促進事業（再掲）	「経済のグローバル化」が加速する中、本県畜産物が海外畜産物との競争に打ち勝つため、「海外輸出に向けた取組み」や「家畜衛生対策」を強化することにより、海外展開を加速化させた。 (5,124千円)	○指導農家戸数：延べ163戸 ○検査頭羽数；延べ1,848検体

4 強靱な生産基盤の整備

(1) 農業生産基盤の整備及び保全

グローバル化の進展に対応し、経営規模の拡大や水管理の省力化による高収益作物の増産、品質向上など収益性の高い経営を実現するため、ほ場の整備、農業用水のパイプライン化など、農業生産基盤の整備を推進するとともに、安定的な農業経営を支えるため、老朽化した農業水利施設等の機能診断に基づく農業生産基盤の保全に努めた。

また、農業生産の基盤である農地の利用の効率化・高度化及び有効活用を図るため、「農地中間管理機構」との連携により、規模拡大を志向する多様な担い手への農地の集積を促進した。(農林水産政策課, 農林水産総合技術支援センター, 生産基盤課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
農地売買支援事業	意欲ある担い手の経営安定を図るため、売買の手法を用いて農地の集積を推進した。 (528千円)	○農地売渡し：1件, 1,485㎡
規模拡大による「もうかる農業」サポート事業	農地利用の効率化・高度化による生産性の向上や農業経営の安定化につなげるため、「農地中間管理機構」による農地集積を支援するとともに、機構に農地を貸し付けた農業者に対して、機構集積協力金の支援を行った。 (78,718千円)	○農地中間管理機構を通じた農地集積面積：88ha
とくしま耕作放棄地再生支援事業	農地の荒廃の抑制や耕作放棄地の解消を図り、地域の農地を次代へ継承するため、関係機関との情報共有を図るとともに、耕作放棄地解消の指導や関連事業などの周知・啓発活動を実施した。 (352千円)	○耕作放棄地の解消実績：51ha
強い農業・担い手づくり総合支援交付金事業	担い手の経営発展を支援するため、「人・農地プラン」における地域の中心となる農業者等が経営規模の拡大や経営の多角化に取り組む際に必要となる農業用機械等の導入に対し支援を行った。 (5,331千円)	○農業機械等導入経営体数：2経営体
担い手確保・経営強化支援事業	意欲ある農業経営体を育成するため、適切な「人・農地プラン」が作成されており、農地中間管理機構を活用している地区等において、売上高の拡大や経営コストの縮減などに取り組む地域の担い手が、融資を受けて農業経営体の発展に取り組む場合に必要な機械・施設の導入を支援した。	○農業機械等導入経営体数：2経営体

	(14,733千円)	
経営体育成基盤整備事業	農業の生産性の向上を図り競争力を高めるため、地域の実情に応じたきめ細やかな農業基盤の整備を推進するとともに、農地中間管理機構と連携し、担い手への農地集積を促進することにより、次代の農業生産を担う経営体の育成を行った。 (453,671千円)	○実施地区数：7地区 ○ほ場整備面積（累計）：7,036.9ha
広域営農団地農道整備事業	農作物や農業用資機材の効率的な運搬と農村地域の生活環境の改善に資するとともに、災害発生時の孤立集落発生防止や、緊急輸送路を補完する農道整備を行った。 (1,342,573千円)	○実施地区数：5地区 ○農道整備延長：530m
地盤沈下対策事業	地下水の汲み上げ等に起因した地盤沈下により、機能低下した用排水施設の機能回復を図るため、農業用排水施設の整備を実施した。 (638,343千円)	○実施地区数：4地区 ○用水路整備延長：403.4m
国営付帯県営農地防災事業	国営総合農地防災事業と一体で事業効果を発現させるため、関連事業として農業用排水施設等の整備を実施した。 (478,604千円)	○実施地区数：7地区 ○用水路整備延長（那賀川下流域）：1.22km ○管水路付帯設備整備（吉野川下流域）：一式
県営かんがい排水事業	農業生産の基礎となる農業用水や排水等の水利条件を整備し、水利用の安定と合理化を図るため、排水施設の整備を実施した。 (217,729千円)	○実施地区数：1地区 ○排水路整備延長：52m
農業水利施設保全対策事業	既存の基幹的農業水利施設について、施設の長寿命化やライフサイクルコストの低減を図るため、施設の補修等の整備を実施した。 (913,063千円)	○実施地区数：28地区 ○整備施設数：28施設
農業水利施設保全合理化事業	既存の農業水利施設について、水利用・水管理の効率化・省力化、施設の安全性の向上を図るため、機能診断・機能保全計画策定を実施した。 (369,494千円)	○実施地区数：63地区 ○機能診断施設数：63施設
吉野川下流域地区国営総合農地防災事業	吉野川下流域3市5町における農業用水の水質悪化、地下水の塩水化、農業水利施設の機能低下を改善し、良質な農業用水を安定的・効率的に供給するため、取水施設の統合（水源転換）、幹線用水路等の整備を行う国営総合農地防災事業の促進を図った。	○用水路整備延長：63.5km（累計） ○既存取水施設の撤去等：一式

	(1,077,517千円)	
那賀川地区国営総合農地防災事業	那賀川下流域における農業用水の水質保全、農業水利施設の老朽化を改善し、良質な農業用水を安定的・効率的に供給するため、幹支線用水路、取水堰等の整備を行う国営総合農地防災事業の促進を図った。 (538,767千円)	○用水路整備延長：1.6km ○取水堰補修工事：一式
吉野川北岸二期地区国営かんがい排水事業	吉野川北岸4市3町における農業水利施設の老朽化の改善と耐震化整備を行い、良質な農業用水を安定的・効率的に供給するため、調整池や用水路等の整備を行う国営かんがい排水事業の促進を図った。 (46,542千円)	○実施設計等：一式

(2) 林業生産基盤の整備及び保全

森林情報の3次元化をはじめとしたICTの活用による路網計画や施業計画の省力化、森林環境譲与税を活用した「新たな森林管理システム」を市町村が円滑に推進するための支援を行うほか、森林境界の明確化や施業地の集約化を促進するとともに、生産性の向上と森林の適切な管理に不可欠な林道・林業専用道・森林作業道等の路網整備を推進した。

また、県有林化の推進や市町村有林化を支援する「徳島県公有林化等推進基金」により、水資源及び県土の保全機能の高い重要な森林の取得を推進するとともに、「保安林」及び「徳島県豊かな森林を守る条例」に基づく「県版保安林」の指定を拡大し、水源のかん養や土砂災害の防備など森林が持つ公益的機能の維持増進を図った。(スマート林業課、森林整備課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
森林環境保全整備事業	森林の持つ多面的機能の維持・増進や、生物多様性の保全を図るため、施業の集約化や路網整備などによる低コスト化を進めつつ、計画的な森林整備を実施した。 (891,776千円)	○コンテナ苗木による人工造林面積：146ha ○間伐面積：1,030ha
公有林化推進事業	徳島の豊かな森林を次代へ引き継ぐため、基金を活用し、県有林化等の推進及び市町村有林化等への支援を実施した。 (9,288千円)	○県有林化面積：29ha
とくしま「新たな森林管理システム」推進事業	平成30年5月に制定された「森林経営管理法」に基づき、森林資源の適正な管理と流動化を図るため、森林所有者や林業事業者など	○意向調査実施市町村数：14市町 ○経営管理権集積計画公告面積：133.51ha

業	のニーズを一元管理する「新たな森林管理システム」の構築に向けた取組みを推進した。 (23,901千円)	(累計133.51ha)
森林資源3Dデータ構築事業(再掲)	森林所有者情報や土地の境界情報を効率的に整備し、作業道や林道などの路網計画や施業計画を省力化するため、既存データ等を活用した森林の地図情報の3次元化を推進し、効率化と精度向上を図った。 (9,999千円)	○森林境界明確化実施面積：38,030ha(累計)
森林基盤整備事業(再掲)	木材の搬出コストの低減や森林の適切な管理のため、林道及び林業専用道の整備を推進した。 (2,654,383千円)	○林道開設延長：33路線, 6.2km (林道延長：683路線, 1,864km)
県単独林道事業(再掲)	林道の機能性や利便性の向上等を図るため、国庫補助の対象とならない林道の開設、改良、舗装等の助成及び県営による施設整備を実施した。 (78,246千円)	○事業実施箇所数：36か所
保安林整備管理事業	森林の適正管理や森林の持つ公益的機能の維持増進を図るため、保安林を計画的に指定するとともに、適正な維持管理を実施した。 (6,397千円)	○保安林指定面積(民有林)：179ha (累計98,452ha)
「とくしま県版保安林」整備管理事業	水源地域の森林の公益的機能を高度に発揮するため、「徳島県豊かな森林を守る条例」に基づく「とくしま県版保安林」に指定し、公的管理を推進した。 (3,193千円)	○県版保安林指定面積：135ha(累計484ha)

(3) 漁業生産基盤の整備及び保全

生産性が高く安全で快適な漁村づくりを行うため、漁港施設及び海岸保全施設の整備を計画的に推進した。

また、漁港施設等の長寿命化や更新コストの平準化・縮減を図る対策を推進した。

さらに、環境に与える負荷の軽減や漁業被害の防止を図る掃海作業を支援するとともに、沿岸域の漁業資源を維持・増大させるため、産卵場や幼稚魚の育成場として重要な役割を果たす藻場の造成を推進した。(生産基盤課)

主要事業名	主要事業内容及び成果
広域漁港整備事業	円滑な漁労活動に寄与するとともに、漁港施設はもとより背後集； ○事業実施箇所数：2漁港

	落の防災減災対策のため、岸壁や防波堤等の機能強化を図った。 (596,215千円)	
水産物供給基盤機能保全事業	漁港の長寿命化対策のため、岸壁修繕工事や、突堤修繕工事の設計を行った。また、機能強化対策として防波堤の耐震化工事を行った。 (535,577千円)	○長寿命化対策箇所数：3漁港 ○機能強化対策箇所数：5漁港
とくしま海岸漂着物地域対策推進事業	底引き網への混入、漁港内での漂着や滞留など、漁業活動の大きな障害である「海ごみ」の除去（回収、処分）を実施した。 (3,779千円)	○掃海事業（海底ごみ回収）実施件数：3件 ○漂着ごみ回収実施件数：1件
水域環境保全創造事業	沿岸漁業の安定的な発展と水産物の供給の増大に寄与するため、藻場造成を実施した。 (119,512千円)	○藻場造成地区数：2地区

(4) 南海トラフ・直下型地震への対応

『とくしま－0作戦』地震対策行動計画（徳島県南海トラフ・活断層地震対策行動計画）に基づき、海岸保全施設の調査、補強・整備や農業用ため池の整備、農業水利施設の長寿命化・耐震対策、農林道の整備による緊急輸送ネットワークの確保対策等を推進した。

また、南海トラフ巨大地震による津波や内陸部の直下型地震により甚大な被害が想定される農地や土地改良施設などにおいて、被災後、速やかに営農を再開できるよう、「農業版BCP（業務継続計画）」の実効性の向上を図るとともに、復旧・復興の迅速化に向けて、「津波浸水地域」や「中央構造線関連地域」など防災・減災対策関連の「重点エリア」における地籍調査を一層促進した。

さらに、「県漁業版BCP」に基づき、漁業関係団体におけるBCP作成の支援を行うとともに、関係市町や漁協等と連携し、海上避難訓練により漁業者の安全確保対策の向上を図るなど、大規模災害に備えた事前復興を推進した。

（水産振興課，農山漁村振興課，生産基盤課，森林整備課）

主要事業名	主要事業内容及び成果	
地籍調査事業	大規模自然災害が発生した場合の「被災後の早期復旧・復興」に対応するため、「防災・減災対策関連の重点エリア」である「津波浸水地域」，「中央構造線直下型地震地域」，「山地災害地域」，「洪水浸水想定地域」における地籍調査を促進した。	○調査実施面積：37.99km ²

	(965, 191千円)	
農業版BCP現場力強化事業	大規模災害からの速やかな営農再開を目的とした農業版BCPの事前対策である土地改良区BCPの策定を支援するとともに、実効性向上のための実地訓練を行い、土地改良区における非常時現場対応力の向上を図った。	○土地改良区BCP策定箇所数：3か所 ○ため池現地訓練参加者数：32人（土地改良区，市町村） ○土地改良区BCP説明会参加者数：161人
	(777千円)	
広域営農団地農道整備事業（再掲）	農作物や農業用資機材の効率的な運搬と農村地域の生活環境の改善に資するとともに、災害発生時の孤立集落発生防止や、緊急輸送路を補完する農道整備を行った。	○実施地区数：5地区 ○農道整備延長：530m
	(1, 342, 573千円)	
老朽ため池等整備事業	農地及び農業用施設にかかる災害の発生を未然に防止するため、老朽化したため池等の整備を実施した。	○事業実施地区数：14地区
	(557, 871千円)	
震災対策農業水利施設整備事業	南海トラフ巨大地震等に備え、災害を未然に防止するため、ため池等の土地改良施設の現状を確認し、施設の耐震性を点検・調査するとともに、ハザードマップ等を作成した。	○ため池ハザードマップ又は浸水想定区域図作成
	(293, 575千円)	
漁港海岸保全施設整備事業	漁港海岸における「地震・津波」対策として、「徳島県海岸保全基本計画」の中で、住民の生命を守ることを最優先に、「避難時間の確保」に必要な海岸保全施設整備を実施した。また、老朽化対策として護岸修繕工事を行った。	○津波高潮対策：陸閘設計，防潮堤設計，防潮堤工事 ○老朽化対策：護岸補強工事
	(164, 201千円)	
治山事業	中山間地域の生活環境の保全を図るため、台風・豪雨等による荒廃林地の復旧，山地災害や流木被害の予防，水資源確保のための森林整備を実施した。	○事業実施箇所数：124か所 ○森林整備実施面積：108. 8ha ○山地災害の危険性が高い箇所の調査・点検パトロールの実施箇所数：225か所 ○山地防災ヘルパー認定者数：10人（累計191人） ○林野海岸施設点検数：4施設
	(2, 796, 396千円)	
森林基盤整備事業（再掲）	山村地域の保全を図るため、林業経営の効率化のみならず、災害時には緊急輸送路を補完する機能を併せ持つ林道の整備を推進した。	○林道開設延長：6路線，1. 2km（累計6路線，19km）

(2,654,383千円) :

(5) 自然災害等への対応

台風・豪雨等による荒廃林地の復旧，山地災害の防止，風倒木対策，農業用ため池の防災対策，流木や地すべり，高潮による被害の軽減を図るため，治山施設や海岸保全施設の整備を実施するとともに，危険箇所の日常点検等を推進し，ハード・ソフト両面からの計画的な防災・減災対策による農山漁村地域の強靱化に取り組んだ。（生産基盤課，森林整備課）

主要事業名	主要事業内容及び成果
耕地地すべり防止事業	農林水産省農村振興局所管の地すべり防止区域における地すべり被害を防止・軽減するため，各種の地すべり対策工事を実施した。 (471,502千円) ○事業実施地区数：15地区 ○土砂災害の危険性のある人家の保全数：6戸
治山事業（再掲）	中山間地域の生活環境の保全を図るため，台風・豪雨等による荒廃林地の復旧，山地災害や流木被害の予防，水資源確保のための森林整備を実施した。 (2,796,396千円) ○事業実施箇所数：124か所 ○森林整備実施面積：108.8ha ○山地災害の危険性が高い箇所の調査・点検パトロールの実施箇所数：225か所 ○山地防災ヘルパー認定者数：10人（累計191人） ○林野海岸施設点検数：4施設
林野地すべり防止事業	林野庁所管の地すべり防止区域における地すべり被害を防止・軽減するため，各種の地すべり対策工事を実施した。 (298,185千円) ○事業実施箇所数：15か所 ○土砂災害の危険性のある人家の保全数：40戸（累計1,063戸）
県単独治山事業	住民の生命・財産を守るため，国庫補助の対象とならない小規模な荒廃森林の復旧整備工事を実施した。 (96,702千円) ○事業実施箇所数：31か所
治山流木緊急対策事業	流木による被害拡大を防止するため，人家等重要な保全対象の上流にある溪流内の不安定な樹木の除去を行った。 (10,570千円) ○事業実施箇所数：3か所
国庫補助関連事業	治山施設の長寿命化対策として，国庫補助の対象とならない小規模な機能強化工事を実施した。 (36,489千円) ○事業実施箇所数：10か所
治山緊急浚渫事業	治山ダムに異常堆積した不安定土砂が，下流の保全対象に被害を ○事業実施箇所数：2か所

	及ぼす恐れがあるため、緊急的に土砂の除去を行った。 (6,813千円)	
「森林(もり)の番人」 ステップアップ事業	森林の適正な管理を推進するため、地域に根ざした「森林(もり)の番人」の認定と資質の向上を図り、監視・情報収集体制を強化した。 (3,568千円)	○「森林の番人」認定者数：40人 ○巡視結果の報告件数：40件
山地災害危険地区緊急点検事業	山地災害危険地区における避難路となる農林道周辺や防災重点ため池上流部等の堆積土砂・流木・倒木等の危険性に関する調査を実施した。 (19,252千円)	○点検箇所数：413か所

5 活力と魅力にあふれた農山漁村の創出

(1) 多様な主体による協働活動と農林水産業への参画

県民等が農林水産業に関する理解を深められるよう、体験や学習の場を提供するとともに、農山漁村地域での協働活動を促進した。

また、県、市町村、林業団体をはじめボランティアや企業が参画する「とくしま森林づくり県民会議」による県民総ぐるみの森林づくりを推進した。(スマート林業課，農山漁村振興課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
徳島森林づくり魅力発信事業	森づくりの魅力を広く発信するため、カーボン・オフセットの仕組みを森づくりの分野に導入し、企業や県民等からの寄付金を活用し、植林や間伐等の森林整備を実施する「とくしま協働の森づくり事業」を推進した。 (4,932千円)	○参加団体・企業数：162団体
とくしま木づかい県民運動促進事業	県民会議の活動を広く県民に認知してもらうため、県民総ぐるみの木づかい運動を展開し、県産材の利用推進を図った。 (5,145千円)	○とくしま木づかいフェア来場者数：3,699人 ○木づかい県民会議構成員数：124団体
未来へ「つなぐ！」農山漁村(ふるさと)元気づくり事業	農山漁村の魅力向上や活性化、住民主体の課題解決力の向上を図るため、企業・大学等との協働活動を促進するとともに、地域住民による「魅力創生ビジョン」の作成から実践までをパッケージとし	○協働パートナー参加人数：288人 ○協働活動延べ日数：15日 ○協働活動地域数(実施ふるさと団体数)：15地域

	て支援した。	○新規協働パートナー協定数：3団体 ○魅力創生ビジョン実践地区数：2地区
	(11,710千円)	

(2) 移住・定住に向けた都市農村交流の促進

農山漁村が持つ豊かな「自然」や「食」を活用し、農山漁村の活性化を図るため、「むらのたから」認定地域における魅力ある地域資源を磨き上げ、情報発信するとともに、とくしま農林漁家民宿等による「農泊」の推進や、旧果樹研究所を活用したかんきつ人材の育成と地域内外のにぎわい交流を推進する新たな拠点の開設により、都市と農山漁村の交流を促進した。

また、企業・大学・NPO法人等の「農山漁村（ふるさと）協働パートナー」と「農山漁村の地域住民」との協働活動を通じて交流の促進を図った。（鳥獣対策・ふるさと創造課，農林水産総合技術支援センター，農山漁村振興課）

主要事業名	主要事業内容及び成果	
里山にぎわい交流スタートアップ事業	かんきつを核とした農村地域の更なる活性化を図るため、かんきつ人材育成・にぎわい交流拠点「かんきつテラス徳島」を開設し、栽培技術の伝承をはじめ、県内高校生等を対象としたフィールドワーク活動を通じ、新たな人材育成や交流に取り組んだ。 (1,130千円)	○「かんきつテラス徳島」を活用した講習会開催 件数：3回 (ドローン研修会2回，栽培・加工体験会1回)
とくしま農林漁家民宿等サポート事業	「とくしま農林漁家民宿」の増加を図るため、新型コロナウイルス感染症への対応やおもてなしスキル等、農林漁家民宿等のスキルアップ研修を実施し、受入体制の強化や利用者の満足度向上の取り組みを支援した。 (1,899千円)	○とくしま農林漁家民宿開設数：62軒 ○受入体制整備支援 ・農林漁家民宿向け研修動画作成 ・スキルアップ研修参加者数：14人
未来へ「つなぐ！」農山漁村（ふるさと）元気づくり事業（再掲）	農山漁村の魅力向上や活性化，住民主体の課題解決力の向上を図るため，企業・大学等との協働活動を促進するとともに，地域住民による「魅力創生ビジョン」の作成から実践までをパッケージとして支援した。 (11,710千円)	○協働パートナー参加人数：288人 ○協働活動延べ日数：15日 ○協働活動地域数（実施ふるさと団体数）：15地域 ○新規協働パートナー協定数：3団体 ○魅力創生ビジョン実践地区数：2地区

(3) 中山間地域等への支援

集落ぐるみで地域農業を支え，耕作放棄の防止や多面的機能の確保を図るため，「日本型直接支払制度」を効果的に活用するとともに，住民自らが行う地域資源を活用した「将来ビジョン」の作成から実践までのパッケージでの支援や，地域の実情に応じた生

産基盤と生活環境の一体的な整備を行い、魅力ある地域づくりを推進した。

また、棚田地域振興法の施行を契機に、「地域の宝・棚田」が恒久的に維持されるよう関係機関と連携し、地域の振興施策を推進した。

さらに、徳島の林道に関する交通規制情報や林道マップなどを発信する「とくしま林道ナビ」を充実させ、多様化する利用者のニーズにワンストップで応えることで林道利用の推進を図り、中山間地域の活性化につなげた。

(鳥獣対策・ふるさと創造課，農山漁村振興課，森林整備課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
中山間地域等直接支払事業	中山間地域において農業生産活動の継続を図るため、平坦地域との生産条件の格差を是正し、農用地の維持・保全活動を支援した。 (247,381千円)	○事業実施市町村数：17市町村 ○協定締結数：410協定
多面的機能支払交付金事業	農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るため、農業者等が行う水路・農道等の農業生産資源の基礎的保全活動や農村環境の保全，農業用施設の長寿命化のための活動を支援した。 (493,910千円)	○事業実施組織数：164組織 ○認定農用地面積：10,305ha
中山間地域農村活性化総合整備事業	農業の生産条件等が不利な中山間地域において，農作業の省力化や生活環境の改善を図るため，農業用排水，農道など生産基盤の整備，また，集落道，営農飲雑用水の生活環境基盤整備を総合的に実施した。 (488,285千円)	○事業実施地区数：5地区（継続5地区）
集落基盤整備事業	農業振興地域において，農業生産性の向上を図るため，土地改良区が実施する農業用排水施設整備を支援した。 (30,552千円)	○事業実施地区数：1地区（継続1地区）
未来へ「つなぐ！」農山漁村（ふるさと）元気づくり事業（再掲）	農山漁村の魅力向上や活性化，住民主体の課題解決力の向上を図るため，企業・大学等との協働活動を促進するとともに，地域住民による「魅力創生ビジョン」の作成から実践までをパッケージとして支援した。 (11,710千円)	○協働パートナー参加人数：288人 ○協働活動延べ日数：15日 ○協働活動地域数（実施ふるさと団体数）：15地域 ○新規協働パートナー協定数：3団体 ○魅力創生ビジョン実践地区数：2地区
森林基盤整備事業（再掲）	林道利用者の多様化するニーズに対応するため，ワンストップで応える「とくしま林道ナビ」の掲載情報を充実させるとともに，更	○林道登載路線数：2路線，12km (累計41路線，501km)

なる利用促進を図った。

(2,654,383千円)

(4) 鳥獣による被害の防止

野生鳥獣による農作物等の被害対策をより効果的に進めるため、地域における指導的役割を担う人材の育成や被害ゼロ集落の県下全域への普及など、集落対策を軸とした防護対策を推進するとともに、若手を中心とした狩猟者の育成・確保や関係機関との連携による生息状況等の調査・分析を進め、捕獲対策を強化した。

また、捕獲したシカやイノシシをジビエとして利活用する取組みについて、捕獲から消費まで一貫した総合的な対策を推進した。
(鳥獣対策・ふるさと創造課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
鳥獣被害に打ち勝つ「被害防止対策」の展開	鳥獣被害を防止するため、市町村等が行う有害鳥獣捕獲や侵入防止柵の整備等への支援や地域において被害防止対策の核となる「地域リーダー」の育成を行った。 (119,613千円)	○集落等で取り組んだ被害防止施設等の整備：39件、侵入防止柵26km ○鳥獣被害対策指導員の養成人数：15人
「阿波地美栄」魅力発信・消費拡大パワーアップ事業	鳥獣による農作物被害の軽減と、ジビエ利用の推進を図るため、「阿波地美栄料理レシピグランプリ」や飲食事業者等を対象とした「ジビエ料理講習会」,「商談会」の開催,ジビエ肉の規格統一に向けた「カット技術講習会」,「阿波地美栄ガイドブック」の作成,学校栄養教諭等に対するジビエ給食の啓発研修等,消費拡大に向けた取組みを展開した。 (2,598千円)	○「阿波地美栄」取扱店舗増加数：3店舗(計46店舗)
「阿波地美栄」供給体制強化事業	ジビエの安定供給と肉質向上を図るため,シカを捕獲・一時飼養できる最適なプログラムを検討するとともに,飼養時の死亡率を軽減する「飼育舎」の改良や一時飼養したシカの肉質分析を行った。 (5,054千円)	○一時飼養による肉質向上の実証
「阿波地美栄」販売支援事業	新型コロナウイルス感染症対策の影響で販売が減少した「阿波地美栄」の消費回復と認知度向上を図るため,滞留したジビエ肉を飲食店等に供給するとともに,「阿波地美栄まつり」,「阿波地美栄パンまつり」,「阿波地美栄カフェまつり」,「阿波地美栄カレーまつり」	○キャンペーンでの阿波地美栄料理の提供：延べ85店舗,約15,000食

	のキャンペーンを実施した。 (8,000千円)	
「猪・鹿・猿 調査分析・集中捕獲」事業	イノシシ、ニホンジカ、ニホンザルによる農林業被害、人身被害などの軽減を図るため、剣山や三嶺及び県境付近での集中捕獲や、眉山周辺など市街地のイノシシ出没危険度調査などを実施した。 (29,540千円)	○ニホンジカ捕獲数：15,596頭（うち剣山や三嶺付近でのニホンジカ捕獲数：59頭） ○市街地のイノシシ危険度調査：3地区 眉山周辺でのイノシシ捕獲数：223頭
「とくしま狩猟マイスター」への道プロジェクト事業	次世代の狩猟者を育成・確保するため、新たに狩猟免許を取得する者や狩猟免許所持者を対象に、狩猟の知識や実践的な捕獲技術に関する講座を実施した。 (4,217千円)	○初心者技術向上講習会開催回数：3回 ○とくしまハンティングスクール受講者数：7人
指定管理鳥獣捕獲等事業	指定管理鳥獣（ニホンジカ・イノシシ）による農林業等への被害を防止するため、認定鳥獣捕獲事業者による捕獲を実施した。 (92,864千円)	○指定管理鳥獣捕獲等事業の実施地区数：7地区 ○同事業によるニホンジカ捕獲数：906頭 ○同事業によるイノシシ捕獲数：434頭
狩猟者育成確保対策事業	狩猟者による事故を防止するため、安全狩猟に関する技術講習会の開催や普及啓発活動を実施した。 (1,486千円)	○事故・違反防止講習会開催地区数：44地区 ○狩猟による事故件数：0件
ニホンザル適正管理事業	ニホンザルによる農林業及び生活環境への被害を防止するため、出没調査や行動域調査などを実施した。 (5,272千円)	○ニホンザル捕獲数：1,106頭 ○行動域調査実施箇所数：1か所(1頭)

(5) 地球環境の保全への貢献

農山漁村地域の活性化を図るため、地域に豊富に存在する小水力、太陽光などの自然エネルギーを活用した発電施設の導入や、バイオマスの有効利用を検討・促進した。

また、生産活動によって発生した使用済み農業用フィルムの安定的な処理体制の確立や、農業者（排出者）への意識啓発に努めた。

さらに、豊かな森林資源を守り育て、自然の恵みを将来にわたって享受できるよう、伐採から造林・保育の「森林サイクル」を確立し、森林による二酸化炭素の吸収を促進した。

(畜産振興課，スマート林業課，農林水産総合技術支援センター，農山漁村振興課，森林整備課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
使用済農業資材適正処理対策事業	使用済農業生産資材の適正な処理を推進するため、県農業用廃プラスチック協議会の運営支援を行い、効率的な回収、処理体制の確立を図るとともに、排出農業者への意識啓発を行った。 (942千円)	○使用済み農業用フィルム回収処理量：1,568t
畜産バイオマス利活用推進事業（再掲）	畜産経営における環境汚染の防止を図り、健全かつ安定的な畜産経営に資するため、総合的な指導を行った。 (518千円)	○畜産環境保全実態調査戸数：492戸（全畜産農家） ○堆肥分析・指導件数：7件
畜産バイオマス利活用整備事業（食鳥副産物有効利用促進事業）（再掲）	県内食鳥産業の振興と畜産環境の保全を図るため、県内で発生する食鳥副産物の適正処理・再資源化について支援した。 (23,204千円)	○補助金交付状況：1件、23,204千円
県単独林業生産等支援事業	多様で豊かな森づくりを進めるため、間伐や更新伐、作業道の開設、広葉樹の植栽等への支援を実施した。 (64,376千円)	○森林整備面積：32.1ha ○作業道開設・改良延長：67,754m
治山事業（保安林整備事業・水源地域整備事業）（再掲）	中山間地域の生活環境の保全を図るため、手入れ不足による過密化など荒廃した森林（保安林）を整備し、森林吸収源としての機能回復・強化を図った。 (302,063千円)	○森林整備実施面積：108.8ha
保安林整備管理事業（再掲）	森林吸収源の機能の維持増進を図るため、保安林の指定を計画的に行い、森林の適正な管理を行った。 (6,397千円)	○保安林指定面積（民有林）：179ha (累計98,452ha)

（6）地球温暖化への対応

気候変動による影響を回避・軽減するとともに、温暖化を効果的に活用するため、高温耐性を持つ水稻品種「あきさかり」や高温に強いワカメ等の新品種の導入促進、熱帯性果樹の導入に向けた低コスト栽培等の技術開発など「適応策」に取り組んだ。

あわせて、二酸化炭素の吸収源となる森林を健全に育成するための間伐、造林などの森林整備をはじめとする「緩和策」に取り組み、これらを両輪として、気候変動を迎え撃ち、「強靱でしなやかな農林水産業」の実現を図った。

また、台風や集中的な豪雨による災害の未然防止のため、農業水利施設、農業用ため池及び治山施設の整備・保全、海岸保全施

設の嵩上げなどを推進した。(農林水産総合技術支援センター, 生産基盤課, 森林整備課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
気候変動に打ち克つ農林水産適応技術開発プロジェクト(再掲)	地球温暖化をはじめ気候変動に適応し、競争力のある農林水産業の実現を図るため、気候変動による影響を回避・軽減する新品種・新技術の開発や、温暖化を効果的に活用した農産物のブランド創出に取り組んだ。 (10,610千円)	○実施研究数：13件 ○水稲「あきさかり」の食味向上栽培技術の開発等
老朽ため池等整備事業(再掲)	農地及び農業用施設にかかる災害の発生を未然に防止するため、老朽化したため池等の整備を実施した。 (557,871千円)	○事業実施地区数：14地区
耕地地すべり防止事業(再掲)	農林水産省農村振興局所管の地すべり防止区域における地すべり被害を防止・軽減するため、各種の地すべり対策工事を実施した。 (471,502千円)	○事業実施地区数：15地区 ○土砂災害の危険性のある人家の保全数：6戸
治山事業(再掲)	中山間地域の生活環境の保全を図るため、山地に起因する災害の早期復旧や未然防止を目的とした対策を計画的に実施するとともに、荒廃森林(保安林)の機能回復・強化を目的とした森林整備を実施した。また、併せて危険箇所や施設の調査・点検パトロールを実施した。 (2,796,396千円)	○事業実施箇所数：124か所 ○森林整備実施面積：108.8ha ○山地災害の危険性が高い箇所の調査・点検パトロールの実施箇所数：225か所 ○山地防災ヘルパー認定者数：10人(累計191人) ○林野海岸施設の点検数：4施設
林野地すべり防止事業(再掲)	林野庁所管の地すべり防止区域における地すべり被害を防止・軽減するため、各種の地すべり対策工事を実施した。 (298,185千円)	○事業実施箇所数：15か所 ○土砂災害の危険性のある人家の保全数：40戸(累計1,063戸)
県単独治山事業(再掲)	住民の生命・財産を守るため、国庫補助の対象とならない小規模な荒廃森林の復旧整備工事を実施した。 (96,702千円)	○事業実施箇所数：31か所
治山流木緊急対策事業(再掲)	流木による被害拡大を防止するため、緊急点検の結果に基づき、流木の発生原因となる溪流内の不安定な樹木の除去を実施した。 (10,570千円)	○事業実施箇所数：3か所
国庫補助関連事業(再掲)	治山施設の長寿命化対策として、国庫補助の対象とならない小規	○事業実施箇所数：10か所

掲)

模な機能強化工事を実施した。

(36,489千円)

8 県土整備部

1 あらゆる自然災害への対策

(1) 浸水被害の軽減を図る事前防災対策

流域の洪水被害の低減を図り、地域住民の安全・安心を確保するため、吉野川では、無堤地区における堤防整備を進めるとともに、「早明浦ダム」で洪水調節機能の増強を図るダム再生を促進した。

那賀川では、無堤地区における堤防整備とともに、「長安口ダム」での堆砂対策や、「小見野々ダム」での新たな洪水調節機能確保に向けた実施計画調査などを進めた。

中小河川においても、河川改修や、土砂・樹木の除去などの維持管理を充実するとともに、住民の避難行動を促し、人的被害をなくすため、I o T等の革新技术を活用した水防情報の発信を強化した。

また、海岸では、高潮・波浪による浸水被害を軽減するため、施設の補強や老朽化対策、海岸侵食対策を実施した。

(用地対策課、水管理政策課、河川整備課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
直轄河川改修用地先行取得事業	国土交通省施行の一級河川吉野川改修（沼田箇所）工事の整備促進を図るため、用地取得を推進した。 (494,825千円)	○令和2年度用地取得面積：74,650.14m ²
直轄河川改修事業	直轄管理区間において、各河川整備計画に基づき、国土交通省により、堤防整備、地震津波対策等が実施された。 (3,483,074千円)	○吉野川加茂第二箇所において、堤防整備工事等が促進された。 ○桑野川原ヶ崎箇所において、地震津波対策工事等が促進された。
広域河川改修事業	流域の浸水被害を軽減するため、河道拡幅などの河川改修工事を実施した。 (2,976,579千円)	○園瀬川等6河川において、堤防整備工事等により浸水被害の軽減を図った。
総合流域防災事業	比較的事業規模が小さい河川において、浸水被害を軽減するため、河道拡幅などの河川改修工事を実施した。また、出水時の迅速な対応に資するため、水位計等の整備を行った。 (6,210,398千円)	○福井川等15河川において護岸整備等を実施し、河川機能の向上を図った。
床上浸水対策特別緊急事業	床上浸水被害が頻発している那賀川和食・土佐地区において、再度災害を防止するため、堤防整備などの河川改修工事を集中的に実	○那賀川和食・土佐地区において、築堤・護岸工事等による浸水対策を推進し、令和3年3月に築

	<p>施した。</p> <p>(964, 127千円)</p>	<p>堤が完成した。</p>
海岸侵食対策事業	<p>海岸の侵食対策として、今津坂野海岸において、大規模突堤工を実施した。</p> <p>(413, 900千円)</p>	<p>○今津坂野海岸において、侵食対策工事を推進した。</p>
河川特殊改良事業	<p>河川機能の向上のため、小規模で局所的な河川施設の整備を行った。</p> <p>(130, 300千円)</p>	<p>○園瀬川等21河川において護岸整備等が実施され、河川機能の向上を図った。</p>
河川海岸維持修繕事業	<p>河川・海岸施設の機能維持のため小規模な修繕や土砂掘削、伐木等を行った。</p> <p>(1, 364, 412千円)</p>	<p>○川田川等県管理河川において護岸、樋門等の補修・修繕を行い、機能向上を図った。</p>
河川堤防緊急点検事業	<p>水位が上昇しやすい支川合流部や狭窄部等において、堤防決壊につながる浸透への安全性を確認するため、既存堤防の浸透に関する緊急点検を実施した。</p> <p>(109, 600千円)</p>	<p>○鮎喰川等11河川において土質調査や強度解析を行う既存堤防の緊急点検を実施した。</p>
長安口ダム改造事業	<p>長安口ダム改造事業は、平成19年度から国土交通省の直轄事業として事業化され、ダムにおける治水・利水・環境の機能強化に向け、事業促進を図った。</p> <p>(747, 442千円)</p>	<p>○選択取水設備の運用が開始された。</p>
早明浦ダム再生事業	<p>早明浦ダム再生事業は、平成30年度から（独）水資源機構のダム再生事業として事業化され、洪水調節機能の増強に向け、事業促進を図った。</p> <p>(79, 466千円)</p>	<p>○放流設備の実施設計や施工計画の検討などが実施された。</p>
小見野々ダム再生事業	<p>小見野々ダム再生事業（実施計画調査）は、令和2年度から国土交通省の直轄事業として事業化され、新たな洪水調節容量の確保に向けた調査・検討を促進した。</p> <p>(142, 809千円)</p>	<p>○地形測量等の実施計画調査が開始された。</p>
堰堤改良事業	<p>宮川内ダム及び福井ダムにおいて、老朽化したダム管理設備の改良、更新により、安全で適切なダム管理の実現を図った。</p> <p>(187, 100千円)</p>	<p>○ダム管理用制御処理設備及びダム放流警報設備の改良を実施した。</p>

(2) ハード・ソフト一体で「命を守る」土砂災害対策

土砂災害から尊い命を守るため、土砂災害警戒区域等の指定に伴い義務づけられる、市町村が行うハザードマップ作成や要配慮者利用施設の避難確保計画作成について、支援を行うとともに、通常砂防事業、地すべり対策事業、急傾斜地崩壊対策事業等を推進した。

また、土砂災害警戒区域内の要配慮者利用施設にIoT雨量計を設置し、きめ細やかな雨量情報を提供することで、地域住民等の適切な避難行動を促進した。(砂防防災課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
通常砂防事業	<p>土石流から人家や公共施設を保護するため、土石流危険渓流等において、砂防堰堤等の砂防工事を実施した。</p> <p>(668,446千円)</p>	<p>○箇所数：13市町村19か所</p> <p>鳴門市(1)阿南市(1)阿波市(1)美馬市(2)三好市(2)勝浦町(1)上勝町(1)佐那河内村(1)板野町(1)那賀町(2)美波町(1)つるぎ町(2)東みよし町(3)</p>
地すべり対策事業	<p>地すべり災害から人家や公共施設を保護するため、地すべり防止区域において、横ボーリング工等の地すべり防止工事を実施した。</p> <p>(1,665,480千円)</p>	<p>○箇所数：5市町35か所</p> <p>吉野川市(3)美馬市(6)三好市(22)つるぎ町(3)東みよし町(1)</p>
急傾斜地崩壊対策事業	<p>急傾斜地の崩壊から人家や公共施設を保護するため、危険区域において擁壁工、防護柵工等の急傾斜地崩壊防止工事を実施した。</p> <p>(291,873千円)</p>	<p>○箇所数：7市町9か所</p> <p>美馬市(2)勝浦町(1)那賀町(1)美波町(1)牟岐町(1)海陽町(2)つるぎ町(1)</p>
県単独砂防事業	<p>土砂災害を防止するため、国の交付金事業等に該当しない小規模な砂防工事や地すべり防止工事等を実施した。</p> <p>また、津波からの円滑な避難を確保するため、急傾斜地崩壊防止施設に、避難路の機能を有する管理用階段等を整備した。</p> <p>(87,441千円)</p>	<p>○箇所数：20市町村39か所</p> <p>徳島市(1)鳴門市(1)小松島市(1)阿南市(1)吉野川市(2)阿波市(1)美馬市(3)三好市(4)神山町(2)佐那河内村(1)勝浦町(1)上勝町(2)板野町(1)上板町(2)那賀町(3)牟岐町(1)美波町(2)海陽町(3)つるぎ町(3)東みよし町(4)</p>
きめ細やかな雨量情報提供事業	<p>地域住民等の自らの判断による適切な避難行動及び市町村の適切な避難情報発令のため、土砂災害警戒区域内の要配慮者利用施設</p>	<p>○箇所数：19市町村60か所</p> <p>徳島市(5)鳴門市(5)小松島市(2)阿南市(7)</p>

	等にIoT雨量計を設置し、きめ細やかな雨量情報を提供した。 (72,479千円)	吉野川市(2)阿波市(1)美馬市(4) 三好市(11)勝浦町(1)上勝町(1) 佐那河内村(1)石井町(1)神山町(2) 那賀町(5)牟岐町(2)美波町(3)海陽町(2) つるぎ町(3)東みよし町(2)
--	---	---

(3) 河川・海岸・港湾の地震・津波対策

地震・津波による浸水被害を防ぐため、旧吉野川での地震津波対策をはじめ、河川・海岸の堤防や水門等の液状化対策など耐震補強工事を推進した。

また、災害時に緊急物資等の海上輸送拠点となる港湾の整備を推進した。(河川整備課, 運輸政策課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
地震・高潮対策河川事業	津波の河川遡上による浸水被害を軽減するため、堤防・水門の耐震補強工事を実施した。 (695,775千円)	○撫養川等5河川において、河川堤防・水門の耐震補強工事を推進した。
津波・高潮危機管理対策緊急事業	津波又は高潮発生時における人的被害を軽減するため、堤防護岸の陸閘工事や破堤防止等の対策工事等を実施した。 (571,745千円)	○坂野海岸等5海岸において、海岸堤防の破堤防止工事や潮位観測システムの整備等を推進した。
海岸高潮対策事業	津波や高潮による浸水被害を防止し、県民の命や財産を守るため、浅川港海岸において、陸閘の整備を進めた。また、日和佐港海岸において、防潮堤改良工事を推進した。 (653,023千円)	○箇所数：2海岸 ・浅川港海岸：自動閉鎖陸閘設計 2基 ・日和佐港海岸：防潮堤改良 90m
地震・津波を迎え撃つ放置艇対策緊急推進事業	津波時等に流出する可能性のある沈没船の撤去や、放置艇等の所有者調査を実施した。その他、11か所で暫定係留保管場所を確保した。 (10,650千円)	○撤去隻数：63隻

(4) 落石対策の推進

地域住民や道路利用者の安全・安心を確保するため、事前防災の観点から、落石対策や落石危険箇所を回避する道路整備を推進した。(道路整備課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
緊急地方道路整備事業	砂防事業と連携しながら土砂災害対策事業を実施し、災害による路線の寸断を防止することで、道路ネットワークの一層の強化を図った。 (122,560千円)	○箇所数：18か所

(5) 木造住宅の耐震化と老朽危険空き家等の除却

南海トラフ巨大地震や中央構造線・活断層地震発生時における「死者ゼロ」実現に向け、IoT等の革新技術を活用した「住まいのスマート化」への支援を動機付けとし、木造住宅の耐震化を一層促進した。

また、地震や台風等により倒壊し、避難路等を閉塞するおそれのある老朽危険空き家・空き建築物の除却に対する支援を推進した。(住宅課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
木造住宅耐震化促進事業	木造住宅の耐震化を促進するため、市町村が行う耐震診断、補強計画、耐震改修事業に対して支援を行った。 関係団体や市町村と連携し、出前講座や各種イベントでの相談会の実施、相談所の設置、耐震シェルターの実物展示、技術者講習会など普及啓発や人材育成を行った。 (88,238千円)	○耐震診断実施戸数：497戸 ○補強計画実施戸数：203戸 ○耐震改修実施戸数：207戸 ○相談会(あすたむらんど徳島他)：25回 ・参加者：277人 ○耐震技術者(更新・養成)講習会：4回 ・参加者：274人
民間建築物耐震化支援事業	地震による建築物の倒壊を防ぐため、民間建築物の所有者が実施する耐震診断等に助成を行う市町村に対し支援を行った。 (25,902千円)	○耐震診断実施棟数：26棟
老朽危険空き家等除却支援事業	地震時に倒壊して道路を閉塞するおそれのある老朽化した危険な空き家・空き建築物の除却に助成を行う市町村に対し支援を行った。 (28,679千円)	○補助した空き家除却：169件

(6) 危険ブロック塀の安全対策

県民の安全・安心を確保するため、地域防災計画に位置づけられた避難路等に面し、地震時に倒壊のおそれがある民間所有のブロック塀について、撤去やその後の新設を支援した。(住宅課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
危険ブロック塀等安全対策支援事業	地域防災計画に位置づけられた避難路等に面し、地震時に倒壊のおそれがある民間所有のブロック塀の撤去等に助成を行う市町村に対し支援を行った。 (7,429千円)	○危険ブロック塀等撤去，撤去新設:128件 (撤去32件，撤去新設96件)

(7) 都市公園の防災機能強化

災害時に広域応援部隊の活動拠点となる公園施設を整備するほか、避難場所となる既存公園施設の機能改善を行うなど、都市公園の防災機能を強化した。(都市計画課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
公園整備事業	避難所に指定されている，鳴門・大塚スポーツパーク体育館の床及び照明設備の改修，むつみパーク蔵本における野球場の体育ホールへの空調整備の新設及び非常用発電設備の改修を実施した。 また，南部健康運動公園は，災害時の救助活動拠点に指定されており，広域応援部隊の夜間活動を支援する陸上競技場のナイター照明を設置した。 (751,532千円)	○鳴門・大塚スポーツパーク： 体育館床・照明設備改修 ○むつみパーク蔵本： 野球場の体育ホール空調整備の新設及び非常用 発電設備の改修 ○南部健康運動公園：ナイター照明設置

(8) 速やかな応急仮設住宅供給に向けた建設用地の事前準備

大規模災害の発生に備え、直ちに仮設住宅の建設に着手可能な用地を準備するため、民地に係る権利関係の調査や、より快適な住環境となる配置計画の作成に加え、ライフライン等についての現地調査を行うなど、事前準備を加速した。(都市計画課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
応急仮設住宅事前復興事業	南海トラフ巨大地震をはじめとする大規模災害発生後，地震や津波で住居を失った被災者に，速やかに，安全・安心で利便性の高い住環境を提供するため，応急仮設住宅用地の確保に向けた取組みを	○民地調査の実施により実効性のある応急仮設住宅用地候補地リストを作成 ○応急仮設住宅配置モデル作成

	推進した。	(5,889千円)	○応急仮設住宅事前復興イメージトレーニングの実施
--	-------	-----------	--------------------------

(9) 革新技術を活用した効率的なインフラの維持管理

道路や橋梁などインフラの点検において、AIやIoT等の革新技術を活用したデータの蓄積や解析を行うことにより、点検の精度向上や省力化を進め、より効率的な維持管理を行った。(道路整備課)

主要事業名	主要事業内容及び成果		
道路維持修繕事業	県管理道路において、舗装補修等の維持修繕を実施し、一般交通に支障をきたさないよう施設を良好に保つことに努めた。	(4,660,729千円)	○舗装補修件数：107か所 ○路面性状調査件数：19業務

(10) 公共施設等総合管理計画に基づく長寿命化対策

老朽化が急速に進む、道路、河川、砂防等の社会資本について、日常点検や適切な維持補修を行うとともに、公共施設等総合管理計画に基づく長寿命化対策を推進した。(道路整備課、住宅課、河川整備課、砂防防災課、運輸政策課)

主要事業名	主要事業内容及び成果		
橋梁長寿命化修繕計画策定事業	県管理橋梁について、長寿命化修繕計画を更新するため、定期点検を実施した。	(410,875千円)	○橋梁点検件数：1,076橋
橋りょう修繕事業	県管理橋梁の老朽化、交通量増加に伴う劣化に対し、長寿命化修繕計画に基づき、長期にわたって安全に供用が継続できるよう、橋の再塗装及び損傷した床版や橋桁の修繕を実施した。	(2,919,218千円)	○橋梁補修件数：118橋
河川管理施設長寿命化事業	河川管理施設の適切な機能維持を図るため、コスト縮減も勘案した施設の長寿命化計画に基づく修繕工事等を実施した。	(1,092,380千円)	○箇所数：18河川
砂防管理施設長寿命化事業	砂防管理施設の適切な機能維持を図るため、施設の長寿命化計画に基づく修繕工事等を実施した。	(464,794千円)	○箇所数：39か所

海岸堤防等老朽化対策緊急事業	海岸保全施設の機能の回復や強化を図り、自然災害から県民の命や財産を守るため、施設の長寿命化計画を策定し、長寿命化計画に基づく修繕工事等を実施した。 (596,641千円)	○箇所数：8海岸
港湾補修事業	橘港の西浜地区において物揚場の改良工事，徳島小松島港の中洲地区において橋梁耐震補強工事，沖洲（外）地区及び赤石地区の臨港道路の液状化対策等を実施した。 (815,063千円)	○箇所数：5港湾（9地区）
県営住宅新浜町団地建替PFI事業（awaもくよんプロジェクト）	住宅セーフティネットの確保のみならず，SDGsの実現に資するため，全国に先駆けた木造4階建て県営住宅として事業を進めるための検討を行った。 (10,138千円)	○PFI事業アドバイザー業務 ○awaもくよんプロジェクト基本・実施設計業務
県営住宅建設事業	県民の健康で文化的な生活の確保に資するため，県営住宅の長寿命化を進めることにより良質低廉な賃貸住宅の供給に努めた。 また，県営住宅のストック改善として，北島団地等の屋上防水・外壁改修工事等や南二軒屋神成団地の浄化槽改修工事，竜王団地のエレベーター改修工事等を実施した。 (527,739千円)	○県営住宅長寿命化対策実施：緊急通報装置改修，火災警報器改修等 ○県営住宅ストック総合改善事業実施：6団地

（11）官民協働型維持管理の推進

地域団体やNPOなどとの連携協力の下に，環境美化活動を行う土木施設アドプト支援事業や除草作業を行う官民協働型「維持管理システム」推進事業を実施し，適切な土木施設の維持管理を行った。（道路整備課，都市計画課，河川整備課，運輸政策課）

主要事業名	主要事業内容及び成果	
土木施設アドプト支援事業	道路，河川，公園，港湾等の県が管理する土木施設について，アドプト契約した団体に対し，看板設置等の支援を実施した。 (6,000千円)	○アドプト参加人数：15,532人，470団体
河川安全・安心協働モデル事業	河川の浸水被害を防止し，県民の安全・安心を確保するため，海部川等において，民間事業者との協働等により，堆積土砂の撤去及び有効活用を行った。	○海部川：31,755m ³ ，2件 ○川田川：10,140m ³ ，1件

(7,550千円) ;

2 「命の道」「活力の道」の整備

(1) 高速道路の整備促進

四国横断自動車道「徳島JCT～阿南IC間」については、早期開通に向け、用地取得や工事を促進した。

また、徳島自動車道については、付加車線設置事業の早期完成及び全線4車線化の実現に向け、関係市町等と連携しながら国等への提言を行った。(高規格道路課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
高速自動車道対策事業	本県の活性化に不可欠な社会基盤である高速道路の整備促進を図るため、西日本高速道路株式会社から用地事務を受託するとともに、高速道路が通過する地域において、市町が行う道路や河川等のインフラ整備を支援した。 (412,853千円)	○補助市町数：6市町 ○補助金交付額：398,404千円

(2) 地域高規格道路の整備促進

阿南安芸自動車道「桑野道路」、「福井道路」及び「海部野根道路」については、事業促進を図るとともに、「四国8の字ネットワーク」をはじめとする高速道路等の早期整備に向け、関係市町等と連携しながら、国等への提言を行った。

(用地対策課, 高規格道路課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
高速道路ネットワーク用地先行取得事業	国土交通省施行の阿南安芸自動車道(桑野道路・福井道路)の整備促進を図るため、用地取得を推進した。 (795,208千円)	○令和2年度用地取得面積：44,196.65m ²
高速自動車道対策事業	本県の活性化に不可欠な社会基盤である徳島外環状道路の整備促進を図るため、徳島外環状道路が通過する地域において、市町が行う道路や水路等のインフラ整備を支援した。 (10,885千円)	○補助市町数：1市 ○補助金交付額：10,885千円

(3) 「命の道」の整備や橋梁耐震化

緊急輸送道路をはじめ、災害時における人命の救助、避難、生活物資の広域的な輸送や、孤立の発生防止に資する「命の道」の整備や橋梁耐震化を推進した。(高規格道路課, 道路整備課, 都市計画課, 運輸政策課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
緊急輸送道路整備事業	災害時に人命の救助や生活物資の広域的な緊急輸送を行うため、緊急輸送道路を整備するとともに、橋梁の耐震補強工事等を実施した。 (7,944,386千円)	○工事箇所数：61か所
生命線道路整備事業	中山間地域の生命線道路において、災害時の交通途絶が発生しないよう、道路整備や橋梁耐震化を推進した。 (1,361,787千円)	○工事箇所数：33か所
徳島小松島港沖洲地区(二期)整備事業	徳島小松島港沖洲(外)地区において、大規模災害発生時における緊急物資等の輸送を円滑に実施するため、耐震強化岸壁と四国横断自動車道等とのアクセス路となる臨港道路整備を実施した。 (103,300千円)	○臨港道路整備

(4) 安全な歩行空間の創出

通学路交通安全プログラムに基づき、歩道の新設や拡幅を行うなど、通学路の交通安全の確保に向けた取組みを推進した。(道路整備課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
交通安全対策事業	歩行者・自転車の通行の安全を確保するため、歩道新設工事・区画線等、交通安全施設の整備を実施した。 (836,976千円)	○事業件数：32か所

3 地域を支える建設産業の健全な発展

(1) 公共事業の安定的確保と県内企業への優先発注の推進

地元建設企業の育成や受注機会の確保を図るため、公共事業の安定的な確保に努めるとともに、県内企業への優先発注を推進した。(建設管理課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
県内企業への優先発注	公共工事においては、技術難易度の高い工事で県内企業では施工が困難なものを除き、原則として、県内企業を選定するものとし、可能な限り、分離・分割発注を行い、地元建設企業の受注機会確保に努めた。	○令和2年度県内企業発注率：件数・金額とも92%以上達成

(2) 入札・契約制度改正と適正な施工体制の確保

公共工事の入札における透明性・公正性・競争性を担保しつつ、品質やその担い手を確保するため、入札・契約制度の見直しを行うとともに、公共工事における適正な施工体制の確保に向けた取組みを推進した。(建設管理課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
電子入札・電子納品等推進事業	発注者・受注者双方のコスト縮減と、入札・契約手続の透明性、競争性のより一層の確保を図るため、電子入札システム等の適切な運用を行った。また、徳島市他10市町と電子入札システムの共同利用を継続するとともに、那賀町において、令和3年度からの運用開始に向けた試行を実施した。 (80,098千円)	○電子入札実施件数：6,847件 (内県土整備部分：3,336件)
入札制度改正	令和2年度の入札・契約制度改正では、 ①地域経済を支える建設産業の持続的発展を目指して ②迅速な事業執行による県土強靱化を目指して ③建設分野のDX実装を目指して などの視点から、所要の制度設計及び運用の改善を行った。	○建設企業及び若手職員の適正な評価 ○働き方改革及び就労環境の改善 ○企業の立場に立った迅速な執行 ○アフターコロナを見据えた対応 ○生産性の向上 ○県内企業の活用推進と負担軽減

(3) 公共工事の適切な工期設定と施工時期の平準化

公共工事の品質確保と、地域の守り手となる建設産業の担い手を中・長期的に確保・育成するため、ゼロ県債も含めた債務負担行為等も活用し、適切な工期設定や施工時期の平準化に努めた。(建設管理課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
施工時期の平準化	年度当初からの計画的な発注を行うとともに、「債務負担行為の活用」・「柔軟な工期の設定」などに取り組み、端境期となる年度当初の工事量を確保し、施工時期の平準化に努めた。	<ul style="list-style-type: none"> ○債務負担行為の活用（ゼロ県債含む） ○柔軟な工期の設定（工事着手日選択型） ○速やかな繰越手続（9月議会に対応） ○積算の前倒し（工事着手日指定型・選択型） ○発注見通しの公表（四半期毎に見直し）

（4）建設産業の生産性向上と担い手の確保・育成

建設産業の「働き方改革」を進めるため、ICTの活用等により建設現場の生産性向上を目指す「i-Construction」を推進するとともに、個々の能力伸長を図る人材教育、「魅力・やりがい」発信により、担い手の確保・育成に取り組んだ。（建設管理課）

主要事業名	主要事業内容及び成果	
新3K・建設産業「働き方改革」推進事業	建設産業の生産性向上や担い手の確保・育成を図るため、小中学生及び女性等に対し、建設産業の魅力・やりがいを発信するとともに、資格の取得支援やICT施工導入の推進のための講習会、IoT活用に向けた現場管理の検証等を実施した。	<ul style="list-style-type: none"> ○出前講座：3回 ○建設業アクティブシニア安全講習セミナー：1回 ○建設女子・活躍発信バスツアー：1回 ○ICT活用技術講習会：3回 等
	(6,531千円)	

4 持続可能な地域公共交通とまちづくり

（1）公共交通ネットワークの維持・充実

県を挙げた連携で地域の移動手段を次世代につなぐため、路線バスの運行支援やオープンデータ化を行ったほか、新たな運行形態の導入や交通結節点の環境整備に取り組む市町村への支援等により、モーダルミックスを推進し、地域の実情に応じた公共交通ネットワークの形成を促進した。

また、新型コロナウイルス感染拡大による移動自粛で、事業経営に大きな影響が生じている公共交通事業者を対象に、「感染防止対策」や「利用環境整備」等の取組みを支援するとともに、「とくしまプレミアム交通券」の発行や情報発信等により需要を喚起し、「業と雇用の維持・確保」を図った。（次世代交通課）

主要事業名	主要事業内容及び成果	
次世代地域公共交通	地域住民の生活交通手段を確保するため、地域間の幹線となるバ	○地域間幹線系統確保維持費補助金

ビジョン実装事業	<p>ス路線を支援するとともに、過疎地域のバス路線の車両更新や維持・確保など、より効率的な運行に取り組む市町村を支援した。</p> <p>ユニバーサルデザインによるまちづくりを推進するため、ノンステップバスの導入を支援した。</p> <p>県と市町村、交通事業者の取組みを検証し、施策のブラッシュアップを図るため、様々な分野の専門家が参加する「次世代地域公共交通ビジョン推進委員会」を設置した。</p> <p>(300,888千円)</p>	<p>交付状況：30系統，113,389千円</p> <p>○幹線バス運行支援事業 交付状況：28系統，75,000千円</p> <p>○生活バス路線維持確保補助金 交付状況：12市町，57,573千円</p> <p>○車両減価償却費等補助金(ノンステップバス) 交付状況：35台，52,500千円</p>
新しい生活様式を支える！公共交通応援事業	<p>バス・鉄道・タクシー・フェリー・航空などの公共交通事業者を対象に、「感染防止対策」や「3密回避運行」、また、コロナ収束後の回復期に備えた「利用環境整備」や「新たなサービスにより需要を創出する取組み」等について、各事業者から、現場ニーズと特性を活かした提案をいただき、その取組みに対し支援を行った。</p> <p>(890,177千円)</p>	<p>○新しい生活様式を支える「公共交通応援事業」奨励金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・感染防止対策，3密回避運行等交付状況：延べ177事業者，719,995千円 ・新サービス等実証事業等交付状況：延べ31事業者，167,116千円
乗って応援！公共交通利用促進事業	<p>公共交通の需要を喚起するため、誰もがお得に利用できる「とくしまプレミアム交通券」の発行や、スマートライフを応援する「貸切バス活用事業」により、公共交通の「利用促進」と「業と雇用の維持・確保」を図る取組みを支援した。</p> <p>(130,424千円)</p>	<p>○とくしまプレミアム交通券発行枚数：46,000セット</p> <p>○公共交通利用促進事業費補助金（貸切バス） 交付状況：203件，27,064千円</p>

(2) 世界初！DMVの導入促進

“世界初”となるDMVの本格営業運行に向け、安全対策に係る施設整備に加え、性能試験や習熟訓練を実施した。

また、DMVの開業に向けた機運醸成とPRを図るため、動画配信や性能試験の一般公開を実施し、DMVの魅力を発信した。
(次世代交通課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
世界初・始動！「夢と希望のDMV発進プロジェクト」	<p>「持続可能な鉄道」を目指す阿佐東線の取組みを支援するため、車両自体が観光資源であり、「観光振興」に大きく寄与するDMVの導入を促進した。</p> <p>(333,009千円)</p>	<p>○DMV導入促進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・安全対策に係る施設整備や車両の性能試験を実施 <p>○DMVわくわくイベント</p> <ul style="list-style-type: none"> ・DMVに関する動画配信，ポスター等による

5 移住・定住を促す快適な生活環境整備

(1) 「空き家・空き建築物」対策の推進

空き家を有効活用し、「とくしま回帰」の流れを加速させるため、移住者向け住宅や民泊、カフェ等の観光施設へのリノベーションに対する支援や、新たな利活用層を発掘するDIYワークショップの開催とともに、『とくしま回帰』住宅対策総合支援センター」を核とした、ワンストップの「空き家総合窓口」の運営や「空き家判定士」の育成・派遣等により、総合的な空き家対策を実施した。(住宅課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
「とくしま回帰」住宅対策総合推進事業	<p>空き家の相談や利活用の総合窓口となる『とくしま回帰』住宅対策総合支援センター」を運営するとともに、空き家が利活用可能かどうかを判定する「とくしま地方創生空き家判定士」や空き家所有者と移住希望者等をつなぐ「空き家コーディネーター」を育成し、相談体制の機能強化を図った。</p> <p>また、利活用可能な空き家のリノベーション等に対する補助を実施した。</p> <p style="text-align: right;">(22,182千円)</p>	<p>○とくしま地方創生空き家判定士の育成数：8人</p> <p>○空き家コーディネーターの育成数：9人</p> <p>○補助した空き家リノベーション等：2件</p>

(2) 総合的な生活排水対策の推進

生活環境の向上と公共用水域の水質保全を図るため、流域下水道事業を推進するとともに、市町村による浄化槽整備事業を支援し、汚水処理人口普及率の向上に努めた。

また、浄化槽の適正管理を図るため、法定検査の受検率の向上に向けた取組みを推進した。(水・環境課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
とくしま生活排水処理総合支援事業	<p>個人が単独処理浄化槽やくみ取り槽から合併処理浄化槽へ転換する場合に要する費用に対し市町村が助成する経費の一部、及び市町村自らが主体となって各戸に浄化槽を設置する場合の経費の一部を助成した。</p>	<p>○補助対象浄化槽整備基数：399基</p>

	(51,456千円)	
旧吉野川流域下水道事業	旧吉野川浄化センターにおいて、鳴門市、松茂町、北島町、藍住町、板野町から流入する汚水の適切な処理を行った。 (302,958千円)	○汚水処理量：1,685,458m ³

(3) 公園整備によるスポーツ振興

国際スポーツ大会のキャンプ地や競技会場の誘致等を見据え、公園内の施設整備や環境改善を図った。

また、県民のスポーツへの関心を高めるため、公園や港湾緑地において、生涯スポーツの拠点づくりを推進した。

(都市計画課、運輸政策課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
南部健康運動公園整備事業	県南地域のスポーツ・レクリエーションの拠点となる南部健康運動公園において、公園の核となる陸上競技場が完成した。 (938,175千円)	○南部健康運動公園：陸上競技場完成
鳴門総合運動公園整備事業	公園利用者の安全確保のため、オロナミンC球場の場外飛球対策を実施するとともに、令和4年に四国で開催される全国高等学校総合体育大会に向け、ポカリスエットスタジアムのトラック改修工事を推進した。 (234,516千円)	○鳴門・大塚スポーツパーク ・オロナミンC球場：防球ネット設置 ・ポカリスエットスタジアム：トラック改修工事推進
蔵本公園整備事業	むつみスタジアムにおいて、公園利用者の安全確保のため、場外飛球対策を推進した。 また、利用者及び観戦者の環境改善を図るため、老朽化したプール観客席スタンドの解体工事に着手した。 (284,730千円)	○むつみパーク蔵本 ・むつみスタジアム（一塁側）：防球ネット設置 ・むつみスイミング：観客席スタンド解体工事着手
橘港公共用地整備事業	スポーツ・レクリエーション振興を図るため、橘港公共用地に緑地(ソフトボール場等)の整備を実施した。 (54,285千円)	○ソフトボール場：4面目完成 ・グラウンド舗装等

6 地域の活力や魅力の向上

(1) 徳島小松島港の活性化

徳島小松島港津田地区においては、「津田地区活性化計画」に基づく新たな企業用地を確保するため、水面貯木場の埋立工事を行い、津田木材団地のリノベーションを図った。(運輸政策課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
徳島小松島港津田地区活性化整備事業	徳島小松島港津田地区活性化計画に基づき、新たな産業拠点づくり等を推進するため、企業用地を確保するための用地造成を実施した。 (736,000千円)	○埋立工，環境調査，区画道路工事等
徳島小松島港津田地区整備事業	徳島小松島港津田地区において、広域交通ネットワークの形成を図るため、四国横断自動車道用地等の整備を実施した。 (175,958千円)	○家屋事後調査，排水設計，排水路工事等

(2) 自転車活用推進計画の展開

自転車の活用を通じた本県の魅力度やブランド力の向上を図り、交流人口の拡大による地方創生を推進するため、自転車通行空間の整備など、自転車が安全で快適に利用できる取組みを実施した。(高規格道路課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
大鳴門橋自転車道設置検討事業	本県への交流人口の拡大を図るため、兵庫県と連携し、大鳴門橋への自転車道設置について、事業化に必要な調査等を行った。 (30,757千円)	○既存設備との共存を図る配置計画の検討 ○事業・運営手法，採算性の検討

7 「ゲートウェイとくしま」の加速

(1) 航空ネットワークの維持・充実

航空路線の維持・拡充を図るため、エアポートセールスや就航地の情報収集など、国内外との交流拡大に向けた各種施策を展開した。

また、新型コロナウイルス感染拡大による移動自粛で大きな影響を受ける航空事業者等に対し、「感染防止対策」等の取組みに対して支援を行った。(次世代交通課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
魅たい！とくしま確立事業	国際線及び国内線の維持・拡充を図るため、戦略的なエアポートセールスや就航地の情報収集を実施した。 (3,667千円)	○国内線利用者数： 259,876人（平成元年度以降最少） ○エアポートセールス実施回数：11回 ○現地エージェンツ委託：香港（通年）
新しい生活様式を支える！公共交通応援事業（再掲）	バス・鉄道・タクシー・フェリー・航空などの公共交通事業者を対象に、「感染防止対策」や「3密回避運行」、また、コロナ収束後の回復期に備えた「利用環境整備」や「新たなサービスにより需要を創出する取組み」等について、各事業者から、現場ニーズと特性を活かした提案をいただき、その取組みに対し支援を行った。 (890,177千円)	○新しい生活様式を支える「公共交通応援事業」奨励金（航空関連のみ抜粋） ・感染防止対策，3密回避運行等 交付状況：5事業者，62,831千円 ・新サービス等実証事業等 交付状況：4事業者，30,168千円

(2) クルーズ船の寄港誘致

本県へのクルーズ船の安全安心な寄港を実現するとともに、アフターコロナを見据え、ポートセールスにより「徳島ならではの」魅力を発信するなど、寄港拡大に向けた取組みを行った。（運輸政策課）

主要事業名	主要事業内容及び成果	
クルーズ船誘致促進事業	クルーズ船の安全安心な寄港に向け、「徳島小松島港クルーズ船受入協議会」を設置するとともに、アフターコロナを見据え、寄港時の新たな観光モデルコースを構築し、県内外の船社や旅行会社にポートセールスを実施した。 (1,510千円)	○寄港時の観光モデルコースの構築：5コース

(3) 徳島小松島港コンテナ航路の活性化

本県経済を支える国際物流拠点としての「徳島小松島港」の更なる活性化を図るため、既存航路の充実・強化や新規航路の開設計に向けた取組みを推進した。（運輸政策課）

主要事業名	主要事業内容及び成果	
徳島小松島港コンテナ航路活性化事業	徳島小松島港で新たに国際コンテナ貨物の輸出入を行う荷主企業等に対し、経費の一部を助成した。	○新規利用支援事業補助金交付状況： 2件，150千円

	(3,480千円)	○大口支援事業補助金交付状況： 5件, 3,330千円
--	-----------	--------------------------------

(4) 「新たな海上交通」の導入

「2025大阪・関西万博」を展望し、本県への交流人口拡大を図るため、本県と関西国際空港を結ぶ「新たな海上交通」の実証運航を行った。(運輸政策課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
「新たな海上交通」実証運航事業	「新たな海上交通」の導入に向け、「操船や着岸状況の確認」、「専門的見地からの意見聴取」を目的として、本県と関西国際空港を結ぶ航路により実証運航を実施した。 <div style="text-align: right;">(5,201千円)</div>	○実証運航により、操船や着岸状況を確認するとともに、アンケートにより旅行関係者等から更なる改善に向けた意見を得た。

8 観光誘客のためのインフラ充実

(1) 「道の駅」の子育て応援施設の整備

地域のにぎわい拠点等となる「道の駅」において、これまで身体障がい者や高齢者等が使用していた優先駐車場を、妊婦等にも対象を拡げた屋根付き駐車場とすることや施設情報の提供など、子育て世代を応援する取組みを推進した。(道路整備課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
「道の駅」子育て応援施設整備事業	道の駅において、子育て世代を応援するため、妊婦向け屋根付き優先駐車スペースや、標識等の施設整備を実施した。 <div style="text-align: right;">(69,176千円)</div>	○整備箇所：6駅

9 教育委員会

1 持続可能な社会を具現化する「徳島ならではの」教育の推進

成年年齢引下げを見据えた消費者教育やエシカル消費の普及・啓発など、全国をリードする先駆的な取組みを更に充実させた。特に、全国のエシカル消費推進に取り組む高校生等がその取組みを発表する「エシカル甲子園」を開催するなど、新次元の消費者教育を推進した。

また、小規模化する学校を存続させ、教育の質を保障する徳島モデルの小中一貫教育である、「チェーンスクール」「パッケージスクール」の全県展開を図るとともに、二地域居住や地方移住を促進するため、地方と都市の学校間移動を容易にする「デュアルスクール」を推進した。

さらに、人口減少が急速に進む地域の高校において、その魅力化や活性化を通じて地域の新たな活力を創出するため、豊かな地域資源を活かした教育プログラムを展開し、地元はもとより県内外から生徒が集う学校づくりを進めた。

(教育創生課，学校教育課，特別支援教育課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
18歳！新成人への学びプログラム事業	<p>主権者教育に関する高等学校及び特別支援学校高等部担当教員の指導力向上のための研修や、児童生徒に対しての政治参加への意識を高めるために、大学教員や選挙管理委員会，県教育委員会指導主事等による出前講座等の実施により，よりよい社会の構築に向けて主権者教育の一層の推進を図った。</p> <p>次代を担う高校生等の，持続可能な社会の実現に向けた取組み成果を発表する「エシカル甲子園2020」では，予選審査を経て本選審査に進んだ10校が，エシカル消費の大切さを全国に向けて発信した。</p>	<p>○主権者意識を高めるための出前講座の実施： 小中学校10校，高等学校・特別支援学校21校</p> <p>○ハンドブック『18歳で成年になる皆さんへ 私がかわる「社会(YONONAKA)」がかわる！私がかえる「社会(YONONAKA)」をかえる！はじめの一步!!』県内高等学校・特別支援学校入学生に配付</p> <p>○「エシカル甲子園2020」参加申込校：87校</p>
新次元の消費者教育推進事業	<p>自立した消費者の育成のために，多様な主体と連携・協働し，幼稚園・小学校・中学校・高等学校における発達段階に応じた消費者教育や，持続可能な社会の実現に向けた「エシカル消費」教育を推進した。</p>	<p>○研究指定校：6校</p> <p>○「講演・出前授業」実施校：55校</p> <p>○「エシカルクラブ」設置校：40校</p> <p>○エシカルクラブの取組みを紹介するパネル展の</p>

	(8,176千円)	実施
特別支援学校「エシカルチャレンジ」事業	特別支援学校の児童生徒が力を発揮して、エシカル消費の推進にチャレンジするとともに、地域等に広くアピールし、「エシカル消費」行動を推進した。 (1,781千円)	○特別支援学校に設置したリサイクル資材回収ボックスの運用：全11校 ○小学部から高等部まで連続性のあるエシカル作品作り、地域への提供：9校 ○企業等と連携した地産地消促進の実践数：5実践 ○エシカル作品展等の開催：7校
人口減少社会に対応した小中一貫教育推進事業	過疎・少子化の進行により小規模化が進む中、学校を存続させ、かつ教育の質を保障するために、「チェーンスクール」及び「パッケージスクール」という2つの学校教育のかたち（徳島モデル）を県下全域に周知し、普及・推進を図った。 (4,051千円)	○チェーンスクール：8地域 ○パッケージスクール：3地域
二地域居住を加速する「デュアルスクール」推進事業	保護者の短期居住にあわせて、子どもの学校間の行き来を容易にし、地方と都市の双方で教育を展開することにより、多面的な視点に立った考え方でできる人材の育成を図るため、「二地域居住」や「地方移住」の促進にもつながる「デュアルスクール」を推進した。 (2,584千円)	○実施回数：1回 ・初の長期となる約3か月間の実施
ふるさと創生拠点ハイスクール推進事業	人口減少が急速に進む地域の高校において、その魅力化や活性化を通じて地域の新たな活力を創出するため、豊かな資源を活かした教育プログラムを展開し、県内外から生徒が集う学校づくりを進めた。また、県外からの入学生受入のため、新たな寮を整備した。 (9,928千円)	○海部郡内から海部高校への進学率： 令和3年度 60.4%（令和2年度 53.5%） ○海部郡外から海部高校への進学者数： 令和3年度 34名（令和2年度 32名） ○地域を体験するプログラムの実施回数：4回

2 「Society5.0」をリードする資質や能力の育成

小規模化が進む高校において、多様な教育活動を展開するため、生徒の学習ニーズに応じた遠隔授業の実施体制を構築した。また、教育ビッグデータの分析・活用方法について検証するとともに、生徒の理解を深める授業を実践するため、学校における

I C T環境の充実を図った。

さらに、第4次産業革命時代の未来社会で活躍できる人材を育成するため、学習段階に応じたプログラミング教育の実施に向けて調査研究を行うとともに、教職員の指導力向上を図った。

加えて、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う学校の臨時休業期間中の児童生徒の学びを保障するため、家庭学習応援動画の作成・配信、平時・有事を問わないシームレスな学習環境の整備に向けたモデル校での実証事業、国のG I G Aスクール構想の前倒しに対応した県立学校児童生徒に対する1人1台端末の整備を行った。

(教育政策課，教育創生課，学校教育課，特別支援教育課，総合教育センター)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
高等学校の多様なニーズに応える遠隔教育推進事業	<p>過疎・少子化の進行により小規模化が進む高校を多様な教育活動や魅力的な授業の展開により活性化するため、生徒の学習ニーズに対応した徳島ならではの遠隔授業の実施体制を構築し、そのノウハウを県内外へ発信した。</p> <p>(1,746千円)</p>	<p>○高校での遠隔授業・特別講座の実施回数：82回</p>
教育関係ビッグデータ活用実証事業	<p>児童生徒の学力や学習意欲、さらには教員の指導力等の総合的な教育力を向上させ、新しい未来を創造できる人材の育成に役立てるため、教育ビッグデータの分析・活用方法についての検証に取り組んだ。</p> <p>(974千円)</p>	<p>○ビッグデータ実証事業における活用量数：476人</p>
進化する教室イノベーション事業	<p>I C Tを活用した「わかる授業」の効果を普及するため、モデル校の普通教室に可動式常設電子黒板を設置し、全ての授業で既存タブレット等と連携させた、生徒の理解を深める授業実践を推進した。</p> <p>(32,347千円)</p>	<p>○全普通教室に電子黒板を整備した学校数：6校 ○電子黒板設置教室数：94教室</p>
第4次産業革命時代に活躍するためのプ	<p>第4次産業革命時代の未来社会に活躍できる人材を育成するため、小学校段階でのプログラミング教育の実施に向けて調査研究を</p>	<p>○研究指定校：2校</p>

<p>プログラミング教育事業</p>	<p>行うとともに、実践的なプログラミング教育の実施に向けて教職員の指導力向上を図った。</p> <p>(1,537千円)</p>	
<p>新学習指導要領に対応した教科情報指導者研修</p>	<p>新学習指導要領では全ての高等学校において「情報Ⅰ」が必修となっており、指導に当たる教員には、文部科学省から示された約48時間の研修を、校務に影響を与えることなく計画的に実施することが不可欠となるため、eラーニングを活用して効果的に実施した。</p> <p>(1,426千円)</p>	<p>○eラーニング受講者：93名</p>
<p>学校・家庭「学びの力」向上支援事業</p>	<p>新型コロナウイルス感染症拡大に伴う臨時休業期間中の児童生徒の在宅学習を支援するため、家庭学習応援動画「まなびのサポート」を作成し、徳島県YouTubeチャンネルで配信するとともに、インターネットを通じて動画を見ることが困難な家庭のために、普及率が高く県内のほぼ全域に共通チャンネルを持つケーブルテレビにより放送した。</p> <p>(5,247千円)</p>	<p>○ケーブルテレビにおける放送</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象：小学校, 中学校, 高等学校 ・日数：15日(5月11日～29日, 土日除く) ・時間：27時間(1週間につき9時間×3週) ・地域：23市町村
<p>E d T e c h を活用した学びの場構築事業</p>	<p>I C Tを活用して個に応じた学習環境を構築し、平時においては学力向上を図るとともに、有事の際にはオンライン教育やテレワークの実施など、災害にも強い学習環境を整備しシームレスに活用するため、モデル校において実証研究を行った。</p> <p>(46,016千円)</p>	<p>○研究指定校：3校</p>
<p>「G I G Aスクール構想」加速化事業</p>	<p>全ての県立学校でオンライン教育を実施できる環境を整備するために、電子黒板等の整備を行った。</p> <p>また、県立学校の義務教育段階における1人1台端末を整備するとともに、急速に変容する教育現場を支援する「G I G Aスクールサポーター」を配置した。</p> <p>(84,630千円)</p>	<p>○県立高校の普通教室への電子黒板システムの整備：20教室</p> <p>○県立学校の義務教育段階における1人1台端末の配備：1,400台</p> <p>○県立学校におけるG I G Aスクールサポーターの配置：4校に1人</p>

子供の学びを支え深化させるEdTech活用推進事業	Society5.0で活躍する人材を育成するため、平時・有事を問わず学校に整備されている様々な環境と新たに整備する環境等を活用し、教科指導の効率化、児童生徒の学習意欲向上などについて実践的な研究を行い、県立学校におけるモデル事業との相乗効果により「徳島県GIGAスクール構想」を推進した。 (17,963千円)	○研究指定：4地域（5校）
---------------------------	--	---------------

3 世界に羽ばたく「グローバル人材」の育成

小学生から高校生まで、全ての英語学習段階において、外国人との交流や体験活動の機会を提供するとともに、英語4技能型テストのモデル校での実施などを通して、PDCAサイクルに基づく授業改善を進め、外国語教育の更なる充実を図った。

加えて、「国際科学オリンピック」に関する講習会の開催や、「科学の甲子園」の開催周知、「スーパーサイエンスハイスクール（SSH）」における研究成果の普及に取り組んだ。（学校教育課、グローバル・文化教育課、総合教育センター）

主要事業名	主要事業内容及び成果	
Tokushima英語村プロジェクト エンジョイ！コミュニケーション事業	小・中・高等学校を通じて英語でコミュニケーションを図ろうとする態度や能力の育成を図るとともに、広く世界に目を向け、国際協調の精神を育むため、小・中・高校生を対象に英語をベースに外国人と交流する取組みを実施した。令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、各事業とも時期を秋以降へずらし、宿泊を中止したり回数を減じたりして実施した。 (5,057千円)	○親子で学ぶわくわくイングリッシュデイ ・参加小学3，4年生：38名（親子38組） ○ALTとともに徳島を学ぶわくわくデイキャンプ ・参加小学5，6年生：30名 ○世界に飛び出せ！イングリッシュキャンプ事業 ・参加中学生：37名 ○徳島グローバルキャンプ ・参加高校生：39名 ○高校生「AWAスペシャル体験サポーター」養成講座 ・参加高校生：41名
世界スタンダード英語4技能育成事業	英語4技能育成を目的に、中学校2年生を対象として、CAN-DOリストに沿った授業実践を行い、客観的な指標による4技能型のテスト（英検IBA RLWS）を実施した。結果から、生徒の英語力把握と指導のPDCAサイクル促進がすすみ、成果を県内全中学校に共有した。	○英検IBA RLWS 受検者数：1,144人

		(3,609千円)
とくしま英語教育イノベーション研修事業	県内全ての児童生徒の英語力を世界スタンダードへと育てるため、小学校・中学校・高等学校教員の指導力・英語力向上を図る研修等を実施した。	(171千円)
		○小英ヘルプデスク ・受講者：318名（小：318名） ○全ての子どもを支援する小中英語教育ユニバーサル化講座 ・受講者：12名（小：7名，中：5名） ○つながろう！小中ALTコラボレーション研修 ・受講者：116名（小：78名，中：38名） ○指導力のブラッシュアップ！中高英語発信力育成研修 ・受講者：56名（中：27名，高：29名）
新未来創造・高校生育成プロジェクト	高等学校での「探究」活動を中心とした「深い学び」の実現によって、将来、持続可能な社会の作り手として各分野を牽引していく人材を育成するため、ネクスト・リーダー育成プログラムでは、高校生サミットなど、学校の枠を超えて切磋琢磨する機会を設けるとともに、サイエンス・スペシャリスト育成プログラムでは、ハイレベルサイエンス講習会など、将来世界レベルの研究に取り組む科学者の育成を目指して事業を推進した。	(4,760千円)
		○高校生サミット：3回，延べ149名 ○「探究」セミナー：オンデマンド，延べ117名 ○徳島ウインターキャンプ：1回，104名（高1，高2） ○ハイレベルサイエンス講習会：延べ192名 ○科学の甲子園徳島県予選：17チーム102名 ○徳島サイエンス・ハイスクール ・[NIPPON]探究ハイスクール：2校 ・サイエンスイノベーションハイスクール：2校 ・カリキュラム・マネジメント・ハイスクール：2校

4 真の知性を育む「深い学び」の実現

地域の未来を担う人材を育成するため、高大連携教育及び地域、産業界との連携による6次産業化教育を推進するとともに、農業教育を行っている高校が主となり、工業・商業科設置校や地域の企業・農業団体等と連携し、徳島ならではの6次産業化商品の開発を目標に実践的な取り組みを行った。

また、各学校における地域との連携・協働等を促すため、高校において教育の質の向上や魅力化に地域とともに取り組む体制づくりを推進した。

さらに、高等学校での「探究活動」を中心とした「深い学び」の実現により、未来の徳島を牽引していく人材を育成した。

(教育創生課, 学校教育課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
6次産業化実践教育ステップアップ事業	<p>「6次産業化をプロデュースする人材」を育成するため、農林水産業教育、工業教育、商業教育を行っている高校による、生徒間協働活動に加え、産業界との連携により、「徳島ならではの」の商品開発を目指し、より実践的な6次産業化に対応した教育を展開した。</p> <p>(606千円)</p>	<p>○商品開発・加工・販売活動を通じた6次産業化商品プロデュース：県下4チーム</p>
高大・地域連携キャンパス実践展開事業	<p>地方創生の原動力となる人材を育成するため、高大連携や地域・民間連携の拠点となる阿南光高校新野キャンパスにおいて、徳島大学との高大接続教育や産業界と連携した研究開発に取り組んだ。</p> <p>(950千円)</p>	<p>○徳島大学・地域との連携活動：7回 ○高大接続講義：8回</p>
ふるさと協働による高校教育の質の向上・充実化事業	<p>各学校における地域との連携・協働等を促すため、地元企業等の地域の方が参画した「ふるさと協働実施委員会」を高校に設置し、その助言・協力を得て、高校教育の質の向上・魅力化に地域とともに取り組んだ。</p> <p>(3,756千円)</p>	<p>○実施指定校：3校</p>
徳島「未来の学び」創造プロジェクト	<p>新しい学習指導要領において示された学力の向上のためのPDCAサイクルを確立し、全国学力・学習状況調査や本県独自の学力・学習状況調査等で明らかになった課題の克服を行うため、授業改善等の研究実践の推進校を設定し、大学等の専門的知見・技術を生かした教員の指導力向上及び学校の教育力向上のため継続的な指導・助言・支援を行うとともに、その成果を計画的に県下の学校に普及した。</p> <p>(2,645千円)</p>	<p>○学校訪問回数：103回 ○「授業改善」推進校事業指定学校訪問回数：41回</p>
スーパーオンリーワンハイスクール事業	<p>高校生自らが地域の課題解決に向けた活動を通じて、魅力ある学校づくりや地域を活性化させることを目的とし、実施校の取組みを支援するとともに、生徒活動発表会の開催や発表要旨集を発刊して、その成果を広報した。</p>	<p>○生徒活動発表会の開催：1回 ○発表要旨集を小・中・高校へ配布 ○全国規模の大会・コンクールへの入賞数：3件 ・阿南支援学校：3件</p>

5 将来を描き、可能性を最大化する教育の推進

将来の地域を支え、持続可能な社会の創り手となる人財を育成するため、家庭や地域、経済団体等と連携した取組みを推進するとともに、児童生徒のキャリアプランニング能力を育成する「キャリア教育」を展開した。

また、全ての特別支援学校において、社会的・職業的自立に向けた「キャリア教育」を実施するとともに、テレワークによる就業体験を推進し、重度障がいや発達障がいのある生徒の社会的・職業的自立に向けた新たな就労モデルを構築した。

さらに、選挙権年齢や成年年齢の引下げを踏まえ、成人として自分らしく自立し、責任を担い協働できる若者を育成するため、生徒の積極的な社会参加を推進した。

加えて、幼児教育の中核となる、「保育・幼児教育センター」を中心に、アドバイザー派遣や実践的な研修を実施し、保育者の資質向上と施設の教育・保育の質の向上を図った。(学校教育課、特別支援教育課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
未来へつなぐ「キャリア教育」推進プロジェクト	<p>児童生徒のしっかりとした勤労観や職業観を確立し、社会で活躍できる人財の育成を図るため、家庭や地域、経済団体等と連携し、起業体験活動、中学生への専門高校PRイベントや徳島で活躍する企業を見学するバスツアーの開催等、多様なキャリアパス実現のための事業を行った。</p> <p>(5,663千円)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○高等学校におけるインターンシップ実施率：48% ○高校生産業教育展来場者数：1,209人
発達障がい「つながる・ひろがる・はばたく」充実事業	<p>発達障がいのある児童生徒等への切れ目ない支援のため、本県独自の「ポジティブな行動支援」の拡充を図るとともに、肢体不自由者の新たな就労モデルを構築するために、テレワーク体験機器等を活用し、就業体験を実施した。</p> <p>(6,387千円)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○「ポジティブな行動支援」に取り組んだ園・学校数：230園・校 ○テレワーク就業体験に取り組んだ特別支援学校（肢体不自由）数：3校 ○発達障がい教育研究会 <ul style="list-style-type: none"> ・開催回数：4回（内3回はオンライン実施） ・参加者数：延べ831人
幼児教育推進体制構	<p>「全ての幼児に提供される質の高い幼児教育」を目指し「徳島県</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○訪問施設数：88施設

<p>築事業</p>	<p>幼児教育振興アクションプランⅡ」をより実効性のあるものとして推進するために、幼児教育の更なる振興・充実を図るための総合的な基本計画として策定した「徳島県幼児教育振興アクションプランⅢ(令和2年3月)」の周知・理解促進を図るとともに、訪問指導の充実や保幼小連携・接続の普及、大学との連携を推進した。</p> <p>(2,368千円)</p>	<p>○訪問回数：134回</p> <p>○徳島県幼児教育振興アクションプランⅢ： 県内全幼児教育関係施設公立小学校へ配付</p> <p>○全ての幼児に提供される質の高い幼児教育のためのQ&A集：公私立幼稚園，公立幼保連携型認定こども園教諭へ配付</p> <p>○研修講師派遣回数：39回</p>
------------	--	--

6 成長を支える「豊かな心，健やかな体」の育成

全ての人の人権が尊重される社会の実現に向けて、学校の教育活動全体を通じた人権教育の推進や、子どもたちの命を守り抜くため、命や心に関する主体的な学びの充実を図るとともに、道徳教育の充実を図るため、教員研修の実施、学校への講師派遣等による指導方法の改善に取り組んだ。

また、地域人材による多様な学びや体験活動の機会を提供するなど、学校・家庭・地域が連携し、地域全体で子どもたちの成長を支えていく取組みを推進した。

さらに、「第四次子どもの読書活動推進計画」の着実な推進を図るため、子どもから大人まで全ての人が読書に親しむことができる機会の提供や、発達段階に応じた読書習慣の形成に取り組んだ。

加えて、家庭や地域と連携し、体力・運動能力の向上を図り、運動習慣や望ましい生活習慣確立のため、喫煙，飲酒，薬物乱用防止，生活習慣病予防に対する正しい知識を身に付け、理解を深めることのできる機会の充実を図るとともに、食に関する正しい知識と望ましい食習慣を身に付けることができるよう、学校・家庭・地域が連携した「徳島ならではの」魅力ある食育を推進した。

また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う学校の臨時休業に対し、食の安全・安心を支える学校給食の供給体制の維持を図った。(学校教育課，人権教育課，体育学校安全課，生涯学習課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
<p>阿波っ子“愛♡藍”ネットワーク事業</p>	<p>不登校，いじめや暴力行為などの児童生徒の問題行動等の未然防止や早期発見のために、スクールカウンセラーを各学校等に配置した。また、スクールソーシャルワーカーを市町村教育委員会に配置するとともに、学校問題解決支援チーム派遣として、より高度で専門的な知識を有するスクールプロフェッサー（医師，臨床心理士，社会福祉士等）を学校等に派遣したり、スクールロイヤー活用事業</p>	<p>○スクールカウンセラー配置校</p> <ul style="list-style-type: none"> ・拠点校87校，対象校193校 ・常勤化モデル配置：県立学校2校，適応指導教室1施設 <p>○スクールカウンセラー人数： 公認心理師・臨床心理士54人，準ずる者3人</p>

	<p>として法律の専門家である弁護士が学校をサポートしたりするなど、教育相談体制の充実を図った。</p> <p>(119,332千円)</p>	<p>○スクールソーシャルワーカー配置数： 24市町村教育委員会</p> <p>○学校問題解決支援チーム派遣（スクールプロフェッサー）：派遣回数14回（中学校3回，高等学校8回，特別支援学校1回，教育委員会2回）</p> <p>○スクールロイヤー活用派遣回数：13回</p>
いのちを守る子どもサポート事業	<p>将来にわたり自他の生命を守ることができる児童生徒を育成するため、専門的知見を有する外部人材を活用した「いのちを守る講師派遣事業」や大学と連携した「徳島版予防教育」を実施した。また、困難やストレスに直面した児童生徒が、一人で抱え込むことがないように、教職員に対し命の門番としての適切な対応力やSOSの出し方に関する教育等の指導力の向上を図るために、保健福祉政策課と連携し、「ゲートキーパー養成のための研修資料」を作成・配付し、校内研修等での活用を図った。</p> <p>(1,795千円)</p>	<p>○「いのちを守る講師派遣事業」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施回数：143回 ・参加者数：5,973人 <p>○「徳島版予防教育」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施校：4校(小学校4校) <p>○「ゲートキーパー養成のための研修資料」作成</p>
道徳教育総合支援事業	<p>学習指導要領を踏まえて道徳教育の抜本的改善・充実を図るため、地域に根ざした創意工夫ある道徳教育の取組みに対して支援を行うとともに、道徳教育に係る指導内容・方法等の周知を図った。</p> <p>(375千円)</p>	<p>○道徳教育実践研究（研究指定校）事業：3校</p>
地域と学校の連携・協働強化事業	<p>幅広い地域住民等の参画による学校の支援体制である地域学校協働本部の活動を推進した。また、放課後や週末等の子供たちの安全な居場所を確保し、学習、スポーツ、芸術、交流などの活動を行う放課後子供教室の実施に対して、支援等を行った。</p> <p>(37,877千円)</p>	<p>○放課後子供教室：14市町村47教室</p> <p>○地域学校協働本部：11市町村23本部</p> <p>○地域未来塾：6市町村8か所</p>
ひろがる読書推進事業	<p>「図書館サポーター養成講座」を開設し、学校図書館運営の知識とスキルを習得する講座を実施した。また、子ども食堂内に寄贈本を配置する「街角ライブラリー」を設置した。</p> <p>(1,987千円)</p>	<p>○図書館サポーター養成講座</p> <ul style="list-style-type: none"> ・講座数：全8回 ・修了者数：24人 <p>○「街角ライブラリー」設置箇所：6か所</p>
体力アップ！サンラ	<p>運動習慣の確立や望ましい生活習慣を形成し、体力向上に向けた</p>	<p>○NEWキッズ&ジュニアわんぱくランキング参加</p>

イズ事業	<p>県民への啓発活動を行うことで、子供の体力・運動能力の向上を図るため、ICTを活用したランキングシステムによる「NEWキッズ&ジュニアわんぱくランキング」を実施した。</p> <p>(2,038千円)</p>	<p>数：3,934グループ</p>
<p>元気なあわっ子！応援事業</p>	<p>本県の子供たちの特徴的な健康課題である「肥満予防」「生活習慣の改善」を図るため、全ての公立学校で「生活習慣改善プロジェクト」を作成し、各学校の実情にあった取組みを推進した。</p> <p>また、専門家を派遣し、学校、家庭、地域が連携して児童生徒の健康課題を解決するための体制づくりと取組みの支援及び専門家と連携しての研修会等を実施した。</p> <p>(55千円)</p>	<p>○学校、地域への専門家の派遣数：4件 ○専門家と連携した研修会等の開催：7回 ○DVD「スマホと健康」貸出：1回</p>
<p>「ふるさとの味」食育支援事業</p>	<p>子供の望ましい食習慣の確立や子供を中核にした学校・家庭・地域の連携、学校給食における地産地消の推進に向けた取組みを中心に、「ふるさと徳島」に根を下ろした食育を推進するため、検討委員会を開催した。</p> <p>(46千円)</p>	<p>○学校における食育推進検討委員会の開催：1回</p>
<p>「学校給食食材」供給体制支援事業</p>	<p>臨時休業に伴い、学校給食納入業者が抱える食材について、食品ロス、地域経済活性化、SDGs等の観点から、学校給食以外への有効活用を促進するとともに、食の安全・安心を支える学校給食の供給体制の維持を図るため、支援事業を実施した。</p> <p>(15,794千円)</p>	<p>○食材納入：1業者 ○パン・米飯：15業者 ○牛乳：2業者 ○デリバリー給食：3業者</p>

7 個性が輝き、一人ひとりが活躍できる「特別支援教育」の推進

発達障がいを含めた全ての子どもたちが主体的に適切な行動を学ぶ「ポジティブな行動支援」を軸として、学齢期を通じた切れ目ない「キャリア教育」を展開するとともに、早期から一人一人の適性を見いだし、伸ばすことで、将来の社会的・職業的自立をめざした教育を推進した。

また、障がいの種別や程度に関わらず、学齢期を通じて、文化・芸術・スポーツに親しみ、楽しむ機会を増やし、生涯にわたって、一人一人が個性や能力を発揮しながら、生活を豊かにすることのできる教育を推進した。

さらに、全ての学校（園）において、特別な支援を要する幼児児童生徒が適切な支援・指導を受けられるよう、通常の学級をは

じめ、通級による指導、特別支援学級、特別支援学校等の「多様な学びの場」を担う教員の専門性を強化した。
 (特別支援教育課, 生涯学習課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
特別支援学校「みんなが主役」きらめき事業	特別支援学校の児童生徒一人一人が「主役」となり、将来にわたって地域で活躍できる力を身につけるため、スポーツ活動や文化的活動に取り組んだ。また、職業スキルを活かし、四国霊場札所でのお接待活動等を実施した。 (3,786千円)	○四国霊場札所でのお接待 ・実施回数：5校延べ6回，228人にお接待 ○とくしま特別支援学校「きらめき」アート展 (Web開催) ・開催日数：36日間 ・アクセス数：延べ30,585件
障がい者の生涯学習支援事業	県立総合大学校「まなびーあ徳島」に「障がい者の学びコース」を開設し、県立障がい者交流プラザにおいてスポーツや文化・芸術、生涯学習等に関する講座を実施した。 (1,206千円)	○障がい者の学びコース ・講座数：28回 ・受講者数：202人
特別支援教育パワーアップ事業	教員のキャリアステージや目的・ニーズに応じた研修会を設定し、特別支援教育の理解・啓発や実践的指導力の向上を図った。また、幼稚園、小・中・高等学校に対する巡回相談員による指導を行った。 (757千円)	○特別支援教育講演会：1回，355人 ○特別支援教育巡回相談員の派遣：2,190回

8 互いに尊重し、支え合う教育の推進

教職員のキャリアステージや新たな人権課題に対応した研修の推進、人権教育研究指定校での成果の普及、人権教育指導者用手引書の活用促進により、差別解消と人権尊重社会の実現をめざし、教育活動全体を通じて、「徳島県人権教育推進方針」に基づいた人権教育の充実を図った。

また、いじめや不登校、虐待など、子どもたちを取り巻く環境が複雑化・多様化する中、スクールカウンセラー等の専門家や関係機関との連携による教育相談・支援体制の充実による生徒指導ネットワーク体制を構築し、子どもたちが安心して学べる環境を実現した。

さらに、子どもたちの様々な悩みに対応するため、SNSを活用した双方向での相談窓口を開設し、有効な教育相談体制の構築に向けた実証研究を行った。(人権教育課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
多様性を認め合う人権教育支援事業	<p>学校の性的マイノリティに関する研修や相談等の要請に応じて専門スタッフ等を派遣し、学校の支援を行うとともに、性の多様性への理解を促進するためのシンポジウムを実施した。また、喫緊の人権課題や部落差別解消推進法に対応した人権教育を充実させるため、教員の人権教育に関する意識調査を行った。さらに、要請訪問や学校訪問等を通じて、人権尊重の理念に対する理解を深め、多様性を認め合う人権教育を推進するための教員のスキルアップを図った。</p> <p>(908千円)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○「性的マイノリティ」学校教育支援スタッフ派遣等事業 <ul style="list-style-type: none"> ・派遣実績：52回 ○徳島カラーフリー文化祭でのシンポジウム開催：令和3年2月14日開催 ○人権意識・人権教育に関するアンケート実施：年次研修，主事研修受講者対象954名 ○要請訪問：61回
人権教育指導研修費	<p>文科省指定の小・中学校に加え，県指定として幼稚園・高等学校等において，人権尊重の精神の涵養を図るための学校教育の在り方についての実践的な研究を実施した。</p> <p>また，県内の中学校・高等学校等の生徒が交流し，人権意識の高揚を図り，様々な人権問題を解決する実践力を身に付けた生徒を育てることを目的に「中・高生による人権交流事業」を実施した。</p> <p>8年次対象の指導力充実講座は，感染症拡大防止のため現地研修を中止し，代替としてレポート提出に変更した。また，各校種の人権教育主事を対象として，資質の向上を図る研修を実施した。</p> <p>(1,530千円)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○指定校（園）数：4校（園）（辻幼稚園，福島幼稚園，みなと高等学園，城東高等学校） ○研究発表会：辻幼稚園（書面開催），みなと高等学園（オンライン開催50校参加） ○「中・高生による人権交流集会」 <ul style="list-style-type: none"> ・書面開催（報告集・活動報告動画作成） ○指導力充実講座（8年次対象）：受講者210人 ○人権教育主事研修会 <ul style="list-style-type: none"> ・第2回 小学校159人，中学校72人，高特56人 ・第3回 小学校151人，中学校80人，高特55人
「徳島県人権教育推進方針」充実事業	<p>「徳島県人権教育推進方針」に基づき，人権尊重の理念に対する理解を深め，すべての人の人権が尊重される社会づくりをめざした総合的な視野に立った人権教育の推進を図るため，P T Aや社会教育での研修会をはじめ，多くの場で活用できる「社会教育における人権教育資料」を作成した。</p> <p>(207千円)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○社会教育における人権教育資料（X）「なくそう！児童虐待～体罰等によらない子育てを広げよう～」作成：15,000部
児童生徒の心のサポ	<p>心の問題を抱えた子供やその家族に対して，専門家や臨床心理学</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ライフサポーター派遣：273回派遣

<p>ート体制づくり推進事業</p>	<p>を学ぶ大学院生等による個別の支援を行うことにより、情緒の安定、基本的な生活習慣の改善、集団生活への適応等、児童生徒の自立や社会適応を側面的に援助するとともに、家族を含めた支援体制の充実を図った。</p> <p>また、夜間・休日を含めて24時間いつでも、子供のSOS全般に対応可能な相談体制を整備し、緊急時対応の強化を行った。</p> <p>(6,341千円)</p>	<p>○ほっとスペースあせび： 29回実施、延べ57名参加</p> <p>○不登校児童生徒支援会議：8月・3月の2回実施、 専門家からの助言・指導</p> <p>○24時間子供SOSダイヤル：1,357件相談</p>
<p>阿波っ子すこやか「いのちと心はぐくみ」プロジェクト</p>	<p>いじめや不登校、自殺、児童虐待等、児童生徒の生徒指導上の諸課題の未然防止や早期発見・早期対応のために、児童生徒の問題解決に向けた実践力の育成を目指した「いじめ防止子ども委員会」の設置や「全国いじめ問題子供サミット」への参加、人権尊重の精神の涵養に資する「いのちに関する作品募集」等を行った。</p> <p>(984千円)</p>	<p>○「いじめ防止子ども委員会」 ・設置校：257校（小学校166校、中学校82校、 特別支援学校9校）</p> <p>○「全国いじめ問題子供サミット」 ・参加者数：6人（小学校1校）</p> <p>○「いのちに関する作品募集」 ・応募総数：7,024作品</p>
<p>SNS活用「生徒の心の相談」実証事業</p>	<p>いじめ問題をはじめとする様々な悩みを抱える生徒に対して、SNSを活用した相談窓口を開設することで、相談に係る選択肢の多様化を図り、生徒が抱える悩みに向き合い、問題の深刻化を未然に防止するとともに、より有効な教育相談体制の構築に努めた。</p> <p>(22,960千円)</p>	<p>○相談期間：令和2年5月5日から令和3年3月24日まで（324日間）</p> <p>○相談時間：18時から21時まで</p> <p>○対象：公立中学校、高等学校、中等教育学校、 特別支援学校中学部・高等部の生徒</p> <p>○相談件数：延べ566件（登録数606人）</p>

9 共に生きる、「多様な力」を育む教育の推進

国際理解教育の活性化とその一層の充実を図るため、民間団体等との協働により、日本語教育のスキルを持つ人材を活用し、日本語指導が必要な児童生徒に対する支援や国際理解教育活動等における教員への支援を行った。（グローバル・文化教育課）

主要事業名	主要事業内容及び成果	
<p>帰国・外国人児童生徒“いきいき”事業</p>	<p>要望があった学校へ日本語講師を派遣し、日本語指導が必要な児童生徒への効果的な日本語教育を行った。また、日本語講師や教職</p>	<p>○日本語支援児童生徒数：78名 (小：63名、中：11名、高：4名)</p>

員に指導のノウハウを教える研修を行った。

(4,723千円)

○学校数：45校

(小：32校，中：9校，高：4校)

10 生涯を通じた「豊かな学び」の創出

全ての教育の基盤となる家庭教育に安心して取り組めるよう、関連する情報の提供や、保護者相互の交流・研修の実施、相談対応の充実等により、切れ目のない家庭教育支援を実現した。

また、社会教育を軸とした地域の教育力向上と地域活性化を図るための社会教育プラットフォームを構築するため、講習会の開催による人材育成、実践者のスキルアップや、多様な主体との連携の機会を提供した。

また、全国初の県立の夜間中学である「しらさぎ中学校」の令和3年度開校に向け、施設整備等を行った。
(教育創生課, 学校教育課, 生涯学習課)

主要事業名	主要事業内容及び成果
とくしま家庭教育支援推進事業	<p>ファシリテーターのステップアップ研修を実施し、ファシリテーションに関する技術力や家庭教育支援に関する知識の更新を図った。また、保護者向け及び中高生・次世代向けワークショップを実施した。</p> <p>(779千円)</p>
「社会教育プラットフォーム」創出事業	<p>「社会教育人材養成講習会」を開催し、県内の社会教育関係者の情報の共有化及び参加者のスキルアップを図った。</p> <p>(212千円)</p>
県立夜間中学校開校準備事業	<p>令和3年4月「徳島県立しらさぎ中学校」の開校に向け、生徒募集や広報、入学説明会・相談会の開催などを展開した。</p> <p>また、「中学校夜間学級協議会」において各市町村や関係機関との連携を図り、入学者への支援の在り方等について協議した。</p> <p>さらに、徳島中央高校敷地内の産業教育実習棟を夜間中学の施設として改修するとともに、教育に必要な備品などの環境整備を行った。</p> <p>(198,244千円)</p>

1.1 とくしまの未来を守る「防災教育」の推進

南海トラフ巨大地震等の自然災害等に備え、地域防災の担い手となる人材を計画的に育成するため、児童生徒の発達段階に応じた防災教育の推進や、中・高校生及び教員の「防災士」資格取得の支援を推進するとともに、中学校、高校の「防災クラブ」が自主的な活動を行う体制づくりを進め、地域に根ざした積極的な防災活動を展開した。

また、児童生徒が安全・安心に学ぶことができる教育環境を確保するため、「県立学校施設長寿命化計画」に基づき、県立学校施設を長く賢く使えるよう整備した。

さらに、避難所となる学校体育館への空調設備導入を推進するため、県立学校をモデル校として選定し、平時と災害時のシームレスな利用や持続可能な施設管理が行えるよう、最適な空調方式を決定する「快適避難所空調設置モデル」の確立を目指した。

加えて、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策として、県立学校等への衛生用品の配備、緊急的な空調整備を行った。
(教育政策課, 施設整備課, 学校教育課, 体育学校安全課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
実践的防災・安全教育総合推進事業	学校における安全教育の充実と推進を図るため、国費事業（学校安全総合支援事業、学校安全教室推進事業）を活用し、災害安全、交通安全、生活安全に関する実践研究・研修に取り組んだ。 (3,589千円)	○災害安全に関する実践研究 ・鳴門市第二中学校 ・小松島市小松島中学校 ○学校安全に関する研修会：1回開催
チャレンジ防災人材育成推進事業	小学校高学年を対象にした防災学習プログラム「あわっ子防災チャレンジ」を推進し、発達段階に応じた実践的な防災教育の充実を図った。地域防災の担い手となる人材を計画的に育成するため、「学校防災人材育成講座」を開催し、「中高校生防災士」を養成するとともに、学校防災の要であり防災教育に係る指導的立場を担う「教員防災士」を養成した。 (4,126千円)	○「防災士」資格取得人数 ・中高校生防災士 令和2年度：52名、累計：657名 ・教員防災士 令和2年度：17名、累計：96名
ふるさと大好き！地域防災推進事業	全ての高等学校に「防災クラブ」を設置し、中学校にも設置を広げ、地域と連携した防災ボランティア活動等に取り組むなど、将来の防災の担い手の育成を図った。 (2,621千円)	○「防災クラブ」設置校数 ・令和2年度末で全高等学校34校（市立含む） ・令和2年度末で中学校42校
県立学校施設長寿命化推進事業	長寿命化計画に基づき、老朽化している建物を改修し、児童生徒が、安全・安心に学ぶことのできる教育環境の整備を行った。 (1,163,211千円)	○22校30棟の体育館・校舎等の改修設計、改修工事に着手

高校施設耐震診断・改修事業	阿南工業高校と新野高校の再編統合において、生徒の安全・安心を確保するため、耐震改修と内部改修の一体整備を行った。 (221,319千円)	○阿南光高等学校2号館等の解体工事完了
県立学校避難所施設強化・充実事業	県立学校を中核的な避難所と位置づけ、避難所としての機能強化を図るため、必要な整備を行った。 (5,299千円)	○体育館トイレの洋式化：4校
県立学校体育館「快適避難所空調設置モデル」事業	避難所となる体育館の夏場の高温対策のため、空調設備の整備を行った。 (48,921千円)	○鳴門渦潮高等学校第2体育館 ・工事着手 ○徳島中央高等学校体育館 ・設計完了, 工事着手
学校における感染症対策事業	公立幼稚園における新型コロナウイルス感染症対策の強化を図るため、設置者である市町が行う保健衛生用品や感染防止用の備品の購入など、感染症対策を徹底するために必要な経費について補助を行った。 また、県立学校において、基本的な感染症対策の徹底を図るため、必要となるマスク・消毒液・非接触型体温計等保健衛生用品を購入した。 (55,876千円)	○補助市町数 ・16市町（公立幼稚園を設置する全市町） ○県立高等学校：33校（定時制・通信制含む。） ○県立特別支援学校：11校（分校含む。） ○県立中学校（中等教育学校）：3校
快適な学習環境整備事業	新型コロナウイルス感染症拡大による長期休業に伴う「学習の遅れ」への対応として、夏季休業を大幅に短縮し授業数を確保するに当たり、生徒の体調管理に万全を期すため、空調未設置であった普通教室への空調設置と、県内全ての県立学校を対象に可搬式空調機器の緊急整備を行った。 (43,823千円)	○小松島西高等学校勝浦校及び池田高等学校三好校の普通教室への空調設置 ・設計完了, 工事着手 ○可搬式空調機器の緊急整備 ・県立学校：38校, 323台
学校再開に伴う感染症対策・学習保障等支	新型コロナウイルス感染症の感染リスクを最小限にしながら県立学校を再開し、十分な教育活動を継続するため、感染症対策を徹	○県立高等学校：33校（定時制・通信制含む。） ○県立特別支援学校：11校（分校含む。）

援事業	底しながら児童生徒の学びの保障をする環境整備を行った。 (116,825千円)	○県立中学校（中等教育学校）：3校
-----	--	-------------------

1.2 すべての子どもが学び、成長する教育環境の充実

全ての教職員が主体的に学び、自己を高め、学校目標を達成できるよう、教員育成指標を踏まえたキャリアステージに応じた体系的な研修の実施や心身の健康保持・増進を図った。

また、学校における働き方改革を推進するため、県内全ての公立小中学校に「統合型校務支援システム」を含む「学校業務支援システム」を導入するとともに、教員がより児童生徒への指導や教材研究等に注力できる体制の整備や部活動の活性化を図るため、外部人材の活用を推進した。

さらに、「地域とともにある学校づくり」の実現のため、「学校運営協議会制度（コミュニティ・スクール）」の導入を推進するとともに、放課後等の多様な学びや体験活動など、地域人材の参画による学校教育活動支援や地域と学校が連携・協働した多様な取組みにより、地域総ぐるみの教育を実現し、地域の教育力向上や活性化を図った。

加えて、臨時休業中の未指導分の補習の実施等、児童生徒の学びをサポートするため、学習指導員を配置するとともに、非常勤講師の年間勤務時間数を追加で確保した。（教育政策課、教職員課、福利厚生課、学校教育課、体育学校安全課）

主要事業名	主要事業内容及び成果	
新しい時代を切り拓く教員育成事業	<p>教職生活全体を通して、効果的・継続的に学び続け、自己を高める教職員を支える多様な研修講座を総合教育センターを中心に実施し、教育力の向上を図った。</p> <p style="text-align: right;">(2,216千円)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○キャリアステージに応じた研修 <ul style="list-style-type: none"> ・経験年次に応じた研修(1・2・5・10年次)、リーダーシップ養成及び主幹教諭・指導教諭研修を実施 ・延べ受講者数：1,124人 ○学校リーダー研修 <ul style="list-style-type: none"> ・管理職を対象に学校マネジメント等に関する研修を実施 ○エキスパート研修 <ul style="list-style-type: none"> ・教科・領域等研修：22人受講 等
教職員研修事業	<p>「とくしま教員育成指標」を踏まえ、研修体系を構築した「とくしま教職員研修計画」を作成し、計画に基づき研修及び協議会を実施した。さらに、初任者研修における校内研修の指導員等を各校に</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○教員の資質の向上のための研修プログラム開発支援 <ul style="list-style-type: none"> ・新任教頭等研修における教育力の向上と組織

	派遣し、効率的・効果的な研修を推進した。 (961千円)	の活性化についての協議実施：2回
教職員職場復帰支援事業	職場復帰した教員のメンタル不調再発防止のため、復帰後のフォローアップとして、定期的に復帰者の在籍校へ臨床心理士を派遣し、本人及び管理職等に対して専門的な知見に基づく助言・指導を実施した。 (179千円)	○面談実施回数：延べ9回 ○面談実施人数：3人
学校業務支援システム構築・運営事業	学校業務支援システムの細部を決定するため、各市町村を代表する教職員等で構成するワーキンググループにおいて、協議を進めながら、システムの構築を完了した。 (15,400千円)	○システムの構築 ・令和3年3月31日にシステム構築が完了
スクール・サポート・スタッフ配置促進事業	教員の事務作業等の負担を軽減し、本来の教育活動に専念できる環境を整えるため、小中学校にスクール・サポート・スタッフを配置し、学校現場の教育体制の充実に取り組んだ。 (8,547千円)	○スクール・サポート・スタッフの配置： 10市町，34名
部活動指導員配置促進事業	学校の働き方改革の一環として、部活動における教員の負担軽減と質的な向上を図るため、中学校に部活動指導員を配置した。 (10,562千円)	○部活動指導員配置数：13市町，計31名
高等学校におけるコミュニティ・スクール推進事業	各高等学校を地域の将来を担う人材育成の拠点とするため、地域との連携を進めている県立高校において、「コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）」の導入に向けた取組みを支援した。 (588千円)	○学校運営協議会制度導入校：3校
学びの保障のための学校教育活動支援事業	一人一人の学習定着度に応じたきめ細かな指導を図るための授業準備の補助やT T（ティーチング）指導、放課後等を活用した補習授業、オンライン授業や会議の際のICT機器活用補助等を行うための学習指導員（学びサポーター）を配置した。 また、臨時休業中の未指導分の授業を行うための非常勤講師の勤務時間数を追加で確保した。 (53,708千円)	○学習指導員（学びサポーター）の配置人員数：196名 ○非常勤講師の追加時間数：5,868時間

13 レガシーを創出「躍動スポーツとくしま」づくり

令和4年度「全国高等学校総合体育大会」開催に向け、専門部会等を設立し、大会運営の準備を行った。

また、全国高等学校総合体育大会や各種全国大会での上位入賞をめざすため、強化校を指定し、集中的に高校生の競技力向上を図るとともに、優秀な中学生を継続して育成するため、中・高の連携を密にし、合同練習会を実施した。

さらに、小・中学生世代から将来性のある選手の発掘や運動部活動の活性化、新たな可能性を秘めた有望競技の育成を進め、競技力の底上げを図った。

加えて、オリンピック・パラリンピックを通じて、児童生徒がスポーツの意義や地域の文化、共生社会について学ぶ機会とするため、オリンピック・パラリンピック教育を全県的に推進した。

また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により中止となった運動部活動の全国大会等の代替となる地方大会を開催する各団体に対し、開催等の経費を支援した。(体育学校安全課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
令和4年度全国高等学校総合体育大会推進事業	令和4年度に四国ブロックで開催される全国高校総体を2年後に控え、徳島県実行委員会を設立するとともに、大会開催の準備を進めた。 (9,501千円)	○徳島県実行委員会の設立 ○徳島県開催基本構想の策定 ○競技会場・競技日程の決定
NEO徳島トップスポーツ校強化事業	本県高校スポーツの競技力向上と普及・振興を図り、全国大会で入賞できる部活動を育成するため、強化指定校・育成指定校の2つのカテゴリーに分けて指定し、それぞれの特徴に応じた活動を支援した。 (14,073千円)	○NEO徳島トップスポーツ校を指定：計24校45部 ・強化指定校：8校11部 ・育成指定校：20校34部 ○全国高等学校総合体育大会（中止）
渦潮スポーツアカデミー推進事業	未来のトップアスリートを徳島から発掘・育成・強化するため、鳴門渦潮高校をスポーツの拠点校として、県内アスリートの体力を科学的に測定・分析し、専門家のサポートを行ったほか、専攻実技8競技への強化費支援、部活動指導者へのスキルアップ研修等を実施した。 (6,315千円)	○測定参加人数：155人 ○研修回数：3回
中学校トップスポー	県中学校スポーツの競技力の向上と普及・振興を図り、全国大会	○トップスポーツ競技を指定：6競技

ツ競技育成事業	<p>で活躍できる競技者を育成するため、中学校体育連盟加盟競技専門部の中からトップスポーツ競技を指定し、中学校体育連盟及び専門競技部に支援した。</p> <p>(3,379千円)</p>	<p>陸上競技, 新体操, 柔道, 弓道, バスケットボール, ソフトボール</p> <p>○全国中学校体育大会 ・入賞数: 8 (団体・個人)</p>
あわスポーツ・ブルーミング戦略事業	<p>長期的な展望に基づき、競技団体と連携し、選手の育成・強化を図るため、県高体連へのトップスポーツ校以外への強化費助成、県中体連への四国・全国総体への強化費助成、県小体連への実技講習会への助成を実施した。</p> <p>(5,650千円)</p>	<p>○県高体連助成: 9競技 ○県中体連助成: 15競技 ○県小体連助成: 13郡市</p>
オリンピック・パラリンピック教育推進事業	<p>オリパラ教育を推進するため、公立小・中学校、特別支援学校に学習テキスト「オリンピック・パラリンピックと徳島」を作成、配付するとともに、オリパラ教育推進校に対して講師を派遣しパラスポーツの体験やホストタウンとなった海外選手とのオンライン交流を実施した。</p> <p>(1,694千円)</p>	<p>○テキスト配付 (小・中, 特支): 40,000部 ○オリパラ教育推進校: 6校 (小学校: 3, 中学校: 1, 高校: 1, 特別支援学校: 1)</p>
部活動全国大会の代替大会開催支援事業	<p>運動部活動の全国大会等が中止となったことから、その代替となる地方大会を開催する各団体に対し、開催や運営に要する経費を支援した。</p> <p>(6,685千円)</p>	<p>○県高体連: 26競技 ○県高野連: 2競技 ○中学校関係: 5競技団体</p>

14 世界に輝く「あわ文化」の創造

「ふるさと徳島」への誇りや郷土を愛する心を醸成するため、「阿波藍」「阿波おどり」「阿波人形浄瑠璃」「ベートーヴェン第九」の4大モチーフに代表される「あわ文化」に関する教育を充実するとともに、「あわ文化」の魅力を県内外に発信する「あわっ子文化大使」の育成や活躍の場を拡大した。

また、平成30年度開催の近畿高等学校総合文化祭徳島大会の成果をレガシーとして次代に継承するとともに、「あわ文化」の継承・発展に取り組む児童生徒の活動を支援した。(グローバル・文化教育課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
羽ばたけあわっ子！ 文化芸術共創・発信事業	<p>徳島の伝統文化を担い、誇りを持って県内外に発信し続ける「人財」を育み、中学生の文化芸術発信力を高めるため、県内全公立中学校1・2年生を対象とした「あわ文化検定」を実施するとともに、「あわっ子文化大使」の育成を推進した。</p> <p>(1,376千円)</p>	<p>○あわ文化検定申込者数：818人 ○あわっ子文化大使認定者数：35人</p>
輝け高校生！文化芸術創造・発信事業	<p>本県の文化力を全国に発信するため、平成27年に文化芸術リーディングハイスクールに指定した名西高校を文化芸術教育の拠点校として育成するとともに、城北高校人形会館を活用し、阿波人形浄瑠璃の伝承に取り組んだ。</p> <p>(10,686千円)</p>	<p>○名西高等学校における芸術系大学教員等によるスキルアップ講習の件数：49件 ○阿波人形浄瑠璃に取り組む県立3校における外部講師(人形遣い,三味線)からの指導件数：38件</p>

10 監察局

1 職員の職務執行の適正確保及び事業評価の実施並びに情報公開制度・個人情報保護制度及び広聴事業の推進

職員の職務執行の適正を確保するため、公益通報制度に基づく調査やテーマに基づく定期監察及び不当要求対策等に取り組むとともに、政策推進に係る「県民目線からのチェック機能の強化」を図るため、「県政運営評価戦略会議」の運営等を通じ、本県ならではの事業評価を行った。

また、県政に対する県民の理解と信頼を深め、開かれた県政を推進するため、県が保有する情報の公開や提供など情報公開の総合的な推進に努めるとともに、県民の権利利益を保護するため、個人情報の適正な取扱いを確保する個人情報保護制度の適正な運営に努めた。

さらに、県民の要望・意見等を的確に把握し、県施策に反映させるために、県庁コールセンターの運営をはじめ、県庁ふれあいセンター「すだちくんテラス」を活用し、各部局と連携した効果的な県政情報の提供や、若者の県政参加の促進に取り組むなど、県民広聴事業の一層の充実を図った。(監察評価課)

(1) 職員の職務執行の適正確保の推進

主要事業名	主要事業内容及び成果	
業務改善等管理費	<p>県職員の不祥事の発生を未然に防止するため、「コンプライアンス基本方針の徹底」や「働きやすい職場環境づくり」など、職場環境の点検等を通して、より良い職場づくりの醸成につなげることを目的に定期監察を実施した。</p> <p>また、不当要求行為等に対し、関係部局と連携し、一貫性のある毅然とした対応ができるよう職員研修を実施した。</p> <p style="text-align: right;">(5,672千円)</p>	<p>○定期監察実施所属数：11所属</p> <p>○不当要求行為等対策研修参加人数：328人</p>

(2) 事業評価の実施

主要事業名	主要事業内容及び成果	
県政運営評価戦略会議運営費	<p>成果重視の行政運営を確立し、総合的に行政サービスの質の向上を図ることを目的に、「『未知への挑戦』とくしま行動計画」の主要施策(91施策)及び「v s 東京『とくしま回帰』総合戦略」の具体的な施策(14施策)について、県政運営評価戦略会議による第三者評価を実施し、より県民目線に立った透明性の高い政策評価の取組</p>	<p>○県政運営評価戦略会議からの提言が、「『未知への挑戦』とくしま行動計画」(計画期間：令和元年度から令和4年度まで)及び「v s 東京『とくしま回帰』総合戦略～未知の世界への挑戦～」(計画期間：令和2年度から令和6年度まで)の</p>

<p>みを進めた。</p> <p>令和2年度は、令和元年度に引き続き県政運営評価戦略会議委員の提言に重きを置いた「未来志向型の政策評価」とすることを基本とし、「行動計画」については、新たな4年間の計画期間の初年度評価を、「総合戦略」については、5年間の計画期間の最終年度における総括評価を行った。</p>	<p>(898千円)</p>	<p>令和3年度に向けた改善見直しに活用された。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県政運営評価戦略会議からの提言の総数 『未知への挑戦』とくしま行動計画：63件 「v s 東京『とくしま回帰』総合戦略」：26件
--	----------------	--

(3) 情報公開制度・個人情報保護制度の推進

主要事業名	主要事業内容及び成果	
<p>情報公開制度推進費</p>	<p>公文書公開請求に対して情報公開を行うとともに、県が保有する情報について、「自主的な提供」や「積極的な公表」を推進するため、「情報提供施策の推進に関する要綱」に基づき「公表推進情報」を県のホームページに掲載するなど、積極的な情報提供に努めた。</p> <p>(639千円)</p>	<p>○情報公開請求件数：1,300件 ○要綱に基づく「公表推進情報」のうち、県ホームページ上で公表した件数：321件</p>
<p>個人情報保護制度推進費</p>	<p>県が保有する個人情報について、本人からの請求により開示等を行うとともに、特定個人情報等の安全管理措置の徹底のため特定個人情報等の取扱状況に係る監査を実施するなど、個人情報の適正な取扱いに努めた。</p> <p>(559千円)</p>	<p>○個人情報開示請求件数：171件 ○「簡易開示」による請求件数：4,355件 ○特定個人情報等の取扱状況に係る監査の実施</p>

(4) 広聴事業の推進

主要事業名	主要事業内容及び成果	
<p>広聴事業費</p>	<p>県民に開かれた県政を推進するため、県行政の総合相談窓口として県庁ふれあいセンターを設置し、県民からの県政に対する意見・提言等に適切に対応するとともに、「知事と一緒にふれあいバス」などの各種広聴事業を、ニューノーマルに対応した方法により実施した。</p> <p>また、南部・西部総合県民局において「県民センター」を運営した。</p>	<p>○県民相談件数：8,680件 ○知事と一緒にふれあいバス参加人数：33人</p>

	(1,157千円)	
県庁コールセンター運営事業	県民からの電話による問合せや要望などを一元的に受け付け、F A Q（よくある質問）システム等の活用により、ワンストップ型の対応を行う県庁コールセンターを運営した。	○コールセンターでの対応完了率：63.1%
	(19,169千円)	
県庁ふれあいセンター「すだちくんテラス」パワーアップ事業	県庁ふれあいセンター「すだちくんテラス」を活用した効果的な情報発信や「県民目線」の施策の展開、若者の県政参加を促進するため、各部局と連携した企画展示やワークショップ等に加え、ニューノーマルに対応した方法により若者対象の県政視察バスツアーを実施した。	○他部局と連携した企画展示等実施件数：79件 ○若者を対象とした県政バス参加人数：20人
	(1,712千円)	
とくしま丸ごとA I コンシェルジュ事業	県民をはじめ、移住希望者や外国人労働者、外国人観光客などの利便性向上や、若者などへの住民サービスの裾野拡大を図るため、A I を活用した多言語対応の全庁的なF A Qシステムの運用を開始するとともに、各部局と連携し内容の充実を図った。	○A I を活用した全庁的なF A Qシステムの運用
	(8,699千円)	

2 農林水産関係団体等への検査の実施

農林水産関係団体、公益法人、私立学校、社会福祉法人等の適正かつ健全な運営を確保するための検査を実施した。（法人検査課）

主要事業名	主要事業内容及び成果																		
農林水産団体検査費	<p>農林水産関係団体の経営面及び運営面について関係法令に基づき検査を実施し、経営及び運営の健全化を図った。</p> <p>(2,536千円)</p> <p>○令和2年度の検査の実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>検査数</th> <th>(対象数, 実施率)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・農業協同組合</td> <td>6</td> <td>(15 , 40.0%)</td> </tr> <tr> <td>・漁業協同組合</td> <td>26</td> <td>(61 , 42.6%)</td> </tr> <tr> <td>・森林組合</td> <td>4</td> <td>(9 , 44.4%)</td> </tr> <tr> <td>・土地改良区</td> <td>18</td> <td>(64 , 28.1%)</td> </tr> <tr> <td>・農業共済組合</td> <td>0</td> <td>(1 , 0%)</td> </tr> </tbody> </table>		検査数	(対象数, 実施率)	・農業協同組合	6	(15 , 40.0%)	・漁業協同組合	26	(61 , 42.6%)	・森林組合	4	(9 , 44.4%)	・土地改良区	18	(64 , 28.1%)	・農業共済組合	0	(1 , 0%)
	検査数	(対象数, 実施率)																	
・農業協同組合	6	(15 , 40.0%)																	
・漁業協同組合	26	(61 , 42.6%)																	
・森林組合	4	(9 , 44.4%)																	
・土地改良区	18	(64 , 28.1%)																	
・農業共済組合	0	(1 , 0%)																	
公益法人等事務費	<p>県が所管する公益法人の運営面及び会計面について関係法令に基づき立入検査を実施するとともに、公益法人向けの研修会を実施</p> <p>○令和2年度の立入検査の実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・立入検査数34（対象数85，実施率40.0%） 																		

	し、適正な法人運営の確保を図った。 (1,312千円)	○公益法人研修会参加人数：98人
社会福祉法人等の指導監査	県が所管する私立学校、社会福祉法人及び社会福祉施設の法人運営面、施設運営面について指導監査を実施し、運営の適正化を図った。 (4,191千円)	○令和2年度の指導監査の実績 指導監査数（対象数，実施率） ・社会福祉法人 22 (64 , 34.4%) ・社会福祉施設 196 (198 , 99.0%) ・私立学校 13 (13 , 100.0%)

3 適正な法制執務及び文書管理事務の実施

行政の適正かつ円滑な執行に資するため、条例案等の適正な審査に取り組むとともに、文書の收受、審査、保存等の文書管理事務を適正に実施した。（法制文書課）

主要事業名	主要事業内容及び成果	
文書費 法令審査費	条例案、規則案等の適正な審査を行うとともに、文書の收受、審査、保存等の的確な処理、さらには文書事務研修を実施することにより、適正な法制執務及び文書管理事務を実施した。 (18,694千円)	○条例案、規則案等の適正な審査 ○文書の適正な審査 ○文書事務研修の実施

1 1 出納局

1 適正な公金管理

歳計現金の運用や未収金対策の強化など、公金の適正な管理・運用に努めるとともに、財務会計システムの安定運用と機能強化を図り、適正かつ効率的な会計事務を推進した。

また、会計事務の更なる効率化を目指し、RPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）の活用促進を図るための人材育成に取り組むとともに、AI-OCR（AI搭載光学文字認識技術）を本格導入した。（会計課）

主要事業名	主要事業内容及び成果	
会計事務費	歳計現金の効率的な運用や、支出審査並びに給与・旅費事務の正確性向上、公金の適正な事務処理のための指定金融機関等の検査など、出納事務の適正な執行に努めた。 (67,218千円)	○年間支出件数：272,983件 ○出納職員等の研修受講者：268人 ○指定金融機関等の検査：27店舗
財務会計システム運用費	財務事務処理の省力化などに加え、財務情報の活用など財務会計事務の質的向上に努めた。 また、財務会計システムの勘定科目や日々仕訳データを地方公会計標準ソフトウェアに提供し、統一的な基準による財務書類を作成した。 (50,445千円)	○統一的な基準による財務書類4表の作成
未来を担う！スマート会計実装プロジェクト	業務効率化による働き方改革を推進するため、令和元年度から全庁展開しているRPAについて、適用業務の拡大や専門的人材の育成等を図るとともに、AI-OCRの本格導入に取り組んだ。 (9,438千円)	○RPA人材育成研修参加者数（累計）：313人 ○RPAリーダー認定者数：12人 ○RPA適用シナリオ数（累計）：62シナリオ ○AI-OCR実装業務数：5業務

2 入札事務の適正な執行及び公共工事の品質確保

入札制度の適正な運用を図り、談合等不正行為を排除し、公正性、競争性、透明性の確保された入札事務の執行に努めた。

また、建設工事のしゅん工検査等を適切に実施するとともに、工事検査管理システム等による検査業務の効率化及び公共工事の一層の品質確保に努めた。（公共入札検査課）

主要事業名	主要事業内容及び成果	
工事検査事務費	県が発注する工事の適正な履行を確保するため、適正かつ厳正な工事検査を実施した。 (567千円)	○工事検査の実績：2,170件 ・しゅん工検査：1,712件 ・部分払検査：21件 ・中間検査：437件

1 2 警察本部

1 身近な犯罪の抑止

地域の治安情勢に即した効果的な犯罪抑止対策を推進したほか、児童虐待やストーカー事案等への早期介入による危険事態の防遏・検挙と被害者の安全確保や高齢者を中心とした特殊詐欺被害防止対策を推進した。(生活安全部)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
交番・駐在所等整備事業	地域の警察活動拠点である駐在所施設の延命化を図り、地域の防犯拠点としての機能を強化するため、駐在所のリフォームを実施した。 (29,015千円)	○駐在所リフォーム ・徳島中央警察署佐那河内村駐在所 ・美馬警察署木屋平駐在所

2 重要犯罪等の徹底検挙

殺人、強盗事件など重要犯罪等の早期解決に向けて最大限の捜査力を傾注した。また、薬物事犯の検挙や暴力団の弱体化・壊滅に向けた取組みを強力に推進した。(刑事部)

3 交通死亡事故の防止

幼児から高齢者に至るまで、段階的かつ体系的な交通安全教育を推進したほか、交通事故に直結する危険性、迷惑性の高い違反行為に対する指導取締りなど、総合的な交通安全対策を推進した。(交通部)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
交通安全施設整備事業	安全で快適な交通環境を確保するため、交通安全施設の計画的な更新と、道路の新設・改良等に伴う交通信号機、道路標識等の整備を実施した。 (661,291千円)	【整備内容】 ○補助事業 ・信号機改良等：92基 ・車両LED化：18式 ・歩行者LED化：10式 ・自動起動型電源付加装置：2式 ・リチウム電池式電源付加装置：5式 ○県単事業 ・信号機新設：5基 ・車両LED化：226灯 ・歩行者LED化：70灯

		<ul style="list-style-type: none"> ・歩行者LED新設：15灯 ・信号機改良等：5基 ・信号機廃止：47基 ・道路標識新設改良等：774式 ・道路標示新設改良等：1,818式
交通事故抑止対策事業	<p>高齢運転者による重大事故や通学路における児童が被害者となる交通事故を抑止するため、高齢運転者に対する安全運転相談の拡充、安全運転支援装置の体験及び交通指導取締等の安全対策を進めた。</p> <p style="text-align: right;">(14,921千円)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○生活道路や通学路等における重大事故発生の抑止を図るため、可搬式速度違反自動取締装置（可搬式オービス）を導入した。 ○高齢ドライバーが自身の認知機能を短時間でチェックすることのできる「物忘れ相談プログラム」を導入した。 ○後付けペダル踏み間違い急発進等抑止装置を高齢者講習等で使用する車両に導入した。

4 大規模災害等への対処

大規模災害等に対し、迅速的確な対応をするため、関係機関等との連携や災害警備訓練等を実施し、対処能力の向上に努めたほか、厳しい国際テロ情勢等を踏まえ、テロの未然防止に向けた諸対策を推進した。（警備部）

主要事業名	主要事業内容及び成果	
新防災センター(徳島中央警察署)施設整備事業	<p>治安・防災の拠点としての機能を発揮するため、老朽化し、十分な耐震性を備えていない徳島中央警察署を民間資金を活用したPFI方式により整備を進めた。</p> <p style="text-align: right;">(3,039,694千円)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○事業推進状況 <ul style="list-style-type: none"> ・新庁舎の整備を完了し、令和3年3月1日に供用開始
警察施設防災機能強化事業	<p>南海トラフ巨大地震等の大規模災害発生時、防災拠点として、その機能を最大限発揮するため、徳島板野警察署の電気設備等浸水対策工事を実施した。</p> <p style="text-align: right;">(63,275千円)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○徳島板野警察署 <ul style="list-style-type: none"> ・電気設備等浸水対策（工事・工事監理）

5 組織基盤の強化

高齢社会の進展や県民ニーズの多様化など、治安や社会情勢の変化を踏まえ、組織体制の見直しやワークライフバランスに配慮した組織運営に取り組んだ。（警務部）

主要事業名	主要事業内容及び成果	
警察施設の長寿命化等事業	<p>阿南・阿波運転免許センターの運用開始に伴い、各警察署等における来庁者駐車場の利用状況が変化することを踏まえ、既存ストック有効活用と新たな歳入確保の観点から職員駐車場を有償化し、職場環境の改善や施設の長寿命化を図った。</p> <p style="text-align: right;">(3,600千円)</p>	<p>○職員駐車場を有償化し、運用開始 (令和2年度歳入額：6,927千円)</p>